

國際經濟研究

年 報

III



神 戶 大 学

經 濟 經 營 研 究 所

1953

國際經濟研究

III



神戸大學經濟經營研究所

國際經濟研究 目次

東南アジア諸國の國際收支

川田富久雄 三

タイ國の外國貿易とその産業構造

柴田銀次郎 五

——主として農林畜産物資について——

日本綿業の統計的分析について

家本秀太郎 一〇

Aftermath of Inflation (英文)

新庄博(三)

The Position of Japan in the Asian Economy (英文)

宮田喜代藏(一)

(資料) 日本の対アジア貿易(一九五〇—五一年)

片野彦 二一七

(紹介) D・B・マーシュ著

「世界貿易と投資—相互依存の経済学」

藤田正寛 一八三

事業要録

英文要約

東南アジア諸国の国際収支

川田富久雄

- 一、序 説
- 二、貿易 収 支
- 三、貿易 外 収 支
- 四、私的資本移動
- 五、特別公的融資
- 六、補整的公的融資
 - A、スターリング地域
 - (1) ビ ル マ
 - (2) セ イ ロ ン
 - (3) マ レ ー
 - (4) パ キ ス タ ン
 - (5) イ ン ド
 - (6) 総 括

東南アジア諸国の国際収支

東南アジア諸国の国際収支

B、スターリング地域以外の諸国

(1) インドネシア

(2) 比 島

(3) タ イ

七、国際的準備の変化

八、結 語

一、序 説

国際収支 (Balance of Payments) なる語が貿易差額 (Balance of Trade) と區別して用いられたのは、ヴァイナ⁽¹⁾ーに従えば、ジェイムス・ステュアート (一七六七年) によるのを最初とするが、国際収支の概念は既に十四世紀後半のマーカンティリストの思想の中にその起源を認め得るとされる⁽²⁾。當時に於ては商品貿易及び貴金屬の移動が重要視されたとはいえ、貿易外収支の存在も認められていた (例えばローマ法王庁への送金)。しかしながら貿易差額なる語は或時は商品貿易のみを意味するに用いられ、或時は商品貿易と貿易外収支とを含む意味に用いられた。

国際収支の概念は古くより發展したが、これを統計的に計算しようとする試みは遙かにおくれ十九世紀に至つてはじめて行われた。商品貿易差額は一六一五年英国ではじめて計算されたとヴァイナーは云つているが⁽³⁾、貿易外収支項目を測定しようという関心は、英国に於て一八二五年頃より漸く著しくなりはじめた輸入超過の増大にもかゝらず、巨額の対外投資が行われているという事実によつて喚起された⁽⁴⁾。一九〇三年に Shaw-Lefevre がこれらの見積りを集計して一八六五年より一九〇六年に至る間の国際収支表を作成した⁽⁵⁾。彼の見積りによればこの期間に於ける資本の純流出額

は十二億九千万ポンドと見積られている。その後ペイシェ⁽⁶⁾やホブソン⁽⁷⁾によつて非公式の見積りが行われた。最初の公式の見積りは Board of Trade によつて一九〇七年、一九一〇年及び一九一三年について行われた。第一次大戦後は毎年公式見積りが発表されている。

米國に於ても同様の研究が行われ、初期の見積りはタウシグによつて引用されている⁽⁸⁾。その後歴史的研究は Bullock, Williams 及び Tucker⁽⁹⁾ によつて行われ、Graham⁽¹⁰⁾も同様の研究を行つている。國際取引の公式の見積りとしては、一九二二年以来毎年公刊される米國商務省の「合衆國の國際収支」(Balance of International Payments of the United States.) に詳細な記録がある。各國別の國際収支の研究としてはヴァイナー(カナダ)、ホワイト(フランス)、ウィリアムス(アルゼンチン)のものが著名である⁽¹¹⁾。

第一次世界大戦後國際連盟が一九二四年に國際収支統計書の第一号を發行した⁽¹²⁾。このうちには米英その他歐洲諸國、英自治領、インド、アルゼンチンなど十余カ國が含まれていた。その後、國の数も増加し、見積りも精細になつて来た。第二次大戦後は國際通貨基金によつて世界各國の國際収支の年鑑が發行され、その掲載國の数も六十五カ國(一九五〇、一九五一年)に上つて居り、統一的方式でこれらの國の國際収支が記録されている。

次に國際通貨基金當局による國際収支の調査方法をのべよう。先ず定義であるが、「基金」は『國際収支 (Balance of Payments) とは一定の期間に於て一國の居住者が他國の居住者との間に行つた全ゆる「經濟的取引」(Economic Transactions) の体系的 (systematic) な記録である』と定義する⁽¹³⁾。

こゝにいう「經濟的取引」とは財貨所有の移轉、役務の提供、貨幣及其他の投資の移轉を含むものである。投資は一般的に云つて全ての金融的請求權 (financial claims) 及び不動産を含む。但し、海外に於ける軍事施設や外交使節の

ために得られた固定資産は例外であり、これらの獲得と流動化とは経常取引と見なされる。

経済的取引は二つのカテゴリーに分れる。(一)は対価物 (*quid pro quo*) を含む取引で、これは相互に於ける商品、役務、貨幣及びその他の資本項目 (*capital items*) の交換を含む取引即ち双方向的取引 (*two-way transactions*) である。(二)は対価物を含まない取引で、これは何等の対価の支払なしに一国から他国へ商品、役務、貨幣及び資本項目を引渡す取引即ち一方的取引 (*one-way transactions*) である。

経済的取引はまた五つのタイプに分れる。そのうち最初の三つは双方向的取引で、他は一方的取引である。

(一) 商品の販売、役務の提供が貨幣又は資本項目と交換に行われるもの

(二) バーター

(三) 資本項目の交換 (貨幣と交換に証券を売却すること、一国の通貨を他国の通貨と引換に売却すること、以前に負った商業的債務を履行することなど)

(四) 実物贈与 (*gifts in kind*) 即ち、商品及び役務の形に於ける贈与

(五) 貨幣その他資本項目の贈与

これら五つの取引には等額の貸方、借方の記入が行われる。最初の三項目については両方に等しい貸借記入が行われるが最後の二つについては対価をうけない商品、役務及び資本項目の引渡の貸方記入は「贈与」*donations* の借方記入によつてマッチされる (逆の場合は逆の記入が行われる)。

「贈与」(*donations*) という語は自発的な寄贈、強制的賠償、移民財産の自動的引渡を含むものである。(移民財産の自動的引渡というのは人が一国より他国へ居住を移す場合に商品及び資本に対する彼の権利は、たとえその財産がうつ

ると否とを問はず移出国より移入国へうつることをいう。）

国際収支はこれを経常勘定 (current account) と資本勘定 (capital account) に分ける。経常勘定と資本勘定との相違は一国の債権者——債務者の地位 (creditor-debtor position) 及び直接に貨幣用金保有 (monetary gold holdings) に変化を生ぜしめるか否かによつて定められる。経常勘定はこのような変化を生じない取引即ち、商品及びサービスの移転及び贈与を記録し、資本勘定はこのような変化を生ずる取引即ち、資本取引を記録する。

経常勘定はまた所得勘定 (income account) とも称せられる。

資本取引は取引当事者の身分 (status) によつてこれを私的 (民間) 資本取引と公的 (政府) 資本取引とに分れる。この場合に公的機関というのは中央銀行、政府機関、及び金融機関を含むが、地方政庁は中央政府の代理として行動する場合の外はその取引は私的資本取引の分野に含まれる。

次に国際収支の余剰又は不足の問題である。国際収支を構成する取引が複式簿記法によつて記録される以上は借方及貸方の合計は必ず等しくなるのであつて、その間に過不足を生じる筈はない。ハロッドのいうように「受取と支払とは正確に均衡せねばならない」⁽¹⁴⁾ しかしながら事実⁽¹⁴⁾に於て、国際収支の赤字 (不足)、黒字 (余剰) が重大な問題となつているのは何故であるか、こゝに問題の核心がある。

一国の一切の国際取引の受取と支払とは均衡するのは当然である。しかし、受取及び支払取引はこれを自発的 (autonomous) な取引と調整的 (accommodating) な取引⁽¹⁵⁾とに分けて考察する場合は必ずしもさうではない。

「自発的」取引というのは国際収支の他の項目の大きさ如何にかゝらず行われる取引であり、「調整的」取引とは国際収支の他の項目が生じたギャップを充たすために行われる取引である。

例を挙げれば「自発的」取引とは全ゆる正常的輸出、移民の送金、賠償の支払など国際収支を均衡せしめるといふ動機とは全く別に行われる取引であり、資本移動についても、私企業が資本を甲国に投資するよりは乙国に投資する方が有利であるとして私企業の発意によつて行われる資本移動取引がこれに当る。

調整的取引の例は国際収支の不足を補うために行われる中央銀行による金の輸出、保有外国通貨の売却、国際収支のギャップを充たすために、外国政府によつて与えられる借款（例えば米英借款）又は贈与（マーシャル計画の贈与）、国際収支のギャップを充たすために自国民保有の外国資産の買上げなどがこれである。

国際収支の赤字又は黒字というのはこのような自発的受取（經常勘定並びに資本勘定）と自発的支払（經常勘定並びに資本勘定）との差をいうのである。両方の金額が等しいときには国際収支は均衡しているといふ、受取額が支払額を超過しているときは黒字（余剰）、反対の場合は赤字（不足）であるという。調整的取引はこの赤字又は黒字を相殺しようとするものである。

（しかしながらこゝに注意すべきは一国の自発的取引の受取と支払とが均衡していても、それが為替下落をさけるために嚴重な貿易及び為替管理によつている場合は現実的には均衡していても、潜在的な不均衡があるといえよう。）

抽象的には国際収支の余剰又は不足は明かとなつたとしても、具体的には各国についてこれを如何にして測定するかが困難な問題である。初期のマーカントイリスの時代には「見える項目」即ち、商品貿易における入超又は出超が国際収支の赤字又は黒字を示し、貴金属の移動によつてこの余剰又は不足は調整されたが、後に至つて「見えない項目」も含めて經常勘定全体として受取超過と又は支払超過が考えられるようになった。国際経済取引の多様化と共に、資本勘定の取引が重要性を増し、国際収支の余剰又は不足の調整は金の流出入プラス（均衡化的）調整的資本移動によつて

行われることゝなつた。こゝにおいて調整的資本移動とは具体的に何を指すかという問題が生じる。エンジェル⁽¹⁶⁾は長期
的資本移動を「自発的」とし、短期的資本移動を「誘発的」としたが、これには多くの異論があつた。市場性の高い長
期投資は市場性の低い短期投資よりも一層流動的である。それ故に誘発的移動は長期投資を通じて行われることがあり、
長期投資は必ずしも自発的とは限らない。又、短期投資は必ずしも誘発的とはいえない。(例えば運転資金を外国の短
期資金によつて調達する場合は自発的である。)この点に着目してフリッシン⁽¹⁷⁾は長期、短期の区別よりもむしろ流動性
の程度を基準とすべきであるという。しかしこゝにも亦、難点があるのであつて、流動資本移動のうちには国際収支調
整とは無関係なものもあり、流動的ではないけれども、明かに国際収支調整のための資本移動もある。例えば一九四六
年の米英借款は長期的であり、且つ流動的でないけれども調整的である。それ故に国際収支の調整は金移動プラス(均
衡的)調整的資本移動によつて行われることは観念的には理解出来ても、具体的にこれを測定することは困難である。
第二次大戦後、特に複雑となつた国際収支の赤字又は黒字の算定を行うために、国際通貨基金のスタッフは新しい概
念である「補整的公的融資」(Compensatory Official Financing)という概念を發展せしめた。これは金移動プラス
調整的資本移動から私的資本移動を除いたものであるが、現在の情勢下に於て各国の国際収支の余剰又は不足を測定す
るには最も現、実、的な尺度であると考えられている。しかし、これに対してマツハループの鋭い批判⁽¹⁷⁾が加えられた。

マツハループの如く、事後的な會計的収支は事前的な市場の収支とは関係のないものであり、従つて會計的収支
である補整的公的融資が市場に於ける為替の有効需給の問題に解決策を与えるという目的に適しないものであるかもし
れない。しかし、われ／＼は過去の一定期間に(一定の為替相場と為替管理及び貿易統制の下に)おける国際収支の不
足又は余剰を示す客観的な尺度としてこの補整的公的融資なる概念を利用することが出来る。一国が国際収支に余剰を

生じている場合にはその国は国際的富を蓄積しつゝあるのであり、それは投資 (invest) されるか、又は保蔵 (hoard) される。一国が国際収支に不足を生じている場合にはその国の国際的富は減少しつゝある。即ち、それは過去の蓄積を消耗しているのであつて、この不足は外国よりの援助のない場合は過去の投資の流動化又は保蔵よりの引出によつて賄われねばならない。一国の過去の投資や保蔵には限度があるので外国の借款や援助がない限り国際収支の不足は無限に続くことは出来ず、何等かの対策を講ぜねばならない。その意味でこれは一国経済に対する警戒信号ともいえよう。その結果、為替相場の変更、為替管理や貿易統制の強化などの施策が講ぜられねばならない。

この新しい概念である「補整的公的融資」を定義すれば、これは「貨幣当局によつて国際収支の他の項目の余剰又は不足をカバーするために為替を供給しようとして行はれる融資である」といえる。この概念は未だ実験的段階にあるけれども、「基金」の出版物ばかりではなく、若干の国々の公式の出版物に於ても用いられている。

この概念について第一に注意すべきことは、それが公的融資に限られていること、即ち、貨幣当局 (monetary authorities) の行う融資に限られていることである。この場合に貨幣当局というのは広義に解して中央銀行、中央政府の部局、機関及びその外国資金残高が貨幣当局の積極的統制下にある商業銀行をも含むものである。

補整的公的融資を形成する項目を列挙すれば次の通りである。(IMF: Balance of Payments Yearbook, 1948, 1949.

P. 22—23)

1' 国際的準備 (International Reserves)

a、貨幣用金

b、在外短期資産

c、長期資産（こゝに含まれるものは海外で即座に販売可能であり、貨幣当局の処分し得るものに限られる。）

d、IMF及びIBRD以外の外国の公的機関に対する債務（通常これらは外国貨幣当局によつて補整的融資の目的を以て自国で使用又は蓄積される残高を表す）

二、「基金」に対する債務（払込より生ずる変化を除く。その他の変化は国際取引をバランスさせるためにIMFよりの外国為替の購入又はIMFへの外国為替の売却を示す）

三、自国の未済長期債務の公的取引（これらの取引は主として、（a）外国貨幣当局による自国長期債務の補整的購入又は売却か、又は、（b）自国の国際収支の余剰を外国人より借入れた公債その他の債務を自発的に償還することによつて処分することを表はす。外国で政府債券を補整的目的で新しく発行することは直接の借入れと見られ、これは次項に掲げる政府借款として報告される）

四、国際取引をバランスさせるために供与し、又は受領した長期公的借款、（戦争直後の輸出入銀行及びIBRDの借款、米英借款、カナダの対英借款、ECA借款などはこれに属する）

五、国際取引をバランスさせるために供与又は受領した公的贈与、（ECA贈与は明かにこれに属する。そして受領国が必需品の輸入に対する支払をなし得ないUNRRA援助もこれに含まれる。しかし、寄贈国の側から見ればUNRRA資金は必ずしもその性質が補整的ではない。寄贈国自身が同様収支不足に直面しているものもある。寄贈額は国民所得によつて割当てられ、その国際収支は顧慮されていない。従つてUNRRAの寄贈は一般に特別公的融資 special official financing とやるべきである。しかし、米国とカナダについては例外である。）

この補整的公的融資と区別されるべきものに特別公的融資がある。両者の区別は困難であるが、補整的取引の特徴は一定期間における国際取引を一般的にバランスさせるために行われる点にある。国際収支に不足又は余剰への傾向がない限り、補整的取引は存しない。それ故にこれは外債の満期償還やIMFやIBRDへの加盟金の払込とは全く異つてゐる。このような外債満期償還や加盟金払込は特別公的融資であつて、これらは国際収支が不足又は余剰の傾向があるかと否とを問はず行われるものである。公的賠償の支払などもこれと同様である。

以上で予備的概念の記述を終える。以下に於ては国連アジア極東経済委員会(ECAFE)及び国際通貨基金(IMF)の調査に依拠して、具体的な東南アジア諸国の国際収支状態を検討したい。

- 註(1) Viner, J., *Studies in the Theory of International Trade*, New York, 1937, p. 14.
 Sir James Stuart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy* (1787) II. p. 453.
- (2) 一三八一年の風味を例があげられた。A. E. Brown, & P. H. Towney, *English Economic History: Select Documents*, London, 1914, p. 220.
- (3) Viner op. cit., p. 8.
- (4) S. Bourne, "The Growing Preponderance of Imports over Exports," *Journal of Royal Statistical Society*, 1877, pp. 19-34.
 Sir Robert Giffen, "Recent Accumulation of Wealth," *Journal of the Royal Statistical Society*, 1878, pp. 1-31
- (5) Shaw-Lefevre, *The Balance of Trade: An Explanation of the Growing Difference between the Values of Imports and Exports*, London, 1903.
- (6) Sir George Paish, "Great Britain's Capital Investment in Other Lands," *Journal of the Royal Statistical Society*, Sept. 1909 and, Jan. 1911.
- (7) C. K. Hoson, *The Export of Capital*, London. 1914.
- (8) F. W. Taussig, *International Trade*, New York, 1927, pp. 295 f.
- (9) C. J. Bullock, J. H. Williams, and R. S. Tucker, "The Balance of Trade of the United States," *Review of Economic Statistics*, July, 1919.

- (8) F. D. Graham, "International Trade under Depreciated Paper: The United States, 1862-79," *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1922, pp. 220-273.
- (11) Jacob Viner, *Canada's Balance of International Indebtedness, 1900-1913*, (Cambridge, Mass., 1924)
- H. D. White, *The French International Accounts, 1880-1913*, Cambridge, Mass, 1933,
- J. H. Williams, *Argentine International Trade under Inconvertible Paper Money, 1890-1900*, Cambridge, Mass, 1920.
- (21) League of Nations, *Memorandum on Balance of Payments and Foreign Trade Balance, 1910-1923*, Geneva, 1924.
- (31) IMF: *Balance of Payments Yearbook, 1948, 1949*, Washington, 1950, p. 3
- (41) Harrod, R. F. *Intentional Economics, 1933*, p. 86 藤井茂氏譯「國際經濟學」一〇八頁
- (45) Meade, J. E. *Balance of Payments, 1951*, pp. 11-15.
- (91) Angell, J. W. *Equilibrium in International Payments, The United States, 1919-1935, in Explorations in Economics*, New York, 1936 p. 14.
- Frish, R. "On the Need for Forecasting a Multilateral Balance of Payments," *American Economic Review*, 1947, p. 536.
- (17) この二つはマンローンの批判がある。Fritz Machlup, "Three Concepts of the Balance of Payments and the So-called Dollar Shortage," *Economic Journal*, March, 1950.
- マンローンの見解に対する反批判は國際通貨基金スタッフのメンバーにより行われた。(D. G. Badger. "The Balance of Payments: A Tool of Economic Analysis," IMF, Staff Papers," Sept, 1951) (本稿の序説は本論文に負う所が多)
- 基金の提案した「補整的公的融資」に対するマンローンの批判は興味深いものがある。これを稍詳細に述べれば次の通りである。
- マンローンは「Balance of Payments (Balance of Payments) と同じ言葉では根本的に異じた次の三つの概念即ち (一) 市場的國際収支 (Market Balance of Payments) (二) 計画的國際収支 (Programme Balance of Payments) 及び (三) 会計的國際収支 (Accounting Balance of Payments) の三者が混同されてゐる」と、これらを明確に区別すべきであると云ふ。
- マンローンによればこれらの三種の概念は次のように定義される。
- (一) 市場的國際収支は外國為替市場に於ける与えられた状態 (a given situation) の一型式 (a model) であつて、それは与えられた為替レート又はそれに代る仮設的為替レートに於ける外國為替の有効需要及び有効供給によつて特徴づけられている。これは外國為替市場分析のために使用せられる事前的概念 (ex ante) であつて、為替レートの変更が有効に需要され又は供給される外國為替の金融にもたらすであろう効果に主要な重点をおいてゐる。

(二) 計画的国際収支は一国の資本的及び消費的需要にもとづき、且つ外国よりの融資(期待され、且つ求められている)に依存することによつて自国の資源を超える要求を充たそうとする計画にもとづき、将来の一年又は数年にわたつて期待され又は計画された外国資金の給源及びその使途についての記述(statement)である。これも亦、事前的概念であつて、分析のためではなく、計画、予想又は交渉のために使用せられるものである。その主要な重点は有効に需要せられるものにおかれているのではなくして、或る承認された標準(to some accepted standard)に関連して望ましいと感じられるものにおかれている。

(三) 会計的国際収支は現物的又は資金的の全ゆる取引の記録である。その取引は過去一年間又は数年間の期間において一国の居住者と他国の居住者との間に行われたものであつて、その記録は複式簿記の形式で記録され、それらの貸方記入はこれに関係する借方記入によつてバランスされている。これは事後的(ex post)の概念であつて統計的な報告又は見積りに基くもので他国との関連に於ける一国の現在の地位の評価のために用いられる。

第一のものは balance of supply and demand であり、第二のものは balance of hopes and desires であり、第三のものは balance of credits and debits である。

このように三つの概念はそれ／＼異つているのであるから、国際収支の不足という意味は三つの概念によつて全く異つていゝ。次でマッハループは国際通貨基金当局の設定した新しい概念である「補整的公的融資」を批判する。

「市場的国際収支」の困難を表示し、又は説明するために、会計的国際収支を用いようという考え方は甚だ魅力的であるのでたやすく放棄することは出来ない。国際通貨基金のスタッフはこの問題を解くために努力し、一九四八年には研究は進展し、一九四九には成功した。彼等が発展させた新しい概念は今尙実験的段階にあり、適用の過程に於ては修正されることは勿論であるが、それは国際為替問題を分析するのに役立つ段階に到達したものと考えられている。

この新しい概念は「補整的公的融資(Compensatory Official Financing)」と称せられ、「国際収支の他の項目に於ける過剰又は不足をカバーするために為替を供給しようとして貨幣当局の企てる融資」であると暫定的に定義されている。国際収支の他の項目の余剰又は不足をカバーするということは、どの一項目についても、また諸項目のどのグループについても云い得ることであつて、これは会計的記述の性質上そうなつていゝのである。それ故にこの定義によつて選び出そうとしている項目は外国為替市場に発生した情勢に呼応して外国為替を供給することを唯一又は第一次的目的とする操作を表示する項目である。それ故に主要な基準はこのような操作の行われる目的又は動機(purpose or motive)及びこのような操作を生ぜしめる刺激(stimuli)である。融資操作の目的を見るには、その操作が「それ自身のために」即ち、たとえ外国為替に対する超過需要がなかつたとしても行われたかどうかということを検討することによつて目的がいづれにあつたかを決定することが出来る。また融資操作がなければ「国際収支圧力」が外国為替市場に於て何等かの重大な出来事(例えば価値切下、制限の強化、政府債務の支払

不能)などが生じたかどうかによつて刺戟の程度をすることが出来る。

新しいこの補整的公的融資の概念を国際取引の融資に適用するに當つて基金のスタッフは困難な逆境に遭遇した。彼等は米国外の各国の私的銀行の為替取引を補整的公的融資に含ませたが、このことは正しい判断であつた。というのはこれらの銀行はそれらの貨幣当局の代理であるからである。しかしながら、多くの政府間借款及び贈与に関する判断は不十分であるので、新しい概念からその意義の多くをうばうことゝなりはしないかをおそれるのである。

例えばアンラ (UNRA) 援助は受取国にとつて補整的融資として記入された。何故ならばこれはその資源からそれに対する国際支払の出来ない貧しい国に仕向けられているからであるという。受取国がアンラ物資に対する支払を行ひ得なかつたことは正しいが、それは問題に無関係である。何故ならば、物資は購入されたのではないから、支払われる必要はない。商品が無料で供給されるのはその国が外国為替に対して過剰需要があるからではなく、彼等が食物及び他の必需物資に対して充たされない要求をもっているからである。ドル市場においてその国の通貨の過剰供給があるからではなくして、国民が餓え、且つ生産組織が崩壊したからである。若しも受領国のいづれかにおいてドルの価格が著しく高く、或いは国内通貨の保有が著しく低い、即ち、市場国際収支に何等の圧力もないとしても、このことは確かにこのような国がアンラの援助をうけることを不適格とはしなかつたであらう。それ故に贈与は為替市場における何等かの圧力を相殺するものであるということとは出来ない。

同じように矛盾した適用が借款又は贈与の場合についても行われている。スタッフのアナリストは「計画借款」(project loans)は補整的(compensatory)公的融資ではなくして特別(special)公的融資であることを認めたが、E R P 援助は貸付も贈与と同様に「補整的」であるとされている。このことは新概念に対して採用された基準を守つていないことを示すものであるが、これはE R P 受領国に資金を割当てる原則は何であるかを考えることによつて理解することが出来る。それは各受領国間に於ける外国為替市場に於ける圧力であるか、ドルに対する過剰需要であるか、為替レート調整の必要であるか、為替管理の厳格さであるか、全てこれらではない。割当の基準は外国為替市場における圧力ではなくして国内資源の生産的利用における改善の可能性である。

新しい概念の適用における混乱は、補整的公的融資が軽減しようとする国際収支の圧力は一方においては市場的収支に關係があり、他方においては計画的収支に關係があることによる。E R P 借款又は贈与は受領国の市場収支不足を補整するものでないとしても、計画収支の不足を補整するものである。しかしながら市場収支の問題は本来新概念の設定者が心にかけていたものであることは疑がない。彼等は基金資源の利用、為替レートの調整、及び為替管理などは新しい概念によつてその考察が容易となる問題として明細にこれを述べている。

會計的国際収支の適用に於て若干の矛盾があることは明かに基金のスタッフを困惑せしめた。このことは自由為替市場と統制された為替市場に於ける国際収支不足の相違についての議論より見て明かである。

その議論は次のようである。即ち、為替市場が自由であり、当局が安定的為替レートを維持しようとするのであるならば、この企図を達成する

東南アジア諸国の国際収支

ためには当局は生ずべき如何なる不足をも融資することを余儀なくされる。しかし、為替市場が統制されていて、当局が提供しようと欲し、又提供することが出来る為替だけを供給する場合には、当局は自らが故意に決定した不足額の補正的融資を行つていたのである。それ故にこの計画された不足額は自由為替市場における計画されない不足額とは異つてゐる。しかしながら「基金」のスタッフは以前に国際収支の不足はそれが融資される場合にのみ存在し、そしてその限度に於てのみ存在すると述べたけれども、彼等はそれにもかゝらず、いづれの場合においても、即ち、計画的の場合と無計画的の場合とを問はず、補正的融資は現存する国際収支が当局をして融資活動を行うことを余儀なくさせる程度（即ち国際収支不足又余剰の程度）を測定する尺度であるとしてゐる。

この明白な矛盾の底には明かな循環論法がある。本来は「基金」のスタッフの考えは国際収支の不足をカバーするために為替を供給しようとする意図の下に行われる融資を補正的融資といつたのであるが、今や、彼等が補正的と呼ぼうと欲する融資金額によつて国際収支の不足を測定しようとなつたのである。この場合の会計的収支は市場的収支とは全く関係がないこととなる。

二、貿易収支

東南アジア諸国の国際収支構造の特徴は經常勘定に於ける収入総額のうち輸出による収入額の割合が、米、英、仏などの先進国に比して著しく高いことである。その理由は先進国はその經常収入のうち、海外投資の利子、利潤などの受取、海運、銀行、保険などサービス部門の受取など貿易外収入が多いのに反して、東南アジアの後進国にはこのような貿易外収入の道が殆どないからである。（第一表参照）

この表に於て日本及びフランスが戦後低い比率を示しているのは巨額の贈与が（フランスは五億六千二百萬ドル、日本は四億五百五十萬ドル）が經常収入に含まれているからである。

このように東南アジア諸国の国際収支のうちで貿易収支の占める割合は極めて大きい。従つて貿易収支の消長はこれらの国の国際収支に重大な影響を与える。一九五一年前半期の東南アジア十カ国（即ちビルマ、セイロン、香港、インド、インドシナ、インドネシア、マレー、パキスタン、比島、タイ——以下に於て十カ国という場合はこの国々を指す）の貿

易収支は十一億ドルの輸出超過を示したが、後半期には輸出額の減少と輸入額の増大とによつて逆転して輸入超過となり、一九五一年全年を通じて七億八千万ドルの出超総額の八〇%を占める。個々の国についてみれば、マレー、インドネシヤ、パキスタンなど原料輸出国が一九五一年の出超総額の八〇%を占

東南アジア諸国の国際収支

1. 東南アジア諸国の經常受取額のうち
輸出額の占める割合

	1938			1950		
	經常受取額 (A)	輸出額 (B)	(B) (A)%	經常受取額 (A)	輸出額 (B)	(B) (A)
インド (百万ルピー)	2,213	1,858	84	6,431	5,561	86
インドネシヤ (百万ギルダー)	730	690	95	2,670	2,397	90
インドシナ(1937) (百万フラン)	3,135	2,594	83	—	—	—
タイ(百万バート) (比較)	169.5	166.3	98	291.7	287.9	98
米 国 (百万ドル)	4,443	3,101	70	15,059	10,641	71
英 国 (百万ポンド)	938	532	57	3,819 (贈与76)	2,708	71
フ ラ ン ス (百万フラン)	16,974	9,844	58	3,023 (贈与562)	1,880	62
日 本(1936) (百万ドル)	1,331.6	1,015.4	76	1,488.8 (贈与405.5)	912.5	61

(註) League of Nations, Balance of Payments, IMF. Balance of Payments Yearbook, 1938, 1946, 1947, 及び 1950, 51, 英国は1951年

2. 東南アジア10カ国の貿易収支 (百万ドル)

国 名	1949	1950	1951	1950		1951		1952 前半	
				前半	後半	前半	後半		
原料 余 剩 国	マ レ ー	-92	359	431	36	323	328	103	9
	インドネシヤ	-30	319	425	105	214	345	80	45
	パキスタン	-106	50	228	48	2	225	3	-40
	比 島	-315	-5	-68	-45	40	36	-104	-31
	セ イ ロ ン	4	82	56	9	73	44	12	-13
合 計	-539	805	1,092	153	652	978	94	-32	
米 余 剩 国	タ イ	66	79	96	28	51	54	42	-18
	ビ ル マ	41	43	67	34	9	53	14	43
	インドシナ	-163	-141	-170	-54	-87	-57	-112	-173
合 計	-56	-19	-7	8	-27	50	-56	-148	
そ の 他	イ ン ド	-660	35	-211	-1	36	60	-270	-356
	香 港	-100	-13	-76	-41	29	41	-118	-95
	合 計	-1,355	811	778	119	690	1,128	-350	-451

(ECAFE 1951年々報 p. 128及び1952年報 p. 45より算出)

10カ国とは、ビルマ、セイロン、香港、インド、インドシナ、インドネシヤ、マレー、パキスタン、比島、タイを含む。

3. 1952年に於ける東南アジア諸国の貿易尻
(各国通貨百万単位) (月平均)

		1951		1952		
		I	Ⅱ	I	Ⅱ	Ⅲ
ビルマ *(チャツ)	輸入	55	56	59	80	—
	輸出	84	60	47	111	—
	差額	+29	+4	-12	+31	—
セイロン (ルピー)	輸入	117	127	151	146	118
	輸出	178	149	143	133	130
	差額	+61	+22	-8	-13	-12
インド (ルピー)	輸入	562	780	900	740	554
	輸出	705	573	578	493	524
	差額	+143	-207	-322	-247	-30
インド ネシヤ (ルピア)	輸入	140	312	581	806	960
	輸出	387	411	671	804	805
	差額	+247	+99	+90	-2	-155
マレー (マレー、 ド ル)	輸入	425	385	361	322	296
	輸出	590	438	376	310	317
	差額	+165	+53	+15	-12	+21
インドシナ (ピアスト ル)	輸入	385	678	838	788	
	輸出	227	285	250	222	
	差額	-158	-393	-588	-566	
パキスタン (ルピー)	輸入	155	166	207	190	158
	輸出	316	177	241	113	83
	差額	+161	+11	+34	-87	-75
比島 (ペソ)	輸入	60.4	83.5	81.1	66.8	74.0
	輸出	82.5	50.7	60.9	65.3	51.4
	差額	22.1	-32.8	-20.2	-3.5	-22.6
タイ (バート)	輸入	280	317	446	454	486
	輸出	415	373	392	298	305
	差額	+135	+56	-54	-156	-181

資料 IMF: International Financial Statistics 及び
U. N.: Economic Bulletin for Asia and the Far
East. Jan.-June, 1952 及び同第三号即ち ECAFE
1952年報より算出

* ビルマは1952年7月に旧来の通貨ルピーをチャツ
(Kyat)と改称した。チャツはルピーと等価値である。

東南アジア諸国の国際収支

めていた。その他の国の輸出超過額は僅かであり、インドシナは慢性的輸入超過の状態にある。一九五一年の後半期にはパキスタン、マレー、インドネシヤの輸出超過額は激減し、前半期に出超を示したインド、比島、香港も入超に転じた。米産国のビルマとタイとは依然とし出超をつづけたが、同じく米産国でありながらインドシナの入超は増加した。一九五一年全年について一九五〇年全年と比較して見ると、マレー、インドネシヤ及びパキスタンの出超額は交易条件の悪化にも不拘、一九五〇年よりは大であつた。セイロン、タイ、ビルマでは出超を持続したが、香港、インドシナ

及び比島では入超額が増大した。インドは一九五〇年に僅少の出超額を示したが、一九五一年には巨額の入超に転じた。一九五二年に於ても入超の傾向は続いている。

東南アジア諸国の多くが一九五一年後半に至つて入超を示すに至つたのは、朝鮮動乱にもとづく異常なブームが去つて輸出額が減少したにもかかわらず、輸入額は依然として増加しつづけたことによる。

一九五〇年一―六月を一〇〇とすれば東南アジア諸国十カ国の輸出合計は一九五一年前半には一〇八を増加した。即ち約二十一億ドルから四十三億ドルへと増加した。しかるに一九五一年後半には一九五一年前半を一〇〇として二一を減少し、四十三億ドルより三十四億ドルへと約二割の減少を示した。一九五〇年前半より五一年前半への増加の最も著しかった国はマレーであり、パキスタン、インドネシアがこれについている。また一九五一年前半より同年後半にかけて減少が著しかったのは仲継港香港を別とすればパキスタンであり、比島、マレーがこれについている。

東南アジア諸国は少数の特定輸出生産物に特化しているから、自国の特産品の価格の変動によつてその輸出額が左右されることは周知のところである。(東南アジアの経済構造及び貿易構造の特異性については本研究年報第二号の拙稿参照)原料特に価格変動の甚だしいゴム、錫、コブラ、ジュートなどの生産国はその輸出額の変動も亦大幅である。しかしながらタイ、ビルマなどの食糧生産国は比較的変動が少なかった。東南アジアで最大の工業国であるインドも輸出価額に大幅な変動はなかった。

東南アジア十カ国の輸出額の変動及び東南アジアの重要輸出品の価格変動及び数量変動は次表に示す通りである。

東南アジア諸国の輸出額が大幅に変動したのに対し、輸入額は着実に増加している。一九五〇年の東南アジア十カ国輸入額は四十六億ドルであつたが、一九五一年にはこれが七〇億ドルとなり、五割の増加を示している。増加の著しかった国はインドネシア、マレー、インド、パキスタンなどであつた。輸出増加率の高かつた原料生産国が輸入増加率も

4. 東南アジア10カ国の輸出額 (百万ドル) (f.o.b.)

国名	1949 (半年)	1950		1951		増減率 (%)	
		前半 (A)	後半	前半 (B)	後半 (C)	$\left(\frac{B}{A}\right)$	$\left(\frac{C}{B}\right)$
マレー	359	402	910	1,142	843	+184	-24
インドネシア	253	259	462	609	622	+135	+2
パキスタン	152	184	217	478	277	+160	-42
比島	127	142	195	241	169	+70	-30
セイロン	147	128	200	206	177	+51	-14
タイ	136	119	169	166	158	+39	-5
ビルマ	71	75	82	116	90	+55	-8
インドシナ	34	30	50	61	74	+103	+12
インド	633	506	665	846	746	+67	-11
香港	401	264	250	495	281	+98	-43
合計	3,351	2,175	2,095	4,360	3,440	+108	-21

(ECAFE 1951年年報 p. 94)

5. 東南アジア主要輸出品の卸売価格指数

(1950年1-6月=100)

商 品	1950		1951				1952	
	Ⅲ	Ⅲ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	I	Ⅱ
ゴ ム	195	280	336	262	231	229	113	149
錫 (金属)	126	172	225	188	146	159	164	164
皮 革	110	118	221	234	183	158	136	103
ジュー ト	95	90	135	228	150	145	136	...
綿 花	132	145	180	167	139	150	150	122
コ プ ラ	105	106	136	105	84	86	67	58
コ ナ ツ 油	103	110	136	116	89	89	70	61
マ ニ ラ 麻	103	111	134	133	121	99	92	74
茶	105	110	117	92	83	87	86	78
砂 糖	194	99	93	94	100	97	91	93
米	91	95	91	97	98	110	105	117

(ECAFE 1951年報 p. 83及び1952年々報より算出)

(註) ゴム、錫はシンガポール、皮革はカルカット、ジュートはナラヤングンジ、棉花はカラチ、コプラ、ココナツ油、マニラ麻、砂糖はマニラ、茶はセイロン、米はバンコックの各市場相場による。

高いことは輸出による所得増加が——その間に多少の時間的おくれはあるが——輸入を増加せしめたものと見られる。東南アジア諸国で輸入額が増加したのは輸出による所得の激増にもよるが、輸入制限が緩和されたことによる。東南アジアの輸入額の変化は終戦以来三つの段階を経ている。第一は終戦直後より一九四八年末まで、この期間はペント・アップデマンドに応じて、且つ又、戦災の復興やインフレ防止のために輸入が増大した。輸出は生産や輸送が恢復し

6. 東南アジア主要輸出品の数量指数 (1950年1—6月=100)

商 品 名	1950		1951				1952	
	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ
ゴ ム	129	129	122	125	103	118	119	94
錫 (金属)	125	99	81	81	89	80	73	84
皮 革	75	100	125	150	100	75	75	69
ジ ュ ー ト	139	210	224	118	95	171	205	90
綿 花	84	36	189	70	16	60	125	90
コブラ及び ココナツ油	152	170	134	150	174	165	134	128
マニラ 油麻	110	126	161	156	151	107	129	97
茶	131	156	142	111	143	170	124	109
砂 糖	38	51	161	165	41	38	151	...
米	101	91	123	111	115	89	114	108

(ECAFE 1951年年報 p. 83及び1952年年報より算出)

7. 東南アジア10カ国の輸入額 (百万ドル) (c. i. f)

国 名	1949	1950		1951		1950	1951	% B/A
	(半年)	前半	後半	前半	後半	(A)	(B)	
マ レ ー	405	365	587	814	740	952	1.554	63
インドネシア	268	154	248	264	542	402	806	100
パキスタン	205	136	215	253	280	351	533	52
比 島 [◎]	284	187	155	205	273	342	478	40
セイロン	145	119	127	162	165	246	327	33
インドシナ	115	84	136	119 [*]	186 [*]	220	305	38
タイ	103	91 [*]	118	112 [*]	116 [*]	209	228	9
ビルマ	51	41	73	63	76 [*]	114	139	22
インド	963	507	630	786	1.019	1.137	1.805	59
香 港	314	291	372	454	398	663	852	28
合 計	2.853	1.975	2.661	3.232	3.795	4.636	7.027	52

◎ f. o. b.

* 現地通貨表示公式統計よりドルに換算

• 複数为替レートを考慮してドルに換算

(ECAFE 1951年年報 p. 114)

ないために不振であつたから、輸出入差額は戦時中蓄積された外貨や、米国の援助で賄われ、外債や投資利潤に対する支払の減少が行われた。第二段階は一九四九年から五〇年後期に至る間で、この間はペント・アップ・デマンドも充足

されたことにもよるが、外国為替準備、就中ドルが不足したために輸入は嚴重な制限をうけた。特にドル地域からの輸入に於て然りであつた。ところが一九五〇年後期より輸入は再び増加しはじめた。これには朝鮮動乱により物資不足が

発生することを恐れて買急いだことも一因である。

8. 東南アジア諸国の輸
入単価及び数量指数 (1951)
(1950=100)

	単価指数	数量指数
インドネシア	123	115
フィリピン	115	125
マレーシア	123	123
セイロン	126	132
タイ	126	112

貿易収支の逆転の一つの要因として、東南アジア諸国の輸出単価と輸入単価との関係を見ると輸出単価は一九五一年第一・四半期を頂上として下降傾向にあるにも不拘、輸入単価は上昇の傾向にある。従つて交易条件も一九五一年初期を最上として、それ以後は下降して居り、セイロンでは一九五一年第三・四半期より、比島では一九五一年第二・四半期に於て朝鮮動乱以前の水準以下に悪化した。(ビルマだけは交易条件が良化している。) 東南アジア諸国の貿易方向について見れば、輸出に於ては一九五〇年に比べて一九

五一年には全体で四割強の増加を見せているが、対英及び対日輸出はそれ／＼七割以上も増加している一方、米国及びカナダに対する輸出は二割強しか増加していない。総額における対米国及びカナダ輸出の割合は一九五一年には一九・四％となり、五〇年より四％低く、四九年よりも〇・八％低い。英国に対する輸出の割合は増加した。日本及び西欧大陸諸国の割合は年々増加を示している。

輸入貿易額は一九五〇年に比して一九五一年には全体で五割の増加であるが、日本よりの輸入増加率が最も高く二倍半以上に達している。米国カナダよりの輸入は五割余、西欧大陸諸国よりの輸入は七割余も増加したが、英国よりの輸入は四割弱しか増加していない。輸入総額のうちでは地域内の諸国との貿易が大きな部分を占め、米国、英国、西欧大陸諸国などよりの輸入がこれについている。日本よりの輸入は一九四九年には僅か三・八％であつたものが一九五一年

9. 東南アジア諸国の輸出入単価指数

(1950=1~6月=100)

年	セイロン		インド		マレー		比 島		ビルマ	
	輸出単価	輸入単価	輸出単価	輸入単価	輸出単価	輸入単価	輸出単価	輸入単価	輸出単価	輸入単価
1950										
I	102	101	98	100	93	101	97	106	101	98
II	98	99	102	100	107	99	103	94	99	102
III	109	99	101	98	144	114	112	104	100	93
III	131	105	102	106	204	141	119	111	124	47
1951										
I	143	108	111	121	235	148	122	115	126	50
II	141	121	157	127	226	142	122	128	131	61
III	129	132	165	126	175	141	116	137	131	61
III	94	134	154	122	180	142	112	137	145	77
1952										
I	113	139	140	129	174	132	93	128	152	64
II	100	139	123	131	149	130	93	121	159	54
III	97	139	112	125	138	125	85	109

10. 東南アジア諸国の交易条件

(1950年 1~6月=100)

年	セイロン	インド	インドシナ	マレー	比 島	ビルマ
1950						
I	101	98	107	92	92	103
II	99	102	93	108	110	97
III	110	103	149	126	108	108
III	125	96	140	145	107	264
1951						
I	132	92	150	159	106	252
II	116	124	118	159	95	226
III	98	132	125	124	85	226
III	70	126	136	127	82	188
1952						
I	86	109	...	132	73	238
II	72	94	...	114	77	294
III	70	90	...	11C	78	...

(註) $\frac{\text{輸出単価}}{\text{輸入単価}} \times 100$ (指数が100以上の場合は基準時より有利であり、100以下の場合は不利である)

(第9.10表は ECAFE 1951年々報 p 340-341及び1952年年報より算出)

には八・三%、一九五二年上半期には九・四%と上昇している。
 (一九五二年上半期には米・英・日・西欧など工業国よりの輸入が増加し、東南アジア諸国間の貿易の割合は減少している。)

貿易差額を相手国別に見れば東南アジア十カ国は一九五〇年には日本及び英国に対して、入超を示し、他の諸国には出超を記録した。しかし、一九五一年には日本に対する輸入超過は増加したが、英国に対しては出超に転じ、他の諸国に対しても出超を持続した。(第十三表)

(一九五二年上半期には再び巨額の入超に転じ、一九四九年の状態を再現している。)

11. 東南アジア10カ国の輸出貿易の方向

価 額 (百万ドル)							
	総 計	米 国 及 び カ ナ ダ	英 国	地 域 外 ス タ ー リ ン グ 諸 国	大 陸 OEEC 諸 国	日 本	東 南 ア ジ ア 諸 国
1949	4,350	878	646	385	636	105	1,108
1950	5,448	1,276	660	388	856	206	1,316
1951							
1~6	4,359	885	566	294	720	242	1,072
7~12	3,439	625	606	303	573	116	851
1952							
1~6	3,006	666	414	216	456	180	756
指 数 (1950=100)							
1949	79.8	68.8	97.9	99.2	74.2	51.0	84.2
1951	143.1	118.3	177.6	154.1	151.0	173.8	146.1
百 分 比							
1949	100.0	20.2	14.8	8.8	14.6	2.4	25.5
1950	100.0	23.4	12.1	7.1	15.7	3.8	24.2
1951							
1~6	100.0	20.3	13.0	6.7	16.5	5.6	24.6
7~12	100.0	18.2	17.7	8.8	16.7	3.4	24.7
1952							
1~6	100.0	22.2	13.8	7.2	15.2	6.0	25.2

(ECAFE 1951 年年報 p. 102及び1952年年報 p. 46より算出)

12. 東南アジア10カ国の輸入貿易の方向

価 額 (百万ドル)							
	総 計	米 国 及 び カ ナ ダ	英 国	そ の 他 ス タ ー リ ン グ 地 域 諸 国	大 陸 OEEC 諸 国	日 本	東 南 ア ジ ア 諸 国
1949	5,682	1,256	1,028	564	741	218	1,196
1950	4,617	830	706	375	590	258	1,201
1951							
1~6	3,232	523	452	333	480	251	921
7~12	3,795	756	525	233	569	333	912
1952							
1~6	3,690	906	546	192	600	348	732
指 数 (1950=100)							
1949	123.0	151.3	145.6	150.4	125.6	84.5	99.6
1951	152.1	154.0	138.2	150.9	177.8	267.0	152.7
百 分 比 (1950=100)							
1949	100.0	22.1	18.0	9.9	13.0	3.8	21.0
1950	100.0	18.0	15.3	8.1	12.8	5.6	26.0
1951							
1~6	100.0	16.2	14.0	10.3	14.9	7.8	28.5
7~12	100.0	19.9	13.8	6.1	15.0	8.8	24.0
1952							
1~6	100.0	24.5	14.7	5.3	16.2	8.4	19.8

(ECAFE 1951年年報 p. 123及び1952年年報 p. 46より算出)

13. 東南アジア10カ国の地域別貿易収支 (百万ドル)

	総計	米 カ ナ ダ	英 国	そ の 他 の ス タ ー リ ン グ 地 域	欧 州 大 陸 O E C 諸 国	日 本
1949	-1.355	-378	-382	-179	-105	-112
1950	811	446	-46	14	266	-53
1951	771	231	195	32	244	-224
1-6月	1.128	362	114	-38	240	-9
7-12月	-356	-131	81	71	4	-215
1952						
1-6月	-674	-240	-132	12	-144	-168

(ECAFE 1951年年報 p. 129及び1952年年報 p. 46より算出)

一九五〇年と五一年とを比較すれば日本及び北米に対する貿易差額と英国その他に対する貿易差額との間に著しい対照がある。即ち一九五一年の出超総額は七億七千一百万ドルであつて一九五〇年の八億一千一百万ドルに比して五%の下落に過ぎないが、米国及びカナダに対する出超額は三億四千六百万ドルより二億三千一百万ドルへと半減し、日本に対する入超額は五千三百万ドルより二億二千四百万ドルへと急増した。この原因は(一)一九五一年後半に於て米国及びカナダに対する輸出額が減少したにもかかわらず、輸入額は増加した。(二)日本が世界に於ける工業製品の主要な供給者としてその重要性が増加したことである。一九五一年後半における輸入超過の再現は殆ど米国、カナダ、及び日本に対する輸入超過によるものであつた。比島、インドネシア、パキスタンに於ては米国とカナダに対する輸出超過は輸入超過に転換した。インド及びビルマでは米国及びカナダよりの輸入超過は増加した。セイロン、マレー及びタイでは米国及びカナダに対する輸出超過は減少した。

英国と東南アジアとの貿易は東南アジアが一九五〇年には四千六百万ドルの対英入超を示したが、一九五一年には一億九千五百万ドルの出超に転じた。地域外の他のスタンリング地域諸国に対しても出超が一千四百万ドルから三千二百万ドルへと増加した。西欧諸国への貿易出超は一九五〇年の二億六千六百万ドルより一九五一年には二億四千四百万ドルへと僅かばかり減少した。対英貿易が入超より出超に転じたのはマレー及びインドの対英輸出が激増したからである。

が、貿易出超は一九五一年の後半には前半よりも減少した。西欧についても出超額は一九五一年後半には激減している。一九五二年前半に至つて米、英、日、西欧のいづれに対しても輸入超過を示すに至つた。

次に各国別の地域的貿易構成を原料輸出国であるマレー、インドネシヤ及びパキスタンについて見れば、北米及び西欧に対しては出超となり、英国及び米産国その他スターリング地域諸国に対しては入超となるのが普通である。しかるに一九五一年にはマレー及びインドネシヤは英国に対して出超となり、日本に対して入超となつた。これは日本が英国よりも自由に工業製品を供給することが出来たからである。マレーが対日輸入制限を相当程度緩和したことも対日輸入増加の原因である。パキスタンも対日入超が増加した。セイロンもパキスタン、マレー、インドネシヤと大体似ているが、茶の輸出のために英国に対しては出超となるのが普通である。一九五一年には米国及びカナダに対する輸出超過は著減し、対英国、対西欧の輸出超過は増加した。対日入超も亦増加した。

比島では一九五一年前半期に少額の対米出超が見られたが、後半期には巨額の入超に転じた。比島の貿易はコ、ナツ製品の輸出によつて西欧諸国に対しては出超を示し、米国に対しては工業製品の輸入によつて入超を示し、米産国に対しては食糧輸入のために入超を示す傾向がある。

米産国の貿易構造について見るに、ビルマは日本及び他の東南アジア諸国に対して米の輸出を行うために出超を示し、英国及び米国（特に英国）に対しては工業製品の輸入を行うために入超となる。同様にインドシナも日本及び東南アジア諸国に対しては米を輸出するため出超となるが、西欧特にフランスに対しては入超となる。一九五〇年——五一年には原料ブームのために対米入超は解消した。

タイは他の米産国と異つて、米の他に、ゴム及び錫をも生産するので、一九五〇年後期より五一年初期に至るゴム及

び錫のブームの時にはマレーやインドネシヤと同様に利益をうけ、ブーム鎮静後はビルマやインドシナと同じく米価格の上昇によつて利益をうけた。タイは米の輸出によつて日本及び他の東南アジア諸国に出超を示したが、ゴム及び錫の輸出によつて米国に対しても出超となつている。しかし、工業製品を輸入するために英国及び西欧に対しては入超となつてゐる。この傾向は一九五〇年も五一年もかわらず、五一年には益々顕著となつた。

インドは一九四九年に巨額の入超を示したが、一九五〇年には少額の出超となつたが、一九五一年には食糧の輸入のために再び入超に転じた。一九五一年には対英貿易は出超となつたが、対米貿易は後半期に著しい入超となつた。

香港の貿易は仲継港的性格をもつてゐる。日本及び東南アジア以外の地域に対しては入超となり、その他の地域には出超となつてゐる。貿易差額は全体として見れば入超であるが、これは貿易外収入によつて賄われている。

三、貿易外收支

東南アジア諸国はサービス産業を持つていないので工業国特に西欧諸国の海運、銀行、保険その他の国際貿易に關係あるサービスに依存してゐる。その上に過去に投下せられた巨額の外国資本に対して利下及び配当金を支払はねばならなかつた。その額はインドやインドネシヤでは商品貿易の輸出超過額と殆ど等しかつた。戦前の東南アジアの植民地域の国民所得の約一割が年々外資の利払いと配当金の支払にあてられた。一方、対外投資国にとつて海外投資よりの収入は貴重なものであつた。一九三八年に於てオランダはその輸入超過額の殆ど全部、英国はその約五分の三を海外投資よりの収入で賄つていた。そのうち、東南アジア地域よりの収入はオランダの場合は五分の二、英国の場合は五分の一であつたといわれる。^(註)

しかしながら、戦災、外国投資の流動化（国有化及び現地人へ外国資産の移転を含む）、植民地制度の衰退、経済的國家主義の擡頭、又は内乱によつて西歐諸国の投資は激減した。このように外債が激減したので、この地域の利子及び配当金（元本償還も含む）の支払は減少した。しかしながら一九五〇年後期及び一九五一年には投資収入並びに輸送及び保険料の支払は輸出ブームに関連して激増した。

（註） U. N. Economic Survey of Asia & the Far East, 1951. P. 131.

運賃支払が増加したのは貿易量の増加と運賃率の昂騰による。例えばセイロン、マレー及び比島では輸出数量は一九五〇年に比べて一九五一年には二乃至一二%上昇し、インドシナでは五〇%上昇した。輸入は一九五一年には五〇年に比してセイロン、インドシナ、インド、マレー、比島に於ては一五乃至三〇%増加した。貿易量の増大と同時に、運賃の上昇があり、項目によつては二倍以上になつたものもあつた。セイロンより英国への茶の運賃率は一九五一年五月一日までに二五%増加し、九月一日までに更に一五%増加した。米國へのゴムの運賃率は一九五一年三月に一五%増加した。九月の増加はインド及びパキスタンの港への運賃の一般的引上にもよるものであつた。Coastal Conference Lines はビルマから米をセイロンに輸送する契約をセイロン政府と結んだが、運賃をトン当り三十五ルピーに引上げた。これはそれ以前の九カ月間の賃率を十一ルピーだけ上廻るものであつた。新しい運賃率によればセイロン政府は五百万ルピーだけ余分に支払はねばならなくなる。タイではアメリカ向けの一般貨物の運賃率は一九五一年初期までに一〇%、一九五一年の終りまでに更に一〇%引上げられた。世界の運賃率は一九五一年には五〇年に比べて約二倍に増加した。（しかし、一九五二年以来運賃率は著しい低下傾向を示している）ので運賃支払額は減少しているものと思はれる。）

保険料についていえば輸出入数量が増大したために、保険料の支払も増加した。運送及び保険に対する支払の増加は

14. 運賃率指数 (Voyage charters)

1950年1~6月=100 (ドル価格)

	1949	1949	1950	1951		1952
	1~8月	10~12月	後半	全年	12月	10月
英 国	133	95	127	234	227	127
ノ ル ウ エ ー ク	168	95	127	236	238	121
デ シ マ ー ク	142	98	119	119	238	124
ス エ ー デ ン	...	95	116	100	209	142

IMF: International Financial Statistics.

後表の如く若干の国について見られる。しかしこの表の数字は時として誤解を招くおそれがあるというのは、ビルマ、セイロン、インド、インドシナ及びタイでは輸入品に対する保険料の多くはc・i・f基準で記録された輸入数字の中に含まれて居り、バクスタンでは輸出入ともに一部はc・i・f一部はf・o・bで記録せられていたので運賃及び保険料はその一部が商品貿易の中に混入していからである。比島だけは輸出入ともにf・o・b基準で記録されているので運賃や保険料の支払の変化は大体に於て完全にその動きを示している。比島では一九五一年におけるこのような支払の増加は一九五〇年の数字を六〇%上回るものであった。

投資所得に対する正味支払高は配当金、利子、利潤を含めて一九五一年には前年に比べてセイロン、インドネシア及び比島では増加した。この増加は外国投資の高収益特に輸出産業における高収益を表はしている。例えばインドネシアではゴム園その他輸出産業にはオランダの投資が相当に多く、正味投資収益は一九五〇年に比べて八〇%以上も高かった。マレーのゴム及び錫に対する英国の投資の収益も亦高かつた。^(註)セイロン及び比島の場合では投資所得の対外送金の増加は為替管理の緩和による。ビルマでも対外送金に関する莫大な取扱は一九五一年もつゞけられた。タイでは他の諸国とは異つて投資所得の正味受取高が増加した。これは政府機関の所有する外国資産の収益によるものである。

(註) U. N.: World Economic Report, 1950-1951.

後進国は経常勘定に於て先進国の投資所得を支払はねばならないのであるがその額が経常受取額に対してどれ位の比

率を示すかは各国に於て異なる。東南アジア諸国は戦前はこの割合が高かったが、戦後は低くなっている。世界の他の後

15. 東南アジア諸国の經常収入と投資
所得支払の割合 (%)

	1938	1946	1947	1948	1949
セイロン	11.5	10.2	6.8	3.2
インド	12.7	(1.9)	(2.2)	5.3	5.0
インドネシア	30.1	(5.0)	(8.5)
比島	(0.7)	3.6	3.9	5.0
タイ	5.9	(0.4)
(比較)					
ブラジル	4.5	8.5	8.6
チリ	14.1	17.5	19.1	17.1
メキシコ	16.8	7.5	8.2	8.8	10.0
ベネズエラ	31.3	30.5	38.9	38.8	26.0
イラン	44.0	53.5	66.6	53.1
北ローデシア	33.5	45.9	42.5	34.3

(註) 数字は投資所得支払+經常収入を表はす
括弧内の数字は記録の明かなものだけを示す 他に
記録不明のものが相当あるものと推定される
D. Finch, Investment Service of Underdeveloped
Countries, (IMF, Staff Papers, Sept. 1951)

進地域と比較すると次の通りである。(第十五表)

イラン、ヴェネズエラは石油投資所得、北ローデシアは銅の投資所得が巨額であるために高い割合を示している。

投資所得支払が經常収入に対する割合は戦前に於てこれをインドとインドネシアについて比較すれば興味深い対照が見られる。(第十六表及第十七表参照)

インドでは確定利子付債務が多いために年々殆ど等額の投資所得の支払があつた。不景氣のとき、經常収入が減少すれば投資所得支払の割合は増大した。

インドネシアでは配当など不確定利潤の支払が多く、

景氣、不景氣に於てその支払額は変化したが、一方、經常収入も亦、増減したから、經常収入に対する投資所得支払の割合は略一定していた。

政府の貿易外取引はセイロン及びインドの国際収支では一九五〇年及び一九五一年に於て重要ではなかつた。しかし、比島、インドシナ三国及びビルマでは重要であつた。比島は政府取引で巨額の正味受取高を示した。その大部分は米國政府の支出であり、その中には軍事費及び帰還兵士に対する恩給が含まれている、これらは終戦以来、国際収支の赤字

16. インドの經常収入と投資所得支払の割合 (1929—39) 1948, 1949.

	經常収入(A) (百万ルピー)	投資所得支払 (B) (百万ルピー)	$(\frac{B}{A})\%$
1929—30	3,615.6	359.0	9.9
1930—31	2,599.1	359.0	13.8
1931—32	1,889.3	360.1	19.1
1932—33	1,605.2	353.0	22.0
1933—34	1,823.4	345.0	18.0
1934—35	1,883.6	341.0	18.1
1935—36	1,984.1	336.5	17.0
1936—37	2,303.1	330.0	14.3
1937—38	2,189.8	310.0	14.2
1938—39	2,007.0	280.0	13.9
1948	5.3
1949	5.0

註 投資所得支払というのは利子及び
配当の海外への支払をいう。
(Finch, 前掲論文 IMF: Staff
Papers, Sept, 1951)

17. インドネシアの經常収入と投資所得支払の割合 (1925—39)

	經常収入(A) (百万ギルダー)	投資所得支払 (B) (百万ギルダー)	$(\frac{B}{A})\%$
1925	1,844	371	20.1
1926	11630	419	25.7
1927	1,691	385	22.8
1928	1,628	367	22.5
1929	1,491	329	22.1
1930	1,220	270	22.1
1931	766	153	19.2
1932	562	120	21.4
1933	486	110	22.6
1934	521	110	21.1
1935	500	108	21.6
1936	627	125	19.9
1937	1,025	157	15.3
1938	717	220	30.7
1939	808	179	22.2
1948	(5.0)註
1949	(8.5)註

(Finch 前掲論文 IMF, Staff Papers,
Sept, 1951)

註 1948, 1949年の数字は記録の明なものだけを計算したものであつて、記録されていない支払が相当にあることが推定される。

を減少せしめるのに甚だ役に立つた。このような受取は一九四九年以来減少したけれども、尙、全ての他のサービスに
対する正味支払高を相殺して余りあるものがある。

インドシナではフランス・フランの流入、それは主としてフランスの軍事支出並びに国家予算に対する相当巨額の贈
与より成立つていものであるが、インドシナ三国の國際受取額合計の大部分をなし、第二次世界大戦終了以来の巨額
の継続的な貿易赤字を賄うのに役立つた。パキスタンにおける政府取引の正味支払額は輸入品に対する政府の支払を合
んでいる。パキスタンに於ける政府取引の正味支払はパキスタンのサービス・アカウントにおける正味支払総額の八〇
%以上を占める。一九五一年におけるパキスタンのサービス・アカウントの支払額は一九五〇年におけるよりも五〇%
高かつた。

私的贈与 (private donations) の動きは主として、東南アジア地域内のものである。その主要部分は南洋華僑特にマレー、タイ、インドネシアの華僑及びビルマ、セイロン及びマレーのインド人による送金が多い。華僑の中国本土への送金は以前は直接に中国へ送られたが、現在は香港へ送られているようである。香港及び中国本土への個人送金は政治上の理由からマレー、比島及びタイでは特に嚴重に審査されている。

私的贈与についてはインドの正味受取高、セイロンの正味支払高は一九五〇年及び一九五一年には可成り増加した。これはセイロンにいるインド人の実業家及び労働者の所得が輸出ブームによつて増加し、また送金についてのセイロンの為替管理が緩和されたことによる。

四、私的資本移動

東南アジアの經濟開發は過去數世紀にわたる私的資本移動に負うことが多かつたが、戦後は私的投資は比較的少額となつた。その上に政治的、經濟的狀態がよくないので外国資本のみならず、国内資本の逃避も屢々行われた。多くの場合に於ては資本逃避の主要な動機は現在の政治的混乱をさけるためであつた。その他の動機としては国有化の懸念、政府の競争、重税、差別的な挑外立法又は行政、通貨価値下落、土地改革、或いはもつと漠然といへば、統制とか、計画とかを嫌つたものといえる。このような資本逃避を防止するためにこの地域の殆ど全ての国は為替管理を行っている。

私的資本の流入が比較的少く、反面に於て資本逃避が屢々行われ、また、余剰資金があればこれを外国証券に投資するため、戦後は私的資本の正味流出の傾向が見られた。しかしながら、この傾向は一九五一年には少くとも一時的には修正され、又は逆転された。

インド及びインドネシヤでは私的資本の海外流出はあつたけれども、その規模は小さかつた。

パキスタンでは資本流入の一部は長期的直接投資であり、他は短期資本であつた。一九五一年における私的投資の流入は一九四九年におけると同様にこの地域の諸国では見られないことであつた。

比島では私的資本が比較的巨額の流出から、少額の流入に変化したのは主として短期資本投資の変化によるものである。しかし、収益の再投資を含めて直接投資は主として米国企業の支店又は子会社に対して行はれるのであるが、これは逆に流入から流出に変化した。

セイロンは一般的傾向の例外をなすものであつて、資本の海外流出は一九五一年には著しかつた。これは主として英國の長期資産がセイロン人へ売却されて、これが本国へ帰還したことによる。

政府は新開発計画に対して資本を得るために、政府の承認した計画に投ぜられた資本はその元本も収益も自由に引揚げてよいこととした。他方、新計画に於てはスターリング地域外からの参加者はスターリング地域の他の場所から資本を移転させるだけでなく、新しい資本を持ち来ることを要求されている。

セイロンは經常取引に於ける為替管理は緩和したが、資本取引は依然として嚴重な統制下にある。資本移動を統制し、經常取引の統制を寛大にするという政策に対しては、經常取引に偽装して資本移動が行われる危険がある。しかしこれは左程大きいとは思はれない。新規則の施行前の月である八月にはインドへの送金は七百三十万ルピーであつたが、十月には一千九十万ルピーとなり、十二月には九百四十万ルピーに低下した。統制緩和の直接の効果はインド・ルピーがヤミ市場でもつていたプレミアムが急に下落したことであつた。過去に於ては商業取引を通じて資金がセイロンからインドへ移転された。即ち、輸出にはインヴォイス価格を低くつけ、輸入にはインヴォイス価格を高くつけるのである。

為替管理当局はインヴォイス価格を精査するスタッフを維持せねばならなかつた。プレミアムの下落と共にこの問題はあまり重要ではなくなつた。

ビルマでは米の輸出貿易の金融を行うために季節的な資本の輸入を特にインドより行つてゐる。資本は毎年第四・四半期に輸入され、その仕事を果して翌年の第一又は第二・四半期にインドへ帰還する。一九五一年の第一・四半期には商業銀行は外国よりピークに於て四千万ルピー以上の資金を借入れた。これは一九五〇年同期の八倍であつた。私的長期資本の流入増加はビルマの債務の減少であつて、海外資産の増加ではない。ビルマに於ける私的資本移動は、東南アジアの他の諸国と同じように主としてビルマ居住の外国人によつて行われた。

マレーでは殆ど資本逃避ともいふべきインドへの資本の帰還の問題がある。一九四八年にはマレーにおけるインド人の資本の額は三十九億八千万マレー・ドルと見積られた。このうちで四億四千万マレー・ドルはその後、帰還し、八千万マレー・ドルの新資金が流入した。インド人資本の本国帰還の動機は海外インド人の所有する資産の本国への送金に對する徴税の緩和(一定条件の下に送金に對してインド政府は所得税を免除する)、マレーに於ける国有化のおそれ、及びマレーの郊外における政治的騒乱などであると信じられている。

五、特別公的融資

後進国では大規模な私的貸付がない場合には、「特別公的融資」(Special Official Financing)が過去数年間に於て重要な地位を占めて来たが、将来もますます重要となるであろう。この「特別公的融資」という言葉は序説で簡単に説明しておいたが、国際通貨基金の与えた定義によれば、それは全ての公的贈与及び公的資本移動であるが、受領国の国

際収支上の困難を救うために融資される（補整的融資）はこれを除く。この取引は契約的な債務（国際通貨基金や国際復興開発銀行への出資など）及び特定の計画に対する開発資本を含む。贈与が国際収支を維持するという目的をはなれて行われたときは（例えば賠償及び教育上の贈与など）、これを特別公的融資に含むのである。

東南アジア地域の「特別公的融資」については、インド、パキスタン、タイなどには国際復興開発銀行の融資、インド、インドシナ、インドネシア及び比島には米国の贈与及び貸付、セイロン、インド、パキスタン、マレー、英領ボルネオに対してはコロンボ計画の贈与が与えられている。

次に各国別にその内容を検討しよう。

インドは一九四九年より五〇年までの間に「世界銀行」より三種の借款を受けた。第一の借款は鉄道復旧のための三千四百万ドル（後に三千二百八十万ドルに減額）でこれは全額支出された。第二回の借款は一千万ドルでこれは土地開墾のための農業機械の輸入にあてられ、第三回の借款は一千八百五十万ドルで動力開発計画にあてられている。第二、第三の借款は現在使用中である。

インドはまたMSAより四百五十万ドルに相当する穀物をうけ、小麦買付のために米国より一億九千万ドルの借款を受けた。

コロンボ計画の下に一九五一—五二年に於てインドは濠州より小麦粉及び設備の形で四百二十万濠州ポンド、小麦粉及び車輛の形でカナダより一千五百万ドル、そして新西蘭より二十五万ポンドを受取る約束となつている。

パキスタンは一九五一年来「世界銀行」より鉄道開発のために二千七百二十万ドルの借款を受け、開発計画について交渉が行われている。

東南アジア諸国の国際収支

コロンボ計画の下ではパキスタンは一九五一—五二年に濠州より二百万濠州ポンド、カナダより一千万ポンドを資本財の購入のために、新西蘭より灌漑計画のために二十五万ポンドを受取るこゝとなつた。

タイは一九五〇年には「世界銀行」より三種の借款を受取つた。これは鉄道復旧、灌漑及び港湾改修のためである。一九五一年にはタイはこれらの借款のうちより二百二十万ドルを引出し、一九五二年も引きつゞき使用している。一九五〇年六月から一九五一年十二月に至る十八カ月間にタイは農業及び工業設備、化学品、薬品等四百八十万ドルをMSAの割当額一千六十万ドルのうちより受取つた。

インドネシヤは一九五〇年には米國輸出入銀行から復興及び開発のために一億ドルの借款を約束された。一九五一年六月中旬までにこのうち七千五百万ドルを受取つた。

ビルマは一九五一年には英國より二百五十万ポンドの借款を受取つた。これは新しくビルマ石油会社と共同で行う石油事業五百万ポンドの半額分担のためである。一九五〇年六月より五一年十二月に至る十八カ月に於てビルマはMSAの割当額一千五百六十万ドルのうち、五百七十万ドルに相当する農・工製品を受けた。

インドシナは同じく十八カ月間にMSAの割当額三千四百万ドルのうち一千四百万ドル程度の食糧、農業、工業設備などを受取つた。

セイロンはコロンボ計画の下に一九五一—五二年に濠州より小麦粉の形で三十万濠州ポンド、農業開発計画に融資するために新西蘭より二十五万ポンドを受取つている。一九五一年末までに世界銀行使節団はセイロンの開発借款に関してセイロンの経済調査を行つた。

比島では米國の贈与及び借款が終戦後比島の国際収支受取額の重要部分を占めた。しかし、これらの借款や贈与は一

18. 東南アジア諸国の国際収支状況(百万単位)

	1949	1950	1951
ビルマ(ルピー)	...	15	194
セイロン(ルピー)	-75	137	109
インド(ルピー)	-1,634	453	-1,080
パキスタン(ルピー)	-504	-129	554
比島(ペソ)	-359	173	-112
インドネシア(ルピア)	-786	574	327
タイ(米ドル)	33.6	73.9	89.3

一九四九年以来、著減した。米国の借款や贈与が一九五〇年の比島の国際受取総額に占める割合は三五%であつたが、一九五一年にはこれは僅かに一八%に減じた。米国の援助額の減少が輸出金額の減少と結びついて一九五一年の後半に国際収支の赤字を再現せしめるに至つたのである。

比島は一九五〇年六月から一九五一年十二月に至る米国のMSA援助の割当額二千七百万ドルのうち、食糧農業品、工業製品、輸送設備など四百六十万ドルを受取つた。

マレー及びボルネオはコロンボ計画の下では英国より六千万ポンドまでの援助を期間を定めず、復興及び開発のために受取つている。

六、補整的公的融資

東南アジア諸国の国際収支の余剰又は不足額は上の通りとなつている(各国通貨百万単位)。(第十八表)(ECAFE一九五一年年報一四二頁)

一九四九年に於て国際収支が黒字であつたのはタイ国だけであつたが、一九五〇年にはパキスタンを除き、他の諸国は悉く黒字となつた。一九五一年にはパキスタンが黒字となつたのに反して前年に黒字を示したインド及び比島が再び赤字となつている。次に各国の国際収支の状況をスターリング地域と非スターリング地域とに分けて各別にこれを検討しよう。

A スターリング地域

(1) ビルマ

ビルマは終戦直後は輸入の増大とインドへの資本の移転のために、その国際収支は赤字であつた。一九四五―四六、一九四六―四七年にはその赤字は英国の軍事費によつて相殺された、しかし一九四七―四八年には外国為替準備を減少せしめる結果を生じた。この年以降、為替準備を防衛するために輸入及び為替管理を行つたことや、内乱による開発計画実行の遅延のために輸入が増加せず、ビルマの国際収支は黒字となつた。政府所有の長期及び短期外国資産は一九五〇

19. ビルマの経常及資本取引
(百万ルピー)

	1950	1951
経常取引		
貿易差額	216	282
非貨幣用金	-21	-12
貿易外取引(正味)	-79	-42
贈与(後表参照)	-101	-27*
合計	15	201
正味誤記脱漏	12	7
資本及貨幣用金移動		
私的資本		
長期資本	11	2
短期資本	1	11
公的資本及貨幣用金		
長期資本	—	30
短期資本	15	164
貨幣用金	—	—
合計	27	207

註 ECA 援助19.8百万ルピーの受取を含む
(ECAFE 1951年々報 p. 142)

年の一千五百万ルピーから、一九五一年の一億九千四百万ルピーに増加した。その原因の一部は米、金属鉱、ゴムなど輸出品の価格及び数量が増加したことにより、又一部はサービス及び私的贈与に関する正味支払が減少したことによる。そしてまた外国援助の受取が増加したことも見逃せない。

全体として見れば余剰を生じているが、ドル地域については不足を生じている。その額は一九五

〇年に四〇万ルピー、一九五一年には五百三十万ルピーに達している。それにもかゝらず、ビルマの対ドル地域取引は全体的な国際収支情勢には僅少の効果しか与えていない。一九五一年に於けるドル受取額は全受取額の二%以下であ

21. セイロンの国際収支 (百万ルピー)

	1949	1950	1951
貿易差額	-16	242	343
貿易外取引(正味) (後表参照)	46	-34	-148
私的贈与	-58	-69	-76
私的資本移動	-22	-22	-83
特別公的融資	-19	...	1
正味誤記脱漏	-6	20	27
余剰又は不足(-)	-75	137	109
補整的公的融資			
長期証券	57	110	-750
短期資産	18	-152	-35
短期債務	...	4	1
合計	75	-137	-109

註。毎年200万ルピーの非貨幣用金の正味移動額を含む
 ・多種の政府資金による投資(特別公的投資に分類すべきもの)を含む
 (ECAFE年報 1951年 p. 143)

字や私的贈与及び資本移動の赤字を相殺して余りあるものがあつた。その結果、貨幣当局による長期外国証券、及び短期外国資産の保有が増加した。一九五一年に於ける出超の半ば以上はゴムの相場が激落する第一・四半期以前に受取つたものであつた。一九五一年に於ける国際収支の黒字額は一九五〇年に比して三〇%低かつた。これは主としてサービス勘定の支払増加によるものであつた。

20. ビルマの貿易外取引勘定 (百万ルピー)

	投資所得	運送及保 険	政府取引	その他サ ービス	サービス 合計
1950	-5	-13	-49	-12	-79
1951	-5	-14	-30	7	-42

(ECAFE 1951年年報 p. 132)

り、ドル支出額は同じく一・五%であつた。終戦直後に於ては政府勘定の黒字は私的勘定の赤字を減少せしめる原因であつたが、最近国際収支が全体として黒字を生じているのは主としてこの政府勘定の黒字のためである。ビルマでは重要輸出品(米を含む)は政府の専売であり、一方輸入品は私人が取扱つている。それ故に外国為替の手取金は政府の掌中に集中し、政府はその最低需要を賄つた後に残額を私人勘定に割当てる。政府の正味外国為替手取金は一九五一年には多少減少した。これは主として米の輸出の大部分を民間の手にうつした事、及び外国で政府が巨額の支出を行つたからである。

(2) セイロン

22. セイロンの貿易外取引勘定 (百万ルピー)

	投資所得	運送及び 保険	政府取引	その他サ ービス	サービス 合計
1949	-29	44*	82	-51	46
1950	-55	18*	6	-3	-34
1951	-65	-55*	20	-48	-148

・ このうちには船用品 (ship's stores) その他セイロン寄港外国船よりの受取を含む

* c. i. f. 建で売った商品の運賃に対する相殺記帳を含む

(ECAFE 1951年年報 p. 132)

23. マレーの国際収支

(百万マレー・ドル)

(経常勘定のみ1951年6月30日に終る一年間 (同右 p. 144))

貿易差額	1,954
英国政府支出	171
燃料及び ship's stores	60
運賃	51
利子, 配当金, 利潤	-197
送金	-102
旅行者	-69
その他雑項目	26
合計	1,894

マレーについては一九五一年六月三十日に終る統計は可成り完全な国際収支状況を示しているが、しかし、その後起つたゴム及び錫の下落によつて国際収支状況がどのように変化したかは不明である。この統計によれば商品勘定の黒字一九億五千四百万マレー・ドル、経常勘定のその他の項目では六千万マレー・ドルの赤字となつている。通貨地域別に見れば商品勘定の黒字は硬貨地域に集中している (即ち、十九億五千四百万マレー・ドルの黒字のうち、硬貨地域は十五億二千六百万マレー・ドル、スターリング地域は三億六千八百万マレー・ドルとなつている)。これによつてマレーはスターリング地域のドル・プールに著しい貢献をしていることがわかる。

(4) パキスタン

リング) 及び短期のスターリング資産の増加となつた。

パキスタンでは一九五一年には国際収支の黒字が五億五千四百万ルピーとなり、前年の赤字一億二千九百万ルピーに対して著しく好転したが、これは貿易出超が前年の三倍半に増加したことによるものであつた。政府輸入を含めてサービス勘定の正味支払額はパキスタンの自発的国際取引勘定に於て第二に大きな項目であるが、六五%の増加を示した。国際収支の余剰は長期証券 (その大部分はスター

リング) 及び短期のスターリング資産の増加となつた。パキスタンの金、ドル、及びスターリング残高のポジションは一九五二年三月三十一日現在で十四億八千万ルピーで

あつた。これは一九五〇年一月一日現在の九億八千万ルピー、一九五一年三月三十一日の十三億八千万ルピーに比して可成りの増加である。一九五〇—五一会計年度に於ける残高の増加はドル及びスターリング地域の諸国との取引によるものであり、このような諸国との取引の黒字は一九四八—四九年の金額の約六倍以上であつた。一九五〇—五一年の پاکستانのドル赤字は主として政府の買付によるものであつて、この時期のドル支払の六二%を占めている。政府の支援している開発計画がますます重大となつて来るに従つて、国際収支における政府取引の重要性が増加する傾向は継続するものと期待されるが、これは پاکستانだけでなく、この地域の多くの国にとつてもいえることである。

24. パキスタンの国際収支 (百万ルピー)

	1949	1950	1951
貿易差額	-9	352	1,258
サービス(正味)	-412	-425	-704
私的贈与	-28	-27	-25
私的資本移動	8	—	25
特別公的融資	—	-18	-2
正味誤記及び脱漏	-63	-11	2
余剰又は不足	-504	-129	554
補整的公的融資			
長期証券	—	-61	-493
短期負債	-19	-4	-13
短期資産	523	194	-48
スターリング資産		208	-58
ドル資産		-9	3
その他短期資産		-5	8
合計	504	129	-554

(ECAFE 1951年年報 p. 145)

(5) インド

インドの国際収支ポジションは一九五一年には相当良好であつたが、一九五一年には急激に悪化した。このような変化は主として貿易入超によるものであつた。これは輸出が一九五一年の後半に振わなかつたこと、輸入品価格の騰貴のために輸入金額が増大したこと、凶作、及び輸入増加によつてインフレーションを抑制しようとする意識的な政策などによるものであつたが、その中でも食糧不足が最も重要且顕著な原因であつた。インドの貿易赤字は一七億ルピーに達した。若しも私的資本の流出が一九四九年と同じ位の大きさであるならば赤字は更に大きなものとなつたであらう。しかしながら、一方、私的贈与及びその他の「見えざる項目」が相当巨額の受取超過を示したので貿易赤字を幾分相殺し

25. パキスタンの貿易外取引勘定。(百万ルピー)

	投資所得	運送及保 險	政府取引	その他サ ービス	サービス 合計
1949	-8	-26	-343	-35	-412
1950	-18	-85	-334 ^e	12	-425
1951	-18	-137	-549 ^e	...	-704

○ 1951年2月17日以来インドとの取引を含む
1951年3月16日為替管理開始以来ネパール、チベ
ットとの取引を含む

○ 政府費用のうちには輸入費用を含むがその内訳
は不明である。

(ECAFE 1951年年報 p. 132)

た。貿易赤字は一九五一年の後半に主として北米、パキスタン及び西歐との間に生じた。

詳言すれば一九五〇年に於けるインドの対英貿易は大体に於て均衡していた。

一九五一年には輸出超過は三千八百万ポンドになった。しかし、この増加は一部は対英輸出の増大によるものであり、又一部は英国が鉄鋼製品の不足のためにインドに対して予期したとをりの資本財の供給が出来なかつたことによる。その結果インドの需要は欧州大陸、特に西ドイツに向けられた。

インドの貿易のうちドル輸入は二〇%より四〇%に増加したが、ポンド輸入は六二%より四〇%に下落した。

食糧輸入のために国際収支に加えられた圧力は一九五一年六月に与えられた米国の食糧借款(一億九千万ドル)によつて軽減された(この金額は年末までに五億八千五百万ルピーまで引出された)。赤字の残額は短期債務の激増(銀行資金の輸入を含む)及び短期資産の減少によつてミートされた。異常に大きな短期債務の増加は新しい短期資本の流入がない限り短期資産を減少せしめるであらう。一九五二年も天候が悪くて不作となるのであつたら、国際収支に重大な危機を招くのではないかと見られている。

インドは一九五一年には貿易赤字を示したけれども、これはスターリング地域のドル・プールの金・ドル準備からの巨額の流出を生ぜしめるようなことはなかつた。何故ならば、ドル赤字は主として米国の対印借款及び贈与によつて賄われたからである。一九五一年の正味ドル赤字は一千四百万ドルを数えたが、前年にはこれは七千万ドルの黒字であ

つた。インドの対ドル地域貿易は一九四七年の پاکستانとの分離以来、幾分か赤字である。米国よりの援助がなかつたならば、スターリング地域は英本国その他諸地域のドル赤字を加えると、年々のインドの赤字を賄つて行くことは出来なかつたであらう。

パキスタンとの貿易についてはインドは赤字を示している。一九五一年二月に両国の間で通商協定が調印され、一九四九年の秋以来停止していた大規模な貿易の再開が約束された。

この通商協定によつてインド・パキスタン間の貿易及び貿易外収支は大体に於て均衡するものと期待されたが、インドは五億三千五百万ルピーの貿易赤字を示し、貿易外項目をも加えた經常勘定の赤字は四億六千九百万ルピーに達した。インドの対パキスタン輸出は一九五〇年の水準以下に下落した。このような事情の主要な原因は

(一) パキスタンの原料価格特に綿花及びジュートの価格が高く、又、パキスタンが高率の輸出税を課したこと

(二) インドの対パキスタン綿織物輸出が日本の競争のため及びボンベイ地方の動力不足のために予想以下であつたこと

(三) 輸送の困難のためにインドの石炭、鋼鉄などの計画通りの引渡が遅延したこと

(四) パキスタンが貿易出超にもかかわらず、為替管理を行つて貿易外項目及び資本勘定の大規模なインドへのトランスファーの許可を保留していること、などによる。

インドの پاکستانに対する貿易外項目に於ける黒字は一九五一年には六百六十万ルピーに過ぎなかつた。インドが世界の他の部分に対する貿易赤字が八億六千二百万ルピーであるのに対して پاکستانに対する貿易赤字は五億三千五

百万ルピーであつた。このことはインドの関心を高め、政府は出来る限りパキスタンの綿花、食糧及びジュートを買入れないことによつて貿易赤字を解消しようとしている。しかし、このような制限は安易な短期的解決方法であり、長期的にはパキスタンのみならず他の国々に対してもインドの輸出をのばすことであらう。この方向への第一歩として一九五二年二月にはインドのヘシアン *hessian*（これは競争者のジュートに対して世界市場で不利であつた）及び綿花、紙製品に対する輸出税が一九五一年の五〇％に切下げられた。

26. インドの国際取引（百万ルピー）

	1949	1950	1951
貿易差額	-2,022	281	-1,397
貿易外取引(正味) (後表参照)	96	178	319
私的贈与	103	116	147
私的資本移動	-228	-59	-24
特別公的融資	70	165	117
正味誤記脱漏	347	-228*	-238
余剰又は不足	-1,634	453	-1,080
補整的公的融資			
ECA贈与及び米国食糧借款	—	21	585
パートナー協定差額	109	20	—
タイ国へ借款	46	—	—
インド通貨の帰国	—	-126	-193
外国政府のルピー証券保有	-65	-19	-15
長期英国証券	50	24	—
I M F資金の使用	105	—	—
その他短期借務	-24	-119	237
その他短期資産(増加-)	1,413	-254	467
合計	1,634	-453	1,080

註× アフガニスタンとの取引を除く
パキスタンとの取引は1949年には除かれている

* 非貨幣用金移動百万ルピーを含む
(ECAFE年報 1951年 p. 146)

27. インドの貿易外取引勘定。(百万ルピー)

	投資所得	運送及保 険	政府取引	その他サ ービス	サービス 合計
1949	-179	178	-173	78	-96
1950	-236	192	-71	292	177
1951	-235	334	-39	258	319

○ アフガニスタンとの取引を除く
1949年にはパキスタンとの取引を除く
(ECAFE 1951年年報 p. 132)

東南アジアのスターリング地域の国際収支についてはこの地域が濠州、新西蘭とならんでスターリング地域のドルの

(6) 総括

稼ぎ手であること、特にマレーとセイロンに注目せねばならない。一九五〇年後期より一九五一年前期に至る輸出ブームによつて多くのドルを獲得し、それがスターリング地域全体のドル準備を増加したが、五一年後期以来輸出ブームの鎮静によつてスターリング地域のドル不足が再び重大化したのであつた。このことはスターリング地域のドル・ポジションがゴムと錫と羊毛の価格の値上り又は値下りによつて左右されるという一面の真理を物語るものである。

次にわれ／＼が考えるべき問題はスターリング地域内の支払のバターンの変化である。戦前においては英本国とスターリング地域の原料生産国とドル地域との間に三角支払の型がつくられていた。この三角支払バターンに於ては、原料生産地域はドル地域に対して黒字、英本国に対して赤字であつた。ドルの受取超過は原料国の經常勘定及び資本勘定の支払超過をカバーするために英本国に移転された。英国はこれによつてドル地域に対する赤字の大部を支払つた。このような三角的支払バターンは戦後には完全な機能を営まなくなつた。一九四六年より一九四九年に至る間の英国の数度の支払危機はこれを物語るものである。

一九五〇—五一年には情勢は幾分か変化した。これ等の東南アジア諸国のドル受取超過と英本国のドル支払超過とは戦前と同様であつたが、英国が東南アジア地域に対して受取超過となつていたという戦前の状態は消滅した。英国はこれら東南アジア地域に対して支払超過となつた。即ち、東南アジアのスターリング地域の英国に対する貿易赤字は一九四九年の三億四千万ドルから一九五〇年の四千万ドルに減少し、一九五一年には逆に一億八千万ドルの黒字となつた。このような変化は交易条件の著しい推移（英国に対して不利な）によるものである。もつとも英国に於ける在庫の補充や英国の鋼鉄や資本財工業の能力不足なども考えられる。資本財や開発資材を英国から買入れることが出来ないため、この地域の国々は日本、西ドイツ、及び幾分かはアメリカに依存せざるを得なくなつた。その上に、英国の織物工業

は戦前はこれらの地域を輸出市場とし貿易黒字に貢献していたが、戦後はコストの低いインドや日本の競争のため、又は自国の原料を使用して織物工業を建設しようとするパキスタンなどの国が保護政策をとるために英国の織物輸出額は減少した。

三角的決済を可能ならしめていた戦前の英国の東南アジア輸出超過は戦後は消滅し、又は不充分となつたが、これに代つてスターリング・バランスの蓄積という形であらわされる一種の非公式の貸付と、東南アジアのドル受取超過をロンドンにあるドル・プールへ移すことが行われた。このドル・プールの資金はロンドンでは英国、インドその他のメンバーによつて使用された。この制度は濠州、セイロン及びマレーがスターリング地域の他国へこのような偽装された貸付をつゞけることを欲する間だけつゞくことが出来る。しかしながら、情勢は一九五一年後期より変化した。スターリング地域の非従属的のメンバー諸国はスターリング・バランスを上げしく引出しはじめた（たゞし、従属的な領土（植民地）は依然としてスターリング・バランスの蓄積をつゞけていた）。一九五一年の後半には前半と比較してビルマ及び香港の対英輸入超過額は増加し、パキスタンの対英輸出超過は輸入超過に転じ、セイロン及びマレーの輸出超過は減少した。しかし、インドでは対英輸出超過は同じ期間に増加した。六カ国の対英貿易尻は今尙輸出超過を示している。

しかしその額は一九五一年の前半に比べて後半に於ては約三分の一となつている。（一九五二年上半期には対英貿易尻は入超に転じた―第十三表参照）

問題はスターリング・バランスの実質価値が絶えず低下して行くのに独立のメンバーはこれをどの程度まで蓄積させるであろうかということである。そこで今までの方法に修正が行われた。それは一九五〇年九月にセイロンがスターリング地域のドル・プールとは別にそのドル受取超過額の一部を保有することが認められたことによつて示される。この協定の条項に従つて英国はスターリング地域の中央金ドル・プールより四百萬ポンドをセイロン中央銀行に移した。一

九五〇年十二月以降、セイロン中央銀行はセイロンに於ける認可された為替取引業者に対してドルを供給する責任を引きうけた。この責任を果すためのドル資金を確保するためにドル地域からのセイロンの受取超過の一部は直接にセイロン中央銀行に入金された。中央銀行はこれによつてスターリング地域ドル・プールより定期的に払込を割当てられる金額を超えたドルを保有することゝなつた。一方、セイロンはスターリング地域のメムバーの一として中央プールのドル資産に参加する権利がある。スターリング地域内における英国の地位の変化及び地域全体の内部的結合の危険にもかゝらずこのドル・プール問題の決定的な解決はなされていない。一九五二年一月の英連邦蔵相会議に於ては、応急策としてドル輸入の減少が勧告されたが、このような政策が永続することはドルをかせいでいるメムバーがスターリング地域の源泉特に英国から、合理的な条件で彼等の必要とする消費財及び開発資材を得ることが出来ないかぎり難しい。

新しいスターリング・バランスが蓄積する傾向があるにもかゝらず、セイロン、インド及びパキスタンの旧勘定のスターリング・バランスの処分が行われている。五一年十月には英国は三億一千万ポンドのインドの在ロンドンスターリング・バランスを封鎖勘定から経常勘定に移すことを承諾した。たゞし、それはインド・ルピーに対する通貨準備として保有され、事前に協議することなしには引き出されないことゝなつている。その上に封鎖されている残高も六年間にわたつて毎年三千万ポンドづゝ引出しが認められ、この六年間の期間の終には残高は僅少となり、インドの封鎖ポンド残高の問題は解決された。毎年の引出額はインドが経常取引にも資本取引にも自由に使用することが出来る。

パキスタンも同様に九月の英国パキスタン協定の結果、ロンドンにある封鎖ポンド残高は一九五一年より五七年に至る六か年間に流動化されることゝなつた。この時期に於ける解除総額は五千四百萬ポンドでパキスタンの第二勘定（封鎖）の全額に当る。この金額のうち三千万ポンドはパキスタン・ルピーに対する補助的な準備にあてられ、四百萬ポ

ドは金、残額はスターリングとなつてゐる。しかし、これはパキスタンによつて一方的に引き出すことは出来ない。残額二千四百万ポンドは一年について四百万ポンドづゝ利用される。それ以上の金額を利用する場合にはパキスタンと英国との協議の上で使用される。この金額はパキスタンの六カ年二億八千万ポンドの開発計画の資金のうち、海外に仰ぐ一億六千万ポンドのうちで重要な部分を占めるものである。

セイロンに於ては既述の金準備の引渡しはセイロンが戦時中に獲得したスターリング・バランスの解除協定の一部として行われた。この協定以前にはロンドンの第二勘定（封鎖）には二千五百万ポンドが貸記されていた。英国は一九五〇年より五七年に至る七年間に毎年三百万ドルを第一勘定の残高が一千三百万ポンドを下廻るとき（これはセイロンの開発計画の結果としておこると予想される）はいつでも第一（経常又は非封鎖）勘定にうつすことを約束した。（しかしながら勘定は一九五〇年末には三千七百万ポンドであつた）セイロンの蔵相は一九五一―五二年の予算演説で「新協定によつて封鎖ポンドの問題は最早われ／＼の開発計画の障害ではない」と語つたと伝えられる。

B、スターリング地域以外の諸国

(1) インドネシヤ

インドネシヤでは一九五一年には貿易黒字が巨額に達して、サービス勘定の赤字を相殺して経常勘定では黒字を示した私的資本及び公的資本の継続的な流出があつたけれども、その金額は余り大きくはなかつた。従つて国際収支は黒字であり、ポンド、ドル及び貨幣用金の増加があつた。しかし、一九五一年に於ける黒字は一九五〇年に比べ著しく少額であつた。

28. インドネシアの国際収支 (暫定的見積) (百万ルピア)

	1949	1950	1951
貿易差額	-180	954	1,085
貿易外取引 (正味) (後表参照)	-501	-351	-443
私的資本移動	-32	-42	-34
特別公的融資	-6	-37	-103
正味誤記脱漏	-67	50	-178
余剰又は不足(-)	-786	574	327
補整的公的融資			
ECA贈与又は貸付	207	146	2
オランダ政府よりの贈与	459	16	—
オランダ政府よりの長期貸付	136	—	200
その他の補整的公的融資	2	-51	-86
スターリング残高(増加-)	-7	-210	-47
ドル残高(〃)	-11	-359	-126
貨幣用金(〃)	—	-116	-270
合計	786	-574	-327

(註 ECAFE 1951年々報 p. 152)

29. インドネシアの貿易外取引勘定 (百万ルピア)

	投資所得	運送及保 険	政府取引	その他サ ービス	サービス 合計
1949	-137*	-169	-46	-149	-501
1950	-92*	-120	-101	-38	-351
1951	-169*	-52	-102	-120	-443

* 外国石油会社の投資所得を含まない
(ECAFE 1951年々報 p. 132)

(2) 比島

比島の国際収支ポジションは戦後弱体化しているが、その主要な原因は(一)輸出金額の不充分であること、(二)米政府の支払に依存することとが大であること、(三)輸入が数量金額ともに甚だしく増加したことが挙げられる。しかしながら一九五〇年には嚴重な輸入統制と為替管理を

行ったため及び輸出品価格の昂騰のために相当大きな黒字となつた。しかし、一九五一年にはまた逆転して赤字を示している。これは貿易赤字の増大と米国の贈与、借款及び支出の著しい減少とによるものである。その額は少量の私的資本の輸入と非貨幣用金の輸出増加を上廻るものであつた。それ故に国際的準備は著しく減少し、一九五〇年末よりは低い水準に低下した。一九五一年には米国の支出が激減したので比島の国際的受取の構造は変化し、戦前の型に近づいた。輸出の受取額は総受取額の六七%、(一九三五—三九年は六二%、一九四七—四九年は三九%)であつた。同時にまた、支払総額に占める輸入額の割合は一九五一年には八二%であつた。これに対して一九三五—四〇年には八一%、一九四

七―四九年には九一%であった。一九五二年の赤字は比島中央銀行の見積りによれば約五千万ドルとなつてはいるが、米国のMSA援助は現在のところ年三千万ドルであるから望ましい水準の輸入を賄うには二千万ドルの受取増加が必要である。

30. 比島の国際取引(百万ペソ)

	1949	1950	1951
貿易差額	-651	-11	-142
非貨幣用金移動	20	23	27
貿易外取引(正味) (後表参照)	57	35	12
私的贈与	31	22	16
私的資本移動	-26	-131	10
特別公的融資	399	327	19
正味誤記脱漏	-189	-92	-54
余剰又は不足(-)	-359	173	-112
補整的公的融資			
Portfolio Securities	-2	4	6
短期資産(正味)(増加-)	361	-173	113
貨幣用金(〃)	-	-4	-7
合計	359	-173	112

(註 ECAFE 1951年々報 p. 153)

31. 比島の貿易外取引勘定(百万ペソ)

	投資所得	運送及保 険	政府取引	その他サ ービス	サービス 合計
1949	-60	-131	316	-68	57
1950	-30*	-59	203	-79	35
1951	-43*	-99	184	-30	12

*分配されない利潤を除く
(ECAFE 1951年々報 p. 132)

(3) タイ国の貿易黒字は国際収支の黒字(主としてスターリング)を生ぜしめる主要な要因であつた。次表に示されるスターリングの減少(一九五一年に於ける)は人を誤解せしめるおそれがある。現実にはタイは数年間にわたつてスターリング・バランスを蓄積して来たのであつたが、一九五一年に国際復興開発銀行の債券六千六百四十万ド

ルを購入し、そのうち約七〇%をスターリングで支払つたのであつた。タイ国が国際復興開発銀行の証券を買ふと同時に他方でこの銀行から借入れているのは異常のように見えるかもしれないが、銀行の貸付はドルで行われ、ドル地域から資本財を購入するために使用される。然るにタイ国のポンドバランスはドルに転換が出来ず、又、英国から資本財の輸入も容易に出来ないからこういう方法をとつたのである。尚、スターリングの保有高の処分の他に、タイ国銀行は銀

このレートに著しく接近して来た。銀行のポンド売レートは一九五一年初期の五一バートより漸時低下して一九五二年

32. タイの国際取引 (百万ドル)

	1949	1950	1951
貿易差額	66.2	78.7	92.0
貿易外取引(正味) (後表参照)	-8.6	-6.5	-1.9
特別公的融資	-7.2	-3.2	-0.9
正味誤記脱漏 [×]	-16.8	4.9	0.1
余剰又は不足(-)	33.6	73.9	89.3
補整的公的融資			
インド及び米国よりの借款	-13.8	—	—
長期資産	—	—	-66.4
短期資産(増加-)			
スターリング	-31.1	-55.2	20.4
ドル	32.3	-21.8	-47.2
その他	21.6	3.8	0.3
その他	-2.6	-0.7	3.6
貨幣用金(増加-)	-40.0	—	—
合計	-33.6	-73.9	-89.3

註 × 非貨幣用金移動 1950年-10万ドル, 1951年-30万ドルを含む
(ECAFE 1951年年報 p. 154.)

33. タイ国の貿易外取引勘定 (百万バート)

	投資所得	運送及保 険	政府取引	その他サ ービス	サービス 合計
1949	...	-0.3	-3.8	-4.5	-8.6
1950	0.2	-0.4	-7.6	1.3	-6.5
1951	0.8	-0.4	-6.5	4.2	-1.9

(ECAFE 1951年々報 p. 132)

初期には四五バートとなつた。(公定は三五バートである) 一方、ドルの自由市場レートは同じ期間に二十バートから十九バートへと下落した。(公定は十二バートである) その結果、ドル・ポンドのクロス・レートは香港市場のレートに接近して来た。

七、国際的準備の變化

国際的準備は流動資産(金、ドル及びポンド残高を含む)を以て構成されて居り、その變化は個々の国々の国際的流動性的變化を表はすものである。一九五〇年六月より五一年六月に至る間に於ける東南アジア諸国の国際収支状況の改善は金及び外国為替資産の実質的な上昇を生ぜしめた。しかし、インドネシアとタイを除けば準備額は一九四八年末の水準

34. 各国の金及び外国為替準備 (百万ドル)

	セイ ロン	インド*	パキス タ ン	インド ネシヤ ^o	比島	タイ	ビルマ	合 計
1948年12月	254	3,354	805	218	400	212	128	5,371
1949年12月	176	1,983	512	194	230	215	119	3,429
1950年6月	152	1,985	471	219	221	250
1950年12月	191	2,000	507	321	285	285	128	3,717
1951年6月	211	2,048	605	363	272	315	159	3,972
1951年12月	217	1,888	639	419	246	288	166	3,862
1952年6月	223	1,682	620	455	246	284	182	...
1952年10月	203	1,703	(2月)	383	308 (8月)	358	193	...

* 長期資本のある種のものを含む
 。金及びドルバランスのみ

(ECAFE 1951年年報 p. 155及び1952年年報 p. 47)
 (IMF: International Financial Statistics)

には達していない。六カ国全体の合計は一九四八年末に比べて遙かに低い。一九五一年の下半期になってインド、比島及びタイでは準備は再び減少した。一九五一年末の七カ国合計は三十八億六千二百万ドルで一九五〇年末の三七億一千七百万ドルよりは一億四千五百万ドル、即ち約四%高いが一九四八年末の五十三億七千万ドルに比べると約三〇%低い。一九五二年に於ても減少の傾向はつゞいていっているようである。たとえ外国為替資産の増加があつても、それは名目的であつて実質的ではない。何故ならば輸入品の価格騰貴によつてその購買力が低下しているからである。輸入価格が二割上昇したとすれば、一九五一年末に於ける国際的準備の実質価値はインドネシヤやパキスタン(それに恐らくマレーでも)に於ては一年前より少々上廻るだけであり、その他の国ではむしろ下落している。

原料ブームによる短期間の繁栄は終つたように思われる。この地域のいづれの国も近い将来に於て消費財や開発計画に必要な資本財の輸入を賄い、そして或場合には通貨準備を供給するに必要と見られる金額以上の外国為替余剰を蓄積したものはない。一九五〇—五一年に於ける蓄積は原料のブームによるものであつて、これは一九五一年末までには鎮静した。この上に外国残高の大規模な蓄積を見ることは近い将来に於て期待されない。それ故に利用可能な資金を節約することが大抵の国では緊急な問題となつていゝ。この事情の下において、多くの国はその準備か

ら配当や利子や利潤や送金などの支払のために引出すことを白眼視している。特にこの支払が巨額であり、硬貨地域に向けられる時に然りである。セイロンを除いてはいづれの国も貿易外の外国支払を寛大にし、外国為替管理を緩和しようとする国はない。

八、結 語

われ／＼は多数の東南アジア諸国の国際収支が赤字に転じた、転じようとしていること、金及び外国為替準備が全体として減少していることを知り、その主たる原因は主としてブーム鎮静後の交易条件の不利化、貿易収支の悪化によることを見た。したがってこれら諸国のとる対策は輸出増進、輸入抑制に向けられたのは当然である。現在までのところ為替切下を行ったのはインドネシアだけである。インドネシアは一九五二年二月、為替証明書制度を変更し、同年八月には複数为替制度(必需品、不急不要品、奢侈品)を採用し、実質的切下を行った。(各国の輸入統制政策についてはE C A F E一九五二年報四一四三頁参照) E C A F E年報は各国の動きを次のようにのべている。(一九五一年年報一五六頁—一五九頁)

「異常な非経済的な需要にもとづいて原料ブームが発生したが、この需要が減退するとブームも終った。一方、東南アジア諸国の輸入する工業製品の価格は依然として上昇している。僅か一年間に景気の上昇より沈滞への転換のはげしさはこの地域の経済が外部の変動によつて左右されるという不安定性を又もや明かにしたことであつた。

交易条件の悪化、輸出の減退、輸入の増大によつて東南アジアの十カ国の国際収支に於て一九五一年後半には三億六千万ドルの赤字を生ぜしめた。(この年の前半には十一億三千万ドルの黒字を示したのであつたが)この傾向は少くとも近い将来にはつゞくものと思われるので国際収支に重圧を加えることゝなるであらう。加之、輸入品価格の騰貴によ

つてブームの時期に新しく獲得した外国為替も以前の国際準備も対外購買力は減退している。これらの減少した準備を以てしては貿易赤字を補填することは困難であり、輸入統制及び為替管理が強化されることとなる。

既にいくらかの国では国際収支維持のための方策がとられている。一九五一年後期以来比島では輸入統制が強化された。一九五一年に緩和された為替管理は再び強化され、貿易外収支や資本移動を制限した。この外に輸出税の軽減も行われた。その著しい例は一九五二年二月にインドがヘシアンの輸出税をトン当り千五百ルピーより、七百五十ルピーに引下げたことである。輸出税が輸出品価格にスライドして課せられる国ではこの輸出品の価格が下落するので輸出税も自動的に低下した。この例はマレーのゴム、セイロンのゴム、コブラ製品及び茶である。輸出税はインドネシアのゴムについては従価税であるが、これも輸出品の価格下落によつて、スライディング・スケール程ではないが、下落をする。輸出を促進するためにインドネシアでは平価切下が行われた。商品ブームが沈静した結果、為替相場はゴム及び錫については幾分過大評価されていると見てインドネシア政府は平価切下を行つた。

平価切下や輸出税の軽減がどの程度の効果を生じるかは予知出来ない。両方の政策はいづれも価格を低下して輸出を促進しようとするものであるが、この方法は輸入国特に米国の工業生産及び国民所得の変化より生じる変化ほどは重要でない。その上に一九五二年初期に米国が下級のゴムを買付けなくなつたことによつてインドネシアの為替切下の効果は一部相殺された。

東南アジア諸国の国際収支状況の悪化は輸入統制の強化となつてあらわれ、消費財輸入の減少は国民生活水準の低下を招くであろう。一方、輸出ブーム時代に獲得した外国為替は資本財輸入に使用すべきであつたが、充分にこれが使用されないうちにその購買力は輸入物資の価格騰貴のために減少してしまつた。一九五〇年、五一年には資本財の輸入は

余り増加しなかつた。これは一部は工業国側で引渡がおくれたことと、一部は後進国側で突如として増大した輸出所得を速かに経済開発に使用し得なかつたことによる。しかし、輸出ブームがつゞいてるときはブームを享受している生産部門に投資が行われたのは資本主義的採算が行われる限り無理からぬことであつた。従つてたとえ経済開発に使用し得る外国為替が十分に利用出来ても、経済多角化への投資は魅力がなかつたであらう。原料ブームが去つて原料価格が低落した時には、経済多角化が望ましいものとされるが、その時には外国為替は激減しているという状態である。

東南アジア諸国が全く自国の政策だけで経済的安定を達成し、経済開発を促進し得る程度は極めてわづかなものであることは周知のところである。東南アジア諸国は外部の経済的変動に対して影響せられることが大きいから、その経済が悪影響をうけないためには、世界の他の地域よりの原料の需要及びその価格が安定——制限的でなく、拡張的に——することが第一に必要なことである。このことが実際に於て困難であることは経験上も知られているが、その困難は極めて大きいものであるにしても、打ち勝ち難いものではない。工業国の方でこの問題の解決に寄与し得る道は工業国が自国の経済を高水準に、しかも、安定した水準に維持し、それによつて東南アジアの生産物への需要を安定的ならしめることである。」

第二に必要なことは、そしてこれがより重要なことであるが、経済開発のための外国資本の導入である。私的資本の流入は現在のところ不十分であり、現状ではその流入が相当多量にあるものとは期待されない。外国資本の導入の結果、産業開発が行われるという利点もあるが、反面に於て利子又は利潤支払の負担が重くなることも考慮せねばならない。借入れた外国資本は償還され、利子利潤は支払われねばならない。それは通常輸出増加によるものであるが、輸出増加の困難が予想される現在、借入外資を如何にして償還するかと問題であらう。民間外資はこの点でも期待出来ない。

一 国の経済発展段階とその国際収支構造との関係について興味深い研究がボッグスによつて行われている。(註 Boggs, T. H.: The International Trade Balance in Theory and Practice, New York, 1922 pp. 6-10)

ボッグスは先進国＝貸付国 (lending country) 乃至は債権国と後進国＝借入国 (borrowing country) 乃至は債務国とをそれ／＼成熟 (matured) 国と未成熟 (unmatured) 国とに分けている。この成熟、未成熟という語は前者は後期 (later stages)、後者は前期 (earlier stages) を示すものである。各国はその経済発展段階に応じて未成熟債務国、成熟債務国、未成熟債権国、成熟債権国の四つのグループに分れる。この各グループの国際収支構造の定型を表示すれば次の通りである。(増井光蔵氏・傍島省三氏「外」(国為替論)六〇―六一頁)

定 型 国 国際収支構造の特徴 備 考

(一) 未成熟債務国

(例 十九世紀における南米諸国)

貿易勘定——支払超過……輸入外資は商品の形態をとる
 資本勘定——受取超過……産業開発のため外資借入
 利子勘定——支払超過……未だ資本輸入額に達せず

(二) 成熟債務国

(例 アルゼンチン・インド)

貿易勘定——受取超過……外資の利子支払のため原料品輸出
 資本勘定——受取超過……漸減の傾向を示す
 利子勘定——支払超過……外資輸入額を超過

(三) 未成熟債権国

(例 十九世紀初の英国)
 (大戦直後の米国)

貿易勘定——受取超過……工業品の輸出但し僅少
 資本勘定——支払超過……右受取超過分の投資
 利子勘定——受取超過……但し僅少

35. 東南アジア各国の国際収支構造 (各国通貨百万単位)

東南アジア諸国の国際収支

	貿易勘定	資本勘定			利子勘定
		長期	短期	(SOF)	
ビルマ (ルピー)	1950	216	11	1	-5
	1951	282	2	14	(20) -5
セイロン (ルピー)	1949	-16	-22	...	(-19) -29
	1950	242	-30	8	-55
	1951	343	-54	16	-65
パキスタン (ルピー)	1949	-9	9	—	-8
	1950	352	—	—	(-18) -18
	1951	1,258	10	15	(25) -18
インド (ルピー)	1949	-2,022	-201	-27	(70) -179
	1950	281	-39	-20	(165) -236
	1951	-1,397	-28	1	(117) -235
インドネシア (ルピア)	1949	-180	-16	-15	(-6) -137
	1950	954	18	-60	(-37) -92
	1951	1,085	3	-37	(-103) -169
比島 (ペソ)	1949	-651	12	-38	(399) -60
	1950	-11	5	-136	(327) -30
	1951	-142	2	+12	(19) -43

註 SOF 即ち Special Official Financing には米国の援助及び
IBRD の借款を含む
(ECAFE 1951年年報の数字より作成)

東南アジア諸国の国際収支構造を貿易勘定、資本勘定、利子勘定に分けて表示すれば次の通りである。

(四) 成熟債権国
(例 英国、米国)

貿易勘定 — 支払超過……超過利子収入による商品輸入
資本勘定 — 支払超過……累積巨額に上る
利子勘定 — 受取超過……新投資を超える程の巨額

ポグスの定型に従えば後進国はその国際収支構造に於て資本勘定はプラス、利子勘定はマイナス、貿易勘定は未成熟国ではマイナス、成熟国ではプラスになる。東南アジア諸国の実態は貿易勘定はプラス又はマイナス、利子勘定はマイナス、資本勘定はプラス又はマイナスとなっている。プラスとなつていてもその額は僅少である。特に長期資本の投下は少い。従つて東南アジアの後進国が正常な経済発展をとげるには、そしてまたその経済開発計画を達成するには資本勘定に大きなプラスがなければならぬ。こゝに資本導入の必要が見られる。しかしながら、戦後の複雑な国際情勢や現地のナショナリ

ゴムの傾向は民間外資の流入を阻んでいる。民間資本の流入が期待薄であるために、それを補うため国際復興開発銀行や米政府による融資などが行われて居り、*Special Official Financing* として掲げられているが、その額は多くない。しかし現在の国際情勢がごく限り、巨額の民間資本の流入は期待出来ず、各国は当分は特別公的融資に依存せねばならないであろう。

この特別公的融資を利用して各国は産業の多角化に努めねばならない。少数の特産物に依存することは従来も景気変動による不利な影響をうけることが多かつた。その点は既に屢々論ぜられたが、別の観点即ち、将来の科学技術の発達による代用品工業の発展という長期的観点より見ても、少数の特産物依存は危険である。既にアメリカの合成ゴム工業はマレーやインドネシアの天然ゴム産業に重大な影響を与えている。比島、セイロン、マレーのコプラ産業もアメリカに於ける石油より採取する代用油脂の生産によつて需要が減退しようとしている。またバキスタンの特産物であるジーンズについてはアメリカでは代用品である紙袋の使用が増加しつつある。科学技術の発達はその他の特産物の代用品も出現せしめるであろう。アメリカに於けるナイロンの発達による日本の生糸輸出の減退ということより考えても代用品の発達は東南アジアの特産物の前途に重大な問題を投げかけるものといえよう。従つて各国は周到な計画のもとにその産業構造を多角化して、安定度の高い経済構造をつくりあげて行かねばならない。

(附記) 本稿は昭和二十七年度文部省科学研究費による研究の一部である。附記して謝意を表するものである。

タイ國の外國貿易とその産業構造

——主として農林畜産物資について——

柴 田 銀 次 郎

は し が き

本稿はアジア各国の輸出入構成とその背後をなす産業構造とを総合的に觀察することを目的とした「アジアに於ける物資交流に関する研究」の一部をなすものである。他のアジア諸国に関する同研究と方法上の統一を期するため、統計の取扱方等に関しては原表を相当に組み変えて一定の標準を設けてある。例えば、品目の分類は農林畜産物資に関しては、大分類として食用物資と非食用物資とに分け、更に食用物資を九分類となし、(第一類)穀類豆類、(第二類)穀粉澱粉類、(第三類)蔬菜類、(第四類)果実果汁、(第五類)砂糖調味料香辛料、(第六類)茶コーヒー等、(第七類)、酒類、(第八類)食用畜産物、(第九類)タバコ、非食用物資も九分類となし、(第十類)種子球根非食果実、(第十一類)油脂蠟、(第十二類)、油槽及肥飼料、(第十三類)薬用原料植物性薬材、(第十四類)纖維原料、(第十五類)特掲外非食畜産物、(第十六類)木材籐竹類、(第十七類)生活力ある植物、(類外)生動物というように全体を十八類に分けて作表してある。

戦後タイ國經濟に関する詳細な統計がまだ手に入らず、國際連合、香港などから発行された概要の報告、雜誌記事など多少は見られるけれども、いずれも本研究にとり入れるには不十分である。こゝで用いた資料は一九四〇年までに關するものであるが、國際連合編集の諸統計から見ると、タイ國經濟は戦後特に發展の跡も見せず、況んやタイ國の産業貿易を支配している農林畜産物資に關する限り、戦後といえどもその構造に於てさう著しい変化をなしているとも考えられないので、こゝに用いた資料の範圍で同國の基礎事情をよく知り得るものと思う。戦後の事情については更に茲に用いた資料と相応するような新資料の入手を待つてこれを補足することとする。タイ國の經濟實力を見るには、經濟が安定を欠いている戦後の統計によるよりは或は一九四〇年以前の資料による方が却て適當であると思われる。

本文中に特に示した資料の外、貿易統計は次のものが基礎となつてゐる。

タイ國の外國貿易とその産業構造

第一章 總 説

タイ国の産業構造は隣国たるインドシナのそれと酷似している。即ち、農業而も米作がその本体であつて林業がこれに次ぎ、錫鉱を中心とする鉱業が盛であり、沿岸住民は漁業を以てその生業とする点など両者全く軌を一にしている。のみならず、インドシナが旧来名実ともにフランスに隷属してその搾取の対象となり且全土及び全階層に浸潤している華僑によつてその死活が握られていることは、タイ国に於ても、実質の収益者が英国であつた点が異なるだけであつて、全く同じ境遇に立つていたものといわなければならない。大戦中英国の勢力は一時完全に失われたが、それまでは政治的軍事的には独立国であつても経済的には実質上英国に隷属していたといつても過言ではない。それというのも東に仏印西にビルマを占められた英仏両国の緩衝地帯を形成し、両国の勢力均衡の上から辛じて独立の面目を当時まで維持していたというのが実状であつて、その間に於て英国は資本の面からタイ国経済を支配し、産業の実権を掌握していたのである。

インドシナとタイ国との産業構造の酷似は両国の土地配分の状態を見ると一目瞭然たるものがある。(1表)

更に、人口の職業配分に対してはインドシナは総人口の八割以上を農民に依て占められているが、タイ国もこの点は殆ど同様の状態を示している。(2表)

このようにタイ国は全人口の八割三分は農民であつて、従て農民の生活状態並に農産物特に米の豊凶は国家として最

1. タイ国及インドシナの土地配分

	タイ国 (1938年)	インドシナ(1937年)
全土面積……………	51,345千ヘクタール…	74,040千ヘクタール
農耕地面積……………	3,596千ヘクタール…	5,855千ヘクタール
同上全土面積に対する%……	7.0%	7.9%
内米作面積……………	3,129千ヘクタール…	5,544千ヘクタール
同上農耕地面積に対する%…	87.0%	94.7%
森林面積……………	35,070千ヘクタール…	42,400千ヘクタール
同上全土面積に対する%……	68.2%	57.3%

(註) タイ農耕地面積は米・烟草・玉蜀黍・棉花・豆類・胡麻・胡椒・ココ椰子の八作物の耕地のみ。此の外にゴム農園 178 千ヘクタール其他が加わるべきである。Statistical Year Book, Thailand: B. E. 2481., Central Service of Statistics. に拠り Rai 単位をヘクタール単位に換算した。インドシナに関しては Annuaire statistique de l'Indochine, 1937-1938. に拠る。

2. タイ国人口の職業的配分

	1929国勢調査		1937国勢調査	
	人数	%	人数	%
農林畜産業	6,245,358	83.05%	6,049,202	88.65%
漁業	82,853	1.10%		
鉱工業	258,493	3.44%	145,025	2.13%
商工業	503,839	6.70%	416,193	6.10%
官吏	62,109	0.83%	62,876	0.92%
家僕其他	367,105	4.88%	150,260	2.20%
有業者合計	7,519,757	100%	6,823,556	100%
総人口	11,506,207		14,464,105	

(註) 1937年国勢調査に於ては新分類に依つたため、茲には1929年国勢調査に於ける分類法に適宜編成し掲出した。猶1937年国勢調査の結果に於て有業者人口の減少を見たのは実勢ではなく、職業申告者数のみを集計したからである。即ち申告洩れが除外されている。

つて、華僑を主とする粵仲買人其他に対して極めて高率の利子を支払わされていることである。この現象は古来タイ国農民の殆ど全般に通ずる事態である。政府は一九三〇年の大洪水と一九三二年の大旱魃とによる凶作に際し始めて農民救済の策に乗り出し、今日あるところの協同組合の設立を促し、政府並に銀行からこれに対して貸出を行うという制度

タイ国の外国貿易とその産業構造

重視されていることは勿論である。殊に、農民の大部はインドシナに於けると同様に貧農であつて小作によつて農を営んでいる階級である。社会組織の欠陥はこれら農民から高率の定額金納小作料を徴収し、その上米田税、甘蔗耕地税、果樹園税、人頭税等の直接税を負担せると共に諸種の間接税が又転嫁されており、更に一層苛酷なことは凶作、家畜斃死、土地購入、濫費等の理由による負債の重荷があ

3. タイ国輸出入に於ける農林畜産物資の地位 単位……1000バート

	輸 出			輸 入		
	農林畜産物資	其他(金銀を除く)	輸出総額	農林畜産物資	其他(金銀を除く)	輸入総額
1934-35	126,162 (79.8%)	31,991 (20.2%)	158,153 (100%)	34,943 (34.5%)	66,409 (65.5%)	101,352 (100%)
1935-36	118,941 (81.1%)	27,790 (18.2%)	146,731 (100%)	22,627 (20.8%)	85,927 (79.2%)	108,554 (100%)
1938-39	136,402 (78.8%)	36,649 (21.2%)	173,051 (100%)	23,741 (18.7%)	103,476 (81.3%)	127,217 (100%)
1939-40	161,408 (77.3%)	47,276 (22.7%)	208,684 (100%)	20,154 (15.7%)	108,045 (84.3%)	128,199 (100%)

(註) 輸出入総額には金銀を含まない。輸出各欄には再輸出を含まない。再輸出全額は次の通り。(1934-35)2,884, (1935-36)2,582, (1938-39)3,709, (1939-40)4,107。

タイ国の外国貿易とその産業構造

を設けるに至つた。協同組合は利益配当を認めない信用組合であつて、組合数、組合員数は年々に増加を来たし、協同組合そのものは発展の一途を辿つて来ているが、これに加入するものの多くは中農以上であり、大部分を占める貧農は依然として負債と困窮との中に取残されてゐる。

このような状態であるから農耕は旧態依然たる原始的方法に依て行われており、又、近年灌漑施設の改善が一部に於て実行されたとはいえ、今猶自然条件の極めて支配的である地方が大部分を占めている。

絃上の産業構造は直にその対外輸出入の上に表現されている。即ち、輸出の大部分は農産物であり、輸入の大部分は工業製品である。この点はインドシナ其他の農業地域と全く同じ原則の下にあるわけであるが、特にタイ国に就てはこの傾向が著しく、インドシナの状態を一層に極端にしたものがタイ国の状態であると見ることが出来る。この間の事情を明らかにするために、タイ国の輸出入に於ける農林畜産物資の地位を示して見よう。

3 表に見るように輸出と輸入とに於ては正に逆の傾向にある。即ち輸出にあつては農林畜産物資は輸出総額の凡そ八割を占め、輸入にあつては農林畜産物資以外の物資が七割から八割以上を占めている。完全に近い農業国の貿易形態を具えているといふべきである。このような状態である上に農林畜産物資以外

の物資の輸出も極めて単純であつて、鈳産物たる錫鈳、タングステン鈳、寶石、水産物たる塩魚及び塩、マクルア樹の未熟果実を以て染色した黒絹製品の六品目を以て殆ど尽きているといつても決して過言ではない。

4. 農林畜産物資以外の物資輸出額 (単位……1000パート)

	1934-35	1935-36	1938-39	1939-40
錫 鈳	26,347	23,374	30,814	41,331
タングステン鈳	46	64	355	307
宝 石 類	(不明)	(不明)	438	254
塩 魚	2,434	1,785	2,273	1,521
塩 織 物(黒染)	563	511	789	1,633
絹 織 物(黒染)	518	358	295	360
其 他 計	2,083	1,698	1,685	1,870
合 計	31,991	27,790	36,649	47,276

5. 農林畜産物資以外の輸入額 (単位……1000パート)

	1934-35	1935-36	1938-39	1939-40
織 維 製 品	31,672	31,771	34,893	38,319
綿 織 物	17,134	18,869	21,960	17,992
其 他 織 物	4,658	4,030	2,971	3,193
織 絲	2,966	3,607	4,632	4,190
ガンニー袋 ^(註)	6,914	5,265	5,330	12,964
金 属 製 品 及 機 械 類	16,264	20,149	30,353	31,177
液 体 燃 料	10,763	11,428	10,381	8,935
石 油	4,468	5,047	3,904	2,950
ベンジン	4,663	4,886	3,782	2,974
其 他	1,632	1,495	2,695	3,010
其 他 雜 品 計	7,710	22,579	27,849	29,616
合 計	66,409	85,927	103,476	108,045

(註) 兵器・時計・電気器具及機械・科学機械・動力機械
(電力モーター其他)・金属製品・車輛類を含む。

猶、農林畜産物と雖其の大部分は米であつて、一九三四―三五年九千八百四十万パート、一九三八―三九年九千七百四十万パートの輸出額に上つてゐるから、輸出総額(再輸出を除く)の実に六割二分並に五割六分に相当するわけである。以てタイ国の輸出貿易が如何に単純な内容を持つものであるかがわかる。

輸出と同じく輸入も又至極単純な内容を持つてゐる。農林畜産物資の輸入は輸入総額の二、三割にしか当らぬといふ

入金額 単位……1000パート

輸 入					
1934-35		1938-39		1939-40	
21,125	20.8%	19,127	14.8%	18,209	14.0%
—	—	—	—	—	—
12	—	29	—	77	—
4,024	3.9	5,246	4.0	6,598	5.1
12,075	11.9	13,263	10.2	13,843	10.7
413	0.4	613	0.5	1,006	0.8
22,977	22.6	33,147	25.6	23,116	17.8
442	0.4	122	0.9	137	0.1
175	0.2	343	0.3	468	0.4
11,979	11.8	5,628	4.3	5,872	4.5
—	—	—	—	10	—
73,223	72.0	77,518	59.8	69,336	53.4
4,880	4.8	7,693	5.9	15,077	11.6
42	—	57	—	75	—
24	—	860	0.7	43	—
4,946	4.9	8,610	6.6	15,195	11.7
825	0.8	1,319	1.0	1,491	1.2
—	—	4	—	14	—
825	0.8	1,323	1.0	1,505	1.2
2,781	2.7	6,063	4.7	10,353	8.8
4	—	12	—	145	0.1
—	—	—	—	—	—
2,787	—	5	—	3	—
3,582	2.7	6,080	4.7	10,501	8.1
250	3.5	8,480	6.5	6,039	4.7
734	0.2	351	0.3	512	0.4
11,457	0.7	845	0.7	969	0.7
234	11.3	15,238	11.8	12,021	9.2
1,129	0.2	1,912	1.5	1,366	1.1
995	1.1	3,281	2.5	4,972	3.8
1,075	1.0	2,009	1.5	3,743	2.9
499	1.1	2,916	2.2	2,516	1.9
19,955	0.5	1,014	0.8	1,009	0.8
1	19.6	36,046	27.8	33,147	25.5
1	—	4	—	3	—
6	—	48	—	79	—
5	—	—	—	14	—
12	—	52	—	96	—
—	—	—	—	—	—
101,748	100	129,629	100	129,780	100
(374)		(2,413)		(1,582)	

蔵省輸入に関わる金地金64,823千パートを除く。

タイ国の外国貿易とその産業構造

ことは前記の通りであるが、この大部分は食用物資である。他の七、八割に当る農林畜産物資以外の品目も第一に繊維製品殊に綿織物、第二に金属製品並に機械類、第三に液体燃料の順位を以てその大半が占められている。

タイの貿易が輸出入品目に就いて単純であると共に、その輸出入相手地域も又他国の貿易に比較すると甚だ単純である。即ち、輸出の半ば以上はマレーに向けられ、輸入の七割近くがマレー、日本、英国及び香港の四地域から来ている。このうち、マレー及び香港との輸出入は大部分がアジア及び欧米との仲継によるものである。換言すれば、タイ国の輸出入相手地域はマレーと香港とに集約されているとも見ることが出来る。これはとりも直さずタイ国の貿易を掌握して

6. タイ国地域別輸出

	輸 出					
	1934-35		1938-39		1939-40	
日朝	894	0.5%	2,388	1.3%	12,350	5.7%
台	43	—	1	—	1	—
中	6	—	—	—	8	—
香	8,834	5.1	1,367	0.7	3,562	1.7
イ	36,745	21.3	21,602	11.9	24,063	11.1
マ	224	0.1	256	0.1	313	0.2
シ	83,323	48.3	115,375	63.3	128,449	59.3
ン	62	—	157	0.1	159	0.1
ド	11	—	861	0.5	2,060	1.0
レ	4,173	2.4	740	0.4	2,174	1.0
ル	7	—	463	0.3	253	0.1
ビ	134,322	77.8	143,213	78.6	173,392	80.1
ン	15,979	9.2	1,296	0.7	2,468	1.1
マ	1,339	0.8	4,212	2.3	6,451	3.0
ン	11	—	110	0.1	100	0.1
イ	17,329	10.0	5,618	3.1	9,019	4.2
ン	12	—	29	—	41	—
西	7	—	37	—	92	—
合	19	—	66	—	133	—
印	344	0.2	485	0.3	856	0.4
セ	74	—	79	—	10	—
ア	10,706	6.2	6,507	3.6	5,828	2.7
ア	894	0.5	2,191	1.2	1,991	0.9
シ	12,018	7.0	9,262	5.1	8,685	4.0
ア	1,794	1.0	6,155	3.4	3,227	1.5
ア	344	0.2	168	0.1	779	0.4
合	99	0.1	137	0.1	212	0.1
濠	1,689	1.0	2,899	1.6	5,219	2.4
新	429	0.2	1,984	1.1	2,505	1.1
合	1,310	0.8	5,207	2.9	4,081	1.9
北	481	0.3	594	0.3	1,671	0.8
加	76	—	28	—	555	0.2
中	337	0.2	636	0.3	1,739	0.8
南	6,559	3.8	17,808	9.8	19,988	9.2
合	276	0.2	561	0.3	28	—
独	1,072	0.6	2,143	1.2	2,926	1.4
伊	996	0.6	3,567	1.9	2,370	1.1
仏	2,344	1.4	6,271	3.4	5,324	2.5
英	8	—	10	—	11	—
和	—	—	(1)	—	—	—
丁	—	—	—	—	—	—
瑞	—	—	—	—	—	—
其	—	—	—	—	—	—
他	—	—	—	—	—	—
合	—	—	—	—	—	—
埃	—	—	—	—	—	—
南	—	—	—	—	—	—
其	—	—	—	—	—	—
他	—	—	—	—	—	—
ア	—	—	—	—	—	—
フ	—	—	—	—	—	—
リ	—	—	—	—	—	—
カ	—	—	—	—	—	—
諸	—	—	—	—	—	—
地	—	—	—	—	—	—
域	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
及	—	—	—	—	—	—
邦	—	—	—	—	—	—
域	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
品	—	—	—	—	—	—
船	—	—	—	—	—	—
用	—	—	—	—	—	—
輸	—	—	—	—	—	—
出	—	—	—	—	—	—
入	—	—	—	—	—	—
総	—	—	—	—	—	—
額	—	—	—	—	—	—
輸	172,599	100	182,248	100	216,551	100
入	(11,558)		(5,487)		(3,763)	
金						
銀						
經						
常						
輸						
出						

(註) 1. 米国造幣廠へ売渡の銀塊22,174千パートを除く。 2. 英国より大

いるものは英国人と華僑とであるということになる。

6表に見るように、タイ国輸出の八割近くはアジア地域向であり輸入の五割乃至七割はアジア地域から積出されてい

タイ国の外国貿易とその産業構造

た。これはタイ国経済が極めてアジア依存の傾向を持つものと見るべきであるけれども、前述の如く対アジア各地輸出を通じてその大部分を占めるところのものは香港とマレー（殊にシンガポール）への輸出である。而して両地域に於けるタイ国からの輸入品は大部分日本、中国、南方地域へ再輸出されるけれども、又少からざる金額が欧米殊に英国及び北米合衆国へ再輸出されているであろうことは、香港貿易並にシンガポール貿易を分析することにより明かである。此のタイ国輸出に就ては正確な金額乃至割合を知る術がないから不明であるが、これを確かめ得たとするならば、恐らく対アジア輸出は相当に削減されその代りに対欧米輸出がこの金額だけ増加されるわけである。然し、タイ国輸入に就ては同国貿易統計表（Annual Statement of the Foreign Trade and Navigation of the Kingdom of Thailand, Year 2482.）に相当詳細な香港及びシンガポール經由輸入表が掲記されているので、輸入品原産地を確かめることが出来る。これを整理したものが次に掲げる7表である。但し、7表中に掲記の数字中には多少の疑問を挟む余地があり、原産地不明の分があることは7表の註に記してある通りであるが、この外に虚偽の申告も少しはあるものと察せられる。猶、昭和一九三八—一九三九—四〇年度から始めて掲出されて来ている。尤も香港及びシンガポール貿易に（The Port of provinces.）に関する明細表は一九三九—四〇年度から始めて掲出されて来ている。尤も香港及びシンガポール貿易に關する限りバンコク港扱が圧倒的に多いから、その誤差は甚だ小さなものと見ることが出来る。

7表により、香港からの輸入は大部分が中国物資であり、これに北米合衆国の物資も相当に混じっていることがわかる。又、シンガポールからの輸入に至つてはインドネシア産品（大部分はジャワ産）を第一とし、英国、北米合衆国、印度日本、独逸、加奈陀、濠洲の物資が少からず含まれている。即ち、香港及びシンガポールからの輸入は大部分仲継であつて、固有貿易は極めて僅かである。

7. 香港及びシンガポールを經由して輸入された金額

(単位……1000バート)

	1938-39			1939-40		
	香 港	シンガ ポ ー ル	合 計	香 港	シンガ ポ ー ル	合 計
日 本 国	333	778	1,111	32	502	534
中 国 港	10,823	165	10,988	10,465	223	10,688
香 港	927*	76	1,003	1,227*	135	1,362
イ ン ド シ ナ	71	6	77	17	1	18
マ レ ー	—	1,333*	1,333	—	1,498*	1,498
ピ ン ー	—	16	16	—	2	2
フ ィ リ ッ ピ ン	1	—	1	2	9	11
イ ン ド ネ シ ア	13	7,626	7,639	27	3,724	3,751
計	12,168	10,000	22,168	11,770	6,094	17,864
印 度	11	2,178	2,189	13	860	873
セ イ ロ ン	—	2	2	—	4	4
計	11	2,180	2,191	13	864	877
濠 洲	5	260	265	29	211	240
計	5	260	265	29	211	240
北 米 合 衆 国	928	1,546	2,474	1,465	1,473	2,938
加 奈 陀	1	191	192	14	334	348
中 南 米	—	—	—	15	—	15
計	929	1,737	2,666	1,494	1,807	3,301
独 逸	23	454	477	79	352	431
伊 太 利	1	91	92	9	30	39
仏 蘭 西	1	58	59	41	34	75
英 国	100	2,461	2,561	219	2,402	2,621
白 耳 義	5	31	36	118	32	150
和 蘭	9	35	44	1	64	65
其 他 欧 洲	4	191	195	31	99	130
計	143	3,321	3,464	498	3,013	3,511
ア フ リ カ	6	20	26	38	16	54
総 計	13,263	17,518	30,781	13,843	12,005	25,848

(註) *……此金額中には香港若くはシンガポールよりの輸入にして原産地不明の分をも含む。日本には朝鮮・台湾を含み、マレーにはマレー・ペナン・シンガポールを含み、インドネシアには南ボルネオを含む。猶1938-39の数字はバンコク港のみの輸入にして、1939-40の数字は全港の分を含む。

7表掲記の数字を6表の各地域輸入額に振当て見ると次のようになる。茲には6表の輸入総額に対する割合に著しい変化を与えた主要国のみ止めるが、之によりタイ国輸入の真の相手地域を確かめることが出来るわけである。

タイ国の外国貿易とその産業構造

8. 原産地別に修正したタイ国輸入額

(単位1000バート)

原 産 地	1938-39		1939-40	
		%		%
日本	20,267	15.6	18,820	14.5
中国	16,231	12.5	17,285	13.3
香港	1,003	0.8	1,362	1.0
マレー	16,962	13.1	12,609	9.7
インドネシア	13,267	10.2	9,578	7.4
其他アジア	1,175	0.9	1,698	1.3
計	68,905	53.1	61,352	47.3
印度	9,882	7.6	15,950	12.3
セイロン・西ア	919	0.8	122	0.1
計	10,801	8.4	16,072	12.4
濠州	1,584	1.2	1,731	1.3
新西蘭	4	—	14	—
計	1,588	1.2	1,745	1.3
北米合衆国	8,537	6.6	13,291	10.2
加奈南	204	0.2	493	0.4
中米	5	—	18	—
計	8,746	6.8	13,802	10.6
独逸	8,957	6.9	6,470	5.0
英其	17,799	13.7	14,642	11.2
其他歐洲	12,754	9.8	15,546	12.0
計	39,510	30.5	36,658	28.2
アフリカ	78	—	150	0.1
総計	129,629	100	129,780	100

8表によると、香港とマレーからの輸入額（此の中に原産地不明の分を含むことは前記の通り）が著しく減じており、他がそれだけ増加している。即ち、6表によると一九三八—三九年に於て香港よりの輸入額一三、二六三千バート、マレーよりの輸入額三三、一四七千バートであるが、8表によると前者が一、〇〇三千バート、後者が一六、九六二千バートとなつて、夫れ夫れ一二、二六〇千バート及び一六、一八五千バートを減じ、それだけ他地域からの輸入額が増加していることとなる。これと同じく一九三九—四〇年には香港が一、四八一千バートを、マレーが一〇、五〇七千バートを減じて他地域がそれだけ増加している。最も多く増加されているのは7表に見るやうに中国であり、次いでインドネシア、英国、北米合衆国、印度、日本等である。

このやうに香港及びシンガポールの仲継貿易を整理して見ると、タイ国の輸入に於ては日本が第一位の相手地域であつたことが明かになる。タイ国輸入総額の凡そ一割五分は日本に依つて占められていた。これに次いで中国と英国とからの輸入が略伯仲して一割三分程度であり、北米合衆国、印度、マレーが大体一割内外、インドネシアが一割足らずであつたと見ることが出来

る。

然し、8表に於て香港及びマレーからの輸入額が減殺された結果として、アジア地域に対する輸入依存度も低下した。一九三八―三九年6表に於て輸入総額の約六割を占めていたものが8表に於ては五割三分に、一九三九―四〇年同じく五割三分が四割七分にと相当の低下を見ている。これに反し、アジア以外からの輸入殊に歐洲及びアメリカからの輸入が増加した結果となつている。

而して當時に於ける輸入の傾向として印度、独逸、北米合衆国、濠洲、加奈陀からの輸入が著しく躍進しており、これに反してインドネシア、英国などは寧ろ停滞の傾があつた。我国及び中国は微増若くは微減の状態にあつたが、大観すれば増減少しと出ることが出来よう。

タイ国の輸出の大半を占めている相手地域がマレー特にシンガポールであることは前述したが、この大部分が再輸出されてきたことも明かである。その再輸出先はインドネシアが第一位を占めていたことは、後に品目別に吟味する際に知ることが出来る。然し全体の正確なる数字に至つては遺憾ながら知る術がない。

タイ国と我国との戦前に於ける関係はこのようにタイ国から見れば第一位の輸入相手国であつて最も関係密なる間柄にあるけれども、タイ国輸出に於ては必ずしもさほどに重要な地位を占めてはいなかつた。香港経由の対我国輸出があつたにせよ其の金額は大したものではない。例えば、タイ国輸出品の大宗である米の対我国輸出は後に述べるように極めて少く、一九三四―三五年の一一千キントル、五〇千バートは例外としても、一九三七、三八、三九年は年三〇〇千キントル内外、二、〇〇〇千バート前後に過ぎなかつた。然し、一九三九―四〇年に至つて俄然増加し約一、四〇〇千キントル、一〇、四〇〇千バートの多きに達している。即ち、当時の我国の食糧政策の推移と共に、日タイ接近の著し

9. タイ国区域別輸出入額

(単位1000バート)

	輸 出			輸 入		
	1937-38	1938-39	1939-40	1937-38	1938-39	1939-40
バンコーク区域 (内バンコーク港)	102,889	140,447	139,403	95,674	113,471	180,428
	102,740	140,184	138,910	95,541	113,266	180,115
プーケット区域	35,840	30,302	38,050	9,737	8,840	7,668
ナコーン・スリ タマラート区域	30,764	33,673	39,101	6,413	7,320	6,508
合 計	169,493	204,422	216,554	111,824	129,631	194,604

タイ国の外国貿易とその産業構造

い現れとも見るべきである。かかる日タイ貿易の躍進が、6表輸出表に於て一九三
八―三九年の二、三八八千バートから一九三九―四〇年一二、三五〇千バートに一
躍四十二割の激増を見るに至つてゐる所以である。然し、米以外ではチーク材、獸
皮が稍々多く我国に輸入されていた位であつて、タイ国の特産たる錫、スチックラ
ックなどは直接には殆ど輸入されていない。

我国とタイ国との関係は寧ろタイ国の輸入貿易に於て密切である。即ち、綿製品
はタイ国にとつては輸入品の大宗であると共に我国がその第一の輸入相手国であつ
たし、紙類も金額こそ少いけれども同じく第一位は我国であつた。その外金属製品
機械類、綿絲、医薬、化学薬品など金額はいずれも多くはないが、数多くの品が我
国からタイ国に輸出されていた。従て、両地域間では我国が常に輸出超過の地位に
立つており、この点が我国とインドシナとの関係と全く異るところである。

次に、タイ国の貿易はその大部分がバンコーク港に於て行われているけれども、
猶輸入総額の七、八パーセント、輸出総額の三六パーセントほどはバンコーク港以
外の港又は国境駅に於て取扱われている。タイ国の貿易行政は全地域を三区域に分
し、バンコーク区域 (Bangkok Area) プーケット区域 (Bhuket Area) 及
びナコーン・スリタマラート区域 (Nagorn Sridhanarat Area) となしてゐる。
バンコーク区域は西はインドシナと接し東はアラン・プラテート駅 (Aranya

I. タイ国農林畜産物資輸出基表

(年度) 4月—翌3月 (単位)数量……特記なき品目は100疋 金額……1000パーセント

タイ国の外国貿易とその産業構造

品目	1934-35		1935-36		1938-39		1939-40	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
食用農林畜産物	—	102,344	—	94,034	—	100,047	—	116,694
第一類	18,682,843	95,730	13,940,990	87,591	14,015,122	92,573	17,304,398	109,159
玄米	588,684	2,832	339,200	1,925	943,334	6,162	917,222	5,480
碎玄米	74,740	219	55,745	192	98,845	402	89,385	315
白米	9,470,897	59,253	6,933,083	53,210	7,197,880	55,288	9,706,343	71,202
碎白米	7,953,350	31,582	6,272,843	30,504	5,635,860	29,931	5,975,249	29,173
粳米	573,384	1,747	336,764	1,736	107,728	487	558,551	2,441
豆菽類	21,788	97	3,355	24	31,475	303	57,648	548
第二類	1,559,620	2,804	1,082,223	3,269	1,564,743	5,149	1,675,662	4,689
粉玄米	53,345	65	13,169	23	29,571	50	2,830	5
粉白米	1,506,275	2,739	1,067,054	3,246	1,535,172	5,099	1,672,832	4,684
第三類	113,987	450	96,367	360	96,935	365	84,025	411
玉葱	113,987	450	96,367	360	96,935	365	84,025	411
第四類	—	563	—	489	—	299	—	346
グレープ・フルーツ	千個 5,413	288	千個 4,674	286	千個 2,509	127	千個 1,908	83
其他生鮮果実	—	275	—	203	—	172	—	263
第五類	24,853	1,105	14,600	485	19,768	456	20,912	508
砂糖	716	5	107	1	134	1	358	3
胡椒	8,648	511	44	2	70	2	0	0
乾蕃椒	10,274	248	9,249	156	17,044	299	19,094	368
白荳蔻	5,215	341	5,200	326	2,520	154	1,460	137
第八類	—	725	—	807	—	355	—	577
家鴨卵	千個 37,723	570	千個 39,121	591	千個 17,941	270	千個 29,358	440
燕巢	221	155	208	216	149	85	173	137
第九類	4,414	219	4,846	237	3,278	257	2,434	201
烟草	4,414	219	4,846	237	3,278	257	2,434	201
	—	748	—	796	—	593	—	803
分類なき食料品	—	748	—	796	—	593	—	803

品 目	1934-35		1935-36		1938-39		1939-40	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
非食農林畜産物資	—	23,819	—	24,907	—	36,355	—	44,714
第十類	63,245	439	88,279	775	59,962	748	79,232	946
乾 檳 榔 子	45,401	314	41,653	401	47,993	625	62,879	780
コ プ ラ	10,684	48	35,861	254	3,782	26	8,264	64
大 楓 子 種 子	3,127	14	2,654	11	1,041	4	970	6
胡 麻 子	125	1	5,118	54	4,317	41	4,120	41
蓮 種 子	1,155	38	1,263	38	1,152	32	1,072	34
マングローブ種子	1,419	13	1,103	11	959	13	1,100	12
其他播種用種子	1,334	11	557	6	718	7	827	9
第十一類	325,896	12,331	378,005	14,679	550,758	26,002	564,666	32,245
豚 脂	—	—	—	—	2,464	81	1,468	47
牛 脂	326	5	9	—	133	2	0	0
ダ マ ー ル 樹 脂	9,134	113	7,981	124	9,510	119	10,442	133
ガムボーヂ(藤黄) 樹脂	309	46	319	46	179	1	213	37
ヤ ー ン 樹 油	5,602	33	4,890	31	5,923	35	5,287	49
生 ゴ ム	206,704	8,763	266,931	12,087	370,599	21,257	363,332	27,252
屑 ゴ ム	25,182	538	45,058	1,125	102,489	3,844	58,480	2,915
代 用 ゴ ム	198	5	255	6	859	22	737	26
スチックラック	78,319	2,807	52,431	1,237	58,449	599	124,638	1,773
安 息 香	122	21	131	23	153	16	69	13
第十三類	9,796	20	10,855	22	14,306	24	10,229	18
マングローブ樹皮	9,796	20	10,855	22	14,306	24	10,229	18
第十四類	1,847	26	3,748	152	5,672	215	3,874	134
実 棉	1,156	15	3,748	152	926	12	892	14
繰 棉	—	—	—	—	3,372	149	1,748	80
カ ボ ッ ク	691	11	—	—	1,371	52	1,198	40
生 絲	—	—	—	—	3	2	0	0
第十五類	35,806	1,073	79,524	1,789	40,286	1,173	44,425	1,560
水 牛 皮	16,432	281	55,852	769	28,396	609	28,084	767

品 目	1934-35		1935-36		1938-39		1939-40	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
牛 皮	13,564	431	17,150	574	6,743	250	11,755	401
鹿 皮	1,931	160	2,198	277	1,522	109	1,253	77
水 牛 角	2,433	35	3,141	34	2,390	26	1,463	15
鹿 角	259	17	122	9	113	6	105	7
犀 角	1	21	1	16	1	31	1	18
象 牙	13	11	19	11	17	11	19	12
狢 狸 (キョウ) 皮	418	44	445	45	214	18	264	26
鞣 皮	755	73	596	54	890	113	1,481	237
第十六類	—	6,023	—	6,142	—	7,565	—	9,030
チーク材	48,317 C. ton	4,685	44,531 C. ton	5,052	58,306 C. ton	6,694	88,796 C. M.	7,885
ヤーン (Yang) 材	3,156 C. ton	97	4,648 C. ton	168	7,137 C. ton	266	20,959 C. M.	511
プラヅ (Pradu) 材	56,674	143	51,908	157	18,947	43	19,105	45
フエイヤン (Phayoong) 材	29,039	158	20,227	103	9,487	40	10,655	49
マクレウア (Makleua) 材	3,368	22	2,687	17	1,600	16	1,720	16
プート (Poot) 材	1,069	4	910	4	4	—	100	—
ジンジャン (Jin-Jan) 材	1,316	7	461	2	1,140	4	2,376	9
薪 材	568,540	170	587,783	158	682,086	213	603,784	215
其 他 木 材	—	488	—	259	—	243	—	195
木 炭	102,490	242	90,220	220	25,336	45	48,413	104
籐	909	7	422	2	108	1	206	1
類 外	—	3,907	—	1,348	—	628	—	781
水 牛	23,591 頭	942	4,147 頭	155	3,431 頭	137	6,339 頭	245
牛	22,138 頭	904	6,306 頭	327	1,215 頭	37	1,135 頭	32
象	13 頭	5	19 頭	12	15 頭	6	6 頭	3
山 羊 及 緬 羊	1,378 頭	7	350 頭	2	—	—	—	—
家 禽	1,309 千羽	388	1,483 千羽	447	1,429 千羽	442	1,490 千羽	494
豚	91,062 頭	1,628	21,722 頭	388	26 頭	—	41 頭	—
其 他 生 畜 生 禽	40,489 頭	33	6,624 頭	17	10,511 頭	6	4,991 頭	7
輸 出 合 計	—	126,163	—	118,941	—	136,388	—	161,408

II. タイ国農林畜産物資輸入基表

(年度) 4月—翌3月

(単位) 数量…特記なき品目は100疋・金額…1000バート

品目	1934-35		1935-36		1938-39		1939-40	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
食用農林畜産物	—	19,810	—	21,096	—	21,833	—	17,748
第一類	13,135	126	14,216	172	7,504	123	8,406	147
穀類	13,135	126	14,216	172	7,504	123	8,406	147
第二類	118,734	1,103	137,345	1,438	180,898	1,920	125,049	1,383
穀類	105,815	805	124,182	1,057	163,770	1,568	118,623	1,196
澱粉	8	—	13	—	5,832	52	779	9
マカロニ・素麵	12,911	298	13,150	381	11,296	300	5,647	178
第三類	190,456	1,855	188,827	2,085	170,214	2,102	93,461	1,458
馬鈴薯	6,739	32	6,420	31	5,385	33	4,338	33
生鮮野菜	83,478	409	80,310	460	80,235	624	42,041	389
乾燥野菜	100,239	1,414	102,097	1,594	84,594	1,445	47,082	1,036
第四類	51,539	611	54,678	637	56,570	904	26,059	592
生鮮果実	} 51,539	611	} 54,678	637	43,712	619	15,786	323
乾燥果実					12,858	285	10,273	269
第五類	493,938	4,510	609,350	4,733	455,383	4,272	343,446	4,343
砂糖	382,450	3,860	434,549	3,549	344,292	3,314	258,552	3,617
糖蜜	65,274	190	129,447	660	62,030	336	44,857	202
香料	46,214	460	45,354	524	49,061	622	40,037	524
第六類	8,646	844	8,464	832	7,493	1,175	5,191	585
葉茶	6,721	649	6,687	668	5,221	932	2,983	324
粉茶	1,925	195	1,777	164	2,272	243	2,208	261
第七類	—	1,047	—	1,077	—	1,406	—	1,504
麦酒	13,232	326	13,554	336	9,569	347	9,741	354
葡萄酒	百立 684	84	百立 751	102	百立 1,093	108	百立 519	77
ブランデー	百立 286	87	百立 407	96	百立 424	108	百立 561	133
ジン	百立 82	13	百立 82	13	百立 105	16	百立 99	15
ラム	百立 2	—	百立 6	1	百立 4	1	百立 2	—
ウイスキー	百立 1,056	267	百立 1,155	262	百立 1,473	414	百立 1,862	547
シナ酒	百立 3,978	261	百立 4,045	253	百立 4,962	385	百立 5,446	350
其他酒類	百瓶 420	9	百瓶 760	14	百瓶 530	27	百瓶 421	28
第八類	78,116	2,794	93,003	3,120	114,699	3,989	97,238	4,430
バター	798	81	785	85	718	108	560	92
チーズ	73	10	96	15	139	19	92	15
卵	173	6	162	6	449	27	193	22
マガリン	1,085	62	1,678	93	1,548	95	1,053	58
生鮮獣肉	44	4	273	16	975	1	232	25

タイ国の外国貿易とその産業構造

品 目	1934-35		1935-36		1838-39		1939-40	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
加工 獸 肉	581	72	682	86	817	107	633	96
牛 乳 罐 詰	75,362	2,559	89,327	2,819	110,051	3,632	94,469	4,122
第九類	27,211	5,189	28,758	5,475	29,444	4,299	12,428	2,160
葉 烟 草	5,705	547	7,391	762	18,995	1,715	7,482	805
紙 卷 烟 草	20,939	4,554	21,041	4,648	10,248	2,507	4,260	1,205
葉 卷 烟 草	218	47	235	42	106	34	53	28
其 他 烟 草	349	41	91	23	95	43	633	122
分類なき食料品	95,274	1,731	79,001	1,527	71,413	1,643	40,573	1,146
非食農林畜産物	—	892	—	1,041	—	1,258	—	1,482
第十類	—	166	—	321	—	115	—	25
コ 椰 子 果 実	千個 17	6	千個 10	—	千個 1,461	43	千個 12	—
檳 榔 子	9,559	160	23,930	321	8,383	72	2,766	25
第十一類	—	217	—	230	—	482	—	335
椰 子 油	百立 9,644	114	百立 8,557	112	百立 14,213	293	百立 2,803	68
其 他 植 物 性 油	百立 4,978	71	百立 3,900	84	百立 9,349	142	百立 7,096	196
ワ ニ ス	221	14	173	13	218	18	402	38
蠟	198	18	240	21	318	29	780	33
第十三類	27	128	64	159	41	174	602	267
規 那	27	128	64	159	41	174	602	267
第十四類	975	236	810	192	4,494	265	7,375	570
棉 花	4	—	1	—	2,549	92	5,217	373
屑 棉	572	17	526	17	1,006	34	1,144	40
生 絲	371	218	204	172	181	109	295	132
カ ボ ッ ク	28	1	79	3	758	30	719	25
第十五類	518	82	488	74	657	152	554	131
獸 原 皮	41	1	4	—	31	2	6	—
鞣 革	477	81	484	74	626	150	548	131
第十六類	—	19	—	27	—	20	—	55
木 材 (丸太及板)	立方米 100	2	立方米 58	1	立方米 27	1	立方米 5	—
薪 材	—	—	—	—	5	1	260	—
其 他 木 材	1,624	17	1,847	24	2,258	16	12,427	50
木 炭	15	—	603	2	845	2	1,792	5
類 外	—	44	—	38	—	50	—	99
植 物 物	—	2	—	6	—	14	—	14
生 畜 生 禽	—	42	—	32	—	36	—	85
輸 入 合 計	—	20,702	—	22,137	—	23,091	—	19,230

10. タイ国農林畜産物資輸出入高 (単位……1000バート)

	1934-35		1935-36		1938-39		1939-40	
輸 出	126,162	100%	118,941	100%	136,402	100%	161,408	100%
食用農林畜産物資	102,343	81.1	94,034	79.1	100,047	73.1	116,694	72.3
非食用農林畜産物資	23,819	18.9	24,907	20.9	36,355	26.9	44,714	27.7
輸 入	34,943	100	22,627	100	23,741	100	20,154	100
食用農林畜産物資	33,578	93.2	21,096	93.8	21,831	92.8	17,748	88.1
非食用農林畜産物資	1,365	6.8	1,531	6.7	1,910	7.2	2,406	11.9

タイ国の外国貿易とその産業構造

Prades) とミン・ムアン空港 (Don Muang) を以て国境に接する一帯を管区となして
 いる。このうちバンコック港の貿易額は一九三九―四〇年に於て三一九、〇二五千バ
 ートに上り、同区域内の他の税関取扱の分は僅かに八〇五千バートであつた。プーケ
 ー区域は西沿岸全域に亘る一帯であつて、北はビルマに接し南はマレーに隣している。大
 小十三の港及び駅に税関が置かれているが、この区域の貿易は輸出が主である。ナコン
 ・スリタムマラート区域は南部の国境バダン・ベサール (Padang Besar) からベトン
 (Betong) を迂回してタイ湾のチュムボルン (Chumporn) に至る一帯であつて、主要
 港駅はバダン・ベサールであり、サダオ (Sadao) バタニ (Pattani) シンゴラ (Singora)
 などである。国境駅としてのバダン・ベサールは全区域中輸出額が最も大であつて、常
 に一千万バートを超える金額を保持している。総じてナコン・スリタムマラート区域も
 輸出の方が遙かに多く、輸入は六、七百万バートに過ぎない。9表に各区域の輸出入額を
 掲げて置く。

叙上のようにタイ国の貿易は農林畜産物資が主体をなしている。殊に、輸出は農林畜
 産物資の夫れを見れば同国輸出の大部分を尽したといふことが出来る。次にタイ国に於
 ける農林畜産物資輸出入の全貌を觀察して見よう。

先ず輸出入基表により農林畜産物資を食用物資と非食物資とに区分して其の輸出入を
 見ると、10表に示すような結果となる。

右のように輸出に於ても輸入に於ても食用物資の方が遙に多い。殊に輸入に於ては農林畜産物資の九割は食用物資であつて、非食物資は極めて少い。これがタイ国に於ける農林畜産物資貿易の最も顯著なる特徴である。

更に、タイ国に於ける該物資の輸出入に於ては全然輸出又は輸入のない類別があることもその特徴をなしている。即ち輸出に於て第六類の茶珈琲其他の嗜好飲料剤、第七類の酒清飲料、第十二類の肥飼料が皆無であり、輸入に於て第十二類の肥飼料（化学肥料を除く）が全然無い。これもタイ国の貿易内容を単純ならしめている一の理由である。之れ等の事情は輸出入の章を改めて詳説しよう。

第二章 農林畜産物資の輸出とその産業

タイ国の農林畜産物資輸出中、食用物資が圧倒的に多いことは前述の通りである。農林畜産物資の輸出全体を通じて見ると、米が当然に第一位であつて粉米も併せれば一九三九—四〇年に於ても約一億一千三百万バート、輸出総額（金銀輸出を除く）の五割三分、農林畜産物資全輸出額の七割に上る大部を占めている。第二位は遙かに下つてゴムであるが、これが同期に於て凡そ三千万バート、輸出総額の約一割四分、農林畜産物資全輸出額の約二割に相当する部分を占めている。此の二品目を除けば他はいずれも百万バート台であつて、有名なチーク材と雖その輸出額は僅かに八百万バートに満ちていない。他はこれよりも遙かに下つてスチックラックを除けば百万バートにも達しない少額の品目ばかりである。

第一節 輸出食用物資

先ず食用物資から観察しよう。

タイ国の外国貿易とその産業構造

11. 全国米作付及収穫面積 単位ヘクタール

年度	作付面積	被害面積	%	収穫面積	%
1934-35	3,336,695	403,869	12.1	2,932,826	87.9
1935-36	3,377,699	406,761	12.0	2,970,938	88.0
1936-37	3,258,176	1,032,032	31.7	2,226,144	68.3
1937-38	3,369,979	426,590	12.7	2,943,389	87.3
1938-39	3,507,024	378,411	10.8	3,128,613	89.2

(註) Statistical Year Book, Thailand; B. E. 2481. 並に Report on the Commercial and Economic Progress of Thailand; for B. E. 2482 に拠る。いずれもライ単位をヘクタール単位に換算したもの。

12. 全国米作付面積及生産高

	作付面積 ヘクタール	収穫高 噸	米生産高 噸	収穫率 1ヘクタール に付キントナル
1929-30	3,035,864	3,874,834	—	12.76
1930-31	3,180,083	4,826,301	3,619,726	15.18
1931-32	3,090,789	4,068,531	3,051,398	13.16
1932-33	3,213,790	5,116,405	3,837,303	15.92
1933-34	3,245,310	5,007,134	3,755,799	15.43
以上五年 平均	3,153,167	4,578,641	3,566,057	14.52
1934-35	3,336,695	4,597,786	3,448,339	13.78
1935-36	3,377,699	4,726,983	3,545,357	13.99
1936-37	3,258,176	3,559,856	2,537,052	10.93
1937-38	3,369,979	4,555,706	3,416,779	13.52
1938-39	3,507,024	4,523,627	3,392,747	12.90
以上五年 平均	3,369,915	4,392,812	3,268,055	13.04

(註) 前掲書中の数字をヘクタール・噸単位に換算したるもの。

米はタイ国の中央を北南に縦断してタイ湾に注ぐチャオ・プラーヤ河 (Mr. Chao Phraya) 及び同分流たるスパン河 (Mr. Supan) の流域周辺一帯を主産地とし、更に同河の北部源流の流域、同河と並行してタイ湾に注いでいるメークロン河 (Mr. Meklong) 流域に多く耕作されている。全作付面積は三百二十万ヘクタール (二千万ライ) を超えているけれども、年々水害及び虫害の為に實際収穫面積はこの九割以下にしか当たっていない。而してその収穫高は年によつて異なるけれども一九三六―三七年度の凶年を除くと大体五千七百万ピクル、即ち凡そ三

千四百万キントル内外であつて、豊凶に依つて増減はあるとしても大勢としては寧ろ減収の傾向を辿つてゐる。

このように作付面積は寧ろ漸増の傾向にあるにも拘わらず、収穫高が漸減しつつあるのは、とりも直さず収穫率が既に限界に達していることの証左である。因みにこれらの年度以前の更に十年間につきその収穫率を見てみよう。(13表)

13. タイ米収穫率

年 度	率 1ヘクタール に付キントル
1919-20	9.15
1920-21	17.48
1921-22	16.31
1922-23	17.18
1923-24	16.39
以上五年平均	15.30
1924-25	17.78
1925-26	15.34
1926-27	18.04
1927-28	15.60
1928-29	13.61
以上五年平均	16.07

(註) 東亜經濟調査局刊南
洋叢書第四卷「シャム」
篇昭和13年より摘出換算
したもの

一九一九―二〇年度は未曾有の凶作であつて異例に属するから、此の年度を除外すると、一六・八四キントルとなり、過去二十年間に於て遂次収穫遞減の傾向が顕著に現われて來ていることを認めざるを得ない。この期間内に於ては虫害予防の施設、旱害及び水害防止の灌漑施設など全土

的ではなく部分的ではあるけれども近代的諸施設に相当營々たるものがあつたのであるが、而かも猶収穫遞減を免れないのは自然の力であつて、種苗の改良、耕作法の改善、肥料の力に依つて収穫率の維持に努め且その向上を計るより外に今後の途はあるまい。我国が粳米一ヘクタール当り四〇キントルを超えることさえあるのを思えば、猶々自然を克服する途はあるものと信ぜられる。但し、タイ国の収穫率は我国を除く他のアジア地域の夫れに比較すれば決して著しく低い方ではなく、インドシナの一二・〇キントル内外よりは多少高く、ビルマの収穫率一六・〇キントルよりは多少低いという地位にある。

このようにタイ国の米収穫高は粳に於て凡そ四千五百万キントルであつて、アジアに於ては中国の四億八千万キントル、日本の一億二千二百万キントル、ビルマの八千二百万キントル、インドシナの七千百万キントル、インドネシアの六千百万キントルに次ぐ地位を占めており、丁度朝鮮の四千五百万キントルに比較するものと見るべきであるが、その

14. タイ国米穀主要仕向先別輸出货量額

単位 数量……1000キント
金額……1000バート

仕向先	1934-35	1935-36	1936-37	1937-38	1938-39	1939-40
日本	量額 11	425	499	354	255	1,370
	金額 50	1,960	2,420	2,245	1,462	10,425
香港	量額 5,120	3,266	3,267	2,453	2,940	3,260
	金額 25,045	18,888	18,689	16,020	17,617	19,894
シンガポール	量額 5,378	5,363	5,631	5,480	6,728	7,121
	金額 26,507	31,703	34,425	37,314	41,887	39,521
セイロン	量額 220	506	199	242	659	1,082
	金額 919	2,761	1,112	1,484	3,755	5,889
西印度	量額 1,684	1,466	1,803	546	793	735
	金額 10,701	11,655	15,103	4,454	6,442	5,806
独逸	量額 349	98	134	140	673	447
	金額 1,510	656	764	1,020	4,493	2,731
英国	量額 318	134	397	119	322	715
	金額 1,082	572	1,913	667	1,415	3,707
白耳義	量額 124	125	447	160	425	469
	金額 385	453	2,043	824	1,867	2,433
和蘭	量額 201	256	520	178	688	557
	金額 1,098	1,648	2,853	1,497	4,822	3,336
南阿聯邦	量額 75	127	127	140	175	219
	金額 459	997	932	1,169	1,354	1,658
其他	量額 6,741	3,252	2,563	1,210	1,890	2,947
	金額 30,681	19,543	15,640	8,649	12,305	18,400
合計	量額 20,221	15,081	15,587	11,022	15,548	18,922
	金額 98,437	90,836	95,944	75,343	97,419	113,300

タイ国の稀薄は主食糧たる米の輸出力を著しく増さしめている。即ち、インドシナがその産出高に対し過去五年平均に於て二〇・四％の輸出割合であつたのに反して、タイ国は同期に於て四七・三％の輸出割合を保持している。これはインドシナが当時人口二千三百万人（密度一平方斤三一一人）、ジャワ四千万人（密度一平方斤三一四人）を擁するのに反して、タイ国は人口僅か一千四百五十万人（密度一平方斤二八・一八人）しかないことによるものである。

タイ国の外国貿易とその産業構造

タイ国の米輸出高及び輸出先地域を示せば14表の通りである。

タイ国米穀輸出高表に見るように、一九三四—三五年年度の二千万キントルを最高とし、一九三七—三八年年度の一千百万キントルを最低として毎年大略一千五百万キントル程度の輸出を見ていた。シンガポールに向け最も多く輸出されており、而かも年々著実に五、六百万キントルの輸出があつた。香港向輸出が之に次いで多いけれども、これは減少の傾向にある。一九三二—三三年、一九三三

15. タイ国米穀種類別輸出货量

単位……1キントル(100 匁)

タイ国の外国貿易とその産業構造

仕向地	年代	玄米	白米	粳米	米粉	合計	%
日 本	1934-35	—	11,144	—	—	11,144	0.1
	1938-39	—	255,082	4	—	255,086	1.6
	1939-40	—	1,369,813	2	2	1,369,817	7.2
台 湾	1934-35	—	—	—	—	—	—
	1938-39	—	40	—	59	99	—
	1939-40	—	—	—	—	—	—
滿 洲	1934-35	—	—	—	—	—	—
	1938-39	—	150,526	—	—	150,526	1.0
	1939-40	—	79,251	—	—	79,251	0.4
中 国	1934-35	17,673	1,618,476	25,507	1	1,661,657	8.2
	1938-39	2,854	18,820	—	—	21,674	0.1
	1939-40	—	390,821	—	—	390,821	2.1
香 港	1934-35	337,390	4,566,555	16,889	198,770	5,119,604	25.3
	1938-39	112,635	2,783,092	23	44,197	2,939,947	18.9
	1939-40	53,779	3,191,291	23,800	21,277	3,260,147	17.2
マ レ ー	1934-35	233,213	4,188,885	68,338	1,184,891	5,675,327	28.1
	1938-39	306,688	5,455,141	58,358	1,383,313	7,203,500	46.3
	1939-40	292,475	5,428,084	500,698	1,497,014	7,718,271	40.8
ビ ル マ	1934-35	—	3	44	—	47	—
	1938-39	—	—	6	1	7	—
	1939-40	—	230	—	—	230	—
比 律 賓	1934-35	—	—	—	—	—	—
	1938-39	—	121,467	—	—	121,467	0.8
	1939-40	—	316,985	8	—	316,993	1.7
インドネシア	1934-35	2,032	736,486	—	—	738,518	3.7
	1938-39	2,955	23,085	—	—	26,040	0.2
	1939-40	871	309,929	—	—	310,800	1.6
北西ボルネオ	1934-35	—	653	—	—	653	—
	1938-39	44	30,280	46,779	32	77,135	0.5
	1939-40	—	14,046	340,384	—	48,084	0.3
計	1934-35	590,308	11,122,202	110,778	1,383,662	13,206,950	65.3
	1938-39	425,176	8,837,533	105,170	1,427,602	10,795,481	69.4
	1939-40	347,125	11,070,450	558,546	1,518,293	13,494,414	71.3
印 度	1934-35	—	3,253,138	413,068	1,016	3,667,222	18.1
	1938-39	—	153,045	—	—	153,045	1.0
	1939-40	2,297	287,548	2	9,190	299,037	1.6
セ イ ロ ン	1934-35	—	204,629	11,684	3,047	219,360	1.1
	1938-39	—	659,394	—	—	659,394	4.2
	1939-40	—	1,081,865	—	—	1,081,865	5.7

仕 向 地	年 代	支 米	白 米	粳 米	米 粉	合 計	%
西アジア各地	1934-35	—	254	—	—	254	—
	1938-39	610	72,770	—	—	73,380	0.5
	1939-40	—	3,063	—	—	3,063	—
計	1934-35	—	3,458,021	424,752	4,063	3,886,836	19.2
	1938-39	610	885,209	—	—	885,819	5.7
	1939-40	2,297	1,372,476	2	9,190	1,383,965	7.3
濠 洲	1934-35	—	1,093	—	—	1,093	—
	1938-39	—	2,363	—	—	2,363	—
	1939-39	—	2,614	—	—	2,614	—
新 西 蘭	1934-35	—	934	—	—	934	—
	1938-39	—	4,789	—	—	4,789	—
	1939-40	—	10,102	—	—	10,102	0.1
計	1934-35	—	2,027	—	—	2,027	—
	1938-39	—	7,152	—	—	7,152	—
	1939-40	—	12,716	—	—	12,716	0.1
北米合衆国	1934-35	—	30,486	—	—	30,486	0.2
	1938-39	—	2,969	—	—	2,969	—
	1939-40	9,145	5,897	—	—	15,042	0.1
加 奈 陀	1934-35	10,165	—	—	—	10,165	0.1
	1938-39	11,255	2,032	—	—	13,287	0.1
	1939-40	510	—	—	—	510	—
中 米 諸 国	1934-35	—	1,684,116	—	—	1,684,116	8.3
	1938-39	—	797,644	—	—	797,644	5.1
	1939-40	—	735,415	3	4	735,422	3.9
南 米 諸 国	1934-35	—	138,638	—	—	138,638	0.7
	1938-39	—	283,694	—	—	283,694	1.8
	1939-40	—	249,711	—	—	249,711	1.3
計	1934-35	10,165	1,853,240	—	—	1,863,405	9.2
	1938-39	11,255	1,086,339	—	—	1,097,594	7.0
	1939-40	9,655	991,023	3	4	1,000,685	5.3
独 逸	1934-35	47,210	270,993	30,733	—	348,936	1.7
	1938-39	588,854	83,755	—	—	672,609	4.3
	1939-40	431,273	16,226	—	—	447,499	2.4
伊 太 利	1934-35	—	6,047	—	—	6,047	—
	1938-39	1,017	1,270	—	—	2,287	—
	1939-40	30,482	50,804	—	—	81,286	0.4
仏 蘭 西	1934-35	1,767	508	—	—	2,275	—
	1938-39	—	—	—	—	—	—
	1939-40	101	3	—	—	104	—

仕向地	年代	玄米	白米	粳米	米粉	合計	%
英 国	1934-35	—	163,577	7,121	147,523	318,221	1.6
	1938-39	2,578	262,926	—	56,489	321,993	2.1
	1939-40	—	701,270	—	13,730	715,000	3.8
白 耳 義	1934-35	—	106,722	—	17,177	123,899	0.6
	1938-39	—	397,082	—	28,456	425,538	2.7
	1939-40	—	469,174	—	—	469,174	2.5
和 蘭	1934-35	—	195,508	—	5,666	201,174	1.0
	1938-39	5,082	633,727	—	48,889	687,698	4.4
	1939-40	—	455,137	—	101,407	556,544	2.9
丁 抹	1934-35	5,083	47,684	1	1	52,769	0.3
	1938-39	5,573	30,353	2,542	3,307	41,775	0.3
	1939-40	10,294	67,922	—	29,990	108,206	0.6
其他 欧洲 諸国	1934-35	508	18,035	—	1,525	20,068	0.1
	1938-39	2,034	1,016	15	—	3,065	—
	1939-40	168,263	62,832	—	3,049	234,144	1.2
計	1934-35	54,568	809,074	37,855	171,892	1,073,389	5.3
	1938-39	605,138	1,410,129	2,557	137,141	2,154,965	13.8
	1939-40	640,413	1,823,368	—	148,176	2,611,957	13.8
南 阿 聯 邦	1934-35	—	75,093	—	—	75,093	0.4
	1938-39	—	174,701	—	—	174,701	1.1
	1939-40	—	218,897	—	—	218,897	1.2
葡 領 南 東 方 ア フ リ カ	1934-35	—	71,603	—	—	71,603	0.4
	1938-39	—	127,576	—	—	127,576	0.8
	1939-40	—	148,204	—	—	148,204	0.8
其他 ア フ リ カ 各 地	1934-35	—	40,237	—	—	40,237	0.2
	1938-39	—	303,797	—	—	303,797	2.0
	1939-40	7,113	42,954	—	—	50,067	0.2
計	1934-35	—	186,933	—	—	186,933	0.9
	1938-39	—	606,074	—	—	606,074	3.9
	1939-40	7,113	410,055	—	—	417,168	2.2
船 用 品	1934-35	—	1,133	—	—	1,133	—
	1938-39	—	1,360	—	—	1,300	—
	1939-40	—	1,479	—	—	1,479	—
総 計	1934-35	655,041	17,432,630	573,385	1,559,617	20,220,673	100.0
	1938-39	1,042,179	12,833,736	107,727	1,564,743	15,548,385	100.0
	1939-40	1,006,603	15,681,567	558,551	1,675,663	18,922,384	100.0

(註) 本表掲記外にインドシナに対し1939-40年のみ18キントナル98パーセントの輸出があつた。

一三四年には六百万キントルを超え、且それまではシンガポール向輸出を常に凌駕していたのであるが、一九三四年頃から減退を始めて来ている。我国に対する輸出も一九三三年以前は概ね百万キントルを超えていたのであるが、同年に於ける我国の米増産に伴う過剰米対策の一端としてタイ米の輸入を極度に禁遏した結果次年度に於て対日輸出高一万一千キントルという未曾有の激減を見るに至つた。然し、その後には於ける片貿易調整の意味もあり、旁々、当時我国の輸入タイ米の多くは砕白米であつて、餵、焼酒、麦酒、糊等の工業用原料となる特殊目的のものであるという理由も加わつて、当時の我国の米穀法の適用が緩和され、以前程には戻らなかつたけれども多少の恢復を見て来た。シンガポール、香港に次いで西印度（キューバ）にも百五十万キントル以上の輸出を見ていたが、これもキューバの関税政策が強化したため影響を受けて一九三七年以降激減を見ている。このようにタイ米の輸出は過去に於て常に苦難に遭遇し、その都度印度及び欧洲諸国に余剰米の販路を求めて来たというのが当時の事情である。

輸出タイ米の大部分は白米である。これは種類別米穀輸出高表に依つて明かになつてゐる。即ち、輸出高の八割六分（一九三四―三五年）及び八割二分（一九三八―三九年及び一九三九―四〇年）は白米である。輸出白米のうち凡そ六割は完粒米であり、凡そ四割が砕米である。完粒白米は概ね食糧となり、砕白米は一部は細民の食糧及び家畜の飼料となる外に概ね工業用となり、餵、アルコール、ビール、糊などの原料に用いられてゐる。

即ち、アジア各地域に対しては約六割が完粒米、約四割が砕米の輸出である。この砕米の大部分は工業用に向けられたものと察せられる。然るに、印度、セイロン、西アジア地域には砕米の方が遙かに多く、又歐洲諸地域に対しても砕米の方が多く輸出されている。印度などに対する輸出砕米は大部分が細民の食糧に向けられたであろうことは、一九三四年に我国がタイ米（大部分砕米）の輸入を禁遏した当時に、此の余剰砕米を印度に送つて細民の食糧にしたという

16. タイ国白米種類別輸出高

(単位……キントル)

仕向地域	1934-35		1938-39		1939-40	
	完粒白米	砕白米	完粒白米	砕白米	完粒白米	砕白米
極東諸地域	6,487,679	4,634,523	5,064,474	3,773,058	7,238,167	3,832,307
印度・セイロン・西アジア諸地域	691,776	2,766,245	176,838	708,371	540,274	832,202
太平洋諸地域	2,027	—	7,051	101	12,716	—
アメリカ諸地域	1,822,757	30,483	1,075,001	11,338	975,623	15,400
歐洲諸地域	286,996	522,079	554,350	855,779	528,057	1,295,312
アフリカ諸地域	186,913	20	318,866	287,209	410,028	27
船用品	1,133	—	1,300	—	1,479	—
白米全計	9,479,281	7,953,350	7,197,880	5,635,856	9,706,344	5,975,248

タイ国の外国貿易とその産業構造

記録から見ても察することが出来る。これに反して歐洲向砕米は総べて工業用に充てられたものと思われる。このように、砕米はタイ米として甚だ重要な地位を有していることを看過することは出来ない。

白米に次いで輸出の多いのは米粉である。米粉は基表に於ては第二類に属しているけれども、タイ国に就ては米穀輸出を網羅的に叙述することが適当と考え便宜茲で取扱うこととした。米粉は製菓用、糊用として広く需要されている。アジアに於てはマレー、香港に輸出が集中し、又アジア以外では最も多く歐洲諸国に向けられている。白米輸出高の約一割位を占めるものと見ることが出来る。

玄米の儘輸出される米も近年は漸く増加して来ている。往時は大部分アジア地域向に限られていたが、その後は次第に歐洲向の方が多くなつていゝ。價格が白米に比して一割五分乃至二割位安くなつていゝことゝ、玄米の儘輸入すれば飼料用の糠が得られるといふことのために需要が増加して来ているものと思われる。

籾米は最も需要が少い。一九三四—三五年度には印度に多量輸出されたのであるが、その後は何故か減少し、一九三八—三九年以降には殆ど輸出が行われなくなつた。

米穀全体を通じてアジア各地向が断然多く、輸出総量の五割五分（一九三四—三五年）六割九分（一九三八—三九年）七割一分（一九三九—四〇年）と益々多きを加えている。このうちマレー向が最も多く、一九三四—三五年には香港向の数量に稍近く、二割八分であつたが、一九三八—三九年には実に四割六分というアジア地域への輸出全量の約七割を占めるに至つている。マレーへの輸出タイ米は勿論大部分が地域内消費に充てられてはいるけれども、二割近くは主としてアジア南部各地へ再輸出している。即ち、一九三九年に於けるマレー貿易統計によると次の如くなつてゐる。

即ち、マレーはその米穀輸入凡そ八、九〇八千キントルのうち七、二三七千キントル（八割一分）を消費し、残りの

17. マレーに於ける米穀輸出入状況
単位……キントル

輸 入			輸 出		
タイ	6,193,581	インドネシア	1,172,851		
ビルマ	2,152,640	北ボルネオ	420,346		
インド	425,917	アフリカ諸地域	63,829		
日本	134,498	タイ	9,646		
その他	660	セイロン	3,524		
計	8,907,977	マレー	430		
		合計	1,670,808		

一、六七一千キントル（一割九分）を海外へ再輸出していることになる。その主たる再輸出先はインドネシアであり、次いで北ボルネオとアフリカとである。而して、此の輸入先はタイ国が全体の七割を占めてゐるのであるから、マレーの再輸出米の大部分がタイ米であることは明かである。恐らく再輸出米の八割以上はタイ米であろうと推察される。故に、タイ国からシンガポール、ペナン、マレー聯邦向はマレー消費と看做し得るに對して、輸出された米穀七、二二一千キントル（一九三九—四年。タイ国の米輸出期は毎年十二月乃至翌年十一月であるから、太陽暦年統計に換算するよりは、四月乃至翌三月のタイ暦年度統計の儘の方が他地域の太陽暦年統計と比較する上に適當である）の中恐らく一、四〇〇千キントル内外はシンガポールから更に再輸出されているものと察せられる。而して、この再輸出米の大部分は17表に見るように、インドネシア、北西ボルネオ等がその

再輸出先となつているのであるから、タイ米は結局アジア南方諸地域にとつて重要な主食糧をなしていると見なければならぬ。殊に、インドネシアのタイ米直接輸入は一九三四―四〇年の七三八千キントルを最高として其の後は極めて僅かであり、一九三九―四〇年に三一―千キントルに増加したとはいえ比律賓のタイ米直接輸入高にさえ些か劣る状態を示しているのであるが(15表)、マレー(全部がシンガポール)を經由しての米穀総間接輸入高に至つては実に一、一七三万キントルに達し、これが大部分タイ米であることはマレーに於けるタイ国からの輸入米がその全輸入高の七割を占めていゝことに鑑みて想像に難くない。仮に、インドネシアのマライ經由間接輸入米に於けるタイ米の割合が同じく七割であるとしても、八二二万キントルの多きに達する高となる(17表)。これをタイ米直接輸入高三一―千キントルを加えれば一、一三二万キントルとなり、これだけがインドネシアのタイ米実質輸入高と見ることが出来る。然るときは、一九三九年に於けるインドネシアの米穀輸入高が二、七八二万キントルと示されているから、インドネシア輸入米の凡そ四割はタイ米であつたと見ることが出来るわけである。

マレーに次いで輸出先は香港であるが、香港に於ては主としてタイ米とインドシナ米とを輸入し、概略年二百万キントルを島内消費に充て残りを再輸出している。従て、輸入高の多い年は再輸出高も多く、輸入高の少ない年はそれだけ再輸出高も少いという貿易状態である。再輸出先はマレーの場合と全く異り、北中南支と比律賓とが主である。即ちタイ米の南方配給はシンガポールで行い、北方配給は香港で行うという形になつていゝ。

タイ米のアジア地域直接輸出先はマレーと香港とで既に八割乃至九割余を占めているから、他は僅かである。日本その他に対する直接輸出が多少はあるが、殆ど香港とマレーとを通じて之れら地域の需要を充たしているという状態であつて特に近年になるに従いこの傾向が著しくなつて来ている。統計表の面で中国及びインドネシアに対する直接輸出が

激減しているのは即ちこれを物語っている。

タイ米の輸出はアジア地域を除くとあと三割内外が極東外向となつてに過ぎない。印度、セイロン、西アジア諸国は一九三四—三五年には凡そ三百九十万キントルで全輸出高の一割九分を占めていたが、一九三八—三九年八十九万キントル、一九三九—四〇年百三十八万キントルとなり、全輸出高に対する割合も一割九分から五分七厘、七分三厘という低位になつてゐる。これは印度がタイ米輸入に代わるにビルマ米輸入増加を以つてしたからである。

アメリカ洲各国への輸出も次第に減じ、一九三四—三五年に於て全輸出高の九分二厘を占めていたものが、最後には五分三厘となつてゐる。そのうち中米のキューバに最も多く輸出されており、次いで南米のペルーに多く積出されてゐる。この二地域には全体から見れば僅かな輸出量であるが、長期に亘り比較的安定した販路を維持してゐた。

歐洲諸国に対するタイ米輸出は一九三八—三九年に於て特に著しく増加を來たしてゐる。即ち、一九三四—三五年には全輸出高の五分三厘にしか当らなかつたものが、一九三八—三九年には一割三分八厘という割合になつてゐる。これは独逸、白耳義、和蘭に対する輸出が二倍乃至三倍以上の増加を見たからである。従来、タイ米の需要は独逸、英國、白耳義、和蘭の四ヶ国の於て最も多いのであるが、いずれもその後益々その需要を高めてゐる状態にあつた。

アフリカに於けるタイ米の需要も著しく増加を來たしてゐた。一九三八—三九年に於ける輸出先を見ると、チュニスに最も多くて二八七、二〇九キントル、次いで南阿聯邦の一七四、七〇一キントル、葡領南東アフリカの一二七、五七六キントル、英領東アフリカの一四、六一四キントル等となつてゐる。元來、これらアフリカ諸地域に於てはアルゼリア、レユニオン等の仏屬領と異り、インドシナ米とタイ米とを併用して來てゐるのであるが、タイ米の方が價格が安いことゝ良質であることのため追々インドシナ米よりもタイ米の方の輸入が増加して來てゐる事情にある。但し、一九三九—

四〇年にはその輸出先に大異動があり、チユニスへの輸出は前年の四十八万キントルから僅か七百二十六万キントルという六百六十分の一という激減を見ている。そのため、アフリカ全体としても約二十万キントルの激減であつて、且この中で第一位を占める地域が南阿聯邦であり、次いで葡領南東アフリカとなつた。大体、従来に於けるアフリカ各地のタイ米需要状態は極めて不安定である。

最後に、太平洋洲各地に対する輸出は最も微々たる状態である。近年多少は増加を見ているが猶問題とするには足りない。

これを要するに、タイ米の需要はアジアに於て最も大であり、而かもアジア各地への配給は主として香港及びマレーに於て行われていたのである。近年タイ国から直接輸入する地域も増加して来ているが、又反面香港、マレーの再輸出を俟つ地域も増加している。その輸出余力の大なることに鑑みインドシナ米に比較してアジアに於て遙かに強力な食糧資源を構成しているものといわなければならない。

タイ国の輸出穀類は米穀だけであるが、第一類としては此の外に豆菽類の輸出が多少行われている。年度により著しい差があるが大体平均年三万キントル程度、二十万バート内外の輸出高に過ぎないが、タイ国農産物としては重要なものゝ一に算えられている。大部分が国内消費に充当され輸出に現われるのはその極く一部分に過ぎない。即ち、タイ国全体にて豆類の植付面積は一九三七—三八年一一、〇三八ヘクタール、一九三八—三九年一三、八四九ヘクタール、その収穫高は一九三七—三八年一四五、八三八キントル、一九三八—三九年一四七、〇六二キントルと称されている。

(Statistical Yearbook, Thailand: B. E. 2481.) 輸出高は兩年度を通じ一六、四九九キントル及び三一、四七五キントルであるから、生産高に対する輸出高の割合は一割一分及び二割一分となる。即ち一年間に約二倍の増加を見ている

わけである。統計表の面に於ては唯豆菽類とのみでその種類を詳かにしていないけれども、大豆を主とし落花生が之れに次ぎ小豆、豌豆などが少々含まれている程度である。輸出先は約八割までがマレーであり、一割が印度、あとはセイロンと香港とであつて、これ以外には殆ど輸出されていない。

米、豆類の外に穀類としては玉蜀黍が盛に作られている。主としてアメリカ種玉蜀黍であつて、植付面積は一九三八—一九三九年於て八、七九五ヘクタールであり、米の植付面積に対して僅か〇・二五パーセントに過ぎぬが、それでも豆類、煙草、棉花などの植付面積と匹敵し、タイ国の重要農作物の一に算えられている。収穫高は一九三八—一九三九年に於て未曾有の豊作を齎らし五五、七二七キントルであつたが、従来は大体四〇、〇〇〇キントル乃至五〇、〇〇〇キントルを以て平年作としている。然し、玉蜀黍は悉く国内消費に充てており、輸出は皆無である。寧ろ多少国外から輸入している状態である。

穀類豆類の次に野菜類の輸出も多少行われているが、貿易統計表に於て輸出額の零細なものは悉く「分類なき食料品」中に一括されており、特に明示されているものは玉葱だけである。

18表に見るように、玉葱は悉くアジア各地向であり、殊に主としてマレー各地方へ輸出されている。生産高は不明であるが、この輸出高から察すると金額は小さいけれども確固たる輸出余力を持つているだけの生産があるものと思われる。

第四類の果実類も玉葱と同じ程度の輸出額を保持しているが、グレープ・フルーツ (Grapes, Pomeles) 以外の果物の輸出に就いてはその種類が判明せず、悉く「其他果実」の中は一括されている。而もその生産等に就いても全く明確を欠き僅に輸出高統計によつて其の生産高を推測する外にない。大体、果実類は輸出よりは輸入の方がその金額に

タイ国の外国貿易とその産業構造

18. タイ国王葱輸出高 単位 数量……キントル
金額……パート

仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	(量)	(額)	(量)	(額)	(量)	(額)
香港	129	630	111	370	25	102
インドシナ	731	1,484	485	1,631	424	2,343
マレー	6,719	25,802	7,520	29,287	9,098	55,918
ペナン	12,928	76,359	9,856	70,656	3,807	29,461
シンガポール	91,838	338,102	78,202	260,172	67,619	303,463
インドネシア	1,642	7,130	760	2,840	3,048	19,927
其他	—	—	1	4	4	56
合計	113,987	449,507	96,935	364,960	84,025	411,270

19. タイ国果実類輸出高 単位 数量(グレープフルーツのみ)…1000個
金額……パート

種類並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	(量)	(額)	(量)	(額)	(量)	(額)
グレープフルーツ(計)	5,412.8	287,784	2,510.8	127,419	1,908.0	82,821
日本	5.4	372	17.7	1,135	7.2	484
中国	272.0	15,497	13.1	683	1.5	90
香港	2,318.0	123,983	607.4	29,406	390.3	17,911
マレー	78.0	4,277	30.4	2,013	29.7	1,561
ペナン	0.2	11	9.2	816	11.6	960
シンガポール	2,737.1	143,455	1,830.3	93,090	1,461.6	61,184
比律賓	—	—	2.4	239	4.3	574
其他	2.1	189	0.3	37	1.8	57
其他生鮮果実	—	275,078	—	172,200	—	263,485
日本	—	25	—	21	—	45
中国	—	2,321	—	435	—	697
香港	—	12,513	—	3,957	—	4,419
マレー	—	3,315	—	44,059	—	71,607
ペナン	—	1,107	—	44,529	—	53,532
シンガポール	—	255,785	—	78,392	—	132,908
其他	—	12	—	807	—	277
果実類合計	—	562,862	—	299,691	—	346,306

(註) 乾燥及び加工果実は「掲記外食料品」の中に含まれている。

於て多くなつてゐるが、それでも輸入は六、七十万バートに過ぎないから、インドシナに比較すると二分の一乃至三分の一度の輸入高である。

果実類の輸出は右表の如く主としてマレー各地に向けられてゐる。「其他生鮮果実」の内容は貿易統計表の面に於ては不明であるが、元来タイ国の有名果実は茲に掲げたグレープ・フルーツ（主としてナコーン・チャイシー附近に産する）の外に、バナナ、マンゴー、ドリアン、鳳梨、マンゴスチン、木瓜、西瓜、タマリンド、荔枝其他のあらゆる熱帯果実を産出していることに鑑み、いずれ南方他地域と同じようにバナナ、鳳梨、マンゴー等の果実がその内容の主体をなしているものと推察される。輸出果実の大部分が至近距離に輸送されているに過ぎないのであるから、如何なる種類のものでも輸出は決して困難ではない。猶、生鮮果実以外に乾燥果実、加工果実などの輸出も多少あるには違ひあるまいが、金額が零細なため「分類なき食料品」なる名目の下一括されているので詳細は不明である。

第五類の砂糖及び香辛料の類別も全額としては五十万乃至百万バートあるけれども、その殆ど全部は香辛料たる胡椒、乾蕃椒、小荳蔻及び肉荳蔻である。砂糖は僅に数千バートの少額である。

胡椒は十七世紀頃にはタイ国の最重要特産物となつていて歐洲人が競つてその輸出独占を争つたといふことであり、その生産高も既に数千噸に及んでいたともいわれているが、その栽培に技術を要することゝ、その生産が世界的に多くなり価格が漸落したことゝにより、次第に生産高が減じ今日はタイ国の重要農産物たる地位さえ危くなつて來てゐる。

元來、胡椒は熱帯の湿润なる森林地帯に於て生育する蔓草の一種に成る漿果から得るものであるが、タイ国に於てはこれが栽培に適する地方としては半島及び東南部に限られ、プラーチンブリー（Prachin Buri）を第一とし、次いでプーケット（Puket）及びナコーン・スリタマラート（Nagorn Sridhamarat）の三箇所である。殆ど中国人に依つて栽

タイ国の外国貿易とその産業構造

20. タイ国胡椒生産高 単位 植付面積……ヘクタール
生産高……キントル

州名	1933-34		1937-38		1938-39	
	植付面積	生産高	植付面積	生産高	植付面積	生産高
プラーチンブリ	1,072	16,179	681	1,619	562	1,088
ナコーン・スリ タマラート	46	158	23	252	30	71
ブーゲット	92	533	75	79	75	70
合計	1,208	16,870	779	1,950	667	1,229

22. タイ国の胡椒輸出価格

(1キントルニ付バート)

年度	価格	指数
1925-28	109.88	100.0
1931-32	41.33	37.6
1932-33	32.16	29.3
1933-34	35.34	32.2
1934-35	59.13	53.8
1935-36	46.71	42.5
1936-37	37.26	33.9
1937-38	13.33	12.1
1938-39	32.44	29.5

(註) Report on the Commercial and Economic Progress of Thailand; B. E. 2482.に拠る。

21. タイ国胡椒生産減退状況

年度	植付面積 (ヘクタール)	生産高 (キントル)	収穫率 (1ヘクタールに付託)
1929-30	1,905	29,260	1,536
1930-31	1,968	20,235	1,028
1931-32	2,133	31,696	1,486
1932-33	1,506	24,296	1,613
1933-34	1,201	16,870	1,405
1934-35	1,171	17,131	1,463
1935-36	1,179	2,399	203
1936-37	1,147	1,968	172
1937-38	779	1,950	250
1938-39	667	1,229	184

(註) 20, 21 表共 Statistical Year Book, Thailand., B. E. 2481. Central Service of Statistics. 掲記の数字より換算し又は算出した。

培されているが各地の生産高は近年愈々減退の傾向を辿っている。

21表によると、一九二九年乃至一九三四年までは植付面積生産高とも漸減しつつも猶前者が一千二百ヘクタール、後者が一万七千キントルの線に於て喰止めていたのであるが、一九三五年以降一、二年間は植付面積に差程の減退を見ないにも拘わらず、生産高は著しく削減され一挙に八分の一程度減少を示している。これは植付面積そのものは大して減少しなくても実際の

23. タイ国胡椒輸出高 単位 数量……キントナル
金額……バート

仕 向 国	1934-35		1938-39		1939-40	
	(量)	(額)	(量)	(額)	(量)	(額)
中 国	16	1,149	9	150	—	—
香 港	2,419	150,761	23	455	—	—
マ ー	11	424	—	—	—	—
ベ ン	28	2,150	—	—	—	—
シ ン	51	1,217	1	14	—	—
西 印	1	35	36	1,650	—	—
独 逸	79	5,589	1	8	—	—
丁 抹	71	5,055	—	—	—	—
其 他 欧 州 諸 国	5,670	335,329	—	—	—	—
ポ ー ト サ イ ド	302	9,669	—	—	—	—
合 計	8,648	511,378	70	2,277	—	—

タイ国の外国貿易とその産業構造

苗の植付数を減じたが故である。これは面積は減じてもその収穫率が一九三五年以来大した変化のないことが証明している。この植付減少の最大原因は胡椒の価格が著しく低落したがためであつて、往時のように胡椒はタイ国の特産物ではなくなり熱帯各地に於て盛に増産されて、謂わゞ生産過剰の状態に陥つたからである。この為め胡椒栽培に対する農民の熱意が著しく衰え次第に減産の傾向を辿つてゐる。

胡椒の生産高にしてこのような状態であるから、その輸出状態も往時の係はなく全く減少の一途を辿り、遂に一九三九—四〇年に至るとその輸出は皆無となつてゐる。将来多少の恢復を見ることがあつても最早往時のような殷盛を期待することは出来ぬであらう。即ち、胡椒は今日全く国内商品となり終つてゐると見るべきである。

胡椒に反して白荳蔻は、タイ国に於て重要農作物として取扱われていないとはいへ確固たる輸出版路を持ち、その生産高こそ不明であるが輸出高は数千キントナル、二、三十万バートの程度を常に保持してゐる。近年多少減少の傾向があるとはいへ、胡椒ほどに栽培が困難でないのみならず野生種が多く、従て生産高の減少は単に常に

24. タイ国白荳蔻輸出高 単位 数量……キントル
金額……バート

種類及仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	(量)	(額)	(量)	(額)	(量)	(額)
野生白荳蔻(計)	4,503	239,330	1,958	68,722	850	40,561
中 国	—	—	48	1,600	—	—
香 港	4,503	239,330	1,900	66,872	850	40,561
印 度	—	—	10	250	—	—
栽培白荳蔻(計)	413	102,029	562	86,304	643	96,310
中 国	4	600	3	450	—	—
香 港	409	101,429	559	85,854	643	96,310

25. タイ国乾蕃椒輸出高 単位 数量……キントル
金額……バート

仕 向 先	1934-35		1938-39		1939-40	
	(量)	(額)	(量)	(額)	(量)	(額)
香 港	—	—	67	1,113	125	2,263
イ ン ド シ ナ	17	427	—	—	6	169
マ レ ー	700	17,506	360	7,271	641	15,441
ベ ナ ン	702	11,677	1,020	17,515	1,374	25,107
シ ン ガ ポ ー ル	8,202	199,714	14,768	259,196	15,098	287,896
イ ン ド ネ シ ア	304	7,605	—	—	—	—
印 度 ・ セ イ ロ ン	347	10,650	829	14,018	1,739	34,667
西 印 度	1	38	—	—	—	—
モ リ シ ア ス	—	—	—	—	111	2,102
合 計	10,273	247,617	17,044	299,113	19,094	367,645

波動する海外事情に依つてのみ影響を受けている。白荳蔻は胡椒と全く同じ条件の下に於て成育する多年生植物であつて、熱帯の多雨森林地帯に能く栽培され、年々円形の淡褐色果実を結び、中に灰褐色の芳香を放つ種子を蓄えている。この種子を乾燥し精製したものが白荳蔻である。タイ国に於ては胡椒産地と略同一地方に栽培されているが、この栽培種の外に野生種が多量に産し、市場及び輸出向には寧ろこの野生種の方が遙かに多く出廻つてゐる。市場に於ては栽培種を Best Cardamon と呼び、野生種を Bastard Carda-

Mon といつて、前者の方が後者よりもその価格に於て凡そ三分の一位にしか當つていない。輸出先は近年殆ど香港に限られている。

香辛料たる蕃椒も南部及び半島の各地に於て栽培され、大部分は国内に於て消費されるけれども、一部分は白荳蔻と同じ位の金額が輸出されている。輸出先は白荳蔻と全く異り主としてマレーに向けられている。稍増加の傾向にあることも又白荳蔻と異なる現象である。

砂糖の生産並に輸出状況も又胡椒の場合と極めて類似し、その殷盛は既に過去の歴史となり現在は辛じて一部住民の消費を充たす程度に没落し、タイ国は砂糖に就ては寧ろ輸入国となり變つてしまつてゐる。タイ国に於ては十九世紀までは中部以南殊にチャンタブリー州を中心として盛に栽培され優良なる砂糖が製造されて歐洲方面に盛に輸出され、一時は十二万キントル輸出の記録さえあつたのであるが、その後著しい進展を見せ始めたジャワ糖に圧迫されたことゝ、これに対する政策が宜しきを得なかつた結果として、甘蔗作付を米作に転換する土地が続出し、終に今日のような衰微を來たしたのである。尤も、第一次歐洲戦争当時糖価が一時暴騰したため再興の徴の見えたこともあつたが、これは僅かに一時的現象に止まり今日は依然振わず、多量の砂糖を海外から仰いで国内需要を充たしている状態である。

タイ国に於ける砂糖生産高は精確な統計が發表されていないから不明であるが、その甘蔗植付面積を見ると、次表の示す通りであつて、その主たる栽培地は東部のコーラート、ウドーン、及び中央部のウダイタニー (Udai Dhani) の附近、並に東南部のプラチンブリー州、チャタブリー州である。

一九三九—四〇年植付面積は僅かに二七八ヘクタールである。若しインドシナの甘蔗一ヘクタール当收穫率と同程度の收穫率と見るならば前者は一ヘクタール当平均約二〇〇キントルであるから、タイ国の甘蔗收穫高は五五、六〇〇キ

タイ国甘蔗植付面積
(単位 ヘクタール)

1914—15	6,805
1919—20	7,974
1924—25	7,378
1929—30	7,892
1939—40	278

(註) Statistical Year Book, Thailand ; B. E. 2481 に掲記の Rai 単位の数字をヘクタール単位に換算した。

ンタルと推計される。製糖歩留一割五分と仮定すれば八、三四〇キントナルとなる。収穫率をインドシナのそれ以上に見積り製糖歩留を一層高く算定して見たとしても恐らく砂糖生産高は一〇、〇〇〇キントナル内外に止まるであろう。近年に於ける砂糖輸出高が極めて僅少であり、輸入高が後述するように甚だ多量となつてゐる事實は、以上の推算に依つてその理由甚だ明瞭である。

茲に問題としてゐる期間に於ける砂糖の輸出高は僅か一〇〇キントナル乃至七〇〇キントナル、一、〇〇〇バート乃至五、〇〇〇バートに過ぎない。基表掲記品目中の最小輸出品であるから、茲に特に仕向地域別輸出統計を示す必要もなからう。過去に於ても現在に於ても大部分がシンガポールとなつてゐることだけを知れば十分である。茲には過去の輸出高を掲げ以つてタイ国糖業の過ぎ来し跡を省みる資料となして置くに止める。

以上の外、畜産食料品の輸出も毎年数十万バート行われている。然し、殆ど全部は家鴨卵及び燕巢の類であつて、肉類の輸出は極めて僅かであり貿易統計の面に特別には現われて来ていない。唯、生禽生畜としては相當に多く輸出されているけれども、これは別項に於て敘述することとする。

家鴨は鷺鳥と共に全土到る処の農家に於て副業として飼育されているけれども、その肉及卵は主として地方的に消費されており、輸出に充てられるものは南部地方殊にナコーン・スリタマラート附近の産出が多い。又、燕巢はタイ湾海岸の特産品であつ

26. タイ国砂糖輸出高
(単位…キントナル)

1919—20	43,066
1920—21	47,896
1921—22	38,143
1922—23	24,468
1923—24	70,892
1924—25	38,030
1925—26	30,182
1926—27	13,525
1927—28	28,063
1928—29	2,185
1929—30	355
1930—31	19
1931—32	89
1932—33	111
1933—34	1,490
1934—35	716
1935—36	107
1936—37	133
1937—38	122
1938—39	134
1939—40	358

27. タイ国家鴨卵及燕巢輸出高

単位 金額…バート

種類及仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	(量)	(額)	(量)	(額)	(量)	(額)
家鴨卵(計)	千個 37,723	570,087	千個 17,942	269,898	千個 29,358	440,438
中国	—	—	—	—	—	—
香港	千個 130	1,949	千個 28	435	—	—
インドシナ	—	—	—	—	千個 1	25
マレー	3"	60	180"	3,451	480"	9,061
ペナン	56"	882	8"	147	9"	185
シンガポール	37,511"	566,854	17,725"	265,854	28,850"	430,870
印度	23"	342	—	—	—	—
白耳義	—	—	—	—	—	6
英国	—	—	—	—	18"	281
丁抹	—	—	1"	11	1"	10
燕巢(計)	キントル 221	155,485	キントル 149	85,200	キントル 173	137,329
中国	—	38	—	62	—	—
香港	キントル 126	94,415	キントル 74	31,692	キントル 96	72,325
マレー	4"	632	4"	5,029	1"	1,347
ペナン	91"	60,400	67"	42,586	69"	53,009
シンガポール	—	—	4"	5,021	7"	10,648
インドネシア	—	—	1"	810	—	—

タイ国の外国貿易とその産業構造

て、特にチャーン島 (Koh Jang or Koh Chang) 産の燕巢は最も品質が優良であるとして中国人の賞味するところである。その用途の上から、大部分マレー向及び香港經由中国向輸出である。

基表掲記の輸出食用農林畜産物資の最後は烟草である。烟草は輸出金額僅か二十万バート程度であるが、耕作地税を課せられるためにタイ国八重要農産物の一に算えられて、毎年相当に詳細なる生産統計が発表されている。

烟草はクルンテープ州及びブーケット州を除き、到る処に於て栽培されている。然し、主たる産地は西部、北部及び東部であつて、パヤップ州、ナコーン・ラチャシマー州、ラーチャブリー州、ピサヌローク州がこれである。

28. タイ国烟草州別生産高

単位…キントル

州名	1937—38	1938—39
クルーンテープ	—	—
プラーナン	1,016	224
ナコーン・ラチ	19,576	18,885
ヤシーマ	5,180	7,808
ウドーン	22,137	38,743
パヤップ	13,430	22,485
ピサヌローク	2,536	2,301
アユタヤー	16,358	28,476
ラーチャブリー	11,540	1,353
ナコーン・スリ	31	—
タマラート		
ブーゲ		
合計	91,805	120,275

29. タイ国烟草生産高推移

	作付面積 (ヘクタール)	生産高 (キントル)
1929—30	9,965	41,639
1930—31	8,873	47,400
1931—32	9,139	71,315
1932—33	9,498	61,156
1933—34	13,984	102,775
1934—35	14,055	91,829
1935—36	8,429	78,781
1936—37	8,902	70,162
1937—38	11,917	91,805
1938—39	8,897	120,275
1939—40	11,657	127,147

タイ国に於ける烟草の生産は、その作付面積の増減あるにも拘わらず一九三一年頃以前に比すると二倍以上の生産高を得るようになった。然し、タイ国人は元來喫烟を甚だしく好み年少の頃よりこれを嗜む慣習があるた

めその消費高は極めて多く、到底土産烟草のみでは不足を告げることを免れない。故に、烟草の海外輸出高は生産高の僅かなる一部分に過ぎないと同時に、他面多量の烟草を海外から輸入している状態である。従て、烟草に就てはタイ国は輸出国というよりは輸入国と見なければならぬ。猶、烟草輸入状況に就ては輸入の章に於て一層詳しく敘述するから、茲では単に輸出高との關係を簡單に見るだけに止めて置く。

茲に示すように、輸出烟草の殆ど全部はシンガポールが輸出先となつてゐる。これにマレー、ペナンへ向けられる分を併せれば、他地域への輸出は甚だ僅少である。これに反し、タイ国の烟草輸入高は30表の参考欄に見るように、數量に於ては輸出高の五倍乃至九倍に達し、金額に於ては十一倍乃至二十四倍に及んでゐる。以つてタイ国に於ける烟草の需給状態を知るべきである。

以上を以てタイ国の食用農林畜産物資の品別輸出状況及びその背後關係たるべき生産状況を觀察し尽したが、この外に食料品にしてその輸出高が零細なため特に品目を明かにせず、一括して特掲外食料品 (Foodstuffs unenumerated)

30. タイ国烟草輸出高 単位 数量……キントル
金額……バート

仕 向 先	1934—35		1938—39		1939—40	
	(量)	(額)	(量)	(額)	(量)	(額)
日本	—	—	—	—	8	750
中 国	18	723	3	185	1	30
香 港	7	273	2	91	1	23
マレー	28	1,147	46	3,454	84	6,710
ペナン	4	218	33	2,751	67	5,520
シンガポール	4,357	216,866	3,194	251,016	2,225	184,353
インドネシア	—	—	—	—	36	3,000
印 度	—	—	—	—	11	900
合 計	4,414	219,227	3,278	257,497	2,434	201,286
(参考) タイ国烟草輸入高	27,211	5,189,724	29,444	4,297,445	12,428	2,159,871

タイ国の外国貿易とその産業構造

なる項目の下に処理されているものが百万バート近く存在する。これには魚貝類が含まれていないことは別に魚類について詳細なる輸出高が掲記されていることにより明確である。米粉以外の穀粉、澱粉、蔬菜類、鳥獣肉類、乾燥及加工果実類、並にこれらの罌罐詰類であろうことは想像に難くない。その輸出先を見ると、他の品目と同じように、シンガポールが第一位を占め、次いでペナン、マレー及び香港である。この地域向輸出高だけで既に同項目全輸出高の九割六分乃至九割八分を占めている。

要するに、タイ国の食用物資の輸出は米によつて尽されているといふも決して過言ではない。米以外の品目の輸出高は米に比較して余りに小さく且その品種も乏しい。即ち、食用物資に関しては——タイ国の輸出全体を通じて——タイ国の輸出品目は極めて偏頗な様相を示しているといわなければならない。これは結局タイ国産業の偏頗の現われであつて、独り貿易面のみの現象でないことを注意すべきである。

第二節 輸出非食用物資

次に、非食農林畜産物資の輸出状況を観察しよう。非食物資の輸出が食用物資の夫れに比して著しく少いという事実は既に述べたところ

である。これは屢々記したように、タイ国の輸物資は全体的に極めて貧弱であつて、唯米穀のみが独り圧倒的優位を占めているに過ぎないが為である。故に食用物資中から米穀を除外すれば逆に非食物資の方が遙かに多くなる。非食農林畜産物資の輸出高は全額にて三、四十万バートであるが、このうち大半は樹脂類に依つて占められている。而かも、この樹脂類の大部分はゴムである。

タイ国に於けるゴムの栽培は近年に始まり、一九〇八年頃マライから半島を北上して来たものと察せられている。故にタイ国に於ける主栽培地はマレーに接する半島南部のパターニー州、ナコーン・スリタマラート州、ブーケット州であ

る。その産額の詳細は不明であるけれども、*International Yearbook of Agricultural Statistics, Rome, 1939-1940.*によると上のように記されている。

この数字によると勿論マレーの夫れに比較すべくもなく小さなものであり、後者が一九三八、三九年に於て植付面積（大エステート及び小所有地）一、三三〇千ヘクタール生産高（同上）三六六、〇〇〇觔であるから、タイ国は植付面積に於てマレーの一割二分、生産高に於て一割五分位にしか当らないこととなる。然しながら、タイ国にとつてゴムは米に次ぐ重要輸出農産品であると同時に、米、錫に次いで的重要輸出品である。

タイ国の生ゴム輸出高は32表に見るように、最近著しく増加し三十七万キントルに及

んでいる。即ち、これは生産高の七割三分（一九三八―三九年）及び六割四分（一九三九―四〇年）に相当している。大部分ペナン及びシンガポールに輸出されていることは甚だ奇異の観がある。これらは恐らくマレー産ゴムとして両港から再輸出されているものと思われる。タイ国のゴムは我国へも直接輸入されており、しかも戦前は次第に増加の傾向

31. タイ国ゴム生産高

	植付面積 (千ヘクタール)	採液面積 (千ヘクタール)	生産高 (吨)
1937	124.8	95.6	47,324
1938	125.5	105.3	51,046
1939	158.9	117.8	53,584

(註) 植付面積並に採液面積はプランテーションのみ。

32. タイ国ゴム輸出高 単位 数量……キントル
金額……1000バート

種類並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
生ゴム(計)	206,704	8,763	370,599	21,257	363,332	27,252
日本	372	20	277	17	7,776	738
香港	22	1	11	1	—	—
ペナン	135,288	5,773	255,333	14,528	215,147	16,864
シンガポール	70,947	2,966	105,611	6,100	132,626	9,008
北米合衆国	—	—	152	11	650	53
独逸	73	4	9,215	601	1,084	76
仏蘭西	—	—	—	—	762	76
英国	—	—	—	—	708	50
白耳義	—	—	—	—	254	25
丁抹	—	—	—	—	4,325	361
屑ゴム(計)	25,181	538	102,489	3,844	58,480	2,914
ペナン	14,716	325	22,982	713	17,614	890
シンガポール	10,460	212	79,507	3,131	40,866	2,024
其他	5	—	—	—	—	—
代用ゴム(計)	198	5	859	22	737	26
ペナン	6	—	221	4	295	7
シンガポール	95	3	574	16	322	13
北米合衆国	10	—	—	—	—	—
英国	88	2	63	2	119	5
合計	232,083	9,306	473,947	25,123	422,549	30,192

タイ国の外国貿易とその産業構造

にあつた。独逸へも同様輸出が著増しており、仏蘭西、英国、白耳義、丁抹などにも新しい販路を見出して多少とも輸出されるようになって来ている。

生ゴムの外に屑ゴム、代用ゴムの輸出もあるが、その高は僅かである。いずれも殆ど全部がペナンとシンガポールとを輸出先としている。

ゴムに次ぐ輸出樹脂はスチックラック虫脂である。スチックラックの世界の生産地は印度であり、その次がタイ国となつている。杜松などの樹枝に定着する膠虫(Coccus lacca)の樹脂分泌物であつて、これを分泌する昆虫は樹液を吸食し、空気に觸れて凝固する脂を排泄して体の周囲を被覆し、表面に凸凹のある厚さ一二種の殻を形成する。この殻を採取し

33. タイ国スチックラック
輸出高

	数 量 (キンタル)	金 額 (バート)
1930—31	15,897	903,020
1931—32	6,051	188,206
1932—33	3,534	76,496
1933—34	44,705	1,008,215
1934—35	78,319	2,806,687
1935—36	52,431	1,236,956
1936—37	82,660	1,606,691
1937—38	27,291	419,167
1938—39	58,449	598,584
1939—40	124,638	1,772,561

タイ国の外国貿易とその産業構造

て乾燥したものがスチックラックである。その用途はシエララック、ガーネット・ラック（即ち Buttonack）、その他工業原料用ラックの原料が主たるものであり、その外ワニス、封蠟、絶縁材料、裝飾品等その用途は頗る広汎である。主として北部のバーヤップ州（Bayap）東北部のウドーン州（Udorn, or Hnakkheng）に於て培養生産されており、ピサヌローク州（Bhisnulok）に於ても小規模の培養が見られる。いずれも農家の副業として野生樹又は栽培樹を利用してゐるが、企業的な培養園もラムバン地方（Lampang）に一、二見られる。スチックラックはこれら産地からバンコクに集り、北部ラック及び東部ラックの二品種に分つて価格が定まり（北部ラックが優良種である。東部ラックは挾雑物を含むため前者より廉価である）、麻袋に詰めて海外に輸出されている。生産高は不明であるが、国内消費は極めて少く生産高の大部分が輸出されていると見るべきであるから、その輸出高から大凡の生産高を察することが出来る。

33表に見るように、スチック・ラックの輸出高は年により倍以上の変動がある。これはその採取状況による影響であつて、その形成が昆虫の成育と密接の関係があるため気候の変化に著しく左右され、降雨量の夥多なる年には虫の成育悪く従てスチックラックの形成を甚だしく阻害する。殊にこれは野生種に於て甚だしい。スチックラックの輸出先は従来大半をシンガポールに依つて占められていたが最近は印度にも多量に輸出されるようになり（註・印度は世界に於けるスチックラックの主産地であり、且輸出地である）、又我国にも多量の輸出があるようになった。更に、独逸には古

34. タイ国スチックラック仕向先別輸出高 単位 数量……キントル
金額……1000パート

仕 向 先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
日本	46	2	1,369	20	14,677	232
中国	—	—	20	—	2	—
香港	21	1	812	10	755	10
マレー	2	—	4	—	—	—
シンガポール	68,335	2,405	28,880	272	54,726	713
インドネシア	—	—	—	—	246	3
印度	7,208	291	19,363	195	46,594	714
北米合衆国	—	—	48	1	—	—
独逸	2,523	99	5,602	70	4,429	53
伊太利	20	1	—	—	—	—
仏蘭西	—	—	—	—	101	2
英 国	35	1	22	—	111	2
和 蘭	111	5	2,318	31	2,442	31
丁 抹	—	—	—	—	554	13
南 阿 聯 邦 他 計	17	2	—	—	—	—
其 他	—	—	11	—	—	—
合 計	78,319	2,807	58,449	599	124,638	1,773

タイ国の外国貿易とその産業構造

くからかなりの需要があり、和蘭その他の歐洲諸国にも次第に多く積出されるようになって来ている。近年はセルロイド、ベークライト等の合成樹脂代用品やその他の合成塗料染料に押され気味であるけれども、天然産の良さはこれら合成物とは自ら別箇の用途と販路とを持つてゐることは、恰も天然生糸と人絹、天然ゴムと合成ゴムとの関係の如きものがある。

タイ国はゴム、スチックラックの外各種の樹脂に恵まれてゐる。ダマール (Damar)、藤黄 (又は雌黄 (Gamboge)) などはその主たるものである。ダマールは二羽柿科に属する *Balanocarpus maximus* 及び *Balanocarpus Heimii* の樹幹に切付けて滲出せしめた樹脂であつて、ワニスの製造原料となる。パターニー州 (Pattani) が主産地であつて、パターニー州の年産約六千キントルと称されている。タイ国全体の生産高は不明であるが、輸出高から推

すと凡そ一万二、三千キントルに及ぶのではないかと思われる。藤黄（ガムボージ）も同じくバターニー州を中心とする半島南部の降雨常緑森林地帯に生育する *Garcinia Hanburyi* の樹幹より流出する黄色のゴム状樹脂であつて医薬、塗料及び黄色絵具の原料である。その産出量は不明であるが輸出高はダマールよりも遙かに少い。

以上の外に南洋特産の安息香（*Gum Benjamin*）もタイ国に産出している。安息香はエゴノキ科（*Syracaceae*）に属する *Pterostyrax Benzoin* であつて、バルサム（*Balsam*）の一種であり、中米産の *Peru Balsam* 南米産の *Tolu Balsam* と共に貴重樹脂である。粘性半固体をなし芳香と刺戟性味がある。その儘、香料、頭髪油、医薬、石鹼原料（下等品を用いる）等となる外に、蒸溜して安息香油となし貴重なる香油を製する。タイ国産の安息香は世界に於て品質最も優良と称されている。主として北部及び東北部の森林地帯に産しているけれども、その産出高は不明である。然し、輸出高から推すと甚だ少いものと思われる。

樹脂の外にヤーン樹油（*Yang oil*）もタイ国特産として有名である。ヤーン樹（*Dipterocarpus alatus*、タイ人は油の木と称している）は建築用材となる外に（木材の項参照）、樹幹に窄孔すると油状樹液を流出する。此の樹油は防水用、燃料用となる油であつて、タイ国南部では可なり重要な林業副産物となつている。その輸出高も他の樹脂に比して決して少くはない。

タイ国産樹脂は安息香を除いては大部分シンガポールを始めマレーに輸出され、茲から各地に再輸出されている。欧米諸国にその需要の多いのが特徴である。安息香のみは一九三八—三九年を除いてはシンガポール向輸出は殆どなく、北米合衆国、独逸、英国等に直接輸出されるものが多い。全体を通じてその輸出に著しい増加を見ることの出来ないのは、その産出に限度があるからである。樹木の増植を計ることも一朝一夕には困難であるし、一樹当り採取量も自然的

35. タイ国樹脂樹油輸出高 単位 数量……キントル
金額……バート

種類並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
ダマール(計)	9,134	113,265	9,510	119,005	10,442	132,703
中国	—	—	7	250	2	28
インドシナ	—	—	4	22	14	141
マレー	—	—	—	—	114	1,130
ペナン	1	7	—	—	—	—
シンガポール	7,776	93,314	5,257	69,775	7,463	100,359
印度	—	—	2,077	18,678	1,808	18,495
独逸	673	8,644	1,535	16,982	598	5,556
仏蘭西	9	225	—	—	—	—
英国	254	4,574	615	12,464	442	6,991
和蘭	181	4,501	16	834	—	—
西班牙	240	2,000	—	—	1	8
ガムボージ(計)	309	45,699	179	27,263	213	37,234
香港	85	12,565	14	1,805	17	3,341
シンガポール	200	31,139	119	18,280	115	18,630
濠洲	—	—	—	—	1	250
北米合衆国	—	—	22	3,546	31	5,161
独逸	1	240	7	1,050	11	2,190
仏蘭西	2	360	—	—	—	—
英国	20	3,395	17	2,582	37	7,662
和蘭	—	—	—	—	—	—
安息香(計)	122	20,510	153	16,205	69	13,054
中国	—	—	—	8	—	—
インドシナ	1	15	5	515	1	85
シンガポール	—	—	54	1,800	—	—
インドネシア	—	—	—	—	1	230
北米合衆国	47	6,815	26	3,642	36	7,200
独逸	49	7,640	42	6,220	9	1,200
英国	5	640	19	2,860	22	4,339
和蘭	21	5,400	7	1,160	—	—
ヤーン樹油(計)	5,602	33,169	5,923	35,383	5,287	49,349
インドシナ	—	—	—	—	1	4
マレー	206	945	454	2,371	245	1,421
ペナン	2,762	16,777	2,617	15,473	1,747	11,182
シンガポール	2,445	13,941	2,852	17,539	3,294	36,742
独逸	151	1,285	—	—	—	—
仏蘭西	19	110	—	—	—	—
英国	19	110	—	—	—	—
合計	15,167	212,643	15,765	197,856	16,011	232,345

タイ国の外国貿易とその産業構造

制限がある。猶、これらの樹油脂は我国には直接輸入されていない。香港、シンガポールを経由して極めて少量入つて来ていたに過ぎない。

油脂類としては樹油脂の外に、豚脂、牛脂の輸出も多少行われているけれども、これはいずれも量額とも極めて少く、茲に特に取り上げて問題とするには足りない。

樹油脂に次いで輸出額の多いのは木材である。タイ国はインドシナに劣らざる森林国であつて、一九三九年の調査によると総森林地帯面積は三五〇千平方キロと称されてるから、インドシナに比すると多少小さいけれども、その樹木の性質及び植林状況は却つて優つており、従て木材生産高も輸出高も遙かに多い状態にある。

タイ国の森林地帯はその樹質の上から多くの型に分類し得るが、大様は次の六つの型に分布されているもの見られる。

(一) マングローヴ林。

タイ国のマレーに接する半島の西部海岸とタイ湾の東部海岸に広く分布されている常緑森林地帯を指し、総面積は一五、〇〇〇平方キロと称される。樹木内容はコンカン又はバンガ (*Kong kang* or *Panga*; *Rhizophora candelaria*)、ランプー及ランバン (*Lampu and Lampan*; *Sonneratia* spp.)、バサシ又はツマ (*Pasak* or *Tua*; *Bruguiera* spp.)、プロアング (*Proang*; *Cerriops Roxburghiana*)、タブン並にタブン (*Tabun and Taban*; *Xylocarpus* spp.) などが構成されている。マングローヴ樹はその果実と樹皮との効用が大であるばかりでなく、材木は薪材、木炭材として極めて重要であり、国内需要が甚大である上に、海外へも多量に輸出されている。殊に、この地帯が海岸に接するために水路による運搬の便が甚だ容易であり、これがマングローヴ材の市場性を愈々高めているわけである。

(二) 山地常緑林。

タイ国の外国貿易とその産業構造

北部の寒冷な山岳地帯に繁茂する樹林であつて、檜、栗、安息香樹、イバラ科樹木、シヤクナゲ科樹木によつて構成され、総面積は二千乃至三千平方料と推定されている。

(三) 松 樹 林。

多く北部の山岳斜面に位し冷涼乾燥の地域に見受けられる針葉樹林である。この樹林中にも安息香樹も多く混生している。

(四) 熱帯常緑林。

半島地方、東南部地方の湿潤なる熱帯地域に分布している樹林であつて、最も特徴のあるタイ材の生産林である。総面積七〇、〇〇〇平方料と称され、その主たる構成樹木はヤーン (Yang; *Diplocarpus turbinatus*. 樹油採取、建築材)、タキヤン (Takien; *Hopsea odorata*. 耐久美材にして建築材、橋梁材、車輛、船材、家具等。)、サヤ (Saya; 沙羅雙樹、*Shorea robusta*. 建築材、器具材)、ルムパウ (Lumpaw; *Alzelia bakeri*. 黄褐色重硬材にして架橋用)、インタン (Inthanin; サルヌンリ *Lagerstroemia tomentosa*. 建築材、器具材)、キエム (Kiem; *Cotylelobium lanceolatum*. 褐色工材にして船材、枕木材となる)、タキヤンチャン (Takhian Chan; *Balanocarpus Heimii*. ダマール樹脂を採る)、タムサオ (Tam Sao; *Fagraea fragrans*. 黄赤色又は黄褐色の硬材、海中用材、建築用材)、フエイヤン (Phayung or Rosewood; 紫檀 *Dalbergia Cochinchinensis*)、タブーク (Tabek; *Lagerstroemia calyculata*. 建築材) 等である。

右のうち、ヤーン樹の需要が最も大であり海外へも最も多く輸出される。猶、この型の森林中には竹、籐、採油脂樹、染料材、香木等を多く蓄えている。

(五) 落葉樹林。

北部及び東北部の岩石地帯又は紅土質地帯に散在する森林であつて、その構成樹木は、プルマン (Pluang; *Dipterocarpus tuberculatus*, 硬材、採油樹)、ヒアン (Hiang; *Dipterocarpus obtusifolius*, 中硬材、建築用材)、テン (Teng; *Shorea obtusa*, 重硬材、杭、枕木、橋梁材、採油樹)、ラン (Rang; *Pentacme siamensis*, 同上) 等である。これらの木材はいずれも国内外の需要が大である。

(六) 混成林。

モンスーン森林地帯に多く見受ける樹林であり、唐木等の貴重材を最も多く蓄えている。総面積七五、〇〇〇乃至八〇、〇〇〇平方杆に及ぶと称されている。その主要樹木はチーク (*Teak; Tectona grandis.*)、プラッ (*Pradu; Dalbergia* 印度紫檀又は青竜木、*Pterocarpus macrocarpus*, 家具材)、チンチャン (*Jin-jan or Chin Chan*, 縹紫檀)、*Burma; Xylia dolabriformis*, 重硬材質、建築材、枕木、架橋材)、タバーク (前出)、サラオ (*Salao or Sao; Lagerstroemia tomentosa*, 中硬材質、建築材)、クワオ (*Kwao; Adina cordifolia*, 普通材質、建築材其他) 等である。

右に述べた各種森林から産出する木材は莫大なる量に上つてゐるが、このうち国際的に最も需要の多い木材はチーク材であつて、正にタイ国の特産材といふことが出来る。インドシナに於ても多量に産出し且輸出されているが、この中にはタイ国産チーク材の再輸出も相当に含まれているといふことは、如何にタイ国がチーク材に豊富であるかをよく物語るものである。

チークは既述のように、北部タイのモンスーン性森林に繁茂しており、北緯十七度より北部国境に至る線から東経九

十七度半より百一度半に至る線の間に介在する森林の主要構成樹木である。その他北部森林には各所にチーク樹林の散在しているものもあるが、これらはいずれも小林に過ぎない。チークの最大森林はタイ国の北部中央を貫流するヨム河 (Mr. Yom) 流域にあり、樹数四一一千本、一平方秆一三九本と称されている。これに次いで、ヨム河と並流するピン河 (Mr. Ping) の支流たるワン河 (Mr. Wang) の流域森林であり、樹数二五〇千本、一平方秆当樹数六七本と算される。ピン川上流々域にも二三八千本あり、その他北部河川の流域には大小に拘わらずチーク林が散在している。チークはこれらの河流を利用して南下され、主としてバンコークから輸出されている。

凡そ森林の経営には大資本を必要とし、且つ伐採木材の市場性を大ならしめるためには大企業とならざるを得ない。このためにタイ国チーク企業には早くから外国資本が導入され、外国人経営に係わる森林の経営、伐採、搬出の企業が数多く存在している。その主たるものは英国系資本による *Bombay Burma Trading Corporation* であつて北部タイの三分の一に及ぶ面積の伐採権を独占していた。この外、*Borneo Company, Ltd.*, *Anglo-Siam Corporation, Ltd.*, *T. Leonowens, Ltd.* などがあつた。英国系資本の外に、デンマーク系、フランス系の資本も入つており、更に中国系の会社も之に介入している。このように外国系資本の莫大なる導入は結局タイ国資本の貧弱と白人の経済進出の然らしめるところであるから、これを抑制する意味に於て、タイ国政府は従来の税政本位の林業行政を矯正して一九四〇年からは伐採林の四〇%を国营とし、四〇%を外国企業に委ね、残の二〇%をタイ国企業家に振当てるということにした。然し、この計画も実施間もなく今次戦争が勃発しタイ国の対英米宣戦となり、チーク企業を殆ど独占していた英国資本も一時完全に駆逐されるに至つたのである。

チークはその成長至つて遅く伐採適材地上五呎四吋にて樹周七呎に達するには八十五年乃至百七十年を要するといわ

れている。故に、その乱伐は林業の継続を不可能にする恐れがあるため、政府は地上五呎四吋にて樹周六呎四吋（これは七呎一吋まで引上げ得る）以下のチークの伐採を禁じ、且其の成長に従い一等樹、二等樹、三等樹に三分類して林野行政監督の標準となしている。一等樹は可伐樹であつて樹周七呎、二等樹は同じく六呎乃至七呎、三等樹は四・五呎乃至六呎と定められている。而して三等樹に達するまでも四十二年間、二等樹になるまで更に三十二年間を必要とする。可伐樹齡に達した一等樹は、伐採の予備作業として地上二呎内外の個所に巻枯マキカラシ（Girdling）が施される。これは幅四吋内外に亘つて内外皮を貫き木質部に達するまで樹周を廻りて深く刻目を附ける作業であつて、これにより養分たる樹液の環流を阻止しその發育を止めると共に徐々に枯死乾燥せしめることを目的としている。巻枯後二年乃至三年後に至つて伐採が行はれる。伐採されたるチーク原木は主として象により又は滑車を利用して河岸まで搬出し若くは鉄道駅附近の集散場に集められ、然る後流搬又は鉄道によつて各地に集散されることとなる。製材場は殆ど河川の下流にあり、殊に大なる製材場は悉くバンコークの近接上流地区に集つている。茲で角材、厚板、小割等に製造されて国の内外に積出されるのである。

チーク材以外の木材に就ては一九一四年までは全く自由に伐採を許していたが、矢張り乱伐の恐れがあることゝ外国企業がこれらの樹木にも手を付け始めたことに刺戟されて、大体チークの場合に類似する山林統制を行うことゝなつた。これによると、樹木を保護樹と無保護樹とに分類し、前者には伐採禁止又は制限を附し、後者には治水防火の点から一定の制限が附されている外原則として伐採自由の立場をとることゝなつてゐる。

チークは勿論、チーク以外の樹木でもこれを伐採するに當つては一定の税が課せられ、更に国营林からは木材払下利益があるためタイ国政府にとつては最も重要な財源となつてゐる。

36. タイ国木材生産高 単位 立方米

	1935-36	1936-37	1937-38	1938-39
チーク材	217,215	173,991	194,596	162,276
其他工材	520,649	627,664	715,029	605,884
薪材・木炭材	1,144,294	1,066,591	1,312,685	1,310,753

(註) Statistical Year Book, Thailand; B. E. Central Service of Statistics. に拠る。

タイ国の外国貿易とその産業構造

タイ国に於ける木材の産出高は伐採統制が嚴重になつてゐる結果、次第に多少の減少を見てゐる。大観すればチーク材が凡そ二十万立方米、その他の木材が六十万立方米、薪材及び木炭が百三十万立方米程度に産出してゐるものと見ることが出来る。

チーク材は生産高の約半ばが輸出されている。輸出先は世界の殆ど全地域に亘つており、アジア各地を第一に、歐洲各国、アフリカ各地、セイロン、北米等広く輸出されている。その量額も決して集中的ではなく、大体大差なき程度に於て分散している。以てタイ国チーク材の世界市場に於ける重要地位を知ることが出来る。チーク以外の工材のうち金額に於て最も多く輸出されているのはヤーン材であるが、特に近年に到つてこの輸出は激増しており、主として歐洲諸国殊に英國、香港、アフリカに向けられてゐる。又、工材のうち量に於て最も多く輸出されているのはブラヅ材である。大部分アジア各地向であつて、日本及び香港に集中輸出されている。その他、フェイヤン材、マクレウア材、ブート材、チンチャン材なども日本始め香港に積出されているが量額は少い。金額は少いけれども、量に於て輸出の最も多いのは薪材である。殆ど全部がマレー内にて全部消費されているものと思われる。

要するに、タイ国の木材輸出は金額からいへば、米、錫、ゴムには遠く及ばないけれども、有用工材が豊富である点で、建築材、造船材、工具材としてタイ国に於ける特産材は、世界に欠くべからざる建設資材である。

37. タイ国チーク材輸出高

単位 数量……立方メートル
金額……1000バート

タイ国の外国貿易とその産業構造

	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
日本	5,393	489	4,450	559	4,599	542
朝鮮	126	17	—	—	—	—
台湾	52	6	—	—	—	—
中国	4,380	240	1,616	105	3,309	232
香港	10,517	575	13,661	677	14,306	854
マレー	34	2	859	76	236	17
ペナン	405	22	1,099	61	1,054	62
シンガポール	4,502	243	11,178	781	11,511	918
セイロン	—	—	119	17	122	17
インドネシア	—	—	446	46	123	9
(計)	25,409	1,594	33,428	2,322	35,260	2,651
印度	3,654	196	689	37	29	1
セイロン	7,552	398	7,797	435	7,215	496
西アジア諸地	112	7	1,516	108	1,243	79
(計)	11,318	601	10,002	580	8,487	576
濠洲	7	1	25	2	24	5
(計)	7	1	25	2	24	5
北米合衆国	1,179	150	630	100	1,184	219
(計)	1,179	150	630	100	1,184	219
独逸	535	52	1,757	248	639	79
伊太利	2,806	268	412	43	1,232	151
英西	151	15	50	4	207	10
白耳	3,432	305	7,686	718	4,785	460
和義	285	19	923	95	293	33
丁蘭	1,320	135	1,959	215	4,356	601
諾抹	2,022	182	2,646	281	5,049	569
瑞威	578	57	1,029	100	1,483	151
西班牙	1,086	103	3,685	414	4,634	509
其他歐洲諸国	21	1	—	—	—	—
(計)	38	3	115	12	18	2
埃及	58	7	8	1	33	4
南阿聯邦	6,036	604	8,755	780	12,274	1,172
葡領南東アフリカ	7,318	462	8,168	673	8,413	654
其他アフリカ諸地	340	28	1,270	107	425	36
(計)	13,752	1,101	18,201	1,561	21,145	1,866
合 計	63,939	4,589	82,550	6,694	88,796	7,885

(註) タイ国貿易統計に於てチーク材及ヤーン材は 1938-39 まで立方噸(50 cubic feet)を以て数量を表示していた。茲には 1939-40 の数量表示法に一致させるためこれを立方メートル単位に換算した。

38. タイ国チーク以外の木材輸出高

単位 数量 { ヤーン…立方米
其他…キントル
金額……………1000バート

	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
ヤーン材 (合計)	4,468	97	10,294	272	20,959	511
日本	1	—	—	—	—	—
香港	718	12	431	6	6,168	105
シンガポール及ペナン	3	—	327	9	313	11
インドネシア	—	—	35	1	—	—
(計)	722	12	793	16	6,481	116
印度	2,203	45	35	1	10	—
セイロン	110	3	—	—	114	6
西アジア諸地域	—	—	—	—	4	—
(計)	2,314	48	35	1	128	6
独逸	—	—	314	7	40	1
イタリヤ	30	1	—	—	—	—
英国	340	11	3,667	114	4,076	145
白耳義	—	—	50	1	65	2
和蘭	—	—	535	16	2,008	57
丁抹	89	2	205	6	307	9
ノルウェー	—	—	33	1	—	—
瑞典	109	3	11	—	215	5
其他歐洲各国	—	—	—	—	49	2
(計)	568	17	4,615	145	6,760	221
埃及	—	—	21	1	—	—
南阿聯邦	13	—	41	2	962	26
其他アフリカ各地域	852	20	4,582	106	6,625	141
(計)	865	20	4,644	109	7,587	167
プラツ材 (合計)	56,674	143	18,947	44	19,105	44
日本	31,543	82	7,161	20	—	—
中国	506	1	—	—	1,443	3
香港	24,365	59	11,755	24	17,624	41
インドネシア	—	—	31	—	—	—
独逸	132	1	—	—	—	—
英国	128	—	—	—	—	—
丁抹	—	—	—	—	38	—
フェイヤン材 (合計)	29,039	158	9,487	40	10,655	49
日本	1,478	13	—	—	10	—

タイ国の外国貿易とその産業構造

タイ国の外国貿易とその産業構造

	1934-35		1938-39		1939-40		
	量	額	量	額	量	額	
中国	433	2	—	—	221	1	
香港	27,128	143	9,487	40	10,424	48	
マクレウア材 (合計)	3,368	22	1,599	16	1,720	16	
日本	300	2	82	1	40	1	
香港	3,065	20	1,517	15	1,675	15	
シンガポール	3	—	—	—	6	—	
ブート材 (合計)	1,069	4	4	—	100	—	
日本	1,055	4	—	—	—	—	
中国	14	—	—	—	—	—	
香港	—	—	—	—	100	—	
英国	—	—	4	—	—	—	
チンチャン材 (合計)	1,316	6	1,140	4	2,376	9	
日本	248	1	62	—	—	—	
中国	132	1	—	—	179	1	
香港	936	4	1,078	4	2,197	8	
薪材 (合計)	568,540	170	642,086	213	603,784	215	
香港	—	—	2,289	3	123	—	
マレー	58,630	14	76,499	25	60,968	22	
ベトナム	509,910	156	563,298	185	542,693	193	
掲記外木材 (合計)	—	488	—	243	—	195	
日本	—	7	—	2	—	—	
中国	—	104	—	7	—	—	
香港	—	231	—	24	—	6	
マレー	—	6	—	4	—	4	
ベトナム	—	67	—	138	—	72	
シンガポール	—	13	—	42	—	29	
ビルマ	—	—	—	1	—	1	
インドネシア	—	17	—	22	—	82	
印度	—	29	—	—	—	—	
セイロン	—	12	—	—	—	—	
独逸	—	1	—	—	—	—	
丁蘭	—	1	—	—	—	—	
和蘭	—	—	—	1	—	1	
南阿聯邦	—	—	—	2	—	—	
チーク以外の木材 (合計)	—	1,088	—	832	—	1,039	
内訳	ヤーン材(立方メートル)	4,468	97	10,294	272	20,959	511
	其他木材(キントル)	660,006	503	673,263	317	635,364	333
	掲記外木材	—	488	—	243	—	195

(註) ヤーン材以外の木材は原表に於て Picul 単位 (60 kilogramme) を以て表示してある。茲には他の場合と同じく之をキントル単位に統一した。

39. タイ国特用果実種子輸出高

単位 数量…キントナル
金額…1000バート

種類並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
乾檳榔子(計)	45,401	314	47,994	625	62,879	760
香港	—	—	—	—	153	1
マレー	12	—	—	—	—	—
ペナン	41,445	288	45,965	602	60,223	737
シンガポール	2,781	17	1,415	17	1,270	11
ビルマ	1,167	9	497	5	520	5
印度	—	—	84	1	111	1
北米合衆国	—	—	—	—	596	5
コブラ(計)	10,684	49	3,782	26	8,264	64
日本	109	1	—	—	320	3
香港	144	1	—	—	—	—
ペナン	3,649	24	3,355	24	7,382	58
シンガポール	6,752	23	428	2	560	3
大楓子(計)	3,127	14	1,041	4	970	6
日本	281	2	586	2	668	4
朝鮮	—	—	—	—	124	1
香港	2,822	12	417	2	178	1
其他種子(計)	3,908	62	7,146	93	7,119	96
香港	595	7	887	11	1,141	17
マレー	—	—	512	5	360	4
ペナン	—	—	493	5	227	2
シンガポール	3,280	54	5,160	70	5,296	70
インドシナ	—	—	72	1	65	1
印度	—	—	19	—	15	1
合計	63,120	439	59,963	748	79,232	926

(註) 輸出額 500 バート未満及数量10キントナル未満の輸出先を省略す。従て掲記輸出先の量又は額の合計と各種類(計)とは一致しないものがある。

ものばかりである。

タイ国の外国貿易とその産業構造

先ず各種の特用果実並に種子が年々七、八万キントナル、八十万乃至百万バートほど輸出されている。然し其の種類は余り多くない。殊に、採油用種子は極めて少く僅かに二三種に止まっている。このうち最も多く輸出されているのは乾

非食農林畜産物資の輸出は樹油脂と木材とを除けば、その他の輸出品目はいずれも百万バート又はそれ以下の小さな

檳榔子である。

檳榔樹 (Betelnut tree, Areca Catechu) はインドネシアからマレー、タイ国南部にかけて広く分布されている棕櫚植物であつて、ココ椰子と同類であるが樹幹は稍小さい。その果実である檳榔子も椰子実に比して甚だ小さく鶏卵大であり、穂状に三百乃至四百顆を結実する。タイ国南部に於ては到る処の農家に於て之を栽培している。住民は此の生果を咀嚼食用としているけれども、輸向檳榔子は乾燥したものであつて、この子仁から檳榔子油を採り、又はこれを粉末にして健胃剤、利尿剤等の薬用に供する外、染色剤、鞣皮原料とすることを目的としている。

次に、コブラも多少輸出されているが到底比律賓やインドネシアなどに比すべくもなく、輸出高からいへばその各の僅々五百分の一以下にしか當つていない。

タイ国の特産ともいふべきものは輸出金額は少いけれども大楓子の種子である。中国では大楓子又は大風子といわれ、印度に於てチャウルムーグラ (Chaumugra)、タイ国に於てルークラバウ (Lukrabau or Lukrabo) と称されている。印度東部—ビルマ—マレー北部—タイ国—雲南に亘る一連の地帯に於て特に分布している喬木である。これに結ぶ果実は椰子実のような大円形の多汁多肉果であつて、此の中に二—三糰ほどの種子が数多く組み合わさつて蔵されている。輸出されているのはこの種子である。この種子の仁から搾油して大楓子油が得られる。青色又は緑色透明の油であつて、各種の皮膚病殊に癩の特効薬として珍重されているものである。

以上の外、主として採油用に供される種子、播種用の諸種子なども輸出されているけれども、いずれも量額とも極めて僅かである。

これら各種の果実種子を通じその輸出先は殆どアジア各地域に限られている。殊に、大楓子を除いてはマレー各地に

集中されていることは著しい特徴をなしている。

次に、マングローヴ樹皮が毎年一、二万バート輸出されている。問題にならぬ位の少額ではあるが、染料として又は重要な単寧原料として鞣皮作業には欠くことのできない資材である。ペナン、マレーの二地域に輸出されているが一九三九―四〇年には我国にも僅かながら（一五キントル、一二五バート）入つて来ている。

棉花、カポックのような繊維原料も極めて少量ではあるが輸出されている。タイ国ではこれら繊維原料は輸入の方が些か多いけれども、それも又甚だ僅かである。即ち、繊維原料はタイ国貿易上は影の淡い存在であつて、国内に於て相当地に生産されている棉花は殆ど全部が国内需要に充てられてしまい、不足の部分は繊維製品を輸入してこれを補うという状態にある。

抑々タイ国は気候風土の上に於て棉作に極めて適しているという。即ち、乾季と雨季とが規則的に交替するために雨季に植付け高温なる乾季に成熟収穫することが出来、殊に人工灌漑を必要としないために、メナム平野の周辺、コラート高原、北部地方の丘陵地帯はいずれも栽培の適地であるといわれている。（Wilhelm Credner: Siam; das Land der Tai, München, 1935; S. 234.）事実、タイ国に於ては住民は古代から自作棉を自紡自織して被服となしており、外国綿製品の輸入を見るに至つた近世までは兎に角自給自足をなしていたのである。又、現今に於ける主棉作地たるナコーン・ラーチャシマー（Nagor Rajasima or Nakorn.）ウダーン（Udorn or Udara.）バーヤン（Bayab or Bayap.）ピサヌローク（Bisanulok or Pitsanulok.）等に於ては、政府が一九三二年（タイ曆二四七六年）棉作奨励に力を注ぎ始めるや作付面積の増加は固より、収穫率も著しく高まつて来た事実はタイ棉作適地域であることの証左とも見ることが出来よう。

このように、タイ国が棉作適地域であるにも拘わらず永らく棉作の發達を見ず、ひたすら海外棉に依存し綿製品の輸入に俟つていた主たる理由は、農民が米作に偏していたことや土棉の纖維短く紡績に不適であつたことにもよるけれども、主としてはタイ国經濟を掌握していた英国の政策によつて左右されていたことに基因している。即ち、英国は印度棉と自国産綿布の市場としてタイ国を取扱い、タイ国も亦その圧迫下にこれら商品の輸入保護政策を採らざるを得なかつたのである。然るに、タイ国の国家主義覺醒は前述の如く一九三二年棉花栽培事業を以て農業政策中の最重要項の一

40. タイ国棉花生産状況

年 度	作付面積 ヘクタール	収 穫 高 キンタル	収 穫 率 ヘクタール 当キンタル
1929-30	2,905	22,989	7.91
1930-31	4,639	27,409	5.91
1931-32	2,474	19,624	7.93
1932-33	2,607	16,457	6.31
1933-34	2,664	19,184	7.20
1934-35	3,938	28,507	7.24
1935-36	5,386	43,966	8.16
1936-37	6,887	51,973	7.55
1937-38	8,027	70,828	8.82
1938-39	4,763	45,136	9.48
1939-40	5,841	66,311	11.35

(註) Statistical Year Book, Thailand: B. E. 2480, B. E. 2481; Central Service of Statistics. 掲記の数字 (Rai 及び Picul 単位) から換算した。

として敢然取上げ、五ヶ年増産計画を建てるに及んで、各地に大規模の棉作地を見ると共に棉種の改良に力を注ぎ、茲にタイ国棉花は量に於ても質に於ても見違えるような長足の進歩をなすに至つたのである。

40表に見るように、棉作奨励策が講ぜられて後のタイ棉作状況の様相は多少の起伏はあるとしても逐次増加の傾向にある。それは作付面積の増加と共に收穫率の高昇によるものであることも40表は明らかに示している。然し、その收穫高は

当時未だ七万キンタルが最高記録であり、作付面積も八千ヘクタールを幾何も出でたことがない。最近の常産五万キンタルと見ることが出来よう。インドシナの收穫高よりは多く、インドネシアの夫れと略伯仲している程度である。アジアの棉作地帯たるには猶々遠い状態というべきである。

タイ国の棉作地帯は既述のように北部及び東北部であるが、ナコーン・ラチャシーマー州及びウドーン州が最も盛で

あり、ピサヌローク州、パヤップ州がこれに次いでいる。最近ではラチャブリー州も急速の増産を見ている。殊に、その当時、タイ・インドシナ紛争解決によつて返還された東部国境地帯は、棉作に甚だ好条件を具えていると称されているから、将来に於けるタイ国棉花栽培は期待さるべきものがあるように思われる。

棉花生産高はこのように漸次増産の途を辿っているが、その輸出は極めて僅かであつて到底輸出産業の域に達していないといふことは已むを得ない。輸出高は收穫高の四%内外であり、多い年で九・五%（一九三八—三九年）に過ぎない。即ち、收穫された棉花の殆ど全部は国内に於て消費されている。而かも、国内需要の甚だ僅かの部分しか充足し得ず、大部分は海外棉及び輸入綿製品を以つてこれを補つている状態である。この僅かな輸出の仕向先は独逸、日本、マレーが主であるが、茲に掲げた統計が今次戦争前のものであるから、猶米棉、印棉等の間隙を縫つての輸出であることは論を俟たない。即ち、輸入国に於ても本格的輸入とは考えぬ性質のものである。

この故に、タイ国経済の上からいうと棉業は殆ど輸入に依存しており、従てその需給関係は寧ろ輸入の項に於て考察する方が適當であらうと思う。

棉花と共にカポック棉も多少輸出されているが、これも問題にならぬ位に少量である。その輸出高は一、〇〇〇キントル余であつて、これはインドネシアの凡そ二〇〇、〇〇〇キントルに勿論及ぶべくもなく、比律賓の凡そ一〇、〇〇〇キントル（但一九四〇年には一時的に激減して二、三〇〇キントルとなつているが）に対しても十分の一にしか当らぬ輸出量である。その生産高の詳細は統計の発表がないので不明であるが、タイ国至るところに散布して栽培されており、充填棉として広く住民の間に使用されている。輸出を見るに至つたのは最近のことに属し（一九一九年頃より）、香港、日本、独逸、和蘭等がその主たる輸出先になつてゐる。

41. タイ国棉花州別作付面積並収穫高

州名	作付面積 (ヘクタール)			収穫高 (キンタル)		
	1933-34	1937-38	1938-39	1933-34	1937-38	1938-39
ナコーン・ラチャシーマー	1,033	3,137	2,305	6,895	21,386	15,569
ウドン	775	2,834	783	7,262	32,499	10,201
パーヤップ	535	758	632	3,379	5,516	5,975
ピサヌローク	191	988	702	1,103	9,286	8,960
ラーチャブリー (註)	—	181	236	—	1,136	3,287
其他	130	129	105	545	1,005	1,144
合計	2,664	8,027	4,763	19,184	70,828	45,136

(註) 1933-34 正確なる数字不明。Statistical Year Bookに拠る。

タイ国の外国貿易とその産業構造

養蚕も北部及び東北部を主として古くから農民の間に於て行われているけれども分散的であり、生絲は未だ市場性を持つに至らず、将来とても亦その発展を期待することは困難である。市場に於ては外国生絲及び輸入人絹絲によつて占められており、絹織物、人絹織物の輸入も又決して少くはない。

黄麻も又僅少なから栽培されているようである。前戦争に当り従来の輸入先たる印度に於て輸出禁止をなしたため、タイ政府はこれに対応して同じく麻の輸出禁止をなして米穀包装用袋としての黄麻の栽培奨励を行つたことから推察すると、相当以前から多少の生産があつたことは明らかであるが、詳細は統計発表がないために不明である。従来は勿論現在もその輸出は行われていない。

要するに、タイ国に於ける繊維原料は総べて未だ輸出余力を有つまでに至つていない。といつて之を海外から輸入して紡績製絲するほどに繊維工業が発達しているのでもなく、繊維原料の輸入も後述するように極めて振わない状態にある。即ち、国内生産の繊維原料はその儘原始的な製造過程を経て国内需要に充て、猶著しく不足している衣料その他の繊維製品は製品として輸入を行つてゐる状態である。

最後に、生畜生禽並にその産物である獣皮角牙類である。食肉類、鳥卵類に就ては既に食用物資の項に於て詳細に述べたから、茲では生畜生禽並に非食物

資に就て説くこととする。

タイ国に於ては専業としての牧畜業は余り発達していない。殆ど全部は農民が分散的に飼育している状態である。殊に米作地帯に於てはその營農形態として米作と家畜の飼育とは相並んで農家経済を構成している。耕作、運搬等の役畜として飼育する外に、生畜として又は皮革、食肉用として市場に出すためにその飼育は甚だ広汎に亘つている。その主

42. タイ国棉花輸出高

単位 数量……キントナル
金額……バート

仕 向 先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
日本	74	3,346	1,078	17,082	600	10,000
台湾	—	—	—	—	342	7,393
中国	38	1,132	—	—	—	—
香港	49	440	31	1,093	5	140
フィリピン	—	—	—	—	101	5,601
インドネシア	944	9,522	—	—	—	—
北米	1	15	—	—	—	—
独逸	—	—	3,189	142,782	1,629	70,586
英 国	50	702	—	—	—	—
合 計	1,156	15,157	4,298	160,957	2,677	93,720

たる家畜は水牛、黄牛、豚、羊、馬、象である。このうち最も多いのは黄牛と水牛とであつてそれぞれ五百七八十萬頭を算え、ナコーン・ラチャシーマー及びウドーン地方に於てタイ国全体の約半ばが飼育されている。黄牛はこの外にラーチャブリー、バーヤップ、ナコーン・スリタムマラート各州にも六十萬頭以上あり、水牛はアユタヤー、バーヤップ、プラーチン、ピサヌローク各州にも四十萬乃至七十萬頭飼育されている。馬はタイ国に於て牛ほどには飼育使用されておらず、全国で四十萬頭程度に過ぎない。矢張り、ナコーン・ラチャシーマーに最も多く全国の略半ばが茲で飼われており、次いでウドーン、アユタヤーの二州に各五六萬頭養われている。象は全国に約二萬二千頭程度おり、バーヤップに最も多く、ナコーン・スリタムマラート、ピサヌロークがこれに次いでいる。象は専ら木材運搬に供用されているが、他の家畜と異り野生のものを捕獲して

43. タイ国主要家畜飼育頭数

単位……頭

年 (隔 年) 度	象	馬	黄 牛	水 牛
1930-31	9,582	303,451	4,773,551	4,739,019
1932-33	10,008	327,883	5,119,784	5,006,070
1934-35	10,361	355,121	5,314,215	5,113,716
1936-37	10,723	374,236	5,617,016	5,433,424
1938-39	11,509	397,889	5,858,134	5,750,873
州 別 (1938-39)				
ク ル ン テ ー プ	—	5,902	5,225	177,019
ブ ラ ー チ ン	30	20,503	106,241	456,772
ナコーン・ラチャシーマー	850	167,970	2,393,686	1,814,043
ウ ド ー ン	442	66,939	1,008,924	863,397
パ ー ヤ ッ プ	5,433	18,311	642,191	515,717
ピ サ ヌ ロ ーク	1,837	29,473	130,652	456,004
ア ユ タ ヤ ー	47	53,920	257,904	720,915
ラ ー チ ヤ プ リ ー	89	29,545	678,831	284,949
ナコーン・スリタマラート	2,430	4,924	605,265	334,996
ブ ー ケ ッ ト	351	399	29,215	127,061
合 計	11,509	397,889	5,858,134	5,750,873

て全身が覆われている小獣)などである。

生畜の輸出は一九三四—三五年まで相当に盛に行われていたのであるが、爾後全体を通じて全く衰えている。即ち、

タイ国の外国貿易とその産業構造

馴育しているのである。又、豚、山羊、緬羊に就ては詳細な統計がないので飼育数は不明であるが、その輸出状況から察すると、山羊、緬羊は極めて少いけれども、豚は一般に農家が農作の傍ら飼育するものが甚だ多く、寧ろ農家にして豚を飼育していないことの方が少いともいわれている位であるからその飼育頭数は可なり莫大な数に上つているものと思われる。

然し、家畜全体を通じてその飼育頭数が年々に漸増の傾向にあることは誠に頼もしく感ぜられる。家畜の増加は米作その他一般農業の旺盛に赴いていることを示すものであるから、農業国に於ける家畜の増加は国家繁栄の表徴であるともいえるのである。

以上の家畜の外、製皮、採角牙の対象となる野獣も甚だ多く森林及び山岳地帯に棲息している。鹿、犀、狢狸(キョウ)。Armadillo. ヨロイネズミ。堅甲を以

44. タイ国生畜生禽輸出高

単位 頭又は羽

種 類	1934-35	1935-36	1936-37	1937-38	1938-39	1939-40
水牛	23,591	4,147	3,914	5,084	3,431	6,339
黄牛	22,138	6,306	1,749	1,439	1,215	1,135
象	13	19	16	10	15	6
山羊及緬羊	1,378	350	—	—	—	—
馬及驢	—	—	1	1	—	—
家禽	1,308,890	1,482,875	1,388,433	1,977,139	1,429,055	1,490,712
豚	91,062	21,722	2,115	10,136	26	41
其他	40,489	6,624	9,257	9,691	10,511	4,991
合計(金額…パート)	3,906,794	1,348,429	697,363	1,099,980	629,860	780,872

タイ国の外国貿易とその産業構造

水牛も黄牛も一九三四—三五年までは各二、三万頭の輸出を見ていたけれども、爾後は水牛は四千乃至六千頭位となり、黄牛は一千余頭に減じている。豚も一九三四—三五年には凡そ四万頭の輸出が行われたのに反して爾後は五千乃至一万頭に減少を来たしている。殊に、豚に至つては最近殆ど其の輸出の跡を絶つた状態にある。独り、家禽(鶏及び家鴨)のみが少しも減少を来たさずに百四十万羽から二百萬羽近く輸出されている状態である。この家禽輸出の減少が何によつて起つたか不明であるが、恐らく家畜の主たる輸出先であるマレー各地への輸出のみ激減しているところを見ると、マレーに於てその輸入を制限したことに基因するのではなからうか。輸出頭数は各種家畜を通じてその飼育頭数の極めて僅かな一部分に過ぎなく、而かも飼育頭数は可なり古い年度から逐次増加の傾向を辿つて来ているのであるから、タイ国が輸出制限を行つたということは考えられもしないし又記録にもない。

このように、家畜の輸出は一時に比すれば甚だ減少しているけれども、猶その輸出額は百万パートに近く、輸出先も依然としてマレー各地及び香港に集中している。少しも減少することなく輸出されている家禽は、殆ど全部マレー各地向である。要するに、生畜生禽に関する限り殆どマレー向輸出であるといえるのである。黄牛、水牛は主としてバンコークから、豚はナコーン

45. タイ国生畜生禽仕向地別輸出高

単位 数量……頭(羽)
金額……バート

タイ国の外国貿易とその産業構造

種類並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
水 牛 (計)	23,591	942,121	3,431	137,180	6,339	245,175
香 港	3,939	157,760	3,431	137,180	2,050	82,300
マ レ —	12,473	508,222	—	—	48	1,920
ベ ナ —	7,050	271,126	—	—	4,241	160,955
シ ン ガ ポ —	103	4,120	—	—	—	—
ビ ル —	26	893	—	—	—	—
黄 牛 (計)	22,138	903,872	1,215	36,945	1,135	32,060
香 港	286	17,160	1,206	36,840	90	2,700
マ レ —	7,868	268,622	—	—	—	—
ベ ナ —	1,937	48,281	—	—	920	25,060
シ ン ガ ポ —	12,042	569,639	—	—	125	4,300
ビ ル —	5	170	9	105	—	—
象 (計)	13	4,535	15	6,400	6	2,520
日 本	—	—	7	2,465	3	1,230
シ ン ガ ポ —	13	4,535	8	3,935	3	1,290
山 羊 及 緬 羊 (計)	1,378	6,992	—	—	—	—
マ レ —	301	1,602	—	—	—	—
ベ ナ —	1,077	5,390	—	—	—	—
家 禽 (計)	1,308,890	387,975	1,429,055	442,475	1,490,712	493,880
中 国 港	—	—	90	45	218	109
香 港	—	—	1,137	755	132	84
マ レ —	10,151	2,869	5,265	1,195	1,062	433
ベ ナ —	1,151,805	354,078	1,379,097	423,912	1,455,825	482,805
シ ン ガ ポ —	146,934	31,028	43,315	16,509	33,363	10,373
其 他	—	—	151	59	—	—
豚 (計)	91,062	1,628,035	26	279	41	453
マ レ —	438	4,562	—	—	—	—
ベ ナ —	89,662	1,612,007	—	—	—	—
シ ン ガ ポ —	881	10,830	—	—	—	—
ビ ル —	70	476	26	279	41	453
其 他	11	160	—	—	—	—
其他生 獸 生 禽 (計)	40,489	33,264	10,511	6,581	4,991	6,784
日 本 国	—	—	1	10	16	190
中 香 港	44	634	1	50	22	44
マ レ —	6,528	4,541	1,138	226	268	398
ベ ナ —	104	38	134	310	14	134
シ ン ガ ポ —	4,171	657	430	2,372	46	337
イ ン ド ネ シ	28,808	20,119	8,765	1,878	4,578	5,538
印 度	169	290	—	—	2	20
西 独 逸	165	150	—	—	—	—
英 其 他	—	—	17	850	43	98
耳 義 国	499	6,815	—	—	—	—
白 英 其 他	—	—	3	300	—	—
其 他	—	—	16	480	—	—
其 他	1	20	6	105	2	25

46. タイ国獣皮輸出高

単位 数量……キントル
金額……パーセント

種類並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
水 牛 皮 (計)	16,432	280,562	28,396	609,193	28,084	766,671
日本	—	—	7,772	147,359	4,717	86,105
中国	—	—	—	—	65	3,290
香港	6,432	113,882	3,278	68,350	4,819	143,837
シンガポール	296	6,564	571	13,914	477	10,484
インド	9,328	152,359	404	10,419	304	8,032
印度	4	65	2,941	31,497	3,443	45,867
西アジ	—	—	—	—	52	1,581
北米合衆国	—	—	—	—	131	3,276
独逸	100	1,616	—	—	—	—
仏蘭西	102	2,130	303	7,465	280	8,270
白耳	60	1,200	3	180	—	—
和蘭	8	200	47	1,574	47	1,250
英国	104	2,546	13,076	328,440	13,698	453,339
アフリカ	—	—	—	—	51	1,340
牛 皮 (計)	13,564	431,048	6,743	250,481	11,755	401,103
日本	305	9,824	263	11,821	921	25,673
中国	—	—	—	—	2	160
香港	6,196	207,963	596	16,561	6,182	224,553
マレー	34	253	—	—	—	—
シンガポール	1,963	54,810	1,736	58,116	1,804	56,310
インド	3,542	113,414	554	22,802	2,261	79,127
インド	23	817	—	—	21	568
印度	2	45	—	—	92	2,355
独逸	1	30	—	—	—	—
伊太利	1,464	42,594	2,438	94,005	—	—
仏蘭西	—	—	1,071	42,376	237	6,144
英国	1	240	34	1,584	89	2,613
チェコスロバキヤ	32	1,058	14	1,624	—	—
ハンガリー	—	—	29	1,200	—	—
丁瑞	—	—	—	—	144	3,600
瑞典	—	—	9	392	—	—
鹿 皮 (計)	1,931	159,521	1,522	109,249	1,253	77,357
日本	—	—	—	10	—	—
中国	—	—	—	—	1	49
香港	1,463	119,356	786	67,582	577	42,128
シンガポール	5	134	—	—	—	—
インド	7	120	—	—	—	—
印度	—	—	7	521	14	900
北米合衆国	407	38,141	376	22,955	564	31,835
独逸	1	20	64	2,120	—	—
英国	48	1,750	290	16,061	98	2,445
狢 狸 (キョウ) 皮 (計)	418	44,085	214	17,571	264	26,057
香港	377	24,192	205	14,882	244	19,813
シンガポール	6	1,526	2	614	5	1,091
インド	35	18,367	6	2,075	14	5,153

タイ国の外国貿易とその産業構造

種類	並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
		量	額	量	額	量	額
鞣	皮 (計)	755	72,613	890	112,541	1,481	236,790
	中	1	60	—	—	1	280
	香	146	8,779	132	5,242	227	31,377
	マ	1	180	6	1,550	11	2,030
	ベ	2	505	7	2,040	20	5,905
	シ	604	63,089	649	85,329	899	136,418
	比	—	—	—	—	6	700
	イ	—	—	94	17,950	318	60,080
	ビ	—	—	1	150	—	—
	南	—	—	1	280	—	—
合	計	33,100	987,829	37,765	1,099,040	42,837	1,507,980

・スリタマラート、バンコク、ブーケット、バターニーに集つて茲からペナン、シンガポールへ向けられるというのが、家畜輸出の主たる系路である。

生畜の輸出の外に、その物産たる皮革類、角牙類も生畜輸出額と略同じ程度の輸出がある。即ち、年百万バート乃至百八十万バートがその輸出額である。皮革の種類は水牛皮、牛皮、鹿皮、犏狓皮、及びこれらの鞣皮である。これらはバンコクにある製皮工場に於て製造され直ちに輸出されているのであるが、輸出高から察すると相当の生産高があるように思われる。輸出品額の最も多いのは水牛皮であつて、年度に依つて著しい差異があるけれども、最近では略三万キントル六七十万バートである。古くは大部分香港及びシンガポールに向け輸出され、茲から世界各地へ再輸出するという途が採られていたが、近年は直接に日本、印度、英国などへ多量に輸出されるようになってゐる。牛皮は水牛皮に次いで輸出品額が多く、日本を始め香港、マレー各地、印度、伊太利、仏蘭西其他歐洲諸国に輸出されているが、最も多くは香港及びマレー向である。鹿皮は輸出品額は一千乃至二万キントル、十万乃至二十万バート程度であるが、他の皮に比較して高価であるのと特殊の用途があるため皮革のうちでは依然重要な輸出品となつてゐる。

従来、大部分が香港に向けられ茲から再輸出されていたけれども、又、北米合衆国へ直接に輸出される高も相当に上つてゐる。犏狓(キョウ)皮は極めて小さな

47. タイ国獣角牙類輸出高

単位 数量……キントル
金額……パーセント

種類並仕向先	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
水牛角(計)	2,433	34,945	2,390	25,593	1,463	14,769
日本国	1	10	36	500	749	5,302
香港	—	—	—	—	5	24
シンガポール	720	11,750	1,090	7,849	155	1,372
セイロン	—	—	—	—	5	75
ボルネオ	87	2,430	8	60	—	—
英領東洋	—	—	—	—	303	5,632
その他	1,189	15,039	414	5,510	48	1,360
伊太利	125	2,100	—	—	—	—
白蘭地	58	592	339	2,260	96	480
和蘭	—	—	101	672	101	504
英領	—	—	353	7,482	1	20
鹿角(計)	252	3,024	50	1,260	—	—
日本国	259	17,296	113	5,765	105	6,682
香港	6	190	—	—	—	—
シンガポール	252	17,088	113	5,761	105	6,666
セイロン	—	—	—	4	—	10
ボルネオ	—	—	—	—	—	6
英領	1	18	—	—	—	—
犀角(計)	1	21,420	1	31,320	1	18,389
香港	1	21,420	1	31,320	1	18,389
象牙(計)	13	10,830	17	11,487	19	11,632
日本国	—	—	—	—	1	60
香港	9	8,130	9	6,915	10	6,747
シンガポール	2	1,100	7	3,872	6	3,989
ボルネオ	—	—	—	—	1	150
英領	2	1,600	1	700	1	686
合計	2,706	84,491	2,521	74,165	1,588	51,472

タイ国の外国貿易とその産業構造

皮であるから多く袋物其他細工物に使用される。輸出金額は僅か数万バートであるが、世界を通じても生産高が余り多くないだけに珍重されている。香港、シンガポールにて細工され若くはその儘に再輸出されている。

原皮の外に製革類の輸出も多少行われている。未だ金額は余り多くないけれども近年次第に増加しつつある。矢張りシンガポール、ペナン及び香港向が多く、最近は又インドネシアへの直接輸出も相当に行われるようになって来ている。

皮革類と共に、水牛角、鹿角、犀角、象牙の類も毎年十数万バート

ト輸出されている。水牛角は其の販路が広く日本、香港を始め北米合衆国、独仏白等の歐洲諸国へも相当量に輸出されている。その他の角牙類は香港及びシンガポールへ一旦輸出され茲にて細工され又は其儘に再輸出されるという慣習である。猶、右のうち犀角のみは粉末として医薬となり、中国にては麻疹の特効薬として尊重されている。価格も他の獸角類に比し遙かに高い。

以上によつて明かであるように、タイ国の非食農林畜産物資の輸出は樹脂類殊に生ゴムを以て第一とし、次いで木材殊にチーク材を以て第二としている。前者はタイ国としてはその輸出が多いとしてもアジア全般から見れば他にマレー、インドネシアのようにタイ国よりも遙かに輸出高の多い地域があるのであるから、タイ国輸出に於ける生ゴムの地位というものはこれ以外の非食農林畜産物資の輸出が全般的に著しく少い為めに保たれているといふべきである。又、木材輸出も多いとはいへ、猶一千万バートに達せず、同国の米穀輸出高の十分の一にも及ばぬ金額である。然し、その大部分を占めるチーク材のような特産品はタイ国輸出の上に於てはたとえ米穀輸出高の十分の一を出でず、又ゴム輸出高より少いけれども、世界的に貴重な建設資材であるから、その産出と輸出とに就ては特に注意が喚起されなければならない。木材に次ぐ第三位の輸出品は皮革品である。これはアジアに於て産出の余り多くない物資である關係上、矢張り注目すべき産出品である。生畜の輸出状況から察してもバンコクの製皮工場の拡大、地方工場の増設によつて、まだまだ増産の余地はあるように考えられる。

この三類別を除くと他はいずれも頗る貧弱である。辛じて自給し得ているもの、海外からの補給によつてその需要を充たしているものばかりである。輸出余力の十分なる物資は甚だ少い。これは既述のようにタイ国産業の著しい偏頗な構造に基づく自然の結果であり、一朝一夕にこれを改善することは極めて困難なことと思われる。

第三章 農林畜産物資の輸入

タイ国に於ける農林畜産物資の輸入は極めて僅少である。その輸出額が一億数千万バートに上っているに反して、輸入額は僅か二千万バート程度に過ぎない。(基表参照)殊に、農林畜産物資中の非食物資は特に少く僅々二百万バート内外である。これは取りも直さずタイ国の輸入原料による工業が極めて不振である事実を物語っているものといわなければならぬ。即ち、農林畜産物資輸入の大部分は食用物資であるが、これとても二千万バート内外であり最近は僅か一千八百万バートとなつてゐる。

第一節 輸入食用物資

輸入食用物資のうち比較的多額を占めているものは、砂糖、煉乳、小麦粉、烟草、各種酒類であつて、他は概ね百万バート内外又はそれより遙か以下のものが多い。

小麦粉はタイ国貿易統計表に於ては単に穀粉 (Cereal flour) なる品目名の下に包含されて表示されているために、他の穀粉 (但し米粉だけは別品目として掲げてあるが) と分離することが出来ないけれども、小麦粉以外の穀粉の輸入はその仕出国から見て極めて僅少であると信ぜられる。元来、タイ国は米作国であつて米作には極めて好適な気候風土に恵まれているけれども、乾燥を条件とする麦作には適地ではなくその植付及び生産は至つて貧弱である。故に、その需要は殆ど海外からの輸入に仰いでゐる。然し、その輸入量は十萬キントナル乃至十六萬キントナルであるからインドシナの輸入量よりも遙かに少く、インドネシア、比律賓に比すれば七分の一乃至八分の一の少量である。即ち、タイ国は南方諸地域のうちで小麦粉需要の極めて少い地域であるといえる。これは住民の殆ど全部が米を常食としてゐるからであ

タイ国の外国貿易とその産業構造

48. タイ国穀粉種類別輸入高

単位 数量……キントナル
金額……パート

種 類	1934-35	1935-36	1936-37	1937-38	1938-39	1939-40
米 粉	量 11	20	9	6	2	6
	額 221	338	126	110	38	147
其他穀粉	量 105,804	124,162	161,057	113,775	163,768	118,617
	額 805,488	1,056,710	1,560,495	1,281,202	1,567,868	1,195,878

49. タイ国穀粉仕出地域別輸入高

(但米粉を除く)

単位 同 前

仕出地域	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
日 本	1,994	13,457	—	4	—	1
中 国	2	9	21	175	1,025	9,559
香 港	1,848	14,792	274	2,812	10,516	110,306
マ レ ー	258	1,858	27	321	16	216
ペ ナ ン	9,915	97,521	15,951	205,732	10,218	155,655
シンガポール	3,873	31,779	22,046	226,707	5,184	57,036
ビ ル マ	—	—	—	—	2	34
インドネシア	—	—	5	40	627	3,786
印 度	1,343	11,183	2,261	24,132	1,889	23,809
濠 洲	86,460	632,047	122,999	1,104,481	88,228	823,269
北米合衆国	48	748	95	1,435	397	7,721
英 国	12	999	34	1,078	457	3,519
丁 抹	51	1,095	56	951	60	967
合 計	105,804	805,488	163,768	1,567,868	118,617	1,195,878

50. タイ国砂糖種類別輸入高

単位 数量……キントナル
金額……パート

種 類	1934-35	1935-36	1936-37	1937-38	1938-39	1939-40
製 糖	量 382,450	434,549	444,149	362,080	344,292	258,552
	額 3,860,238	3,549,441	3,430,498	3,457,274	3,314,176	3,616,623
糖 蜜	量 65,274	129,447	99,251	88,546	62,030	44,857
	額 190,163	659,571	527,051	487,557	335,921	202,478

51. タイ国砂糖仕出地域別輸入高

単位 同 前

仕出地域	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
製 糖	382,450	3,860,238	344,292	3,314,176	258,552	3,616,623
日 本	6,449	50,517	—	—	—	1
香 港	30,360	227,484	50,544	489,463	32,530	481,216
マレー	1,023	9,993	972	13,463	910	17,884
ベナ	35,035	359,931	47,460	555,434	37,132	548,896
シンガポール	10,539	134,493	11,722	161,800	15,563	251,108
インドネシア	299,026	3,077,032	233,552	2,092,695	172,379	2,316,865
英 国	13	594	11	746	3	216
其 他	6	163	31	575	34	437
糖 蜜	65,274	190,163	62,030	335,921	44,857	202,478
インドシナ	—	—	4,183	38,200	—	—
インドネシア	65,148	189,385	57,643	296,466	44,634	200,797
ベナ	126	778	203	1,255	223	1,679
其 他	—	—	—	—	—	7

タイ国の外国貿易とその産業構造

ることは勿論である。

小麦粉は大部分濠洲から直輸入されている。即ち全輸入高の約八割は濠洲からである。次いでマレーであるが、マレーに於ては小麦は殆ど生産されず、小麦又は主として小麦粉として濠洲及び印度から輸入しこれを消費すると共にその儘再輸出しているのであるから、タイ国のマレーからの輸入小麦粉は結局印度産と濠洲産とである。マレーに次いでは印度と中国とであるが、これは濠洲及びマレーからの輸入高に比べると極端に少く、更に北米合衆国、英国、丁抹あたりからも毎年不断に輸入されているけれども量額は殆ど問題にならぬ位に僅少である。このように、タイ国の小麦粉輸入は他地域に比べると相対的に僅かであるが、毎年絶えず十余万キントルの輸入が行われているところを見るとその需要は可なり安定しており、この意味に於ては一部住民の生活必需品となり切つていともいうことが出来よう。

小麦粉の外に米粉、澱粉、及び小麦粉加工品たるマカロニ、素麵などの輸入も多少行われているけれどもその量額は甚だ

52. タイ国香料輸入高

単位 数量……キントル
金額……バーツ

仕出地域	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
日本	117	23,411	168	5,659	108	4,852
満洲	4	154	—	—	—	—
中国	38,677	239,294	40,582	340,855	10,453	129,904
香港	1,385	54,621	2,758	92,222	24,503	214,765
インドシナ	—	2	310	3,714	16	290
マレー	178	1,109	49	1,197	5	175
ペナン	1,691	28,640	1,815	34,003	1,511	30,878
シンガポール	3,536	66,386	2,854	75,495	2,943	76,746
インドネシア	—	—	1	97	14	557
印度	85	3,800	35	1,424	17	1,268
パレスチン	—	—	11	1,219	—	—
アラビヤ	—	—	46	1,893	—	—
アデ	—	—	30	1,350	—	—
北米合衆国	26	2,881	46	4,473	94	6,667
加奈陀	7	695	3	229	10	1,110
独逸	3	3,100	11	8,088	7	4,105
伊太利	146	6,269	21	1,882	—	—
仏蘭西	32	3,911	75	12,254	52	10,768
白耳	—	—	—	—	30	1,488
英	125	16,196	188	27,147	228	32,158
和蘭	5	1,535	32	6,068	7	4,119
丁抹	42	1,835	9	379	51	2,862
瑞西	12	834	16	1,980	1	220
アフリカ	145	4,839	—	—	—	—
其他	—	65	—	30	5	900
合計	46,214	459,577	49,061	621,654	40,037	523,832

タイ国の外国貿易とその産業構造

僅少である。

タイ国に於ける砂糖の生産高が貧弱であることは輸出の章に於て詳説した通りである。従て国内需要の大部分は海外からの輸入に俟っている。その輸入量は三十万キントル乃至四十万キントルの程度であり、大部分がジャワ糖であることは当然であろう。一部分はペナン及びシンガポールを經て印度糖の輸入が行われているが、その高はジャワ糖に比べると遙かに少い。

砂糖と同類別の香料も年五六十万バーツの輸入がある。その内容が如何なるものである。

るかは貿易統計表に於て単に *Spices and Condiments* となつてはいるだけであるから全く不明であるが、その仕出地域から察すると各種ソース、醬油等の調味料の類から橄欖漬物、その他各種の漬物類、菜味類等あらゆるものが含まれているように思われる。即ち、その仕出地域は中国、マレー各地、香港、日本、インドシナなどがアジアに於ける主たる地域であるが、其他ビルマ、比律賓、インドネシアからも僅少ではあるが輸入されており、更に印度、パレスタイン、アラビア、アデンの東洋諸地域を始め、北米合衆国、加奈陀、独、伊、仏、英、和、瑞西、丁抹などの歐米諸国からさえ多少づゝの輸入がある。恐らくタイ国の輸入品目中最も広汎なる相手地域を擁している品目であるかも知れない。

砂糖に比敵する輸入高を持つものに牛乳罐詰がある。タイ国は黄牛は多く飼育されているが、大部分が役畜又は肉畜としてであつて、乳牛は多少飼育されているとしてもその頭数は極めて僅かである。然るに近年に於けるタイ国民は紅茶、珈琲を盛に嗜む慣習を持ち始め、牛乳の飲用が大に増加して来ている。そのため勢い海外から牛乳を多く輸入せざるを得なくなつてゐる。牛乳罐詰の輸入高は年々に増加して来ており、近年は十萬キントナル内外、四百萬バートの多額に及んでいる。このうち最も輸入高の多いのは加糖煉乳である。量額とも全輸入高の八割余を占めている。次位は無糖煉乳であつて全輸入高の一割余に当り、殺菌牛乳罐詰、粉乳、其他が残りを占めていることになる。従来は瑞西、和蘭、丁抹及び北米合衆国が相並んで主要仕出地域であつたが、後にはペナンからの輸入も著しく増加しており、更に我国からも八千キントナル、二十七萬バートほどの輸入を行つてゐた。これによつて見ても、タイ国に於ける牛乳に対する需要は非常に切なるものがあることが覗かれる。

牛乳の外に食用畜産品としてはバター、チーズ、獣肉類等の輸入も行われているが、いずれも十萬バート以下の少額であつて問題とするに足りない。唯、バター、チーズは濠洲及びペナン、シンガポールから、鶏卵は中国及び香港から、

タイ国の外国貿易とその産業構造

53. タイ国牛乳罐詰種類別輸入高 単位 数量……キントル
金額……1000バート

種 類	1934-35	1935-36	1936-37	1937-38	1938-39	1939-40
加糖煉乳	量 63,228	74,016	85,229	99,756	93,460	79,760
	額 1,982	2,158	2,559	3,065	2,821	3,235
無糖煉乳	量 10,608	13,667	13,938	14,863	14,149	12,362
	額 341	402	392	435	435	460
殺菌牛乳	量 596	570	718	763	702	601
	額 38	32	37	38	35	36
粉 乳	量 427	508	536	679	740	502
	額 89	101	104	129	146	107
其 他	量 502	566	675	949	100	124
	額 109	127	135	191	194	284
合 計	量 75,362	89,327	101,096	117,010	110,051	94,469
	額 2,559	2,919	3,227	3,856	3,632	4,122

54. タイ国牛乳罐詰仕出地域別輸入高 単位 数量キントル
金額バート

仕出地域	1934-35		1938-39		1939-40	
	量	額	量	額	量	額
日 本	5,440	166,380	1,789	48,400	8,394	265,223
中 国	—	—	—	—	4	637
香 港	—	—	6	1,843	4	1,140
イ ン ド シ ナ	—	—	232	6,994	5	238
マ レ ー	—	—	—	25	3	213
ペ ナ ン	26	1,840	8,290	363,037	8,001	481,240
シ ン ガ ポ ー ル	5,860	253,017	438	17,325	936	48,048
ビ ル マ	—	—	—	—	134	8,653
イ ン ド ネ シ ア	—	—	19	500	—	—
濠 洲	—	—	1	60	193	10,090
北 米 合 衆 国	15,130	448,785	12,724	411,677	11,300	514,300
加 奈 陀	—	—	—	—	—	10
独 逸	2,976	71,244	5,169	97,971	217	42,780
伊 太 利	—	—	—	—	—	50
白 耳 義	—	—	—	—	16	1,168
瑞 西	18,430	635,034	32,399	1,075,899	10,812	452,644
丁 抹	10,930	337,010	9,983	333,530	10,395	439,892
英 国	1,230	93,980	5,056	196,106	5,803	434,601
和 蘭	15,340	479,848	38,597	1,078,285	38,254	1,420,843
合 計	75,362	2,559,218	110,051	3,631,652	94,469	4,121,770

獣肉類は濠洲、ペナン、シンガポール、香港、北米合衆国、丁抹、英国、和蘭から主として輸入されているということだけを茲に記して置くに止める。

55. タイ国蔬菜類種類別輸入高 単位 数量…キントル 金額…1000バート

	1934—35	1935—36	1936—37	1937—38	1938—39	1939—40	
馬鈴薯	量	6,739	6,420	6,756	6,451	5,385	4,338
	額	32	31	31	33	33	33
生鮮野菜	量	83,478	80,310	78,463	70,752	80,235	42,041
	額	409	460	595	546	624	389
乾燥野菜	量	100,239	102,097	84,884	74,641	84,594	47,082
	額	1,414	1,594	1,439	1,228	1,445	1,036
合計	量	190,456	188,827	170,103	151,844	170,214	93,461
	額	1,855	2,085	2,065	1,807	2,102	1,458

次に各種蔬菜類が百万バート乃至二百万バート輸入されている。そのうち大部分は乾燥野菜である。タイ国に於ては玉葱などの野菜は多量に生産されこれを海外に輸出していることは前述の通りであるが、然し一般には野菜に乏しく毎年十萬乃至二十万キントル、二百万バート内外を海外から輸入している。その主たる品種は馬鈴薯（香港、シンガポール、ペナン、中国、南阿聯邦、和蘭、日本などより）、玉葱、蒜等の生鮮野菜（中国、香港、シンガポール、ペナン等より）、珈琲豆、落花生、其他等の乾燥野菜（中国、香港、マレー、ペナン、シンガポール、インドネシア、印度、仏蘭西等より）である。

酒類の輸入も毎年二百万立、百万バート以上の高に上つている。タイ国に於ては酒類はバンコクに近いバン・イ・カーン (Bang Yi Khan) にある官営酒類醸造所 (The Government Distillery) に於て醸造酒及び蒸溜酒を製造しておりその醸造高は、米酒、糖蜜酒などを合して一九三五—三六年に一八八、二二〇立、一九三六—三七年に八七三、九六〇立と称されているが、この外に麦酒も醸造会社の手によつて年約三六、〇〇〇箱の製造を見ているという。（宮原武雄著「タイの経済資源」南方経済資源総攬第五卷、並に日本貿易振興株式会社企画部編

56. タイ国蔬菜類仕出地域別輸入高 単位 数量…キントナル
金額…バート

種類並仕出地域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
馬鈴薯(計)	6,739	31,550	5,385	33,335	4,338	32,616
日本	1,627	5,930	162	868	60	345
中国	2,524	12,569	423	2,160	282	1,470
香港	1,312	6,579	1,536	7,839	1,781	11,376
マレー	—	—	—	—	—	2
ペナン	—	—	253	2,945	179	2,620
シンガポール	—	—	2,595	16,176	1,613	13,460
濠洲	—	—	100	901	—	—
丁抹	—	—	—	—	13	95
英国	1,276	6,472	15	104	—	—
和蘭	—	—	271	2,117	213	1,717
南阿聯邦	—	—	31	225	198	1,491
生鮮野菜(計)	83,478	409,016	80,235	623,838	42,041	388,871
日本	656	2,688	7	140	4	64
中国	33,161	159,337	48,474	371,419	16,706	147,641
香港	37,601	199,079	10,399	84,945	8,420	89,492
インドシナ	—	3	—	5	—	—
マレー	—	—	—	—	49	366
ペナン	—	—	4,725	66,814	2,753	43,583
シンガポール	12,059	47,909	15,908	96,607	14,058	107,070
インドネシア	—	—	2	8	—	—
アフリカ	—	—	—	—	51	655
乾燥野菜(計)	100,239	1,414,015	84,594	1,444,554	47,082	1,035,536
日本	5,247	76,267	36	5,135	14	1,098
満洲	4,059	21,829	—	—	—	—
中国	18,145	158,021	11,628	120,354	2,483	28,715
香港	60,574	745,924	48,573	718,865	—	—
インドシナ	60	10	18	311	49	596
マレー	—	—	10	299	69	2,867
ペナン	66	661	6,874	136,566	4,406	110,239
シンガポール	4	39	10,142	255,167	4,140	116,046
インドネシア	1,772	71,939	6,102	193,499	9,981	317,854
印度	1,342	14,036	1,190	13,720	1,258	17,264
北米合衆国	564	259	11	353	1	205
独逸	—	8	—	—	—	—
仏蘭西	3	126	5	181	6	1,368
ノルウェー	—	—	3	49	1	45
英国	9,021	324,896	1	55	1	117
和蘭	—	—	—	—	—	2

タイ国の外国貿易とその産業構造

57. タイ国酒類輸入高 単位 数量……立
金額……バート

種 類	1934—35	1935—36	1936—37	1937—38	1938—39	1939—40	
麦 酒	量	1,323,201	1,355,435	1,691,853	1,083,860	956,904	974,084
	額	325,583	336,478	426,855	350,151	347,304	354,086
葡 萄 酒	量	68,404	75,130	122,306	82,358	109,321	51,924
	額	84,041	102,495	115,293	96,736	107,823	77,218
ブランデー	量	28,605	40,666	52,905	50,294	42,381	56,102
	額	87,461	95,945	132,416	127,044	107,741	132,766
ジ ン	量	8,168	8,150	8,557	9,067	10,481	9,940
	額	12,707	12,852	13,187	14,336	15,681	14,737
ラ ム	量	201	597	432	519	389	198
	額	423	1,398	863	736	552	471
ウイスキー	量	105,587	115,469	136,972	152,627	147,254	186,184
	額	266,638	261,980	334,922	365,925	414,349	546,617
シ ナ 酒	量	397,816	404,497	472,165	445,471	496,216	544,553
	額	261,447	253,038	337,334	346,195	384,645	350,050
合 計	量	1,931,982	1,999,944	2,485,190	1,824,196	1,762,837	1,822,985
	額	1,038,300	1,064,186	1,360,870	1,301,173	1,378,095	1,475,945

タイ国の外国貿易とその産業構造

58. タイ国酒類仕出地域別輸入高 単位 同前

種類並仕出地域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
麦 酒(計)	1,323,201	325,583	956,904	347,304	974,084	354,086
日 本	1,014,346	192,020	154,612	31,397	120,799	24,200
中 国	61,822	17,001	33,051	10,592	167,396	45,351
香 港	4,036	1,224	154,306	45,708	38,923	11,583
ベ ナ シン	24,495	16,546	38,733	25,672	37,689	25,873
シンガポール	88,671	34,804	448,756	173,874	506,148	190,049
北米合衆国	—	—	3,464	1,702	2,018	1,035
独 逸	25,793	11,109	21,302	9,087	14,452	6,980
白 耳 義	—	—	1,531	396	72	18
丁 抹	61,582	26,077	61,803	25,376	51,363	24,592
英 国	20,855	17,515	29,443	19,968	28,775	21,747
和 蘭	21,564	9,258	9,582	3,418	5,446	2,204
其他諸地域	37	29	321	114	1,003	454
葡 萄 酒(計)	68,404	84,041	109,312	107,823	51,924	77,218
中 国	307	320	5	15	1,401	868
香 港	9	24	—	—	679	275
イソドシナ	183	290	3,672	3,079	3,117	2,835
ベ ナ シン	2,225	6,737	4,440	12,979	3,185	9,863

種類並仕出地域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
シンガポール	1,658	2,189	3,653	5,767	1,067	2,813
濠洲	—	—	—	—	37	118
北米合衆国	238	1,022	1,976	1,145	410	562
独逸	5,537	3,283	11,759	7,118	868	1,951
伊太判	7,529	7,916	8,482	9,743	6,147	8,612
仏蘭西	28,969	25,042	30,693	19,178	17,976	12,876
白耳義	—	—	270	166	54	110
丁抹	3,594	14,170	4,340	11,411	5,508	17,660
西班牙	4,359	2,995	5,361	2,066	—	—
葡萄牙	371	761	—	—	—	—
瑞西	177	510	6,787	6,432	1,298	1,806
英 国	9,197	16,577	10,791	19,491	5,761	14,664
和 蘭	4,030	2,157	17,039	9,162	3,654	1,950
其他諸地域	21	48	44	71	762	255
ブランデー等 (計)	36,974	100,591	53,251	123,974	66,240	147,974
中 国	90	100	—	—	1,443	1,761
インドシナ	—	—	4,668	15,512	153	425
ベ ナ ン	3,906	13,876	4,873	17,094	5,051	16,626
シンガポール	1,184	2,590	3,415	14,453	4,062	16,818
濠洲	—	—	90	200	450	676
独逸	135	433	198	400	81	879
仏蘭西	21,805	67,612	24,947	53,626	41,620	86,841
丁抹	949	1,340	1,314	2,775	1,179	3,240
瑞西	—	—	2,330	690	—	—
英 国	8,773	14,387	10,939	18,542	11,633	19,841
和 蘭	123	230	471	665	294	528
其他諸地域	9	23	6	17	274	339
ウイスキー (計)	105,587	266,638	147,254	414,349	186,184	546,617
ベ ナ ン	5,606	21,436	8,459	36,462	9,843	40,080
シンガポール	1,693	5,331	9,179	39,548	8,139	33,348
丁抹	—	—	9	36	182	492
瑞西	—	—	—	—	900	977
英 国	98,283	239,849	128,890	337,320	166,777	471,149
和 蘭	—	—	608	690	321	468
其他諸地域	5	22	100	293	22	103
シナ酒 (計)	397,816	261,447	496,216	384,645	544,553	350,050
日 本	—	—	—	—	1,159	964
中 国	239,335	167,834	231,818	182,425	101,025	75,726
香 港	116,445	47,758	161,263	89,447	333,948	177,132
ベ ナ ン	38,580	43,456	65,603	73,319	30,954	23,849
シンガポール	3,455	2,396	37,532	39,454	77,460	72,374
其他諸地域	1	3	—	—	7	5

「最近タイ国の産業及貿易」による。然し、これらは全部国内消費に充てられており、而かもこれだけでは国内需要の一部分しか満たし得ず、右のように多額の輸入を行つてゐるわけである。輸入酒類のうち量に於て最も多いのは麦酒であり、酒類全輸入量の二分の一以上を常に占めてゐる。シナ酒 (Samschoo)、ウイスキーが之に次いで多い。金額に於て輸入の多いのはウイスキーであり、麦酒、シナ酒がこれに次いでゐる。葡萄酒、ブランデーの輸入は金額に於て麦酒、ウイスキー、シナ酒の各二分の一以下であるが、年八万バートから十三四万バート程度に及んでゐる。その他ジン、ラム酒などの輸入も行われてゐるが量額とも前記各酒に比すれば著しく少い。而して、麦酒は近年国内醸造高が急増しているために次第にその輸入を減じてゐるけれども、ウイスキー、シナ酒が漸増の傾向を辿つてゐることに依つて、酒類全体としては大なる減少を見ず、略々安定してゐるものと見ることが出来る。但し金額に於ては単価漸騰のため次第に増加の傾向にある。

麦酒は中日事変以前は大部分日本から供給を受けていたのであるが、事変後はシンガポール経由の間接輸入が著しく増して第一位を占めてゐる。即ち、近年はシンガポール、日本、中国、香港、ペナン、丁抹、英国から主として之を輸入しており、事変前のように日本に集中依存してゐたという状態は認められない。

ウイスキーは大部分英国から来ていた。ペナン、シンガポールからもこれに次いで輸入されていたが、これも恐らく英国製のウイスキーであろう。然るときは殆ど全部のウイスキーは英国から輸入されたことになる。その金額は一九三九―四〇年に於て五十五万バートに達し、麦酒を遙かに凌いでゐるから決して軽視することは出来ない。

シナ酒は勿論中国から直接、又は香港を通じて大部分が輸入されている。ペナン、シンガポールからも相当量輸入されているけれども、これも亦原産地は中国であろうと思われる。日本からも一九三九―四〇年に多少輸入されている。

これは統計上清酒をシナ酒の中に含めてゐるものと察せられる。

以上三種の酒はその輸入金額は近似しており、三四十万バートの程度であるが（但しウイスキーのみ一九三九―四〇年に約五十五万バートに及んでゐる）、これらよりは遙かに下つて葡萄酒、其他の酒が輸入されている。葡萄酒は最も多く仏蘭西から輸入されているが、この外にも英国、伊太利、丁抹、和蘭、独逸、其他歐洲各国からも来ており、ペナン、シンガポール、インドシナなどからも又輸入され、その仕出地域は極めて広汎に亘つてゐる。葡萄酒の特徴はその単価に甚だしく差があることであつて、仏蘭西の葡萄酒のように一立に付六、七十サターン程度のものであれば、英国産葡萄酒の如く一バート八十サターン乃至二バート五十サターンにも及ぶものもある。ブランドー、ジン、ラム等の酒類の輸入は合して十萬乃至十五萬バートほどの輸入高である。仏蘭西から最も多く輸入されおり、英国、丁抹、ペナン、シンガポールからも多少來てゐる。

南方諸地域は概して酒類及び清涼飲料に対する需要が頗る大である。タイ国も又この例に洩れずその需要は決して少い方ではない。殊に、麦酒の輸入が極めて多いのは正に熱帯特有の現象と見るべきである。之れらの酒精飲料の外に酒精を含まざる清涼飲料（礦泉類を除く）も數万バート輸入されている。果汁を素とした飲料が主であつて、北米合衆國、シンガポール、英国其他各地から輸入されている。酒精飲料に比して金額は小さいけれども、その量は四、五萬瓶に達する。

猶、右各種の飲料の外に化粧用並に薬用にあらざる酒精（Spirits, other than perfumed spirits and alcoholic toilet preparations and alcoholic medical preparations）の輸入が三萬立乃至四萬立、約七、八萬バートほど行われてゐるが、これは一九三七―三八年以前に於ては化粧用並に薬用酒精と一緒に「其他酒精」といふ品目の中に含まれていて一

九三四―三五年まで遡つて摘録することが出来ないのみならず、この酒精が果して飲料用酒精なりや否やも全く不明なので、第七類中には組み入れなかつた。

以上は概ね毎年百万バート以上の輸入高を持つ食用物資の輸入状況であるが、輸入高百万バートに満たぬ類別には製茶、果実類並に穀類がある。

製茶は葉茶と粉茶とを合して年凡そ八十万乃至百万バートであり、一九三八―三九年のみ百万バートを超過しているけれども、その反動として一九三九―四〇年には逆に約五十八万バートほどに半減を見ている。結局これを平均すればタイ国の茶の需要高は年七千乃至八千キントル、八十万バート余であるということになる。茶の仕出地域は香港及び中国を第一とし、彼南、シンガポール、インドネシア、セイロン、台湾、日本などである。そのうち、香港、台湾、日本、中国からは葉茶を主とし、その他の地域からは粉茶を主として輸入している。

果実類の輸入高は凡そ五、六万キントル、六、七十万バートである。そのうち生鮮果実としては林檎、葡萄、苺、柑橘類であつて、中国産の輸入が第一位であり（近年は香港経由が増加）、次いでシンガポール、ペナンであるがいずれも再輸出物資であることは勿論である。乾燥果実の内容は不明であるが、同じく香港からが第一位であり、北米合衆国、中国、ペナン、マレー、シンガポールの順位になつている。尙、果実類も茶と同じく一九三八―三九年には増加し一九三九―四〇年には激減の傾向を見せている。

穀類はさすがに年十数万バートしか輸入がない。種類は貿易統計表の上に於ては不明であるが、仕出地域から見て恐らく麦類並に米穀が主であろうと思われる。即ち、仕出地域は年に依つて異動があるが、彼南、シンガポール、チエツホ・スロヴァキア、独逸、濠洲、北米合衆国、ビルマ、加奈陀などである。

59. タイ国製茶輸入高 単位 数量……キントル
金額……バート

種類並仕出地域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
葉 茶(計)	6,721	649,416	5,221	932,441	2,983	324,139
日本	340	22,225	211	18,321	166	15,241
台湾	13	1,155	291	28,624	733	73,154
中国	2,339	232,092	2,175	214,744	166	16,581
香港	3,553	345,536	2,059	201,824	1,443	144,052
ペナン	306	29,929	431	34,543	264	33,381
シンガポール	117	10,118	93	11,783	123	17,488
インドネシア	9	611	17	1,826	14	1,366
印度	45	7,639	—	11	13	2,655
セイロン	—	17	60	18,608	61	20,020
粉 茶(計)	1,925	195,239	2,272	243,442	2,208	261,433
日本	129	5,563	6	193	5	305
台湾	9	400	6	600	21	2,070
香港	38	2,251	28	2,790	65	3,345
ペナン	666	67,341	654	64,916	597	76,573
シンガポール	615	50,453	608	548	377	36,181
インドネシア	152	15,533	855	86,028	906	105,117
印度	52	12,701	54	7,000	2	444
セイロン	254	39,705	232	35,054	836	37,378

(註) (計)には掲記外地域を含む。

60. タイ国果実類輸入高 単位 数量……キントル
金額……バート

仕出地域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
日本	2,409	32,163	34	647	88	1,133
中国	31,116	353,330	31,928	354,906	2,024	26,785
香港	9,487	137,547	12,630	235,389	18,713	356,621
マレー	62	589	230	2,393	303	9,462
ペナン	988	22,642	3,487	76,889	1,288	47,780
シンガポール	7,372	61,511	3,366	71,291	2,579	104,331
印度	39	1,276	25	1,816	15	963
濠洲	5	171	13,728	4,603	412	16,033
北米合衆国	13	592	1,438	49,348	627	28,274
英国	1	142	10	259	5	279
合計	51,539	610,589	56,570	903,878	26,059	591,784

(註) 合計には掲記外地域を含む。

61. タイ国穀類輸入高 単位 数量……キントル
金額……バート

仕出地域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
中国	467	3,914	164	1,811	48	1,384
香港	1,553	4,535	273	4,246	214	3,341
ベトナム	3,816	29,549	2,646	26,418	993	13,119
シンガポール	730	7,629	1,133	11,546	1,360	15,969
ビルマ	3,786	19,077	93	705	36	248
印度	177	1,506	491	4,419	651	6,631
濠洲	1,171	11,391	1,610	15,413	2,670	29,416
北米合衆国	140	8,331	386	16,803	453	19,230
加奈陀	—	—	—	—	363	10,394
独逸	500	14,964	—	—	1,403	36,669
チェコスロヴァキア	787	23,924	1,560	44,947	150	3,927
英	6	567	23	1,508	44	5,890
合計	13,135	125,547	7,504	122,959	8,406	146,757

タイ国の外国貿易とその産業構造

(註) 合計には掲記外地域を含む。

62. タイ国に於ける烟草需給状況 単位 キントル

	1934—35	1935—36	1936—37	1937—38	1938—39	1939—40
生産高	91,829	78,781	70,162	91,805	120,275	127,147
輸出入	4,414	4,846	4,753	3,026	3,278	2,434
輸	27,211	23,758	34,810	39,389	29,444	12,428
国内消費	114,626	102,693	100,219	128,168	146,441	137,141

(註) 再輸出は極めて僅かであり、多い年でも10キントル内外であるから省略した。

最後は烟草の輸入状況である。タイ国に於て烟草の生産高は相当に上つており又多少とも輸出されているという事は輸出の章に於て既に述べたところであるが、タイ国に於ける烟草消費状況は到底土産烟草のみを以て満足し得ず、輸出金額の十一倍乃至二十四倍に及ぶ輸入が行われている。輸入烟草の種類は一九三五—四〇年までは紙巻烟草を主として製造烟草が大部分を占めていたけれども、爾後は寧ろ原料烟草の方が多くなつて来ている。これはタイ国に於ける烟草工業の発展を示すものであることは勿論であるが、一九三七—三八年までの連年に亘る輸入増

タイ国の外国貿易とその産業構造

63. タイ国烟草種類別輸入高 単位 数量……キントル
金額……バート

種 類	1934—35	1935—36	1936—37	1937—38	1938—39	1939—40	
葉 烟 草	量	5,705	7,391	18,455	24,898	18,995	7,482
	額	547	762	1,667	2,294	1,715	805
葉 卷 烟 草	量	218	235	192	131	106	53
	額	47	42	51	37	34	28
紙 卷 烟 草	量	20,939	21,041	16,078	14,279	10,248	4,260
	額	4,554	4,648	3,725	3,168	2,507	1,205
其他 製造烟草	量	349	91	85	81	95	633
	額	41	23	25	30	43	122
合 計	量	27,211	28,758	34,810	39,389	29,444	12,428
	額	5,189	5,475	5,468	5,529	4,299	2,160

64. タイ国烟草仕出地域別輸入高 単位 数量……キントル
金額……1000バート

仕 出 地 域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
葉 烟 草(計)	5,705	546,920	18,995	1,714,545	7,482	804,732
中 国	1,409	117,438	—	—	131	8,453
香 港	1,144	113,211	—	—	205	17,319
ベ ナ ン	—	—	—	—	7	1,455
シンガポール	47	4,231	3,852	310,021	2	1,777
比 律 賓	126	10,042	—	—	—	—
インドネシア	1	78	23	2,572	8	922
印 度	7	572	—	—	3	450
北米合衆国	2,927	296,977	15,101	1,399,600	7,124	774,072
英 国	43	4,367	17	2,085	—	82
其他諸地域	1	4	2	267	2	202
製 造 烟 草(計)	21,506	4,642,804	10,449	2,582,900	4,946	1,355,139
中 国	10	1,211	—	80	—	4
香 港	1,409	281,413	134	27,089	43	11,564
ベ ナ ン	1,392	387,446	1,095	368,435	46	21,016
シンガポール	52	150	8	5,121	232	66,241
比 律 賓	1	1,014	5	4,590	3	4,678
インドネシア	21	4,475	5	1,619	1	598
印 度	1	196	2	491	7	4,938
北米合衆国	6	2,770	39	19,853	67	39,039
独 逸	—	71	—	906	1	1,153
仏 蘭 西	34	7,825	9	1,930	—	—
丁 抹	2	3,668	6	3,639	6	5,296
英 国	18,485	3,921,822	9,101	2,127,452	4,474	1,164,397
和 蘭	11	5,698	36	18,849	62	33,662
其他諸地域	82	25,045	9	2,846	4	2,553

加は同国の烟草生産高が減少したことに依るけれども、又その全国消費が著しく増加したことに依るのである。之に反して、一九三八―三九年からその輸入が減少を来たしているのは国内生産高の激増に基くことは明かである。この事情を一層明瞭にするために、輸出の章に於て記したところと多少重複するけれども、タイ国に於ける烟草の需給状況を示すと62表のようになる。

即ち、国内消費が次第に増加して凡そ十四万キントルとなり、このうち大部分が土産烟草であり、輸入烟草は土産烟草の一割乃至二割五分位にしか当つていない。尙、一九三九―四〇年の輸入減少はヨーロッパ戦争のためヨーロッパ産烟草の輸入が激減したことに依るのであるが、それだけにその後には於て烟草の増産に非常なる迫車がかげられたであろうことは推測出来る。戦後の詳細な統計が入手できればこれが明かになる。

輸入烟草の仕出地域は原料烟草と製造烟草とに依つて異つてゐる。原料たる葉烟草は最も多く北米合衆国から輸入されてゐる。これに反して、製造烟草（大部分は紙巻烟草であることは前述の通りであるが）の最大の輸入相手地域は英国である。

以上九類に亘る各種食用物資の輸入状況を仔細に観察したが、タイ国貿易統計表にはこの分類以外に輸入金額の零細なる品目並に各種のものを配合したる食料品であるため明確に分類に当嵌め難い品を集めて掲記外食料品（Foodstuffs unenumerated）という品目が設けられている。この品目に属するものが過去五年間を通じて凡そ年百万乃至二百万バート位ある。その内容は不明であるが、恐らく各種罐詰類が大部分であることは想像に難くない。その主たる輸入相手地域は他の多くの品目と同じく、香港、ペナン、シンガポール、インドネシヤ、北米合衆国、中国、インドシナ、マレーであり、いずれも各十万バート近く又はこれを超える輸入額を有している。英国、印度、和蘭などからもこれに次

65. タイ国椰子油輸入高 単位 数量……リットル
金額……バート

仕出地域	1934—35		1938—39		1939—40	
	量	額	量	額	量	額
中国	360	100	618	48	—	—
マレー	364	45	3,769	552	261	37
ペナン	62,325	8,902	274,405	42,528	36,390	6,403
シンガポール	891,166	101,983	998,312	224,986	11,054	2,660
比律賓	—	—	109,554	19,045	105,408	26,152
インドネシア	—	—	23,409	4,675	116,247	29,264
南ボルネオ	—	—	—	—	10,949	3,231
セイロン	81	20	11,232	1,620	—	—
其他	10,085	2,973	—	—	—	—
合計	964,381	114,023	1,421,299	293,454	280,309	67,747

タイ国の外国貿易とその産業構造

いで多く、輸入額五万バートを超えている。

第二節 輸入非食用物資

食用農林畜産物資の輸入は全般的に見て甚だ貧弱であるが、これは一面タイ国の食糧自給が完全に近いことを意味しているものと見るべきである。これに反して非食用農林畜産物資に就てはあらゆる工業原料が一国内に産出するという事例は極めて稀であるから、寧ろその輸入の多いことは一面国内資源の乏しいことを意味すると同時に、他面その国の工業が盛であることを指示している。従て又、この反対に原料輸入の少いということは多くの場合その国の工業が振わない証拠とも見ることが出来る。タイ国の場合は実に後者に属し、非食用農林畜産物資の輸入は極めて少く、金額にして僅かに百万バート内外の程度であり、食用農林畜産物資の約二十分の一内外にしか当たっていない。

この少額の輸入のうち、年々十万バートを超える輸入額のあるものは植物性油脂類、規那、纖維原料であり、近年は著減しているけれども一時は十万バートを超えたものに檳榔子があり、又近年十万バートを超えるに至つたものに皮革類がある。これ以外はいずれも十万バート未満であつて、而かも品目数も極めて僅かである。

輸入植物性油の主なるものは椰子油である。椰子油はタイ国に於ても相当の産額があり、主として石鹼製造、薬品製造の原料となつているが、近時に於ける石鹼製造工業の発達に伴い、国内採油量にては不足を告げるに至つて、年百万立内外、十乃至三十万バート程度の椰子油をシンガポール、ペナン、比律賓、インドネシア、ボルネオ、セイロン等から輸入している。尤も、この輸入は一九三九―四〇年には急激に減じて前年の約五分の一となつている。これはシンガポール、ペナン、セイロンからの輸入が激減したことによるのである。

椰子油以外の植物性油も年十萬バート内外の輸入があるが、特記すべきほどのものはなく、ワニス、蠟などの輸入も貿易統計表には上つてはいるけれども問題にならぬ位に少額少量である。

油脂原料たるココ椰子、檳榔子も極めて少額ながら主としてシンガポール及びマレーから輸入されている。後者は寧ろタイ国から相当多額の輸出を見ている物資であつて、従てこの輸入品は加工優良品と見るべく、これはその単価の輸出に比べて遙かに高いことから推察することが出来る。

以上の外に、繊維原料、皮革類、木材等いずれも多少の輸入を見ているが、生絲の十萬バート内外を除いては或る品目は一千バートにも満たず、多くも数万バートにしか達していない微々たるものである。茲に輸入相手地域を一々示すほどのこともあるまいと思ふから之を省略する。

(附記) 本稿は昭和二十七年文部省科学研究費による研究の一部である。附記して謝意を表する。

日本綿業の統計的分析について

家 本 秀 太 郎

日本綿業がその鉄鋼業とともに日本経済の軽重工業の支柱をなしていることは他の国民経済と変るところはない。明治以来急進する人口を越えて生活水準を漸進せしめた原動力がこの日本綿業の海外躍進にあつた事は誰しも否定しないであらう。本稿においては日本綿業をその統計分析の立場から性格づけてみたいと思ふ。

一、産業構造の見地から

日本産業構造の発展過程は今日までのところ一方では輸出産業構造として他方では軍需産業構造として特徴づけられる。前者は対外的且つ軽工業を主力とし、後者は対内的且つ重工業を主力とし、両者がその主導方向を鮮明に分離しているところに著しい日本産業構造の特質がみられる。これを可能ならしめた根本は比較的近隣に位していた東南アジア諸国の巨大な綿製品需要と他方日本の軍事的侵出の野望とであつて、日本人のもつ勤勉と技能がこれに即応し得たこと、は言うまでもない。市場の拡大はやがて大量生産方式の確立という技術面と内外市場の一本化という景气的操作の需要面とからの産業の発展をもたらさざるを得ず、設備の量的質的進歩を促進せしめることとなる。海外伸張を建前とする

綿業は価格面・需要面において常に国際競争力を信条として発展して来たに対して、鉄鋼業は経済発展の自然の流れとしての産業構造の高度化の程度以上に軍事的背景、従つて国家財政を通しての国家政策的支援を大きく継続し得たところに両者の自力本願と他力本願との性格相異を認めることができる。前者が外貨という日本経済の基本エネルギーの獲得に専念したに対して、後者が政治軍事と直結することに没頭したこと、そしてそれは前者の原綿売買による莫大な商業利益と綿製品輸出先市場見透しによる少からざる投機利益という形に対して後者の国家保護政策的工業利潤という形をとることとなつた。戦後日本経済の後退とともに、海外綿製品市場と軍需造船工業との二大支柱を一擲に喪失し、本来的に必然であるところの内外市場の一本化即ち軽工業の国内向け転換および重工業の海外進出に一層拍車をかけることとなつたのである。

今後の日本経済の課題は日本経済の自立と重化学工業中心産業構造の確立にあるとすることができるであろう。日本経済自立という場合、われわれはそこに例えば戦前レベルの一定基準生活水準の確保と国際収支バランスの成立との同時満足を考えており、重化学工業中心の産業構造という場合、注意を要することは軽重工業の全工業生産に占める重要性を決定するに当つて、両者の絶対量としての数量比較は不可能であるから雇用量か或いは生産金額による比較ならざるを得ないが、雇用量の場合には一定の生産規模に対して労働量の多いほど即ち労働生産性の低いほど該産業部門の重要性が大という不測の結果を生じ、生産金額の場合には該産業部門の物価高があるほど言い換えれば物価体系に部門的な歪みの認められるほど重要性が大という誤つた結果を生ずる虞があるが、一般的には後者によるのが妥当ではないかと思う。われわれの理解する限りにおいては、右の二命題の同時満足というのは完全雇用かさなくば実質的にこれに接近せる高度の社会政策的裏付けをもつた生活水準を目標とし、この達成のために産業構造をできうる限り高度化するこ

とによつて国民生産力を最も有効に高めようとするものであり、その場合国際収支のバランスなる open system の完成は長期生活水準の維持向上のために是非要求される。このような日本経済の基本的な方向づけ乃至計劃化は屢々日本経済自立計劃の名の下に唱えられ事実又策定され且つ政府の基本方針として確認されている。それはその限りにおいて極めて当然の歸結であり、われわれはその限りにおいては何等の異論をさしはさまうとはしないけれども、ここに一つ大きい但書をつけ加えておく事が重要であらうと思う。言葉の意味しているような、そして事実政府において或いは一九五七年経済計劃案等にも明記されているような重化学工業化という傾斜的産業構造高度化の強行には種々なる経済的不自然と軍事的含みをもつものとも考えられ、われわれはこれに対しては日本経済の将来の立場から声を大にして悔を後に残さざるの賢明を強調したいと思うのである。決して日本綿業の立場からではなしに、天然資源に乏しき日本が生きるための本筋であるところの外貨獲得と農業を除く最大の人口扶養産業という見地から、日本綿業乃至纖維工業に対して将来の期待を放棄してその積極的支持を断念するが如きは嘗て戦時並びに戦後における日本綿業の海外伸張杜絶によつて今日の輸出に致命的減少をもたらしたる失敗を更に念押そうとするものであらう。重化学工業化への産業高度化は、今日考えられている限りにおいては表面は W. Petty の法則の利用による国民生産力の増大であらうが、反面には少くとも経済的には特需による国内におけるドル獲得という有利さと東南アジア諸国の軽工業化の進展に対処する東亜の経済的リーダーとしての重化学工業化従つて日本重化学工業品の海外躍進を期待しており、政治的には再軍備漸進による準戦時経済態勢の用意をなすものと言ふことができる。それは結局軍需生産の政治的並びに経済的意義と日本重化学工業品の海外進出の可能性ということに帰着する。仮に軍需乃至防衛生産の日本経済への高度貢献を認めるとしても、問題はその結果する日本の国そのものの政治軍事的将来の運命に繋る。完全雇用を称えつつ幕進した嘗ての日

本戦時経済が敗戦とともに奈落の底に急墜したる愚を再び繰返さざるの遠慮が絶対に要請される。この点について日本国民は一抹の不安と焦燥の念を禁じ得ぬものがある。他方、日本重化学工業品の海外進出については優秀廉価なる米・英・独製品に比し国際比価のかなり高き且つ製品精度の劣れる相当長期的に国際競争力の弱い日本製品に対して過大なる机上期待をかけることは、少くとも経済的には無理と言わねばならぬ。防衛生産と密接に結びついた電源開発や重化学工業化というところに日本経済の米国依存的性格が現われ、過去の綿製品に代つて重化学工業品が日本経済自立の casting vote を握らされているところに自立計画への不安があるように思われる。日本綿業の将来についてはわれわれは、その輸出に関しては次節に述べる如く後進国の輸出力の増大および綿花価格の引下げによつて世界綿製品貿易は充分に増大の可能性を有すること、その内需に關しては今日未だ戦前の綿製品消費水準の七割程度に過ぎないがこれは一人当り実質国民所得の戦前レベル接近とともに漸次増大の傾向をもつことを考慮して、その輸出および国内産業として将来に必ずしも期待薄をもつてはいないのであつて、重化学工業化の推進が日本綿業の育成に苟くも従来と異つた消極的な形において現われつつあることは人口過剰と資源不足の板挟みの宿命をもつ日本経済のために一つの設問として経済理論家・為政者・財界人の再審議再吟味すべき事ではないかと思ふ。⁽¹⁾

(1) 拙稿「日本経済自立と輸出産業構造」、国民経済雑誌、第八五卷第六号、一九五二年六月。

二、輸出貿易の見地から

日本綿業は本来日本経済発展の基本的立国方針たる加工貿易方式の直接担当者として発達し、外貨獲得による人口扶養力と生活水準向上とはやがて内外綿製品市場の一本化を促進しつつ綿製品消費量の拡大従つて日本綿業の世界的地歩

を確保するに至つた。

(a) 世界綿製品貿易の問題⁽¹⁾

今日までの世界綿製品の生産・消費・貿易量は次表の如くである。

第一表
綿製品の世界生産量・貿易量・一人当り消費量

年	1910-13	1936-38	1950
世界生産量	27,000 <small>百万碼</small>	35,500 <small>百万碼</small>	37,000 <small>百万碼</small>
世界貿易量	9,700 "	7,200 "	5,500 "
一人当り消費量	—	16.3 "	14.9 "

即ち綿製品の消費は戦後国民所得の一次的減退を反映して一人当り消費量を減少したが経済の正常発展過程においては常に漸増の傾向にあり且つ人口の一定率増加が期待されるから、世界綿製品消費従つて生産は今後漸増するものとみて誤りなかるべく、一方綿製品貿易量は右各期において三分の一・五分の一・七分の一と漸減していることはその原因の究明従つて又綿製品世界貿易量の見透しに関連してここに検討に値する問題である。最も多数の観察はこの生産量に対する貿易量の減少率のみをみて綿製品世界貿易量の絶対的減少の不可避を判断するのであるが、それは事物の皮相の観察というものであつて、われわれは綿製品世界貿易量の衰退の原因を明かにしてこの原因が果して将来如何に発展するか、そしてそれによつて幾何の貿易量が期待されるかを問うてみたいと思ふのである。然らば綿製品世界貿易量の変動の原因は何であるか。それにはその主たる流れが農業国と工業国との間に如何になつてゐるかを知らねばならぬ。第二表にみる如く、農業国の輸入は世界貿易量の戦前九五%戦後八四%の圧倒的比率を占め、事実絶対量としても戦前戦後の世界貿易量の減少一七七七百万方碼に對して農業国の輸入減が二二九六百万方碼に達している事からして農業国の輸入減こそ綿製品世界貿易量減退の主動因

第二表 戦前戦後における綿製品世界貿易量の農工業国間の流れ

輸 入 / 輸 出	戦 前 (1936-38)			戦 後 (1950)		
	工業国へ	農業国へ	計	工業国へ	農業国へ	計
工業国から	4.2%	78.4%	82.6%	12.5%	56.1%	68.6%
農業国から	0.6%	16.8%	17.4%	3.3%	28.1%	31.4%
計	4.8%	95.2%	100.0%	15.8%	84.2%	100.0%

第三表 戦前戦後における綿製品世界貿易量の農工業国間の変動

輸 入 / 輸 出	工業国へ	農業国へ	計
工業国から	+ 382 <small>百万碼</small>	-2,615 <small>百万碼</small>	-2,234 <small>百万碼</small>
農業国から	+ 138	+ 320	+ 457
計	+ 520	-2,296	-1,777

間には高い相関関係が認められる。而して、農業国殊に主輸入国たる後進農業国については、その主たる国民所得は彼等の Monokultur の所産たる特産物の輸出を中心とする輸出総額によつて決定される。しかもこの輸出総額は食糧乃至衣料の如き直接消費財の輸入代金として充当される高き輸入傾向をもつてゐる。事実後進農業国における輸出総額とその綿製品輸入金額との間には第五表にみる如きかなり高き相関関係が認められ、このことは一般に綿製品輸入依存度の高いほど鮮明に現われる傾向をもち、他方後進農業国の特産物はその輸出先たる先進工業国において充分なる購入機会

であると言ふことができる。しかもその内容的にはインドを主力とする農業国の進出と逆に工業国からの輸入の圧倒的減退という形において現われていることは殊に主たる輸出工業国たる日英米にとつては極めて大きい関心事でなければならぬ。然らば農業国のこの顕著なる輸入減は如何なる原因によつて起つたか。われわれはこの究明に當つて翻つて綿製品需要変動の原因に立ち帰りみる事が必要である。次節に明かにするであらうように、綿製品の一人当り消費量を決定する最大の要因は一人当り実質国民所得の大きさであり、第二の要因は綿製品価格の一般物価に対する相対価格である。前者については第四表にみる如く一人当り綿製品消費量と国民所得との

第四表 綿製品一人当り消費量と一人当り実質国民所得との間の相関係数 (1948-50)

工業国		農業国	
富国(100弗以上)	貧国(100弗以下)	富国(100弗以上)	貧国(100弗以下)
0.90	0.99	0.85	0.93

第五表 後進農業国における輸出総額と綿製品輸入総額との相関係数

	インドネシア	南阿	英領スダダン	シヤム	北ローデシヤ	ナイゼリヤ
年 度	1929-39	1933-29	1933-39	1931-38	1933-39	1933-39
相 関 係 数	0.965	0.983	0.851 ¹⁾	0.700 ²⁾	0.920 ³⁾	0.974 ⁴⁾
綿製品輸入依存度	94.6	84.2	96.5	100.0	100.0	100.0

(註) 1) 英領スダダンについては綿花輸出と綿製品輸入との間には0.842という全輸出金額との間の場合と極めて接近した関係がみられ、同様に、2) シヤムについては対シヤム米との間に0.687、3) 北ローデシヤについては対銅鉱との間に0.974、4) ナイゼリヤについては対ヤシ果との間に0.974というが如き接近した関係が認められ、これら後進国のMonokultur的性格を明瞭に表示している。なおこの特産物輸出金額と綿製品輸入金額との間の高い相関関係は初め東洋紡績経済研究所員榎川正三氏によつて指摘されたものである。

第六表 戦前戦後における綿製品生産非生産国・工業国農業国
富裕国貧乏国の一人当り綿製品消費量の相異

		綿製品生産国				綿製品非生産国			
		工業国		農業国		工業国		農業国	
		戦前	戦後	戦前	戦後	戦前	戦後	戦前	戦後
250弗以上	一人当り実質国民所得	408 ^弗	424 ^弗	—	—	—	—	400 ^弗	388 ^弗
	一人当り綿製品消費量	54.4 ^{方碼}	55.1 ^{方碼}	—	—	—	—	28.5 ^{方碼}	26.8 ^{方碼}
250-100弗	一人当り実質国民所得	259 ^弗	232 ^弗	146 ^弗	147 ^弗	—	—	110 ^弗	101 ^弗
	一人当り綿製品消費量	20.9 ^{方碼}	23.4 ^{方碼}	19.1 ^{方碼}	19.7 ^{方碼}	—	—	13.6 ^{方碼}	7.2 ^{方碼}
100弗以下	一人当り実質国民所得	67 ^弗	55 ^弗	52 ^弗	49 ^弗	—	—	32 ^弗	25 ^弗
	一人当り綿製品消費量	12.5 ^{方碼}	8.7 ^{方碼}	4.4 ^{方碼}	4.7 ^{方碼}	—	—	14.1 ^{方碼}	12.8 ^{方碼}

(註) 綿製品生産国は国内総消費の70%以上を自給するもの、非生産国は40%以下のもの。工業国は総生産金額中の過半が商工業にて占めるもの、農業国は農業生産金額が過半を占めるもの。

を与えなかつたのみならず、動的現象の常として需要減は同時に特産物輸出価格減を導いて米綿価格の相対的騰貴に基く綿製品価格の相対的騰貴と相加重して後進農業国の交易条件を戦後著しく悪化せしめたことが後進農業国の戦後の顕著な輸入減として現われる結果を生じた第二の原因である。次に第六表において戦前戦後の一人当り綿製品消費の推移

第七表 東南アジア諸国における交易条件 (1938=100)

	インドネシヤ	ビルマ	フィリピン	インド
1948	47	80	80	86
1949	52	96	85	80
1950	—	93	118	80

(註) ECAFE: The Economic Survey of Asia and the Far East, 1950 およびインドネシヤについては IMF: International Financial Statistics, Dec., 1950.

を一人当り国民所得の大小、農業国工業国という産業構造的区別、綿製品自給率の大小に関わらしめて観察し、第七表において東南アジア諸国の交易条件の戦後の悪化状態を示すこととする。なお、われわれが綿製品需要について根本的に一人当り実質国民所得は長期的基本的要因であり綿製品価格の一般物価に対する相対価格は短期的表面的要因であると考え且つこの立場において分析をなしたのであるが、これを具体的には綿製品の所得弾性および価格弾性の形において部分的に把えたとするとき、後進農業国については低所得国の常として所得弾性に比して価格弾性がより大であつて(例えば後進農業國中極めて低所得な綿製品自給率零にして人口巨大なる典型国としてのインドネシヤについては1931—38年について価格弾性・所得弾性はそれぞれ -0.63 , $+0.52$)、このことは綿製品世界貿易量の増大の直接の即効果は寧ろ綿花価格の引下げ若くは少くとも綿製品価格の一般物価に対する相対的引下げにあることを示唆している。しかしより根本的に

は農業開発を主力とする後進国開発計画又はコロンボ計画の如き強力なる後進国援助計画或いは又これら後進諸国特産物の積極的購入という経済的支援によつて彼等の一人当り実質国民所得を増進せしめる道を講ぜずしては彼等のいわゆ

るアジア・アフリカの消費の悩みを解消することはできない。従つて又綿製品世界貿易量の増大を期待することができない。綿製品世界貿易量に対して支配的な悲観的予想が内外に流布されるときに当り、われわれは寧ろ殊に後進農業国綿製品消費の不当なる過少に着目してこれの解消による貿易の増進を期待せんとするものである。而してこの基本的構想は一九五二年ロンドンにおける国際綿業会談において後進国援助は却而綿業自給化を促進する逆効果を生むとの英国の異論を除いて他の諸国の賛同を得たものであつて、われわれは数十年後の全世界の綿業自給化の完成の時期に至るまでは少くともこの原則は生きて存続するものと考えるのである。

第八表 後進農業国における綿製品
輸入減退の原因

	戦前 (1936-38)	戦後 (1950)	増減
生産	2,724 百万碼	3,166 百万碼	+ 442 百万碼
消費	7,727 百万碼 (一人当り消費量)	6,331 百万碼 (5.6碼)	-1,396 百万碼 (-2.2碼)

綿製品世界貿易量の今後の継続的減退を予想する者が常に指摘するところは、後進国の綿業自給化と化繊の競合と綿花生産国の進出である。綿業自給化については少くとも戦前戦後の対比に関する限り第八表にみる如く後進農業国について消費の減退は遙かに自給化の推進より大であつて、われわれの一人当り実質国民所得の減退に基本をおく構想の妥当を端的に証明している。化繊の進出については、1948—1950年平均において綿製品貿易量の三五%を占め緩慢な漸増傾向にあることは否定し得ないが、われわれの今日までの中間報告に関する限り、次のことは明かである。⁽²⁾一、工業国・農業国をそれぞれ富裕国・貧乏国に分ち、これらをそれぞれⅠⅡⅢ群国と名付けるとすれば、綿製品・化繊一人当り消費量が戦前に比しともに増加した諸国は世界綿花総消費量の五四%を占めうち第Ⅰ群国は四二%を占めて支配的であること。二、綿製品を減少し化繊を増加した諸国の綿花消費割合は三〇%でこれに次ぎそのうち第Ⅰ群国は二

一%を占めて過半であること。三、他は量的に少いが、貿易量として決定的数量をもつ第Ⅲ群国については、比較的高

日本綿業の統計的分析について

所得国においては正の補完関係、中位所得国においては綿消費の減少よりも化繊増加の方がより大、極貧国においては負の補完関係が認められること。四、これら低所得の第Ⅲ群国については所得効果よりも寧ろ価格効果が当面としては要求されるのであるが、1936—38年基準において一九五〇年綿糸価格は約二五〇に対し人絹糸価格は一三〇程度に過ぎず、この化繊相對價格の低位が予想以上に綿製品に対する競争力を發揮したと考えられ、従つてこの割安價格の永続が必ずしも常に期待し得ない限り化繊の進出殊に嗜好執着の強い第Ⅲ群国における綿製品との競合については屢々唱えられる如き予想は常に可能であると判断するのは早断にすぎないかと思われること。

原綿生産国の自給化漸進の問題については後進国における綿業自給化の条件たる原綿供給・資本導入・紡機輸入・電力供給・技術導入・労働供給のうち原綿供給という今後世界綿業の一つの *bottle-neck* を形成する要素を自給しようとすることに大きい強みをもっている。例えばパキスタン綿業自給五ヶ年計画は今日の綿製品一大輸入市場という点からもその進展は注目に値するであろう。

(b) 日本綿製品輸出の問題

日本綿製品の輸出伸張力の見透しについては主として世界綿製品生産量と貿易量との割合の漸減傾向に着目して綿業自給化の推進と化繊の進出をのみみて見込薄との判断が寧ろ常識化しつつある。これに対しわれわれは長期的基本的には後進国国民所得の増大と短期的当面的には綿花價格の相対的引下げ乃至後進国交易条件の改善こそ低所得国の綿製品過少消費を解消しその世界貿易量を漸増せしめる所以であることを統計的に分析した。いまここでは日本の立場からこれを觀察するならば、綿製品世界貿易量の増大必ずしも日本綿製品輸出の比例的増大を意味せず、戦時および戦後の空

白期にに許した殊にインドの進出によつてかなり大きい市場喪失を受けたことは今後尙継続する問題として一つの打撃であつた。前節に指摘した日本産業構造の重化学工業化による日本経済の内えのより強い関心の方向づけがやがて無意識のうちに日本綿製品の国際市場からの後退の気運をもたらしはしないかを最も虞れるものである。今日の主たる綿製品輸入後進国の各々について最も正確なる資料に基くそれぞれの綿製品需要函数を計測することこそわれわれの第一の着手問題ではないかと思う。政府並びに民間調査機関の全協力的支持を望むや切である。

(1) Institute for Economic Research of Toyo Spinning Co. Ltd., Osaka, Japan: Causes of Decline in the World's Textile Trade, 1952. この文献は筆者の協力の下に東洋紡績経済研究所員全員参加によつて完成し、一九五二年ロンドン国際綿業会談に日本側基本資料として提出し、各国代表者の評価を得たるものである所。本節所説また専ら本文獻に従い叙述した。なおこれの邦文として「世界綿製品貿易の促進に關する方策」(木川敏一氏筆)(東洋紡績経済研究所調査資料第二二二号、一九五二年一〇月)、構想の一端を示唆ものとして拙稿「綿製品世界貿易の統計的分析の方法について」(一九五二年国際綿業会談提出の日本側基本資料の基礎の検討)——(国民経済雑誌、第八六卷第六号、一九五二年二月)、公刊されたものとして雑誌「エコノミスト」一九五二・一〇・一一号に紹介がある。

(2) Causes of Decline in the World's Cotton Textile Trade, 1952, pp. 23-28. 「世界綿製品貿易の促進に關する方策」一九五二年、第一八—二四頁。

三、国内需要の見地から

一般に需要分析は市場分析と家計分析の二面から接近し得られる。家計調査資料が該時点における一国全家計の縮図である如く科学的に標本化されている場合といえども、前者が供給量から推定された需要量であるに反して後者が直接消費者の入手し得た需要量たる点に両者の喰違(滞貨、生鮮食料品における減耗腐敗等)は避け得られない。通常市場分析の特徴は推定された需要数量を中心に分析するところに、他方家計分析の特徴は実態支出金額を中心に分析する

ところに認められ、逆に前者から取引若くは支出金額を推定することは多くの場合誤差が多く、後者から実態消費数量を要求することは所謂物量調査として屢々実施せられるところであるが栄養調査の場合を除き経費と成果の齟齬するところが稀でない。繊維品について、例えば綿・毛・化繊・絹・麻等の糸別支出金額を求めようとする場合、市場分析から求めた糸別推定消費量にそれぞれの原糸価格を乗じさらに最終製品価格率を乗じたものの総計即ち市場繊維推定支出総額と家計分析から求めた全国家計繊維推定支出総額との間に著しい懸隔が存することが多い。総理府統計局「消費実態調査」においては未だ衣料費と身廻品費の区別がなく、最近漸く犠牲を忍んで発表されるに至つた最終製品別衣料費および消費数量もこれを糸別換算に移すことの困難のために繊維別需要函数の計測に役立つ部面が多くはない。

繊維内需要はこれを国内総消費量と一人当り消費量とに分つことができる。一人当り消費量の大小はいずれの繊維についても、一般の諸商品におけると同様に、価格就中一般物価に対する相對価格と一人当り實質国民所得によつて決定されるとみうる場合が多い。一繊維が他繊維と互いに競合又は補完関係にあるとき、該繊維価格のみならずこれと繋連関係にある繊維価格をも含ませる必要がある。われわれの戦前日本における繊維需要の市場分析の結果は次の如くである。⁽¹⁾綿製品については、一人当り消費量を q 、綿糸糸価率（一般物価に対する綿糸相對価格）を p 、一人当り實質国民所得を I とすれば、その需要函数は

- I (大正9—14年) $q=8.38-0.03304p+0.01321 I$
- II (昭和1—6年) $q=3.265-0.04875p+0.04249 I$
- III (大正9—昭和6) $q=5.81-0.0345p+0.0251 I$

であつて、例えばこの第III式においては理論値と實際値との間の変化係数は0.059の如く小である。これらによる需要

の弾力性係数は次表の如く、前半期において価格弾性は所得弾性よりも大、後半期においてはその絶対値は増加し所得

	大正 9-14	昭 1-6	大正 9-昭和6
価格弾性 (η_p)	-0.58	-0.67	-0.53
所得弾性 (η_I)	0.43	1.27	0.78

弾性は価格弾性より著しく大である。或いはこれを国際的にみれば一人当り実質国民所得の上昇とともにそのより大なる国ほど所得弾性が価格弾性に優位することは一般的に成立つもののである。他方人絹製品については、日米ともにその新繊維としての需要急進期たる創業期間においては所得効果は殆んど認められず専ら価格面の動きによつて需要が変動している。需要函数として $P = \log p$, $Q = \log q$ と表わせば

$$(\text{日本}) \quad (1926-36\text{年}) \quad q = 5.069 - 1.76p \quad (r_M = 0.96)$$

$$(\text{米国}) \quad (1930-45\text{年}) \quad q = 6.127 - 2.027p \quad (r_M = 0.94)$$

綿製品価格弾性の絶対値が1より小であるに對して人絹製品のそれが1より大なること、米国人絹製品の場合更に大なることは興味深い。

殊に綿製品一人当り消費量の国際比較の場合、これをそれぞれの国の一人当り実質国民所得（国際貨幣単位）のみの函数としてみると、そこに一つの多少逓減的な上昇函数を伺うことができる。恰

も同じく必需品たる飲食費のエンゲル函数にやや相似たる函数形を示すのは自然の結果と言えよう。いま戦前三二ヶ国、戦後三七ヶ国につきその綿消費所得弾性を、戦前一八ヶ国、戦後三三ヶ国につきそのレーヨン消費の所得弾性を求むれば次の結果を得る。⁽²⁾ 即ち、国内における関係が国際的にも明瞭に看取できるのである。

繊維主要輸入国の有効需要の見透しも結局はその国の各繊維別需要函数の計測以外に道なきことを思うとき、殊に綿製品の国内需要函数につき充分の計測経済学的研究が続けられて然るべきと考える。

- (1) 東洋紡績経済研究所所報第四号「纖維品国内有効需要の統計的測定―特に綿・人絹製品について―」(大島隆雄稿)
 (2) 「日本の綿業と世界の綿業」東洋紡績経済研究所月報、一九五二年九月。

四、価格体系の見地から

		綿製品	レーヨン
戦前 戦後	前	0.63	1.30
	後	0.73	1.91

戦前の日本物価格体系は米穀とともに変動し推移して来たに對して、戦後のそれは纖維殊に綿糸価格を主導として上下しつつあることは日本戦後物価体系につき何よりもまず指摘せらるべき特質であろう。しかも日本綿業乃至日本経済そのものが輸出をさらに主導として進展してゆく限りその当然の帰結として国内綿糸価格は輸出綿糸価格によつて決定され、それはやがて日本物価体系の推進力として動く結果となつてゐる。

国内纖維物価体系についてもまた戦前戦後において著しい様相の変化をもたらしている。戦前纖維物価の特徴は、これを誇張して言うならば、綿糸価格は米綿価格と東南アジア諸国の綿製品購買力との交叉として、生糸価格は紐養生糸相場の鏡として、羊毛価格は濠洲羊毛相場の直接反映として、人絹価格は絹製品価格のほぼ三分の一程度として、いわば諸外国纖維相場の従属相場たる性格を如実に示していたのである。戦後の為替上の変遷と国民所得水準の低下はこれらの個々様々な変動要因を綿糸価格一本に集中化せしめ、ここに各纖維価格の著しい相関度をもつ戦後纖維物価体系を形成することとなつたのである。仮に偶然綿糸以外の纖維に變動原因が生ずることがあつたとしても、直ちに綿糸がこれに代位ししかも最も激しい振幅を示す。かくの如く綿糸輸出価格を中心に各纖維価格が集中してやがて日本全物価体系を揺り動かしてゆく。綿製品輸出が日本輸出品の大宗である限り綿糸価格は日本物価体系の主導力を失わぬであらう。

うし、一人当り実質国民所得が少くとも戦前に復帰せぬ限り全消費繊維が恰も単一繊維であるかのように互いに代替作用を示すことによつて価格の緊密な相関性を破らぬであらう。

綿製品と化繊との競合問題については輸出貿易の節において若干觸れるところがあつた。所得を一定として、或いは偏微分的部分觀察において、例えば綿製品価格の相対的騰貴によつて綿製品需要を減退せしめると同時に化繊需要を増大せしめる場合には一つの競合が存在しているとみることができらるであらう。しかしここでは問題の一般的處理を後日の課題として残したいと思う。

五、労働問題の見地から

日本綿業労働問題のうちここでは主としてその賃銀問題について考察することとする。日本綿業賃銀問題とともに従来最も強く且つ屢々引合いに出された問題は日本輸出綿製品の *social dumping* 論である。日本綿業を中心として或いはその労働給源たる農村における低賃銀に基いて広く日本低賃銀労働の國際的投売と理解されることによつて日本綿製品の躍進的な國際進出を不正当化しようと試みられた。それは殊に綿業立国を以て自認し事実当時まで世界最大の綿製品輸出国たりし英国の自己防衛標語として世界の他の綿工業国並びに諸綿製品輸入国の耳を傾けしめるにかなりの効果をもつものであつた。いまこれを日本綿業の国内的低賃銀の問題と日本賃銀水準乃至生活水準の國際的低位の問題とに分つて考へるならば、前者については綿業労働給源としての農村の低賃銀の問題と綿業自体の低賃銀の問題があり、農村低賃銀は日本低賃銀の源泉として日本の過剰人口・過少資源の直接の具現であり一面その非近代性の象徴たる意味において日本經濟の国民生産力なり經濟体制なりの問題であつて、これこそまさに日本国民が自らの生活水準を高めるた

めに考慮すべき一課題であれ、国際的非難の対象たるべき問題では決してない。英国以下の生活水準国が英国の輸出競争相手国たることに何等国際的不正義はない筈であり、事実今日寧ろ日本以上の綿製品輸出国とも言いうる印度がその極めて低い生活水準を以てしても英国初め歐米綿製品輸出国はそれに *social damping* の非難を与えないのは一方的と言わざるを得ない。他の一つの綿業自体の低賃銀問題については、殊に大規模工業における搾取賃銀の典型として綿業の勤勉さを得ない。他の一つの綿業自体の低賃銀問題については、それは恐らく農村低賃銀と女子低賃銀と農村子女の勤勉さの巧妙なる活用を衝いた近代工業労働の立場からは一応尤もな主張と言うことができる。唯、戦後における繊維価格の高騰を背景として日本綿業労働問題への戦前戦後における国際的並びに国内的注目の結果、少くとも大規模経営についてはその厚生施設・労働環境をめぐる労働条件とその報酬としての綿業賃銀との間には他の近代工業の一般水準に比して決して劣るものをもたない。日本婦人工業労働の最大の雇用者として今後もお持続するであろう日本綿業が嘗て受けた女工哀史の汚名を寧ろ女工愛史として返礼することによつて日本綿業の品位を国際的にも国内的にも高めてゆくことを今後課せられた日本綿業労働の一重要問題ではないかと思う。

日本綿業労働についてここに論じようとする第二の問題は綿業純生産物の労資間の *relative share* の問題である。戦前戦後におけるこの労資の分け前が果して如何なる基準に基いて配分されて来たか。これを統計的に跡づけることによつてその基準を掘出すことは意味のあることであろう。この目的のためにわれわれは *Douglas* 生産函数を日本綿業に適用することを考えたのであるが、その際その適用について考慮すべき次の諸点を認めた。即ち、一、われわれは *Douglas* 生産函数を一企業としての立場において取扱はうとし、日本綿業を恰も一企業として見直すことによつて、利潤極大の建前において資本・労働力・原料が結合された場合の労資の *relative share* を求め、これが現実の原価計算

による relative share とどの程度の一致をもつていたかを算定すること。これは決して企業は常に利潤極大追求行為を以て理想とし、この建前において労資の relative share の妥当性が決定さるべきであるという内意を以て試みられた企ではない。或いはほぼ同様のことであるが、殊に戦後の著しい生活賃銀の上昇を不正当化する意図を以て敢て日本綿業への Douglas 生産函数の適用を思い立つたのではない。戦前における日本綿業賃銀の relative share が利潤極大の行動結果と一致し、戦後におけるそれがこれに反して著しい生活給的色彩或いはより正しくは資本の relative share の不足をもつことを統計的に立証しようとしたに過ぎない。なおこの点に関して、同生産函数の主唱者たる Paul H. Douglas は本問題の取扱について常に、資本主義経済における企業の必然の行動結果として利潤極大追求従つて限界生産力説基本命題の成立が認められる筈であつてその試みはこれを統計的に検証しようとしたものである、という考えをもつているが、Paul H. Douglas の場合その対象は一国民経済全体であつて一企業乃至一産業ではなく、さらに一国民経済における企業活動は利潤極大のみを以て特徴づけることは危険があつて反対に企業集中の部面を見逃すことができない⁽²⁾。二、綿業は資本・労働力・原料を用いて粗生産物たる綿糸を生産する。われわれのいま適用しようとする Douglas 生産函数は独立変数として投下資本量および投下労働時間数をとる意味においては原料を欠除した生産函数であるが、逆に純生産物を労資に配分する意味においては分配函数たる性格をもつている。従つて Douglas 生産函数における生産物は粗生産物を以てする場合には粗生産物と原料との間の一定の物理的関係の吟味が、純生産物を以てする場合には純生産物と資本・労働力との間の函数関係の吟味が必要となる。Douglas 生産函数は少くともその提唱者の原型においては粗生産物を以てする分配函数であつたと考えられ、日本綿業への適用についても生産物は綿糸という粗生産物が問題となる限りにおいて粗生産物たる綿糸と原料たる綿花・電力との間の物理的関係の吟味が問題とな

る。一般に物理的並びに化学的工程を以てする工業生産においては L. Walras 的な平均生産係数一定の仮定が成立つ場合が少くない。原単位不変の条件は厳密には生産物数量の大小や生産諸要素価格の上下によつて多少の変化が可能であり、殊に構造変動による資本の有機的構成や物価体系の根本的变化に対してはかなりの推移が認められるのが常であるが、短期乃至正常発展期においてはそれはほぼ一定とみて差支ない場合が多い。日本綿業について

第一表 綿糸一俵生産に必要な原綿および電力消費量

	昭 5	昭 6	昭 7	昭 8	昭 9	昭10	昭11	昭12	昭22
綿花消費量	lbs. 117	118	116	115	116	117	117	116	117
電力消費量	KWH 251	247	242	241	243	253	261	267	—

るが、短期乃至正常発展期においてはそれはほぼ一定とみて差支ない場合が多い。日本綿業については原綿・電力使用に物理的技術的一定関係がもともと存在していること勿論であるが、日本綿業の技術的合理化の実施とさらに綿糸の番手換算表の成立を忘れることができない。就中番手換算表の成立はもしこれなくば各種番手綿糸は異質的生産物となつて、われわれの Douglas 生産函数適用は致命的困難に遭遇したであろう。例えば同一製鉄会社に厚板と薄板とを製造している場合、同一電機会社に弱電機と強電機或いは弱電機各種を製作している場合、電鉄会社に定期券旅客と普通券旅客が混在したりその乗車距離・乗車効率不定であつたり又陳列商品と異り全く一回限りの *perishable goods* であることなどから生産物の *homogeneity* の確保がかなり困難で、数年に亘る努力を以てしても望ましい結果が得られていない。設備乃至運転資本の実物量を把握することの一層の困難が結果の不整備をもたらしている他の理由であるが、日本綿業の長年の技術的努力の成果たる二〇番手換算表が曲りなりにも一応成立していたことはわれわれの右表の数値を一定ならしめた背後の大きい理由であることをここに強調しておきたい。いまかくの如くして粗生産物 P と原料 M と

の間に一定の物理的關係 $M = \mu P$ が成立することを經驗的に確認しようとし、粗生産物につき投下資本量 C および投下労働量 L に関して $P = F(L, C)$ なる生産函数が得られることが經驗的に統計的確認可能であるとすれば、即ち P を LC に関して表わした場合理論値と現実値との間に例えば 1% 以下という如く殆んど誤差を生じない程度に完全に P を表示し得るとすれば、次の關係式の成立つことを立言することができる。⁽⁵⁾ なお日本綿業の殊に戦前資料についてはわれわれは労働量として女子賃銀単位の投下労働時間を、資本量として紡機回転速度による機械の同質化を試みることによつて P を LC に関して經驗的には充分な函数關係において表わすことができる。生産物価格を p 、賃銀・資本利子・原料価格をそれぞれ w 、 i 、 q とすれば、総利潤 G は

$$G = pp - (wL + iC + qM)$$

によつて与えられ、粗生産物 P は經驗的に $P = F(L, C)$ によつて与えられ、且つ原料使用量については技術的に $M = \mu P$ なる關係が經驗的に確認されるから、利潤極大の條件が成立するとすれば

$$G = (p - \mu q)P - (wL + iC)$$

において P は LC のみの函数であり、自由競争の仮定によつて諸価格 p 、 w 、 i 、 q は所与であるから、 G を LC の函数とみる

$$\frac{\partial G}{\partial L} = (p - \mu q) \frac{\partial P}{\partial L} - w = 0, \quad \frac{\partial G}{\partial C} = (p - \mu q) \frac{\partial P}{\partial C} - i = 0$$

を得る。従つて「まも」 $P = F(L, C) = bL^k C^j$ とする場合

$$k = \frac{L}{P} \frac{\partial P}{\partial L} = \text{elasticity of labor}, \quad j = \frac{C}{P} \frac{\partial P}{\partial C} = \text{elasticity of capital}$$

となり

が得られる。われわれの計測結果によれば、第二表にみる如く Douglas 生産函数における relative share の決定と原

$$k = \frac{wL}{(p-iq)P} = \frac{\text{賃銀支払総額}}{\text{純生産金額}} = \text{relative share of labor,}$$

$$j = \frac{iC}{(p-iq)P} = \frac{\text{資本利子総額}}{\text{純生産金額}} = \text{relative share of capital}$$

第二表 Douglas 生産函数の統計的検証

期 間	relative share			原 価 計 算 結 果		
	$k/(k+j)$	$j/(k+j)$	比 率	労働純所得率	資本純所得率	
戦 前	全期間 (1925-37)	0.340	0.660	1 : 1.9	0.379	0.621
	前半期 (1925-31)	0.422	0.578	1 : 1.4	0.411	0.589
	後半期 (1931-37)	0.249	0.751	1 : 3.0	0.288	0.712
戦 後	1948.2-1949.5	0.462	0.538	1 : 1.2	0.717	0.283

価計算におけるその実績とが戦前について極めて近似した結果を得ている。戦前については利潤極大の原則が支配していたと言うことができるとともに、戦後については殊に資本の relative share が当時の公定価格制や低生活水準に基く生活給比重の増大によつて不当に低められていたことを示している。Douglas 生産函数適用につきてはなお幾多の点を述べべきであるが、⁽⁸⁾ここでは唯第三としてかの H. Mendershausen の指摘⁽⁹⁾についてのみ述べたい。H. Mendershausen は、P. H. Douglas が敢て LC に関して P を表わすことによつて所期の目的を達したとはいへ、統計的見地においては必ずしもこれが唯一の表示方法とは言い得ず、寧ろさらに L を PC に関し又 C を LP に関して表わすことも可能であり、もし仮にかく表示したとすれば彼の用いた同一資料を以てして $k=2.23, j=-0.34$ および $k=1.03, j=1.14$ というが如き不合理な結果を得て、彼の方式の積極的意義がないことを指摘する。わが国においてもこの批判に対しては賛意を表される学者も少くない。⁽¹⁰⁾然しもともと一国民経済の全貌を PLC なる三変数を以て表示し尽し得ることを前提とする H. Mendershausen の指摘には数学にとらわれた経済不認識が横わるものと考えられ、仮に $P=F(L, C)$ によつて一国民経済乃至一特

定産業の基本的鳥瞰が得えられたとしてもそれは言うまでもなく明かにその背後に無数の構造 parameter を含んでおるのであつて、従つてこれをさらに例えば L の方向において PC を表示することが数学的に可能であるかどうかは甚だ疑問と言わねばならぬ⁽¹¹⁾。われわれは他の一般の計測経済学的研究の態度と同様に、経験的に統計的確認の許す経済的に意味をもつ諸関連から理論を立出する仕方をこそとりたいと思うのである。

Douglas 生産函数によつて日本綿業の資本と労働的生産貢献が計測しうるとすれば、これから直ちに日本綿業の労働生産性が求め得られる筈である。殊にその原型たる Cobb-Douglas 函数を用いる場合、或いはさなくとゞ P. H. Douglas が実測⁽¹²⁾しわれわれもまた経験した殆んど凡ての場合のように $k+j=1$ が成立つ限り

$$\frac{P}{L} = b \left(\frac{C}{I} \right)^k$$

となつて労働生産性は資本構成比率の対数一次函数として近似的に表示され、資本の relative share が同時に労働生産性の指標たる役割をもつこととなる⁽¹³⁾。例えば右掲第二表において戦前前半期に比し後半期は $k=0.59$ から $k=0.75$ に飛躍したのは日本綿業の大合理化運動の結果であり、反対に戦後 $k=0.54$ に低下したのは戦後の綿業不振を如実に反映している。

- (1) Paul H. Douglas: The Theory of Wages, 1934.
- (2) M. Kalecki: Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939.
- (3) P. H. Douglas: The Theory of Wages, 1934.
- (4) 拙稿「ダグラス生産函数を育成する立場から」、理論経済学第二巻第一号、一九五一年一月。
- (5) 拙稿「経済における統計法則」、国民経済雑誌第八一巻第二号、一九五〇年二月。拙稿「ダグラス生産函数を育成する立場から」、理論経済学第二巻第一号、一九五一年一月。木川敏一「資本と労働との生産貢献度——日本紡績業におけるダグラス函数の計測に就て——」、東洋紡績経済研究所調査資料第七号、一九四九年十二月。木川敏一「日本紡績業におけるダグラス函数(つづき)」——横断面分析による計測結果「東洋紡績業におけるダグラス函数(つづき)」——

日本綿業の統計的分析について

續經濟研究所報第五号、一九五一年四月。

- (6) 拙稿「ダグラス生産函数を育成する立場から」、『理論經濟学第二卷第一号、一九五一年一月。
- (7) 中村繁吉「ダグラス函数は適用しうるか——我国における生産の計測——」、『理論經濟学第三卷第二号、一九五二年四月には、原料を捨象する場合に同時に $q/p = \text{const.}$ をも仮定すべきであると説かれている。
- (8) 拙稿「ダグラス生産函数を育成する立場から」、『理論經濟学第二卷第一号、一九五一年一月。
- (9) H. Mendershausen: On the Significance of Prof. Douglas' Production Function, *Econometrica*, April, 1938.
- (10) 水谷一雄「限界生産力とダグラス函数」、『国民經濟雜誌』第八四卷第六号、一九五一年十二月。篠原三代平「The Production Function for Manufacturing in Japan, The Annals of the Hitotsubashi Academy, Vol. II, No. 1, October, 1951.
- (11) 拙稿「ダグラス生産函数を育成する立場から」、『理論經濟学第二卷第一号、一九五一年一月。
- (12) P. H. Douglas: Are There Laws of Production?, *American Economic Review*, March, 1943. 篠原三代平「雇傭と賃銀」、『經濟理論と統計』叢書、一九四九年六月。
- (13) 拙稿「ダグラス生産函数を育成する立場から」、『理論經濟学第二卷第一号、一九五一年一月。

六、企業經營の見地から

以上、産業構造・輸出貿易・国内需要・価格体系・労働問題の見地から日本綿業の国民経済的な経過・現状・在り方について主として統計的觀察に従つて述べて来た。いまここで最後に企業としての日本綿業の諸問題につき概説してみたい。

初めに企業形態について。ここではいわゆる企業集中 (concentration) を横の連繋とし一貫作業 (integration) を縦の連繋とする企業の縦横の結合形態を考える。日本綿業が鉄鋼業とともに日本産業構造の二大支柱となつて以来、資本主義經濟發展の自然の推移として企業の大規模化・独占化が進められた。戦前における日本綿業の發展は外に対しては販路拡張による大量生産利益の獲得、内に対しては企業集中による独占利益の確保の過程と言つても過言でないであ

ろう。唯戦後の異常なる経済事情は大規模企業の間隙を縫つていわば紡績業における新興中小企業たる新紡・新々紡の族出をみたが、他の凡ゆる産業におけると同様に、雇用・原綿割当・価格・製品品質等につき大紡との間に利害の不一致をみることが多いが、然し結局において現状の六・二・二の比率を越えて大規模経営に有利に推移するであろうことは推測に難くない。日本綿業は凡ゆる列国の圧迫を突破して日本経済自立という止むべからざる内の要求に迫られて海外進出を続けるであろうとともに、内に対しては資本主義体制という体制枠を越えて日本国民衣生活の確保の絶対要請と結びついている。大量生活の利益を獲得し国際競争力の大なるものはおのずから大規模経営に有利であるが、他方大規模経営の独占的利益の壟断に対しては社会的に国民経済厚生立場から凡ゆる制約が加えられねばならぬ。他の重要産業と同様に、繊維産業もまた今後の企業集中は漸次少数独占(oligopoly)化するであろうと考えられ、互いに激しい競争を保ちながら独占的地位を確保しようとするであろう。さらに日本綿業の企業集中形態の量的発展とともにその質的發展として総合繊維企業形態への指向を愈々明かにしつつあることは注目すべきである。例えばアメリカの場合 *man-made fibre* は寧ろ化学工業として他の関連化学工業製品とともに一大総合化学工業企業を形成するのが常態であるが、日本の場合は *man-made fibre* は独立の専業企業か総合繊維企業即ち大紡績企業の発展形態かによつて生産されるのが通常である。内外需が綿製品に主力をもつ限り綿業の質的發展としての総合繊維形態は巨大資本をもつ従つて金融資本力の巨大を誇る繊維産業たり得るが、今後もし *man-made fibre* の進出が日本経済自立上或いは外需の動向からして顕著となる期待が認められるならば寧ろ独立の総合的な *man-made fibre* 工業企業として切離すべきではないかと思ふ。次に横の企業結合に対して縦の企業結合たる繊維一貫作業が考えられる。原綿毛繭又は原木・石灰石から染色された綿毛絹織物又は化繊・アセテート織物を一貫生産する方式であるが、わが国においては凡ゆる原糸(filament)の

生産はいわゆる大規模繊維工業の掌るところであつてそれ以下の行程は一部の染色加工を除いて他の企業に任ねられてゐる。殊に織布はそれ自体大なる雇用を支え、農業に次ぐ大雇用産業としての繊維産業中最大の部分部門であり、主として中小都市農村において中小規模又は農業との兼営小規模で行われている。これを先進工業国と対比すれば、織布作業が一台の織機を以ても可能であることから農村に浸透し今日全国数ヶ所の織布地帯を形成し、経済史の好研究資料を提供しているが、もし仮にこのような発生的基盤を全く無視して合理的経営の立場にのみ着目するならば織布作業もまた先進工業国における如く綜合繊維企業の一環として大規模経営のうちに包摂せしめらるべきであらう。唯それは余りにも彼等の生活権を度外視したる、いわば日本農業を極度に機械化し一人当り労働生産性をのみ高めて全農民の過半を路頭に迷わせる論議に似たものをもつてゐる。日本低賃銀と表裏してこのように過剰なる生産人口に糊口の道を与えんがための非合理的経営が依然として是認され、これが徳川時代からの土着産業たる生命を保たしめてゐる。このようにして、日本綿業は大規模経営たるとともに綜合繊維企業への方向をとる一方、微弱ながらも同時に織布——賃織・技術指導は勿論充分行われているが——を除く諸部門の一貫作業を漸進せしめつつある。

第二の問題は経営の合理化である。これは技術の面と人の面との合理化に分たれるが、天然繊維の場合一般に *man-made fibre* の場合に比して長年の経験と海外競争力其他の圧迫による苦闘とによつて日本繊維工業殊に日本綿業はその合理化を世界水準にまで高めておるとは言え、化学工業過程たる *man-made fibre* 工業の技術的並に人的合理化の推進には及ばない。日本綿業としては紡績技術過程においては例えば粗紡工程における混打綿機の完成や精紡工程における *super-high-draft* の採用の如き工程節約機械の導入或いは *large baggage* 制の如き労働節約組織の編成が要求される一方、労務管理の面においては職員工員を通ずる労働組織の完備や労働基準法を尊重したる女子労働の有効なる利用

	1924	'25	'26	'27	'28	'30	'31	'33	'35	'38	'42	'45	'49
最大企業が全体に占める割合	73%	58%	60%	56%	56%	42%	44%	33%	34%	29%	31%	29%	26%
二大企業が // //	84	81	77	77	76	57	59	49	51	44	47	47	51
三大企業が // //	95	91	89	87	84	65	67	58	64	54	64	64	66
四大企業が // //	100	95	94	92	89	73	74	65	71	63	71	75	75
会社数	4	7	7	8	13	19	20	18	17	17	15	15	16

日本綿業の統計的分析について

などが必要となる。なお外に日本綿業の天才的技能と言われる混綿技術の如き原料節約上の合理化推進も今後世界綿花割当上の困難やドル不足や或いは原価節減必要の漸進傾向よりみて益々その緊急度を加えてゆくであろう。

問題とする第三の点は綿製品価格である。綿製品価格は対外経済的には一の国際比価の問題であり、国内経済的には消費者にとつては生活必需品価格であるとともに企業家にとつては利子を含む製品原価に正常利潤を加えた適正供給価格たるべき性格をもつ。しかも原価のうち約七五%程度が原綿価格であり、輸出綿製品については残る約二五%が純外貨獲得率を形成するに過ぎない。企業は綿製品価格の現在および将来見透しを中心として生産活動し又雇用を保障するとさえ言い得る如く生産物価格に焦点が集中される。即ち外貨獲得機能と国民生活保障機能とともに企業収益確保機能がこの一点に凝結される。

(1) 例えばアメリカにおける化繊(アセテートを含む)工業の企業集中の傾向を上表によつて知ることができ
cf. Jesse W. Markham: Competition in the Rayon Industry, Harvard University Press, 1952, p. 47.
一九三〇年以来四大会社が全生産の約四分の三を依然として維持している点は注目し得るであろう。

結 ぶ

以上、われわれは日本綿業を主としてその統計的分析の立場から、産業構造・輸出貿易・国内需要・物価体系・労働問題・企業経営の六つの見地において考察した。一企業としての微視的見地以上に一国民経済内の一つの activity として綿業は軽工業の代表者として今後

も依然として日本経済における重要性をもち続けるであろう。日本綿業が直接間接その内外需の増減によつて伸縮を影響せしめるところの波及 (repercussion) の金額上並びに雇用上の全効果の計測こそ或る意味において上述の諸研究の集大成とも言いうるであらう。そしてこれは既に W. W. Leontief⁽¹⁾ においてその一産業の自らおよび他の凡ゆる産業からの input coefficients による波及度を通して或る程度道が開かれており、われわれもまたこの手がかりを出立として日本綿業と日本国民経済との交渉を計測してゆかねばならぬと思う。

(1) W. W. Leontief: The Structure of American Economy, 1919-39, 1951. なまじの input-and-output table の「キリス経済(一九三五年)」の適用として T. Barna: The Interdependence of the British Economy, Journal of the Royal Statistical Society, Series A(General), Vol. CXV, Part 1, 1952 参照。

資料

日本の對アジア貿易

(一九五〇—一九五一年)

片野彦二

これは、東南アジア及び極東地域における貿易構造の研究のうち統計的研究の一部である。

こゝでは、一九五〇年及び一九五一年における、日本の相手国別輸出入額を示す統計、その作成方法、及びその大略の解釈が示される。今後、本稿に引続きアジア地域に於ける各国につきこの種の統計を編集し且逐次これらを更新して行く方針である。

統計の作成方法

日本に関する貿易統計の主要な源は、大蔵省によつて編纂せられてゐる「日本外国貿易月表」である。これによれば、殆んど完全な、詳細な、貿易統計をうる事ができる。

こゝでは、この「月表」を主たる源として、日本における、一九五〇年から一九五一年に渉る、相手国別輸出入額の統計表が作成される。

まづ第一に、数字のとらるべき範囲として次の如き区分が行なわれる。すなわち、世界を、地理的に六つの領域に分ち、その中、アジア洲のみを(統計表の左側の列に示される様に)、各政治的領域に分ける。この場合の序列は、極東から東南アジア

日本の對アジア貿易

にかけての地理的配列によつてきめられる。

次に、これらの項目の夫々に対し、上記「月表」より対応する数字(金額)が月次別に記入せられ、その合計は年度の数字(金額)を示すものとして記入せられる。

ところで、こゝではすべて円表示である(この場合、一億円が単位としてとられている)。そこで、この円表示を、国際的な何らかの単位に転換しておくことは、後の、国際比較の場合にもより都合のよい事であろう。その国際単位としては弗(合衆国弗)がとられる。この場合、円対弗の為替比率が与えられるならば、この換算は計算機の仕事となる。その為の為替比率として、国際通貨基金の「国際金融統計月表」(International Financial Statistics: I. M. F. 編纂)に示される公定比率がとりあげられる(百万弗を単位として示す)。

この場合、統計表の項目の中で、まだ埋められていない個処が一つある。それは、「その他のアジア」の欄である。これは円表示、弗表示の夫々において、アジア洲合計から、表示各国の合計を差しひいた差額として直ちに埋められる。

以上により、統計表の作成過程の大略は述べられたが、こゝで注意されなければならない点が一つある。それは、月別の相手国別輸出入額が発表されて後(それは主として輸入額についてであるが)、その総額のみを修正額が発表せられているにも拘わらず、その相手国別の詳細が不明である為、統計表作成に当つては、夫々の「月表」に発表せられたものを、修正しないままに用いてゐることである。これは、何れ、修正値の詳細が判り次第、修正表を發表することにする(その場合、この修正をしなければならなくなつた原因についても記することに)。そこで、とり合えず、修正された分の総額のみを次に記すこと

日本の対アジア貿易

にする。

	輸出	輸入		輸出	輸入
1950年	—	3,482.0	1951年	—	7,372.3
1月	—	271.6	1月	—	307.6
2	—	288.1	2	—	454.0
3	—	306.8	3	—	629.1
4	—	337.2	4	—	—
5	—	296.0	5	—	798.8
6	—	—	6	—	—
7	—	227.1	7	—	—
8	—	247.5	8	—	—
9	—	275.4	9	—	—
10	—	300.0	10	—	—
11	—	300.4	11	—	—
12	—	369.1	12	—	—

一九五〇年乃至一九五一年における対東南アジア及び極東地域貿易の構造変化。

こゝでは、単に、以下に掲載せられている統計表について、そこに示されている事象に若干の註釈を加えるだけに留めた。というのは、こゝに示されただけの統計で以て、詳細な議論を行うことは不可能であるからである。すなわち、個々の商品の流れ、従つて、その流れの底に横たわる各国民経済の経済構造乃至産業構造を考慮しないで、それらがすべてアグリゲートされたものとしての貿易総額のみの変化をみて、何ら重要

な問題への解決とはならないだけでなく、危険ですらあるからである。この統計表において示されている貿易構造の「外面的」な変化は、次の表においてよく示される。

	輸入		輸出	
	1950 100%	1951 100%	1950 100%	1951 100%
計	33.0	30.0	46.3	51.6
アジ	4.0	7.0	12.1	10.6
ヨーロッパ	48.2	45.2	25.4	15.7
北アメリカ	4.2	5.9	3.7	5.9
南アメリカ	2.8	3.9	8.9	8.3
アフリカ	7.8	8.0	3.6	7.9
太平洋	4.2	1.1	2.4	0.4
中国大陸	3.4	2.4	4.6	3.7
台湾 (\$)	4.8	2.7	5.2	3.3
タイ (O)	4.2	2.8	0.5	0.8
マレー (O)	2.4	2.4	2.1	2.8
フィリピン (O)	1.3	2.9	5.6	9.5
インドネシア (O)	1.9	1.4	2.0	1.3
ビルマ (O)	1.9	2.6	2.5	3.8
インド (O)	3.9	6.1	6.7	8.6
パキスタン (O)	—	—	0.9	1.3
セイロン (O)	—	—	—	—

まづ第一に、一九五一年度中における、日本貿易の総額は、輸出においては、前年の八億三千万弗（二千九百八十億二千万円）から十三億六千二百七十万弗（四千八百八十三億八千万円）に、輸入においては、前年の九億一千二百五十万弗（三千二百七十三億二千万円）から二十一億七千六百四十万弗（七千

七百四十八億二千万円)に増大している。

たしかに、この期間においては、貿易額は、量的には増加した。しかし、この貿易総額は、単に、弗乃至円で表示せられたものゝ、質的な考慮なしに集計せられたものである。そこで、世界を、質的に異なる三つの地域に分けて考える。

まづ、弗地域においては(それを代表するものとして北米洲をとり上げれば)、五〇年度の収支は二億二千九百七十万弗の借越となり、それは、五一年度においては七億六千四百三十万弗の借越えと赤字を増大せしめている。この傾向は、同地区において、輸入構成比が四八・二%から四五・二%に減少したのに対し、輸出構成比が二五・四%から十五・七%に大巾の減少を示していることよりも判る。

これに対し、封度地域及びオープン勘定地域においては、逆に、輸入構成比の下落(上昇)が、輸出構成比の下落(上昇)よりも大(小)である為、これらの地域に対する貸越は増加する傾向をもっている。例えば、封度地域における印度における輸入構成比は一・九%から二・六%に増加したのに対し、輸出構成比は二・五%から三・八%に増加し、また、オープン勘定地域におけるタイにおいては、輸入構成比の減少四・八%より二・七%であるのに対し、輸出構成比の減少五・二%より三・三%への減少はこれらの事情を示している。

かくして、もつとも輸出を増大せしめなければならない弗地域において借越が増大し、輸出入を均等せしめなければならない封度地域及びオープン勘定地域において貸越が増加している。従つて、一九五一年度における日本貿易は、量的には増大せしめられたにも拘わらず、質的にはより悪化せしめられたのである。

日本の対アジア貿易

そこで、この貿易の危機を脱する為には、今後できるだけ、弗地域よりの輸入を封度地域乃至オープン勘定地域よりの輸入に切替えることにより、弗地域及び封度オープン勘定地域との均等を計ると共に、封度地域乃至オープン地域への輸出を増大することにより、特に東南アジア地域の開発を助成し、それによつて、同地域の輸出市場を育成する方策がとられなければならない。

こゝに示された統計表より述べることのできるのは、大略、以上の通りである。これ以上の詳細な議論の為には(例えば、貿易構造の変動の原因を尋ねる為には)、より詳細な統計資料を必要とするであろう。その為の研究は今後に残されている。

— 以上 —

(註)*こゝで質的な相異は二つの意味をもっている。第一は、生産構造の相異であり、第二は、政治的に強力な背景をもつ通貨の支配する地域の相意である。こゝでは勿論第二の意味である。

日本の対アジア貿易

第一表 日本：国別輸入額 (1950)年

単位 { U.S. \$ 100万
¥ 1 億 (括弧内)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
總 計	72.9(261.6)	75.1(269.6)	79.5(285.2)	91.0(326.3)	75.9(272.3)	73.4(262.8)	63.1(226.5)	65.1(233.6)	74.0(265.4)	69.4(249.0)	73.2(262.6)	99.9(358.3)	912.5(3273.2)
アジア州	21.1(75.6)	24.4(87.5)	22.6(80.9)	33.0(118.5)	24.0(86.1)	24.2(85.9)	22.0(79.2)	30.1(108.0)	21.2(75.7)	27.3(98.1)	19.8(71.1)	32.0(114.6)	301.7(1081.2)
日本													
朝鮮	0.1(0.4)	—(0.1)	0.2(0.7)	3.9(13.9)	5.6(20.2)	4.6(16.6)	0.4(1.6)	0.1(0.3)	—(0.1)	—(—)	0.2(0.6)	—(—)	15.1(54.5)
北 南 鮮													
中 國	8.4(30.1)	10.3(37.0)	5.9(21.3)	5.9(21.1)	2.7(9.8)	5.4(19.3)	7.0(25.1)	5.9(21.1)	4.9(17.6)	5.2(18.5)	3.3(11.9)	4.4(15.6)	69.3(248.4)
大 陸	1.3(4.5)	3.1(11.2)	3.1(11.2)	2.6(9.5)	2.5(9.2)	5.3(19.0)	6.8(24.5)	3.5(12.6)	3.5(12.5)	2.6(9.4)	3.2(8.0)	1.5(5.2)	38.1(136.8)
台 灣	7.1(25.5)	7.5(25.8)	2.8(10.3)	3.3(11.6)	0.5(0.6)	0.1(0.3)	0.2(0.6)	2.4(8.5)	1.4(5.1)	2.6(9.1)	1.1(3.9)	2.9(10.4)	31.2(111.8)
琉球列島	0.1(0.5)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	0.1(0.4)	0.2(0.6)	0.1(0.3)	—(—)	0.1(0.4)	—(0.1)	0.6(2.3)
香 港	—(—)	—(—)	0.1(0.2)	0.1(0.2)	—(0.1)	—(—)	—(0.1)	0.2(0.9)	0.1(0.3)	—(0.1)	—(0.1)	0.3(1.0)	0.8(2.7)
インドシナ	2.8(3.0)	—(—)	—(—)	—(—)	0.1(0.4)	0.1(0.4)	—(—)	0.1(0.3)	0.1(0.4)	0.1(0.4)	0.1(0.4)	0.1(0.5)	1.5(5.6)
タ イ	0.5(9.0)	7.1(25.4)	7.3(26.3)	10.2(36.6)	4.5(16.2)	2.0(7.2)	1.7(6.0)	2.2(8.0)	1.8(6.5)	0.8(3.0)	0.4(1.3)	1.7(6.1)	42.2(151.6)
マライ連邦	1.0(3.5)	0.9(3.3)	0.7(2.6)	0.8(2.7)	1.3(4.8)	1.4(5.2)	3.0(10.6)	5.2(18.8)	4.8(17.3)	7.4(26.4)	4.4(15.7)	7.2(25.8)	38.1(136.7)
シンガポール	—(—)	—(—)	0.1(0.5)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	0.1(0.4)	0.1(0.5)	0.1(0.4)	0.4(1.8)
フィリピン共和国	2.0(7.1)	1.3(4.8)	1.6(5.8)	1.4(5.0)	0.6(2.0)	1.1(4.1)	1.9(6.7)	3.0(10.6)	1.0(3.4)	1.4(5.0)	2.4(8.9)	4.3(15.3)	22.0(78.7)
英領ボルネオ	0.6(2.0)	0.1(0.3)	0.3(1.1)	0.3(1.0)	0.4(1.3)	0.2(0.9)	0.3(1.2)	0.5(1.9)	0.2(0.6)	0.6(2.1)	0.3(0.9)	0.3(1.2)	4.1(14.5)
インドネシア	0.7(2.7)	0.2(0.7)	1.0(3.6)	1.0(3.7)	1.4(5.1)	1.1(3.8)	1.3(4.8)	1.2(4.1)	0.6(2.0)	1.3(4.6)	1.2(4.3)	0.9(3.2)	11.9(42.6)
ビ ル マ	1.0(3.7)	1.1(3.8)	0.9(3.1)	3.6(12.8)	2.3(8.1)	2.9(10.3)	1.3(4.6)	0.7(2.6)	0.6(2.3)	1.0(3.7)	0.1(0.2)	2.3(8.3)	17.8(63.5)
印 度	0.1(0.4)	1.8(6.4)	2.4(8.5)	3.5(12.4)	1.4(4.9)	0.6(2.3)	0.4(1.3)	0.2(0.8)	0.4(1.4)	0.9(3.4)	2.4(8.5)	3.2(11.4)	17.3(61.7)
佛領インド	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
パキスタン	0.2(0.7)	—(—)	0.3(1.0)	1.1(3.8)	2.9(10.6)	3.6(12.8)	2.1(7.7)	7.8(27.8)	4.6(16.6)	7.4(26.4)	1.7(6.0)	3.9(14.0)	35.6(127.4)
セイロン	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(0.1)	—(—)	—(—)	—(0.1)	—(—)	—(0.1)	—(0.1)	—(0.4)
アフガニスタン	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
其他のアジア (其他の世界)	3.6(12.5)	1.6(5.7)	1.8(6.2)	1.2(5.3)	0.8(2.6)	1.2(2.9)	2.5(9.1)	2.8(10.5)	2.0(6.8)	1.1(4.3)	3.1(11.3)	3.3(11.6)	25.0(88.8)
ヨーロッパ州	1.7(6.1)	2.9(10.4)	1.9(6.8)	4.6(16.4)	3.4(12.2)	3.1(11.2)	3.4(12.0)	3.7(13.2)	2.8(10.1)	2.1(7.4)	2.6(9.5)	4.5(16.1)	36.7(131.4)
北アメリカ州	38.1(136.8)	34.6(124.0)	38.3(137.5)	41.1(147.3)	39.1(140.2)	39.5(141.8)	33.3(119.5)	23.2(83.1)	40.1(143.8)	31.6(113.3)	38.2(136.9)	43.6(156.4)	440.7(1580.6)
南アメリカ州	1.4(4.9)	3.8(13.7)	6.7(24.0)	3.2(11.6)	3.5(12.7)	1.5(5.5)	1.4(5.2)	3.1(11.2)	5.3(19.1)	0.1(0.2)	2.4(8.8)	5.1(18.4)	37.5(135.3)
アフリカ州	3.7(13.4)	2.2(8.0)	2.1(7.5)	2.0(7.0)	1.8(6.5)	0.9(3.4)	0.4(1.3)	2.0(7.2)	3.0(10.9)	0.6(2.3)	2.0(7.1)	4.3(15.5)	25.0(90.1)
オーストラリア 及太平洋	6.9(24.8)	7.2(26.0)	7.9(28.5)	7.1(25.5)	4.1(14.6)	4.2(15.0)	2.6(9.3)	3.0(10.9)	1.6(5.8)	7.7(27.7)	8.2(29.2)	10.4(37.3)	70.9(254.6)

第二表 日本：国別輸入額 (1951年)

単位 { U.S. \$ 100万
¥ 1億 (括弧内)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
總計	121.0(434.0)	147.5(529.1)	234.1(839.5)	206.7(741.2)	228.7(763.6)	244.8(877.9)	225.3(808.0)	191.3(686.1)	144.8(519.1)	141.6(507.8)	127.2(456.1)	163.4(585.8)	2176.4(7748.2)
アジア州	33.2(119.4)	41.8(150.1)	99.1(354.8)	15.0(259.0)	78.2(280.3)	64.7(232.0)	61.2(219.4)	50.0(179.7)	36.4(130.5)	36.4(130.8)	33.3(119.8)	39.1(140.5)	648.4(2326.3)
日本	0.2(0.6)	0.4(1.3)	0.8(2.7)	0.3(1.1)	0.2(0.8)	0.4(1.3)	0.5(1.9)	0.8(3.1)	0.4(1.6)	0.5(1.9)	0.8(2.9)	0.9(3.3)	6.2(22.5)
朝鮮													
北朝鮮													
南朝鮮													
中國	6.7(24.1)	9.6(34.4)	12.7(45.6)	8.9(31.8)	8.7(31.4)	5.3(19.1)	5.2(18.7)	3.2(11.4)	3.2(11.3)	5.3(19.1)	2.6(9.4)	4.7(17.0)	76.1(273.3)
大陸	1.0(3.7)	3.1(10.2)	5.3(18.8)	3.6(13.0)	2.9(10.2)	1.8(9.4)	2.1(7.4)	1.4(5.2)	0.8(2.8)	0.6(2.0)	0.4(1.6)	0.8(3.0)	23.8(84.3)
台灣	5.7(20.4)	6.5(24.2)	7.4(26.8)	5.3(18.8)	5.8(21.2)	3.5(12.7)	3.1(11.3)	1.8(6.2)	2.4(8.5)	4.7(17.1)	2.2(7.8)	3.9(14.0)	52.3(189.0)
琉球列島	0.2(0.5)	0.2(0.9)	0.3(1.2)	0.2(0.6)	0.2(0.7)	0.6(2.2)	0.2(0.8)	0.3(1.1)	0.7(2.5)	0.6(2.1)	0.3(0.9)	0.3(1.0)	4.1(14.5)
香港	0.2(0.9)	0.2(0.8)	0.3(1.0)	0.7(2.5)	0.7(2.6)	0.2(0.9)	0.5(2.0)	0.6(2.1)	0.2(0.9)	0.8(2.8)	0.5(1.7)	0.5(1.7)	5.4(19.9)
インドシナ	0.4(1.5)	0.1(0.5)	0.4(1.6)	0.3(1.3)	0.3(1.1)	0.3(1.1)	0.2(0.7)	0.3(1.2)	0.2(0.8)	0.2(0.6)	0.4(1.6)	0.2(0.6)	3.3(12.5)
タイ	1.5(5.5)	3.9(13.9)	10.1(36.3)	5.5(19.7)	5.5(19.9)	6.5(23.2)	7.1(25.6)	3.9(14.0)	4.1(14.7)	4.8(17.1)	1.6(5.9)	4.3(15.4)	58.8(211.2)
マライ連邦	4.0(14.5)	3.5(12.5)	6.5(23.1)	5.1(18.3)	5.9(21.1)	5.5(19.9)	5.4(19.3)	5.7(20.3)	3.5(12.7)	2.9(10.4)	4.7(16.7)	6.9(24.8)	59.6(213.6)
シンガポール	—(—)	—(0.1)	0.4(1.5)	0.5(1.9)	0.2(0.9)	0.5(1.6)	0.4(1.3)	0.6(2.1)	0.4(1.5)	0.2(0.7)	0.3(1.1)	0.5(1.7)	4.0(14.4)
フィリピン	1.6(5.9)	2.8(9.9)	5.9(21.2)	5.1(18.2)	5.6(20.1)	5.6(20.1)	4.7(17.0)	3.9(14.0)	3.7(13.4)	4.3(15.5)	5.1(18.1)	3.8(13.7)	52.1(187.1)
英領ボルネオ	0.3(1.2)	—(—)	0.9(3.1)	0.2(0.6)	0.5(1.7)	1.4(5.2)	0.3(1.0)	1.4(4.9)	1.1(3.9)	1.4(5.1)	1.5(5.6)	0.3(1.1)	9.3(33.4)
インドネシア	3.1(11.1)	4.2(15.2)	11.1(39.6)	8.1(29.2)	8.5(30.3)	8.3(29.8)	6.2(22.2)	2.5(8.8)	2.6(9.3)	2.0(7.3)	2.1(7.5)	3.0(10.8)	61.7(221.1)
ビルマ	0.8(2.7)	1.6(5.9)	0.1(2.4)	2.5(9.0)	4.5(16.2)	1.6(5.9)	6.9(24.6)	4.6(16.3)	2.4(8.6)	2.0(7.2)	1.6(5.6)	1. (6.7)	31.1(111.1)
印度	3.2(11.4)	1.5(5.4)	5.6(20.1)	6.6(23.5)	3.8(13.8)	5.3(19.2)	9.5(34.2)	8.4(30.0)	4.3(15.4)	3.1(11.2)	2.3(8.3)	2.2(7.7)	55.8(200.2)
佛領インド	—(—)	0.1(0.2)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	0.1(0.2)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	0.2(0.4)
パキスタン	7.7(27.6)	8.2(29.2)	33.8(121.2)	21.1(75.8)	26.6(95.4)	14.3(51.3)	7.6(27.3)	5.9(21.3)	1.6(5.8)	0.7(2.7)	1.1(4.0)	2.4(8.6)	131.0(470.2)
セイロン	—(0.1)	—(—)	0.1(0.3)	0.1(0.4)	—(0.1)	0.1(0.4)	0.1(0.5)	0.1(0.4)	0.1(0.1)	0.3(1.0)	0.2(0.7)	0.2(0.7)	1.3(4.7)
アフガニスタン	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	0.3(1.1)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	0.3(1.1)
其他のアジア (其他の世界)	3.3(11.8)	5.5(19.9)	9.5(33.9)	9.8(35.2)	7.0(24.2)	8.5(29.7)	6.3(22.1)	7.8(28.7)	7.9(28.0)	7.3(26.1)	8.2(29.8)	7.0(25.7)	88.1(315.1)
ヨーロッパ州	3.3(12.0)	10.4(37.2)	13.0(46.8)	11.8(42.2)	17.6(6.3)	22.5(80.8)	18.0(64.5)	23.2(83.1)	14.8(53.1)	14.2(50.9)	8.0(28.6)	9.7(34.6)	166.5(540.1)
北アメリカ州	57.7(206.8)	56.4(202.4)	87.3(313.2)	78.7(282.3)	92.5(331.9)	120.1(430.6)	97.1(348.3)	83.5(299.3)	68.4(245.3)	68.9(247.1)	72.9(261.3)	94.8(340.0)	978.3(3508.5)
南アメリカ州	7.2(25.6)	13.7(49.3)	10.1(36.3)	17.7(63.3)	11.6(41.8)	11.5(41.4)	14.6(52.3)	15.8(56.6)	10.4(37.3)	9.6(34.3)	3.1(11.0)	1.7(5.9)	127.0(455.1)
アフリカ州	12.6(45.0)	6.8(24.2)	6.9(24.7)	7.1(25.5)	7.5(27.0)	7.0(25.1)	10.1(36.3)	7.8(28.1)	8.8(31.5)	6.6(23.6)	0.6(2.2)	2.5(8.9)	84.3(302.1)
オーストラリア 及太平洋	7.0(25.2)	18.4(65.9)	17.7(63.7)	16.4(58.9)	21.3(76.3)	19.0(68.0)	24.3(87.2)	11.0(39.3)	6.0(21.4)	5.9(21.1)	9.3(33.2)	15.6(55.9)	171.9(616.1)

日本の対アジア貿易

第三表 日本・国別輸入額 (1950年)

単位 { U.S. \$ 100万
 円 1 億 (括弧内)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
總 計	39.8(142.8)	51.2(183.6)	54.4(195.0)	61.5(220.4)	52.8(189.1)	66.1(236.9)	63.2(226.9)	72.2(258.9)	75.8(271.8)	89.2(320.1)	84.9(304.4)	119.9(430.3)	831.0(2980.2)
ア ジ ア 州	19.2(68.8)	26.4(94.5)	30.1(107.8)	29.4(104.8)	23.3(83.5)	22.5(80.4)	25.7(92.0)	28.9(103.7)	30.1(108.3)	41.9(150.8)	44.3(158.5)	63.1(226.4)	384.9(1379.5)
日 本 朝	0.6(2.2)	2.1(7.5)	2.6(9.3)	1.8(6.4)	1.0(3.5)	1.3(4.8)	0.5(1.9)	1.1(3.8)	1.0(3.6)	3.3(11.7)	1.8(6.5)	1.2(4.3)	18.3(65.5)
北 鮮													
南 鮮													
中 國	2.8(10.0)	4.2(15.0)	2.5(9.0)	4.5(16.0)	3.8(13.7)	3.5(12.5)	3.6(13.0)	4.4(15.8)	4.2(15.1)	5.4(19.5)	8.1(29.1)	10.8(38.7)	57.8(207.4)
大 陸	0.6(2.3)	0.7(2.4)	0.5(1.9)	0.8(3.0)	0.3(1.1)	1.0(3.5)	1.6(5.7)	1.5(5.5)	2.2(8.0)	2.8(10.0)	4.7(16.9)	2.9(10.5)	19.6(70.8)
台 灣	2.2(7.7)	3.5(12.6)	2.0(7.1)	3.7(13.0)	3.5(12.6)	2.5(9.0)	2.0(7.3)	2.9(10.3)	2.0(7.1)	2.6(9.5)	3.4(12.2)	7.9(28.2)	38.2(136.6)
琉 球 列 島	0.3(1.2)	0.2(1.2)	1.0(3.7)	0.9(3.3)	1.5(5.4)	0.3(1.2)	0.3(0.9)	0.2(0.8)	0.2(0.7)	0.8(2.7)	0.9(3.1)	0.6(2.3)	7.2(26.5)
香 港	1.0(3.6)	1.3(4.7)	1.3(4.6)	2.5(9.0)	2.1(7.5)	2.8(10.1)	3.6(13.0)	4.6(16.5)	5.1(18.2)	7.0(25.0)	9.4(33.9)	12.8(46.0)	53.5(192.1)
イ ン ド シ ナ	0.1(0.4)	0.1(0.5)	0.1(0.2)	— (—)	0.2(0.9)	— (0.1)	— (—)	— (0.1)	0.2(0.8)	0.2(0.7)	0.4(1.3)	0.6(2.3)	1.9(7.3)
タ イ	4.2(15.0)	4.8(17.2)	4.8(17.2)	3.1(10.9)	3.6(12.7)	1.9(6.8)	2.0(7.0)	3.5(12.4)	2.8(10.2)	3.8(13.7)	4.4(15.9)	4.4(16.0)	43.3(155.0)
マ ラ イ 連 邦	— (—)	— (—)	0.1(0.3)	0.5(0.7)	0.5(1.6)	0.5(1.6)	0.6(2.1)	0.4(1.6)	0.3(1.1)	0.3(1.2)	0.5(1.9)	0.7(2.4)	4.4(15.5)
シンガポール	0.1(0.4)	0.1(0.4)	0.7(2.7)	1.5(5.3)	1.6(5.6)	1.6(5.6)	1.7(6.0)	1.0(3.4)	1.0(3.5)	1.2(4.2)	1.4(5.0)	1.6(5.9)	13.5(48.0)
フィリピン共和国	2.3(8.1)	2.2(7.7)	0.8(3.8)	0.5(1.7)	0.8(2.9)	0.7(2.4)	0.7(2.6)	0.5(1.8)	0.5(1.7)	4.7(17.1)	1.1(3.9)	6.4(23.0)	21.2(76.7)
英領ボルネオ	— (—)	— (—)	— (0.1)	— (—)	— (—)	— (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (0.2)
インドネシア	1.3(4.6)	2.7(9.8)	6.6(23.7)	6.1(21.8)	3.2(11.5)	0.5(1.9)	1.3(4.8)	3.2(11.4)	6.1(21.8)	5.1(18.2)	4.0(14.2)	6.4(22.8)	46.5(166.5)
ビ ル マ	0.2(0.7)	0.1(0.2)	— (—)	0.1(0.3)	0.3(1.1)	0.6(2.3)	2.1(7.7)	1.9(6.9)	1.5(5.5)	1.4(5.2)	3.3(11.9)	4.7(16.8)	16.2(58.6)
印 度	0.5(1.9)	0.6(2.1)	1.9(6.7)	1.6(5.7)	1.5(5.2)	1.9(6.9)	2.4(8.7)	1.8(6.5)	1.6(5.7)	1.7(5.9)	2.0(7.2)	3.3(11.9)	20.8(74.4)
佛領インド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
パキスタン	4.6(16.4)	6.2(22.2)	5.9(21.0)	4.3(15.4)	1.2(4.5)	3.4(12.3)	4.4(15.9)	4.8(17.1)	3.9(13.8)	5.4(19.5)	5.0(18.0)	6.6(23.9)	55.7(200.0)
セイロン	0.1(0.2)	0.1(0.3)	0.2(0.7)	0.3(1.2)	0.7(2.6)	1.8(6.4)	1.0(3.5)	0.2(0.8)	0.4(1.3)	0.5(1.7)	0.6(2.3)	1.3(4.5)	7.2(25.5)
アフガニスタン	— (—)	— (0.1)	— (—)	— (—)	— (0.1)	0.1(0.2)	0.1(0.3)	0.1(0.3)	0.1(0.4)	0.1(0.2)	— (0.1)	0.1(0.2)	0.6(1.9)
其他のアジア (其他の世界)	1.1(4.1)	1.7(5.6)	1.6(4.8)	1.7(6.1)	1.3(4.7)	1.6(5.2)	1.4(4.6)	1.2(4.5)	1.2(4.9)	1.0(4.3)	1.4(4.2)	1.6(5.4)	16.8(58.5)
ヨーロッパ州	5.5(19.8)	5.7(20.4)	5.9(21.2)	8.9(29.0)	5.8(20.7)	10.7(38.3)	6.5(23.5)	6.6(23.8)	8.0(28.6)	10.8(38.6)	8.2(29.6)	18.2(65.4)	100.0(358.9)
北アメリカ州	9.9(35.4)	14.1(50.6)	14.8(53.2)	15.7(56.5)	16.5(59.2)	17.3(61.7)	18.3(65.8)	21.6(77.3)	22.3(79.8)	20.8(74.6)	18.5(66.3)	21.3(76.4)	211.0(756.8)
南アメリカ州	0.2(0.7)	0.9(3.3)	0.8(3.0)	2.0(7.2)	1.3(4.6)	3.4(12.3)	4.4(15.8)	3.5(12.5)	4.4(15.8)	4.0(14.4)	2.9(10.3)	3.2(11.6)	31.0(111.5)
アフリカ州	2.4(8.6)	2.9(10.3)	1.5(5.3)	5.0(18.1)	4.4(15.7)	8.1(29.1)	5.5(19.6)	9.4(33.8)	7.9(28.2)	9.1(32.5)	7.5(27.1)	10.4(37.2)	74.1(265.5)
オーストラリア 及太平洋	2.6(9.5)	1.2(4.5)	1.3(4.5)	1.3(4.8)	1.5(5.4)	4.2(15.1)	2.8(10.2)	2.2(7.8)	3.1(11.1)	2.6(9.2)	3.5(12.6)	3.7(13.3)	30.0(108.0)

第四表 日本：国別輸入額 (1951年)

単位 { U.S. \$ 100万
¥ 1億 (括弧内)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
總計	82.4(295.6)	82.6(296.3)	125.2(449.0)	112.8(404.7)	142.3(510.4)	122.2(438.2)	121.9(437.2)	94.7(339.9)	97.2(344.5)	103.3(370.6)	111.7(400.5)	166.4(597.0)	1362.7(4883.8)
アジア州	44.5(159.5)	42.4(152.3)	64.4(231.1)	64.2(230.5)	77.7(279.0)	73.4(263.6)	56.5(202.1)	41.8(150.2)	43.3(151.5)	48.9(175.5)	55.2(197.8)	90.5(324.8)	702.8(2517.9)
日本	0.2 (0.5)	0.3 (1.0)	1.6 (5.9)	1.7 (6.1)	1.3 (4.6)	1.0 (3.4)	1.4 (4.9)	1.8 (6.3)	1.0 (3.5)	1.0 (3.6)	2.0 (7.3)	1.8 (6.4)	15.1 (53.1)
朝鮮													
北朝鮮													
南朝鮮													
中 國	5.8 (20.9)	6.1 (21.7)	7.4 (26.4)	5.2 (18.6)	5.3 (19.0)	2.5 (9.1)	5.4 (19.2)	5.1 (18.2)	3.0 (10.7)	3.6 (12.9)	2.0 (7.2)	5.3 (19.1)	56.7 (203.0)
大陸	0.4 (1.3)	1.0 (3.5)	1.2 (4.4)	0.9 (3.3)	1.6 (5.7)	— (—)	0.5 (1.7)	— (—)	— (—)	0.2 (0.6)	— (0.1)	0.1 (0.2)	5.9 (20.8)
台湾	5.4 (19.5)	5.1 (18.2)	6.2 (22.0)	4.3 (15.3)	3.7 (13.3)	2.5 (9.1)	4.9 (17.5)	5.1 (18.2)	3.0 (10.7)	3.4 (12.3)	2.0 (7.1)	5.2 (18.9)	50.8 (182.2)
琉球列島	0.6 (2.2)	0.7 (2.5)	1.2 (4.3)	1.8 (6.3)	2.8 (9.9)	2.8 (10.0)	2.3 (8.2)	2.7 (9.8)	3.1 (11.1)	3.1 (11.2)	4.4 (15.9)	6.3 (22.5)	31.8 (113.9)
香港	10.4 (37.1)	5.0 (17.8)	3.9 (13.8)	2.6 (9.2)	3.6 (12.9)	2.4 (8.5)	2.2 (7.7)	1.9 (6.9)	3.4 (12.3)	7.7 (27.5)	8.3 (29.6)	10.6 (38.2)	62.0 (221.5)
インドシナ	— (—)	0.6 (2.2)	0.1 (0.3)	0.1 (0.3)	0.3 (1.0)	0.7 (2.7)	0.4 (1.3)	1.2 (4.4)	1.3 (4.7)	1.8 (6.6)	1.0 (3.7)	1.6 (5.8)	9.1 (27.0)
タイ	3.5 (12.5)	6.7 (23.9)	7.5 (26.8)	4.2 (15.0)	3.7 (13.4)	2.4 (8.5)	2.1 (7.6)	1.9 (6.9)	1.9 (6.7)	3.5 (12.7)	3.3 (11.9)	4.7 (16.8)	45.4 (162.7)
マライ連邦	0.6 (2.0)	0.8 (2.9)	1.2 (4.3)	1.4 (5.2)	1.3 (0.5)	0.9 (3.1)	0.7 (2.4)	0.6 (2.0)	0.8 (3.0)	0.7 (2.7)	1.1 (3.8)	1.6 (5.7)	11.7 (37.6)
シンガポール	2.1 (7.4)	2.7 (9.5)	6.1 (21.9)	5.4 (19.5)	6.5 (23.5)	4.1 (14.8)	3.5 (12.5)	3.3 (11.9)	4.0 (14.2)	4.3 (15.3)	6.1 (21.9)	8.8 (31.5)	56.9 (203.9)
フィリピン共和国	1.7 (5.9)	1.3 (4.5)	1.7 (6.1)	3.1 (11.2)	5.0 (17.9)	11.7 (41.9)	4.0 (14.4)	1.6 (5.9)	1.6 (5.7)	1.6 (5.6)	1.9 (6.8)	3.4 (12.2)	38.6 (138.1)
英領ボルネオ	— (—)	— (—)	— (—)	0.1 (0.3)	0.1 (0.3)	0.2 (0.5)	0.1 (0.2)	— (0.1)	— (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)	0.5 (1.5)
インドネシア	6.7 (24.0)	5.5 (19.8)	12.9 (46.3)	13.9 (49.9)	20.2 (72.5)	15.7 (56.3)	11.4 (40.8)	9.5 (33.9)	7.0 (25.1)	6.1 (21.7)	5.3 (19.1)	14.7 (52.7)	128.9 (462.1)
ビルマ	1.9 (6.9)	1.6 (5.8)	1.6 (5.8)	1.2 (4.4)	1.7 (5.9)	1.0 (3.4)	1.8 (6.3)	0.9 (3.3)	2.2 (7.9)	1.8 (6.4)	1.3 (4.6)	1.3 (4.5)	18.3 (65.2)
印度	2.4 (8.7)	1.1 (4.1)	3.1 (11.2)	5.4 (19.3)	4.8 (17.3)	5.9 (21.2)	4.9 (17.7)	3.8 (13.5)	4.5 (16.1)	4.1 (14.9)	5.9 (21.3)	5.9 (21.1)	51.8 (186.4)
佛領インド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.4 (1.5)	— (—)	0.4 (1.5)
パキスタン	5.8 (20.7)	6.7 (23.9)	10.2 (36.7)	12.6 (45.2)	14.2 (50.9)	15.8 (56.6)	11.3 (40.5)	3.8 (13.7)	5.0 (17.9)	6.8 (24.3)	7.5 (27.0)	17.8 (63.9)	117.5 (421.3)
セイロン	1.2 (4.5)	1.2 (4.7)	1.6 (5.8)	1.3 (4.7)	1.7 (6.1)	1.4 (5.2)	1.1 (4.0)	1.1 (3.9)	1.1 (3.9)	1.4 (4.9)	1.8 (6.4)	2.3 (8.4)	17.2 (62.5)
アフガニスタン	0.1 (0.2)	0.1 (0.3)	0.1 (0.5)	0.2 (0.7)	0.2 (0.7)	0.2 (0.6)	0.1 (0.3)	0.1 (0.3)	0.1 (0.3)	0.1 (0.3)	0.5 (1.9)	0.5 (1.9)	2.3 (8.0)
其他のアジア (其他の世界)	1.5 (6.0)	2.0 (7.7)	4.2 (15.0)	4.0 (14.6)	5.0 (23.0)	4.7 (17.8)	3.8 (14.1)	2.5 (9.2)	3.3 (8.3)	1.3 (10.9)	2.4 (7.9)	3.9 (14.1)	38.6 (148.6)
ヨーロッパ州	8.6 (30.9)	11.0 (39.4)	11.5 (41.2)	8.4 (30.0)	11.9 (42.7)	9.5 (33.9)	14.5 (52.2)	10.9 (39.3)	12.3 (44.0)	13.6 (48.7)	14.1 (50.5)	19.4 (69.5)	145.7 (522.3)
北アメリカ州	17.4 (62.4)	20.4 (73.0)	18.3 (65.5)	18.3 (65.8)	18.2 (65.4)	15.4 (55.1)	21.2 (76.0)	16.0 (57.4)	14.0 (50.1)	15.6 (55.8)	16.0 (57.5)	23.2 (83.1)	214.0 (767.1)
南アメリカ州	2.7 (9.6)	2.1 (7.6)	10.5 (37.8)	9.0 (32.3)	14.1 (50.4)	6.2 (22.3)	7.1 (25.6)	6.4 (22.9)	4.8 (17.2)	6.5 (23.3)	3.4 (12.2)	7.7 (27.6)	80.5 (288.8)
アフリカ州	6.5 (23.5)	3.1 (11.2)	16.2 (58.0)	7.9 (28.3)	12.3 (44.0)	9.7 (34.7)	12.7 (45.5)	9.8 (35.1)	6.9 (24.7)	8.3 (29.9)	7.0 (25.0)	12.0 (43.2)	112.4 (403.1)
オーストラリア 及太平洋	2.7 (9.7)	3.6 (12.8)	4.3 (15.4)	5.01 (7.8)	8.1 (28.9)	8.0 (28.6)	9.9 (35.8)	9.8 (35.0)	15.9 (57.0)	10.4 (37.4)	16.0 (57.5)	13.6 (48.8)	107.3 (384.7)

紹介

D・B・マーシュ著

「世界貿易と投資—相互依存の経済学」

World Trade and Investment,

The Economics of Interdependence

by Donald Bailey Marsh.

(Harcourt, Brace and Company, New York,

1951, p.p. 594)

藤田正寛

一

国際経済社会の中にあつて一國が繁栄と存立を維持するためには、その経済政策は完全雇用の達成と国際收支の均衡を目標とされねばならないことは、屢々叫ばれているところであるが、ここにとり上げたマーシュ (Marsh, D. B.) の労作も、このような現代的要請を背景として書かれ、而も国際経済学を学ばんとする学徒への入門書として現代の国際経済理論の水準を示したものと云える。

二

本書は三篇より成り、章を分つて三十三とする。即ち、第一篇では、国際経済理論の予備的概念と、第三篇の政策的展開への問題提起とが与えられ、第一章 国際貿易の量及び構成、第

紹介

二章 国際商品市場、第三章 国際貨幣及び金融市場、第四章 短期資本移動、第五章 長期資本移動、第六章 国際投資の経済的結果、第七章 均衡への道について概観している。

第二篇は現代国際経済理論の最高且つ最新水準の手際よい紹介、要約である。即ち、第八章 経済分析と国際貿易、第九章 国民所得の概念、第十章 国際取引と国民所得 (1) 国民生産と国富、第十一章 国際取引と国民所得 (2) 国民生産額と国際收支、第十二章 国際收支、第十三章 外国為替相場に於ける資金トランスファ機構、第十四章 外国為替相場に於ける為替相場決定様式、第十五章 価格効果と国際收支均衡、第十六章 所得効果と国際收支均衡、第十七章 外国貿易乗数 (1) 第十八章 外国貿易乗数 (2) 第十九章 国際価値理論 (1) 二十章 二国二商品、第二十章 国際価値理論 (2) 一般的均衡、第二十一章 独占及び独占競争の衝撃、について、諸家の理論を駆使しつゝすぐれた展開をなしている。

更に第三篇の政策的展開では、第二十二章 国際政策の目的の選択、第二十三章 第二次世界大戦前のドル不足、第二十四章 第二次世界大戦後のドル不足、第二十五章 欧州復興計画 第二十六章 国際通貨基金、第二十七章 国際貿易機構と多角貿易への努力 (1) 関税及び貿易協定、第二十八章 国際貿易機構と多角貿易への努力 (2) 憲章の分析、第二十九章 国際貿易機構と多角貿易への努力 (3) 憲章の分析の続き、第三十章 国際投資に関する問題と可能性 (1) 一般的考察、直接投資、第三十一章 国際投資に関する問題と可能性 (2) ワシントン輸出銀行、第三十二章 国際投資に関する問題と可能性 (3) 国際復興開発銀行、第三十三章 国際投資に関する問題と可能性 (4) 民間国際投資と多角貿易の将来、参考文献、

等、現在の問題の重要なものを網羅している。

彼は古典的理論の不備を近代理論経済学の色々な分析で補い、特に、価格効果、所得効果を国際収支均衡化過程に適用し、乗数効果の活用と相俟つて理論を一層鋭いものとした。エリス教授の序文や、著者自身の序文にも示されている如く、この書の理論篇はケインズ、ヒックスに負うところが甚だ多い。

三

第一篇では、国際貿易に於ける特化と為替に関する基本理論より生ずる問題に答えている。

先ず、資本移動は「購買力の最も流動的形態（貨幣的金属の如き一般的受領性をもつ商品、紙幣、要求払預金コール・ローン、短期証券、満期日の切迫せる長期証券等）の移動」とし、その分類の基準を時間（Time）、機能（Function）、自発性（Autonomy）の三つであるとし、資本移動は定義や分類より利潤や利子所得の招来が重要であつケインズ的分析より、利子を流動性選好の変数として考へるといふ（三八頁―四二頁）。

更に資本項目としての資本移動は商品の売手、買手、資本基金の立場からは、支払手段を提供し、均衡項目である金移動と全体としての経済の立場からバランスすることを指摘した後で、資本移動には（一）均衡効果（二）拡張効果（三）配分効果が働き（一）の観点から国際勘定に対する直接的国際投資を、（二）の観点から自由な多角貿易制度下では経済活動、雇用、国内取引及び外国貿易の量、国民所得が国際投資により、借入国、貸付国間の輸出入と共に増大することを、（三）の観点からは商品や用役の生産の場合、世界の天然資源や人的資源の配分と国際投資の作用を考へる。

以上の如く、特異な資本移動についての分析をした後、国際投資と完全雇用に関する最善の政策への見解を示し、「それは強い国際収支をもつ若干の大国が国内投資や雇用を拡大することであり、これによつて隣国貧窮化政策（Beggary-neighbour policy）（註）が回避出来る」としている。（七三頁）

註 輸入制限や為替の引下げにより、自国の完全雇用と国際収支均衡を維持する反面、相手国に失業と貿易差額の悪化をおしつける政策である。

四

以上の予備的理論を基礎とし第二篇では、これを一般化するための苦心が払われている。

ここでは、その内容の克明な紹介は省略し、特に興味をひき且つ、特徴的であると思われる国民所得と外国貿易の関係を国際収支均衡機構から説明している彼の論述を摘記して行くことにしたい。

第八章で彼は古典派外国貿易理論がその国内経済理論と根本的に異なる点を、生産要素の移動性（特に資本と労働）の面に求め、之に対し、今日の貿易理論（所謂近代理論）は（一）財政金融論の要請される問題としての完全雇用、国民所得、トランスファ機構、外国貿易乗数と之等の相關関係と、（二）国際価値論や国際価格論の要請される問題をもつていることを述べて国民所得論をこの書の中にとり上げた理由につき間接的な答を述べている。

抑々輸出入がいかにかに国民所得や国民生産額に影響するかの問題への接近には先づ国民所得の意味を明らかにせねばならぬ。国民所得の分析は今日の経済学の集中的問題であるが、こ

ここでは欧米の諸学者の所説の中、特にシャープ (Shoup C.) の見解を引用し乍らマーシユの所論を見ると、マーシユは「吾々の測定せんとする年々の生産所得は消費財、用役、企業設備、棚卸資産、財の在庫 (stock) への純増加及び一国の他国への債権の純増加並びに政府に使用された財と用役の若干の部分より作られるのであつて次の二式がなり立つ」といふ。

即ち 粗国民所得、純国民生産額 = 生産要素への所得支払

粗国民所得 = 純国民所得 (純法人貯蓄を含む) + 事業税

+ 原価償却部分及び損耗費用 + 經常費に加わる資本支出

但し所得を過去と現在の国民資産の比較の限界概念とし、国民所得勘定には (一) その年度の財及び用役の購買金額 (二) 財政金融的理由から移転支払 Transfer Payments (之は移転税 Transfer Taxes と他の税金や借入と同様にバランスする

ので) (三) 企業の最終生産額 (四) 公共事業体其の他の政府機関の最終生産額、を含めるとマーシユは「理論上も国民の純所得は国民貸借対照表に計上さるべきは論をまたためであらう。

之に対し、シャープは「国民所得は一国の一定期間に生産される財貨と用役の総額」であるといふ。この際、生産要素は「要素支払」を生産に要する働きや犠牲を提供した報酬として当然にうける。国民所得の形成には、生産は「要素支払」を「要素支払」は生産を不可欠とするのであつてシャープの場合が、より総合的概念たる性格を直載に云つてゐるようである。

外国貿易には債権 (claim) が存在するが、之は国民生産額に含めない。けだし、輸出商品をも含めての商品生産はすべて貨幣的棚卸資産の追加であつて、商品輸出は国民生産の大きいを算定に當つては常に中立項目で、特に之を計上する必要がな

紹介

いからである。即ち、輸出は常に棚卸資産 (inventory) からか、又は他の生産勘定から控除されるもので輸出により商品や用役の生産は他の生産項目、即ち債権勘定に振替えられるのである。

かくて、彼は輸出の性格を中立項目と特色づけて国際取引の分析を行なつてゐる。(註2)

輸入についても同様のことか云えるのであつて、輸出入の差額としての純外国投資は実際は外国に対する債権の国民財産在庫 (inventory) の純増加を意味する。改訂された米国民商務省の数字は棚卸資産 (inventory) 上の変化を純投資として取扱つてゐる。

即ち 粗国民生産額及び純国民生産額又は支出額と国民所得

1948

投資	貯蓄	単位
		百万ドル
新設	個人貯蓄	12,005
建設	非分配法人利潤	13,242
耐久設備	法人棚卸資産評価修正額	- 2,170
企業棚卸資産の変化	企業原価償却	12,223
	經常費とされる	2,663
	資本支出	536
	小項目と修正	
粗民間国内投資	粗民間貯蓄	38,509
粗外国投資	+ 所得上の政府余剰及び生産取引 (連邦州地方)	
	受取	60,173
	支出	-51,773
		8,400

報 告

粗 投 資	46,909	粗 貯 蓄	46,909
粗投資 = 粗民間貯蓄 + 政府余剰 (又は - 政府不足)			
粗 投 資	46,909		
+ 財及び用役の政府購入 (連邦, 州, 地方)	36,737		
+ 個人消費支出			
耐 久 財	23,519		
非耐久財	102,200		
用 役	53,069		
= 粗国民生産又は支出	178,788		
- 資本消費承認 (減額)	262,434		
- 資本消費承認 (減額)	15,704		
= 純国民生産	246,730		
- 間接事業税及び非課税負債	20,307		
- 小修正 (純)	219		
= 国民所得 (要素費用に於ける)	226,204		

Source: U. S. Department of Commerce, Survey of Current Business, July, 1949, pp. 10-12.

の内容が示される。

輸出と輸入の性格の論述に加え、国民所得の分析の場合の粗 (gross) 概念を国際取引の場合にも適用し、企業棚卸資産、金及び銀の在庫高、債権在高 (inventory) を示す棚卸資産勘定を商品、用役、金及び銀、証券等の輸出入に算入し、粗の項目 (gross item) として把握し、更に之等の変化を投資と見て、これに他の投資と国内消費を加えた額は常に国民生産額乃至国民所得に等しいことを指摘している。

更に「国民生産額の調整と国際収支」の分析では貨幣所得は商品や用役と反対の方向に動くのであって「生産面では輸出はマイナス項目で、貨幣所得面ではプラス項目として国民生産額に

反映するが最も広義の粗国民生産額 (grossest national product) の場合は符号が反対となる」ことを附言する。(一三八頁) 以上見た如く、外国貿易により国民所得形成に於ける輸出の性格を夫々、正、負の符号で表わして、国民所得分析の場合の総体概念を採用するところに特色がある。

註1 国民所得と外国貿易の關係が本書で論ぜられてゐるがこの兩者の割合は次の如くである。(一七四頁)

Canada's current account	1938	1948
U. S. A.	35%	33%
Great Britain	6%	7%
	20%	22%

註2 輸出は商品が資産勘定から消失して之が外国に対する支払請求とバランスすることであり、商品生産は元來販売に先立つて行なわれ輸出があつても生産はそのまゝ残る。この場合に輸出の中立性と云うことが表われる。

五

第十二章より第十六章迄は国際収支の分析であるが、ここでは彼獲得の概念の呈示と、国際収支均衡化過程に於ける価格効果と、之に伴う誘発的所得効果の説明が斬新である。国際収支は数多い経済学の用語の中でも、曖昧多義の部に入るが、彼は「国際収支は一種の国民所得概念」であるという。(一三八頁) その理由は、それは棚卸資産乃至財産目録に対する輸出入項目の変化による貿易国間の貨幣所得の記録だからである。元來「国際収支」はエンケ (Enke, S) やサレラ (Salera, V) の云々如く「一国民と他国民間の一定期間のすべての経済取引の体系的記録」であるが、之に比較するとマーシユの場合は、より厳密なように思われる。

紹介

直 接 貸 付	(1) 貸付金 (outstanding)	(2) 未支出貸付金 undisbursed commitments	(3) 計 Total funds com- mitted or in use
農 務 省	102.6	1.1	103.7
輸 入 銀 行	1,977.7	1,032.0	3,009.7
海 事 委 員 会	164.4	43.2	207.6
陸軍省 (国家の軍事建設として)	20.0	—	20.0
復 興 金 融 会 社			
復興金融会社固有のもの	242.6	35.0	277.6
国 防 支 出 (office, Defense Supplies)	1.4	—	1.4
連 邦 商 業 会 社 (U. S. C.)	1.6	—	1.6
国 務 省			
国務省固有のもの	—	—	—
対 外 清 算 委 員 会 (office, Foreign Liquidation Commission)	968.0	192.3	1,160.3
財 務 省			
財務省固有のもの	3,450.0	300.0	3,750.0
武器貸与の財政措置	1,324.3	95.3	1,419.6
戦 争 資 産 管 理	—	67.3	67.3
全 直 接 貸 付 額	8,253.0	1,766.0	10,019.0
国際開発銀行及国際基金を通ずるドル撤布			
開 発 銀 行	635	1,655	2,290
基 金	2,750	—	2,750
金 額	3,385	1,655	5,040
贈 与			
ア ン ラ	2,577	123	2,700
戦 後 ア ン ラ 救 済	227	105	332
占 領 地 域 救 済	670	500	1,170
ギ リ シ ヤ ・ ト ル コ 援 助	94	306	400
フ イ リ ッ ピ ン 援 助	557	138	695
国 際 難 民 機 構	17	54	71
仮 援 助 計 画	30	510	540
贈 与 金 額	4,172	1,736	5,908
貸 付 と 贈 与 の 総 体 額	15,810	5,157	20,967

前述のエンケ及びサレラのいう国際収支は固有の意味の国際収支概念で次の表示をマーシユはする。即ち

受取 支出

輸出財及び用役+証券の純輸出=輸入財及び用役+債務及び配当への支払 ∴ 全受取=全支払

彼は、今一つの国際収支の概念が存在するという。それは所得勘定に於ける国際収支概念で粗国民生産額、粗国民所得に適應する純国際収支で、彼は之を重視する。

即ち、輸出財及び用役+外国資産からの純所得(利子及び配当)=資本財輸入に用いられた純貯蓄+消費財に費された純所得及び海外貸付純貯蓄 ∴ 全輸出(外国資産からの所得を含む)=全輸入(純外国貸付を含む)

以上、二つの分類があるが、実際の国際収支表の作成に當つては国際取引より生ずる年々の国民資産の増分記録といふ性格から外国への証券輸出販売に基づく受取りは商品輸出と同様にプラス項目であるが所得勘定より見ればマイナス項目である。ただし、それは外国人に対する債権の減少を意味するからである。彼は進んで米国の国際収支及び戦後の国際収支について統計を示しながらその推移を示しているが、この点では他にもチャン(Chaney, J.)やミード(Meade, J. E.)等によるこの種著作にすぐれた研究がある。

国際収支は統計的意味では、一方では外国への支払を含んだ項目別勘定であるので、前者をCredit後者をDebitとする。米国では対外クレジットの存在にも不拘、現在の世界経済の重要問題であるボンド地域をも含めてのドル不足問題がある。これは戦後に特有のものでなく一九三〇年代に既に存在し、ドイツではシャハト・ブランと称する為替統制によりこの解決を求

めたが第二次大戦後のドル不足は米国に対する他国の需要過大なために起るといふ常識的見解を基礎とし、景気循環的不足や長期的慢性的不足、構造的不均衡の結果であることが指摘され、本書では米国の外に英、新西蘭、加、の場合を考察し、貿易の構造的調整が根本的改善策であるといひ、その外に欧州復興計画によるドルの貸付(マーシユ・プランの遂行を含む)や欧州決済同盟による収支の改善が考えられるという。(二五四頁、第三篇三七三頁—三九〇頁)

ドル不足解消への対策として米国の対外貸付や贈与があるが一九四七年十二月三十一日現在額をマーシユは方々からの資料で整理しているが前頁の表の如くである。(三七八頁)

更に国際収支と為替の市場的变化の関係については、為替は一国の通貨が他国へ資産が移動する場合、通貨の請求という形でクレジット機構に作用するという観点から為替相場の決定理論は自由市場に於いては古典的需給説(国際貸借説)をとつてゐる。そして国際収支はこの関連から一国と他国間の為替勘定であると見られ、その計算は貨幣単位でなされ、外国為替相場は購買力で測定する。

尙、貿易金融政策の目標となる現物相場と先物相場引は割引率で区分されることと、それが競争的であり乍ら政府統制に感応的であることを附言している。

このような為替の作用する国際収支均衡機構に於ける国際収支の性格については、それは年々、日日、夫々均衡せねばならず、丁度社会会計(social accounting)で、すべての貸付と借入が均等することが必要であると同一視するが均等は販売と購買の価値量の適当な調整に基づくのであつて、国際経済学という貿易収支は輸出入と投資に関する慣習や嗜好によつて変動する

ので、之等が与えられると貿易量と貨幣価値の調整が均衡をもたらずと述べる。

次に国際収支アンバランスの原因を分析し(一) 国際収支の変動が国内で起る時、即ち国内の生産能率が技術の進歩で向上すると輸出能力が大となり出超が現れ、国内が凶作の時は入超となり変動が外国で起り外国が不況の時は輸出困難となり、遂には入超が現れるとい(二) 商品と用役についての貿易の変動即ち經常勘定の変動と賠償の支払受取の如き資本移動による資本勘定の変動によりアンバランスが現れるが、この調整法については古典理論は貨幣数量説及び完全雇用の前提の下に、物価—正貨流出入機構に於ける相対価格変動に重点を置き、価格効果による金本位メカニズムに求めるが近代理論は需要曲線の移動と所得効果に重点をおくと考えられるが彼は近代理論により説明をする。このことは序文にある如くケインジアン、ヒックシアンの道を歩む彼の立場からは容易に理解出来るところである。

価格効果と所得効果は結論的には相互依存性をもつとマーシユも考える(二〇一頁) が価格効果は自働的な価格変化の反映から生ずるので、自発的であり、之に対する所得効果は貨幣所得や購買力の国際的移動によつて生ざる独立の場合と、色々な価格の切下げを通じて所得の変化が誘発される誘発的所得効果とがある。価格効果には(一) 非弾力的需要(二) 非弾力的供給(三) 報復による制限が見られるが、伸縮的為替市場に於ける国際収支の調整には為替相場の切下げが入超を是正するか否かの検討が必要であるが、それには国内及び外国の輸出供給、輸入需要の弾力性が考えられねばならず、之等の結合された作用が為替切下げの貿易収支に及ぼす効果を左右する。そして先

述の如く価格効果の制限は注意すべき事であるが為替切下げによる価格効果は価格の下落を償つて尙余る需要の増加が可能でありつゞいて多国間の競争的価格切下げが生じ易いという。

価格効果は色々な国際市場で見られ、国際商品、製造品、船積及び保険、特殊商品についても価格切下や為替切下げによる影響が重要であり、純粹な国内商品や用役に対しては価格効果は余りないと見る。

彼の重点は、むしろ誘発的所得効果にあるが「国際収支均衡への価格効果はそれだけでは不十分で、誘発的所得効果と結合し同じ方向に働いて、はじめて有効であり、国際貿易の特質は誘発的所得効果が国際市場に於ける価格切下げに三つの重要性をもつこと」であつて(二一五頁)(一) 正常に相殺(cancellation) が出来るとプラス及びマイナスの所得効果は国別に現れるので国際収支の不足を減少させる。所得効果が為替切下げ国でマイナスで海外でプラスの時は国内消費者の国産品需要の切下げと、之等に対する増加外需を切下げるだらうとい

(二) 所得効果が二国共プラスの時は国内需要に対する影響は予想は出来ないが外需への効果は価格切下げ国の輸出増大となるとい(三) もし所得効果が国内国外共にマイナスならば国内需要は動くが、外需については予想出来ぬという。

更に国内需要、外国需要、劣等財に対する所得効果を分析し夫等が貿易バランスの救済に効果を及ぼすことをあげ為替切下げ国では所得効果はマイナス、他国ではプラスとなるといつて為替切下げと所得効果の関連を考察しているが収支均衡には所得効果は外国為替の購入により国内ではデフレ的效果が輸入面に働き、輸出(海外)ではインフレ的效果が現れ、前者が国際収支不均衡是正の最有効策であるという。彼はケインズの立

場に立ち銀行信用の操作によるデフレ的效果や為替相場の操作によるインフレ的效果による均衡回復を提言している。次に与えられた輸出増加に対し幾何の所得が増加するかという所得への乗数効果は外国貿易乗数の作用として国際収支均衡化過程に於いて価格効果と所得効果の結合を媒介することを述べる。

第十七章、第十八章は外国貿易乗数の展開であるが、ここではケインズの投資乗数が閉鎖経済の発展に雇用の増大の関連解明に十分であつたことから、この原理は外国貿易面へ適用され、国際的開放体制面の各国の所得増大を解明するに用いられたことを外国貿易乗数の機能とその数式展開で示し更に輸入乗数輸出乗数が最近、考えられるに及んで構造理論の総合的分析がなされているといつている。

第十九章、第二十章は国際価値論の展開であるが、前二章がケインズの分析方法を用いたのに対し、ここではヒックスの分析を濫用し貿易均衡は無差別曲線により、相互需要の均衡法則はマールシャル曲線の援用で説明されている。

第三篇での重点はドル不足と国際開発銀行及び国際通貨基金についての考察であるが国際金融理論の政策的帰結をここに求めていともいえるが断片的には先にドル不足に関してその所見を知ることが出来た。(一五四頁)

六

以上、マールシユの所論を尤大な彼の著書の中からごくラフな紹介をしたのであるが、その分析は国際経済理論全般に亘り忠実に問題をとり上げ、この解明をケインズ、ヒックス等の近代理論経済学の分野のすぐれた学者の精緻なツールを駆使して行つてゐるが、その中で殊に特徴的に思える点は国際収支を一

種の国民所得概念と見ること、輸出の中立項目性、所謂近代理論に基盤を求め所得効果による国際収支均衡を重視しつつも価格効果との結合を主張すること、トランスファ、ペイメントも国民所得に算入せんとしていること等にあらうと思われる。

余りにも広汎な展開のため個々の部分に於ける粗雑さは免れ難いとしてこの書物が、はじめて国際経済学を学ぶアメリカの学生のためのテキスト、ブックとして非常にすぐれた内容をもつ事は実用的と特色づけられると思う。

為替の攪乱を見ずに国内投資について各国が政策的に協調するならば経済政策の目標としての国際収支均衡と完全雇用の達成は可能であつて、貿易は開放体制の投資乗数としての貿易乗数により拡大されることも既に学者の主張するところであるが彼の論述よりもこのことの可能な事を改めて示唆される。

政策篇に見る個々の提言は簡潔で消極的であるがドル不足の歴史的事情や各国の統計的事実や欧州復興計画の内容の呈示から吾々は控え目ながらも彼のヴォイスを知ることが出来る。

本書は Ellis & Metzler: Reading in The Theory of International Trade 1950 が国際経済理論の各専門分野に於けるすぐれた数人の学者 (Nurkse, Machlup, Keynes, Ohlin, Samuelson, Viner, Polak, Harberler) の水準高い論文を集成しているのに対比した時、入門書ではありながらも種々な問題を含んだ貴重な学問的労作といえる。

事業要録

専門委員会

一、アジア経済専門委員会

日本商品の市場として、また、原料の供給源として日本経済再建に重大なる意義をもつアジア諸国の経済情勢の理論的ならびに実証的研究を進めてきた当研究所アジア経済専門委員会は昭和二十五年九月十一日設立以来、研究報告会の回を重ねること十四回、中国経済情報（香港大公報より取材、月二回以上発行）発行せるもの第五十六号、研究成果の発表をみたるもの、主要論文のみ二十数篇、叢書第一冊を数え、近くアジア経済論文集を刊行せんとしている。年報Ⅱ所載後の研究報告会および報告者は次の通りである。（なおメンバーその他については年報Ⅱを参照されたい）

研究報告会

昭和二十七年二月

ポオルシユヅイキの理論とソヴィエト・ロシアの外交

尾上正 男氏

昭和二十七年五月

東南アジア諸国現地視察談

伊藤述 史氏

昭和二十七年九月

東南アジア諸国の国際収支

川田富久雄氏

昭和二十七年十二月

中共貿易問題

宮下忠雄氏

事業要録

昭和二十七年十二月

世界地理学界情勢（スライド使用）

田中 薫氏

二、中南米研究専門委員会

中南米の経済情勢、移民問題などを研究する目的をもつて当研究所専門委員会の規定により、中南米研究専門委員会が昭和二十六年十一月設立され、爾来研究報告会、在伯邦人帰朝懇談会、駐日外交官、外務省、民間研究家等を交え懇談会等の開催、研究成果刊行等行なってきた。年報Ⅱ所載後の研究報告会等は次の通りである（なおメンバーその他については年報Ⅱを参照されたい）。

一、研究報告会

昭和二十七年五月

在伯日本商工会議所会頭

ブラジル事情について

宮坂 国 人氏

昭和二十七年六月

ブラジル事情報告

ブラジル土地会社社長

矢崎 節 夫氏

昭和二十七年十二月

中南米諸国の一般情勢について

在神戸ブラジル副領事

—特にブラジル国情勢—

リゲ ー ラ氏

昭和二十七年十二月

駐チリ公使館

一等書記官

海外移住問題について

近藤 四 郎氏

昭和二十七年十二月

神戸大学教授

世界地理学界の情勢(中南米事情) 田中 薫氏

二、出版物

調査資料
ブラジル経済の実態とその政策

A5 一三三頁 本所編訳

部門研究会

一、神戸貿易研究会

神戸貿易研究会は学界と業界の知識の交流により我国貿易の振興策樹立の目的をもつて当研究所長柴田銀次郎主査となり昭和二十六年四月神戸商工会議所において結成されたもので爾来、毎月一回定例研究会を開き、回を重ねること第十九回を数え会員数も増しいよいよ活潑に発展しつつある。年報Ⅱ所載後の研究報告会および報告要旨は次の通りである。

第十一回(昭和二十七年二月二十五日)

賠償に關する諸問題

神戸大学教授

宮田喜代藏氏

日本が終戦後直面せしめられるに到つた賠償の問題は、第一次大戦後、ドイツが直面せしめられた同じ問題とは質的に異ならしめられている。というのは、ドイツが直面せしめられた時

代と環境は、既に、資本主義が高度化せしめられた時代と、高度に発展した資本主義国ドイツをとりまく諸国、就中、フランス、イギリス等は、いづれも、同じく高度に発展せしめられた資本主義諸国であり、このような環境において、それら諸国がドイツに賠償の支払を要求することは、競争的対立の過程を通して各自国にとつての不利となる立場を作り上げることであつた。だから、そこでは、求償国の政府は賠償を欲したのであるし、その国の競争産業は賠償を忌避するという摩擦をかもしたるのである。

このような事情に対して、第二次大戦後の日本は、全く異つた環境におかれている。というのは、日本経済の性質そのものが、一方には、米・英・独・仏等の先進資本主義に対して後進資本主義国としての地位を保ち、また、他面においては、アジア諸国の後進国に対して先進の高度化工業国としての地位を占めているところの、いわば中進資本主義国であるからである。

これらの事情を考慮すれば、戦後の日本が直面せしめられる事情は、第一次大戦後にドイツを蔽つたものとは全く軌を異にしており、それ故にこそ、我国の経済政策の目標(賠償問題への指針)は、我国の中進的資本主義としての特異性に立脚して樹立されなければならない。(片野記)

第十二回(昭和二十七年四月三日)

日米通商航海條約に關する協議

この協議会においては、米コロンビア通商条約の経済關係の条約要項に基いて、日米通商航海条約起草に対する協議を行つ

た。(この協議会において行なわれた協議の結論は、次回の研究会において意見書として提出せられた。)

(片野記)

「アメリカ・コロンビア通商條約と

日本通商條約」

貿易研究会小委員会

コロンビア国は農・釀国であり、日本の如き高度の工業国ではない。従つてコロンビア国と米国との通商関係を規律する条約をモデルとすることは必ずしも適當とはいえない。このような根本問題を今、別とすれば次のような点について注意を払うべきであると思ふのである。

一、アメリカに対して特別な恩恵を与えると第三国との最惠国(約款)によつて第三国も均霑するおそれがあるから、他国に対して認めるのが不適當な待遇は日米間だけに留保すべきである。

二、アメリカ各州の法律、慣習が異つているから、日本に対して有利な待遇をする州とそうでない州とがある。この点を充分に考慮して日本が不利をうけないような措置を講ぜねばならない。

三、アメリカが最惠国約款より属領を除外するならば、日本も同じく、沖繩などについては除外例を設けるべきである。

台湾、朝鮮など旧外地との關係についても同様留保条件を附すべきである。

四、一般的規定の名を借りて日本特産品又は日本主要品のアメリカへの輸出を阻止せしめないようにすることが必要であ

る。(即ち、インヴィジブル・タリフ (Invisible Tariff) の方法をとらしめないよう注意せねばならない。)

五、為替管理や輸入制限は当分の間これを行うことを認めてもらう必要がある。

六、輸出組合の結成は競争制限的商慣行として貿易自由の原則に反するが、ウェップ・ボメリン法による組合の如きものに限つてこれを認められることとしたい。

七、強力な外国企業の日本進出によつて日本の企業が倒れないよう、注意せねばならない。アメリカに認めた条件に他国も均霑することとなるから、この点は国内企業保護のために充分警戒を必要とする。

(片野記)

第十三回 (昭和二十七年五月一日)

アメリカ・コロンビア通商條約を、日本通商條約のモデルとする際に注意されるべきを要する諸條項の検討における最終決定。

(貿易研究会小委員会)

(I) 柴田教授報告要旨

日米通商條約は、その産業構造の相異する点からしても、アメリカ・コロンビア條約の翻譯に過ぎないものであつてはならない。しかし、この様な基本的な事項を別とすれば、以下の諸点に注意しなければならぬ。

(イ) アメリカに対する恩恵は、第三国に対して認めれば不利となるもの限り、日米間にのみ留保しなければならぬ

い。(アメリカ・コロンビア条約第七条第二項 a における如きは、コロンビアにとり著しく不利な条項である)

(ロ) 日本が米国各州と個別に約款を提結した場合、アメリカ人は、有利な州に抛り、有利な約款を提結しうるから、注意(例えば、除外地域の設定等)を必要とする。

(ハ) アメリカが最惠国約款より属領を除外するならば、日本も同じく(フィリッピン・キューバ等)除外例を必要とする。しかし沖繩・台湾の如き、旧属領に対しては、除外例ならざる留保条件を必要とする。

(ニ) 日本の特定商品(例えばマグロ)に対する関税の引上げ等の手段により、日本商品の排撃が行なわれないうにされなければならぬ。すなわち、貿易収支の方程式において産業保護と対外排撃との區別を明確にし、後者の除去を要請しなければならぬ。

(ホ) 為替管理及び輸入制限は、当分の間日本においては必要であるから、それを存続せしめうる何らかの形を求めなければならぬ。

(ヘ) 自由競争原理には反するが(国内法により制定せられる)独占が統制の機関(輸出組合)の認可を要請しなければならぬ。

(ト) 国内企業の保護の為充分の注意を必要とする。以上の如き要請を突張る為、外務省は相当の強硬的態度を必要とする。

(II) 討論要旨

(一) 岡本氏(東洋紡研)

「幣原著『外交五十年史』によれば外交は州法に優先するとあるが如何か」

柴田教授

「これは本質的にアメリカ側の問題であり、アメリカ人の日本における土地所有を認めない事を必要とする。しかし、それにもまして、州法を用いるということ条約の上に出すことそれ自体が問題となる。」

(二) 藤井教授
柴田教授

「この様な条約をアメリカに対してのみ限ることは妥当でなく、むしろ両国間にとり交された覚書(memorandum)の形を採る事が望まれる。また、アメリカより有利な権利を保有する第三国、並びに、日本の旧属領であつた地域に対しては、その特殊な条件を考えて処理しなければならない。」

(三) 川田助教授

「柴田教授報告(二)における Invisible-tariff に対する条項の設定要請はむしろ前文に含まれる事を要請すべき性質のものである。そして、主文条項においては、その生ずる原因の排除の具体的な規定を必要とする。」

(四) 岩井氏(兼松)

「輸出組合は日本の現状では必要である。しかし、それは有力な少数のものをのみ必要とする。」 (片野記)

第十四回(昭和二十七年六月一日)

世界綿製品貿易の分析

東洋紡績株式会社経済研究所員

木川敏一氏

世界市場を通しての、戦前及び戦後における綿製品に関する

統計資料は、綿布生産の三七％増加に対し、同貿易の四三％減少という数字を示している。この様な綿製品貿易の減退の原因は、主として、第一に綿製品に関する貿易構造の変化 (Leontieff closed system の観点よりする) を考慮すれば (i) 貿易量は一九五〇年においては、戦前 (一九三六、三七、三八年平均値七億二四ヤール) の七五％ (5.46) にすぎず、(ii) その中でも、特に、農業国の輸入は、戦前九五、二％より一九五〇年の八四、二％への大巾な減少を示している。(iii) そしてまた、他方において、工業国より農業国への輸出の割合は、七八、四％より五六、一％に減じ、農業国より農業国への輸出の割合は、一六、八％より二八、一％に増加している。そこで、これらの結果を総合すれば、農業国における綿製品の自給化の傾向がはつきり示されている。

しかしながら第二に、農業国における綿製品は生産増加を示しているが、戦前及び戦後を通してみれば、農業国においては、輸入は減少 (1.295) を示し、輸出は、増加 (+45) を示している。このことは明らかに、農業国における綿製品消費の減少を示している。事実、農業国においては、戦前より戦後にかけては、綿製品の消費量は一一、三ヤール (一人当り) から九、〇ヤール (一人当り) に減少している。この事は、その期間における人口の増加に作用されただけではない筈である。この事は、また、今一つの側面、すなわち国民所得の面よりも立証せられる。即ち、農業国においての一人当りの国民所得と綿消費量との相関々係は、殆んど常に一に等しい数値を示している。これに対し、平均一人当りの国民所得は、食糧事情の悪化、衣料品の相対価値の上昇等、により、戦前より、戦後にかけては相当の下落を示している。これらの事情より考えれば、

事業要録

世界市場における綿製品の貿易減少はたゞに農業国におけるその自給化の傾向だけでなく、農業国それ自体の中における消費量の減少をも問題としなければならない。

扱、以上のべたように、綿製品の世界市場における貿易量は、戦後と戦前と比して、大巾に減少している。これは、一方における農業国の綿製品の自給化と他方における農業国の綿製品消費量の減少に起因している。しかし、この第二の問題については、その消費量を決定する人口、所得、及び生産力を考察してみると、その何れも相当の増加率を示しており、中でも、戦災により抑制されていた生産力の戦前水準への回復と共に、消費量は、今後も増大するものとみられる。日本紡績協会の推測によれば、必要輸入量及び輸出可能量を合計して、今後、約一〇億ヤールの増大が予測される。この場合、輸出国においてとらなければならないことは、輸出価格が低廉である安定的なものであるように決定されるべきことである。(片野記)

第十五回 (昭和二十七年七月十七日)

經濟白書をめぐつて

經濟安定本部

後藤 誉之 助氏

經濟安定本部調査課長である後藤氏の来神を機会に開かれたこの研究懇談会は、同氏が直接その編集に当つた經濟白書をめぐつて、日本經濟の現状について説明があり、その後、参会者による懇談会が行なわれた。(片野記)

第十六回（昭和二十七年八月二十八日）

輸出取引法に對する検討

兼松株式会社 岩井 茂氏
貿易通信者 藤本 喜夫氏

先づ岩井氏より輸出取引法の条文について、輸出組合の目的、定義、輸出取引の公正輸出業者の協定、輸出組合の事業、組合設立、認可基準などに関して説明があり、ついで藤本氏より輸出組合の結成が予想される業種及びその組合数などについて現況報告があつた。

報告後、報告者を中心として柴田、藤井兩教授、中井省三氏等の間に輸出組合を結成することによつてどのような利点があるかについて意見の交換があつた。輸出取引法の条文から推すとこの立法自体が海外に對する一種のジェスチャー（不公正な競争を行わないという）の意味があるのではないか、加入者に金融上の便宜、その他輸出信用保険、又は輸出補償などの経済的利益が与えられるのでなければ、加入費の負担を忍んでまで加入する利益はどこにあるか、アウトサイダーの処置はどうするか、組合の数が多くなれば、多種の商品をとりあつかう貿易商は加入費の負担が重くなる一方、組合の数を少くすれば利害を異にする多数の業者が一組合に包括され、部会の決定と組合の決議とが矛盾した場合、その調整をどうするか、一方関係官庁の方では組合の数が増えれば役人の働く場面が増えるので、むしろこれを歓迎する傾向があることなどの点について活潑に議論が行われた。

結局としては組合の結成は輸出業者の少数種類又は一商品への專業化を促進すること、輸出業者の間の過度の競争による売崩しの防止に役立つこと、窓口を一本化することによつて中共などの貿易を行うときに便利であることなどの諸点があげられた。（川田記）

第十七回（昭和二十七年十二月二日）

神戸市における貿易業者の實態について

神戸大学教授 藤井 茂氏

この報告は、神戸市経済局貿易課が企てた、第五回神戸市貿易実態調査の結果であり、その詳細は、「神戸市貿易実態調査報告書」においてのべられている。

この調査は、前四回に引続く第五回目のものであり、その対象期間は、昭和廿六年七月一日より同廿七年六月卅日までに行つてゐる。

この調査の焦点は、同期間における前年度来の「朝鮮ブーム」の終息と、その整理期における貿易業界の實態に焦点をむけてゐる。

扱、今回の調査は、その対象を、厳密な意味における貿易業者に限定し、貿易取扱業者と直輸入に参加するメーカーのみを含むものとした。

(i) 貿易業規模の問題・朝鮮ブームの終息と、それに対応する業界の整理過程に對して、業界においては人員整理が行

なわれた。それは、大規模企業においてより深刻であつた。それは、昨年度において示された、信用と実力を基盤とする中小企業と、資本と組織に依存する大企業の二つにおいて最適規模が見出されていたが、今年は大企業における能率の下落と共に、その二つの最適規模の間隔がますます、殆んど一つの最適規模の観を呈していることは必然の結果であるようにも思われる。

(ii) 人件費の問題、総経費に対する人件費の割合は、一昨年の卅三%が昨年には廿六%になり、今年は卅%となつている。これは、昨年は、朝鮮ブームを反映して、人件費に比して貿易取引量が大きであつたに對し、今年、朝鮮ブームの沈滞と共に、貿易量が減少したことを示している。しかし、総経費に對する人件費の割合は、趨勢的には低下して來てゐることを示している。

(iii) 国内商品取扱量と輸出商品取扱量との比率、輸出商品取扱量の取扱商品総量に對する割合は七十一・五%である。これは、国内商品取扱量一に對し、輸出商品取扱量三を意味する。ところで、経営規模において一千万円未満のものゝ同比率は、中位数において八十%である。このことにより、規模の小なる程、同比率が大であり、従つて、小なる程、貿易業務に重点をおいてゐることを示している。

(iv) 販売利益の問題、販売利益率は、大体において五%の黒字を示している。しかし、これ位の利益がなければ、貿易業は成立しないことにも注目しなければならない。

(v) 整理期における諸問題、朝鮮ブームによる貿易量の増大は、中小企業者の取扱品目の、従来扱われなかつた他部門への拡張侵入を招来し、競争の波及と共に、それは、従来の利

益率を破壊し、利益率を下落せしめる。かくして、業界には資本の弱体化が齎らされた。それで、資本の強化を計る為には、利益率の上昇を計らなければならない。その為には、中小企業は自己本来の業種に復帰しなければならない。

そこで今年の調査を省りみれば、業種の縮少はほとんど行なわれ、資本の少い中小企業は、暖簾(無体資産)用ひて正常なる活動に戻りつゝある。

しかし、一般的に言つて、神戸の業界に對する朝鮮ブームの悪影響は少なかつた。

(vi) その他

(a) 大企業の神戸支店が出張所化しつゝあり、現在の船積運輸専門店は十五店を数えている。

(b) 今年度におけるデス・レートは廿八社、バース・レートは六社であつた。

結論として、神戸の業界は次の構造變動に直面せしめられた。

(A) 神戸の地位は昨年より遙かに下落し、その地盤は大阪にとつて代られた。それは、大阪が、その後地位と国内市場を背景として大きな地位を占め始めたことゝ、神戸が戦災により最終仕上げを失い、その復旧ができていないことによつてゐる。これは恐らく、復旧の見込を持たないであろう。

(B) 中共及び東南アジア貿易が困難となつたこと。しかし、これにはまだ望みはある。

これらの情況に對処する業界の態度は、市内における問屋市場の欠如をとり上げ、売込問屋業の育成誘致を望んでゐる。これは、一昨年以前の金融問題、昨年の港灣施設の改善の問題に

比し、より深刻化した業界の実情を示している。

(質疑応答)

柴田〃 昨年度と今年度の調査対象の変化の齎した相異について。

藤井〃 昨年度の如く、広く貿易に關するもの凡てを含めば、能率は非常に低く現われる。即ち、直接に輸出に参加しないメーカーの介入は、一人当たり取引高(能率)の低下を齎すものである。

中井〃 (i) 過去三年來の資料について、今年のもの自分の予想と最もよく一致する。(数例を挙げ説明)。(ii) また貿易業における能率は、小規模において最高であり、最適規模もまたそこに定まる。貿易業は、少数の信用ある貿易熟練者が實際の仕事をするのであつて、それ以上の人数は能率を低下せしめるだけだからである。(iii) 国内市場を背景とする大阪には大企業が集り、外国市場向の雜貨品だけを扱う神戸に小企業の集中するのは当然である。すなわち、国内市場に対しては、手形が用ひられ、その運轉の為には大きな資本が必要であるが、外国市場に対しては、資金の回収が早い為、小資本はこれを目指して集中する。このことは、また、神戸が、朝鮮ブームの悪影響を少なくしえた一つの原因である。

藤井〃 附言として、買手利用が減少し、借入金が増大した。

中井〃 現在、買手は、よほど信用ある会社でゝもなければ銀行が割り引かない。その回収は見込薄であるからだ。

藤井〃 問屋育成についての意見は。

中井〃 製品を選別して問屋を育成すること。それに、外商の誘引策をも考慮しなければならない。(片野記)

第十八回(昭和二十七年十二月二十五日)

綿業會談の印象

東洋紡績株式会社經濟研究所員

木川敏一氏

今年度最後の貿易研究会は、神戸大学柴田教授の今年度研究会を回顧しての挨拶に始まり、その後、東洋紡研究所木川氏の綿業會談の印象についての報告に移った。

木川氏の報告の主題は、英國の發表した綿製品輸出可能額十三億五千万という数字に焦点を持つてゐる。

この数字に対する木川氏の解釈は次の如くであつた。

一、これが提出せられた原因は、主として、その後間もなく開催せられた英連邦首相會議を目前にひかえての英國綿業界の政府に対するジュスチュアであるとの感じが強く受けとれる。

二、ところで、この十三億五千万という数字が算定せられた基礎に關しては深い謎に包まれてゐる。しかし、これは、英國綿業界の現状においては、實現不可能な数字であることは確かである。

三、これに対し、英國綿業界の労働組合は等しく反対の意志表示をしてゐるそれは(イ)この数字を達成する為には新しく六万人の労働力を必要とするが、現在の英國においては、この不足を補うだけの労働力の部分がない事。及び(ロ)この十三億五千万の製品は、主として植民地の低物価市場に向けて輸出される為、その差額を埋め合はせる為には当然労働条件の悪化が生ずることとなる……という理由に基いてゐる。

四、これらの事情に加えて、英国における紡績工場の設備の老朽化に因る設備のモダニゼーション及びラッシュナリゼーション等々の必要性……を考慮すれば、英国の現状における十三億五千万という数字それ自体が達成不能なものであると考えられる。

これらの論点を経験に基く豊富な傍証で説明した上、木川氏は、英国の対日感情が、この綿業会談を一つの契機として好転したと語った。

(片野記)

二、金融研究会

本研究会は金融問題を理論と実際の両方面から研究する目的をもつて結成されたものである。研究会員は神戸大学教官を中心とした学界側と京阪神地方に本店を有する銀行調査部関係の人々を集めた業界側とより成り立っている。

昭和二十二年四月以来毎月定期研究会を開催しているが、昭和二十七年以降の研究報告題目および要旨は次の通りである。

第四十五回 (昭和二十七年三月十日)

オーヴァー・ローン問題の検討と対策

神戸大学教授

田 中 金 司氏

オーヴァー・ローンは市中銀行の全運用資産が預金(債券並びに日銀以外からの借入額を含めた広い意味)と自己資本との

合計額を超過した場合と定義される。オーヴァー・ローンが問題となつたのは、それが(一)銀行経営上、不健全で(二)市中銀行の超過貸出中には短期を装い乍ら長期性のものがあり、(三)市中銀行のオーヴァー・ローンは中央銀行の自由、活潑な活動を妨げ(四)それは又、インフレーションの一要因となつており(五)それが極限に達し、市中銀行の金詰りが深刻化し、この緩和が意図されるからである。オーヴァー・ローンには量的なものと、質的なものがあるが、現在、特に問題とされ、是正されねばならないのは後者である。

オーヴァー・ローンの根本的原因は(一)戦後の経済再建に巨額の資本需要があるのに民間資本蓄積の貧困なこと、(二)長期設備資金調達機構の発達不十分なこと、(三)国庫資金の揚超に求められるが直接的原因は、その時期により異なり、二十四年度は国庫収支の受取超過、二十五年度は外国貿易関係、二十六年度は国庫収支の受取超過及び滞貨の累積、値下りによる損失等が主なものであつた。

オーヴァー・ローンの対策としては(一)石橋氏の公債発行策があるが、之はオーヴァー・ローンが単に形式上、解消するだけで実質的には解消せぬ結果、銀行の安易な貸出や金融緩和、延いてはインフレーションが懸念され、(二)木内案は石橋案の公債発行を日銀の特融に代えただけで、何等市中銀行の自立回復にならず、(三)公債発行を減税と結びつける紅林案は解決の焦点を民間資本蓄積におくが、之は減税による貯蓄増大に過大の期待をかけており、(四)池田蔵相の投資銀行(長期信用銀行)案は、その発行株式や債券が公開市場操作の対策となる時、オーヴァー・ローンは無理のない方法と程度で解消すると思われる。

オーバー・ローンは奇道を踏んで迄、一挙に解決の要はなく、前述の資本蓄積や長期金融機構の整備、財政と金融の調整、外為会計の収支改善等の対策と共に、過剰投資や過度の見越輸入により、その程度が激化することを防止するため、又産業構造を歪曲せず経済自立に貢献するような、ある程度のオーバー・ローンが容認されるためにも産業、貿易政策の一層の確立が望ましい。

第四十六回（昭和二十七年四月二十五日）

（藤田記）

ソヴェト経済における銀行の役割

神戸大学講師

則武保夫氏

資本制経済における銀行を考える場合にも、単に個別的な経済主体として、それを把握するだけでは不充分であつて、国民経済の循環と発展の中での銀行が果たす役割が位置づけられ、分析されなければならない。まして、ソヴェト経済は、一国全体が一つの社会主義計画経済として営まれているのであるから、その全体としての経済から切りはなして、銀行を考えることはほとんど無意味であろう。

資本制経済では消費と投資は個人の行動に委ねられているが、社会主義経済では、投資は国家予算の集中投資と企業の自個留保金によつて行われる。集中投資の財源は国营企業から納入される取引税および収益控除金である。取引税は生産物の引渡価格に対し固定比率で決定されているから、それによつて、生産が計画量だけ行われているか否かを知ることができる。引

渡価格と取引税とは国家により定められているからその企業の収益性、生産原価引下げ、管理者及び労務者の創意工夫は、利潤としてあらわれ、それは収益控除納入額をみることによつて知ることができる。このような二つの量と質の点から、資金当局は企業を監督、指導することができる。

固定資本の補填費は大修繕費として、国立銀行にあづけられ、拡大再生産費は基本建設投資として工業銀行にあづけられるから、この両面から銀行は企業の内容を把握することが可能である。

それのみでなく、短期信用は専ら工業銀行があたり、長期投資は専ら工業銀行その他があたり、企業は必ず国立銀行に口座をもち、遊休流動資金をこれに預け、他企業との決済はこの勘定を通さねばならぬから、生産と流通は完全に銀行によつて監督される。

このようにソヴェトにおける銀行の役割は社会主義経済の計画を遂行せしめるという見地から経済を干渉し監督するという役割を果たしている。この意味で、銀行は、生産、財務を統制する全国的簿記局計算局である。

（藤田記）

第四十七回（昭和二十七年六月十三日）

各中央銀行の社會化について

神戸大学教授

矢尾次郎氏

抑々、中央銀行は最終貸出、通貨発行、金準備保管、国内金融調整、外国為替の集中及び決済、国家の出納をする金庫とい

うような機能をする機関であり、他の一般金融機関に比し公共的性格が最も強いので国家又は政治の民主化の進行と並行してその社会化が必要となる。

ロシア革命後のソ連の場合は別とし、第二次大戦後は英、仏、和蘭、ユーゴ、波蘭、チェッコ、ルーマニア等で国有化が行なわれているのは前述の理由からである。

(一) 英国では労働党内閣が一九四六年「英蘭銀行法」により国有化を断行した。之により英蘭銀行は理事会が経営事務を取扱い、特殊法人として金融市場への指導権限をもつ事になった。株主には株式一〇〇ポンドにつき四〇〇ポンドの三%利附公債を交附した。

(二) フランスでは一九四五年「フランス銀行、銀行及信用組織に関する法律」によりフランス銀行は国有化されたが業務は従前通りであつた。株主はその所有株式を国家へ引渡し三%利附流通記名証券を交付された。

(三) ソ連では一九一七年十二月の銀行国有令により、漸次銀行は国有化され翌年十二月にソビエト共和国人民銀行が唯一の銀行となつたがネップ(新経済政策)後は一九二一年にゴスバンクが国庫出資でモスコに開設された。之は財務人民委員会に直屬し経営は委員会の任命による理事会が担当している。

(四) 日本では日銀が政府の従属機関たる性格をもつていた(経営母体への政府任命権、発券制度の政府決定権)が終戦直後の経済民主化指令によりアメリカの中央銀行制度に於ける連邦準備制度理事会の制度をとり入れた政策最高意思決定機関としての日銀政策委員会が設置された。

(五) 米国では中央銀行としての連邦準備制度は一九一九年の「連邦準備法」によつて出来、十二の連邦準備銀行がワシン

トンの連邦準備制度理事会により運営され、準備金の保有、公開市場操作、手形交換、政府の財務機関として活動している。(藤田記)

第四十八回(昭和二十七年十月十八日)

資本蓄積について

神戸大学教授

田 中 金 司氏

資本蓄積対策の要諦は、貨幣貯蓄の形成と、その実質資本への転化を有機的関連において促進するにある。貨幣貯蓄は(一)個人貯蓄(二)法人貯蓄(三)財政貯蓄に大別できるが、資本蓄積対策はこれら各種貯蓄の形成を、如何にして促進し、これを如何にして実質資本に転化せしめるかの両面を体系的に配慮するものでなければならぬ。これら貯蓄形態のすべてについて述べることは時間の關係上、困難であるから、今回は法人貯蓄をとり上げて考察することとしたい。

そこで社内留保の促進とこれが実質資本への転化とを有機的に結合する点について、興味深いのは、一九三八年に制定された一九四七年に改正されたスエーデンの制度である。これによると会社等が課税所得の二〇%(景気の特によい年には三五%)を限度とし、これを特定の投資資金として社内に留保するときには非課税とし、後に至り適当な時期に政府の認可を得て(またその命令により)投資する。但し投資された設備に対しては減価償却を損金として認めない。しかしてもし上述の投資資金が一定期間内に適正な方法により投資されない場合には、積立金

設定の時よりその時までの利息を附して過及課税される。

スエーデンの制度と対照をなすものは一九五一年西独において制定された「投資助成法」である。これによれば一般企業は一九五〇及び五一兩年の利益に応じ算出された基準に従い、一定金額（総額十億マルク）をデュッセルドルフの工業信用銀行内に設けられた投資助成特別基金に払込むことを要し、この基金は特に任命された委員会によつて管理され、委員会は各基礎産業から申請を受け、経済大臣が定めた割当率の範囲内で申請企業に対して金額を割当てる。割当を受けた企業はこれに相当する株式または社債を発行しこれを基金に提供し、醸出を行つた企業はこれら証券を引受ける。証券を引受けた一般企業は一定時期以後その醸出額につき価額減額または実現損失の償却を行うことを認められるが、醸出額全額を課税所得から控除することは認められない。他方、援助を受けた基礎産業は大幅な特別償却が認められる。

資投資金の積立が任意であり、且つ積立分に対して税法上優遇の特典が与えられる点ではスエーデンの制度に類似し、資金を一つの特別な勘定にプールしてこれを重点的に投資せんとする点においては西独の制度に近いものとして、わが国の貯蓄国債案が挙げられるであろう。

社内留保に対する優遇措置は他にも種々な例が見られるが、ここでは主として社内留保の促進と、これが実質資本への転化との結合をねらつた制度について考察したのである。

第四十九回（昭和二十七年十二月二十日）

金融の現状と問題點

住友銀行調査課長

加藤 三郎氏

我が国の現下の金融問題は年末金融と年初（一—三月）金融の見透しに集約することが出来る。

第一に年末金融であるが、その見透しは、結論としては無気味さははらみつゝも平穩である。（一万田説）

年末資金需要は内外の有効需要減退のため取引面からは少く、繰延決済資金需要（銀行書替継続貸付）。一般商社の赤字補填資金、三ヶ月以上の支払期限経過貸付、滞貨融資（鉄鋼、炭労ストのための滞貨）が主なものであるが資金需要の質の低下が見られる。

之に対し、資金の供給面は財政資金から供米代金、公共事業費、公務員年末手当支払による撒布超過がある（年末七〇〇億の撒超と指定預金の預託超過五〇億に十月、五九〇億、十一月三〇三億、を加え計、一六四八億）尙予金面では最近、貯蓄性向の向上が見られ全国銀行勘定上の預金（十月迄）増加は昨年の三割を超している外、十一月の供米代金支払の進捗により農林中金への預入は甚しい。このことはコール残高に反映し二十五年十一月末の約八割増を見せている。本年は都市より農村へ資金が流入しているのが特長で、この事情の下で日銀券はピーク、六二〇〇億、年越し五六〇〇億と予想される。

産業界より見ると資金難は（綿紡は滞貨の増加と商社の掛金不回収、鉄鋼は値下げ競争）深刻で、特に中小企業へは景気停

滞のシツ寄せが甚しい（政府は商工中金、国民金融公庫より約一〇〇億、供給）ので、単に平穩といえぬ理由がここに存在する。

次に、年初の見透しは恐慌への危機は考えられるが尙、悲觀ではない。

明年の景気の見透しは米国の軍需支出が年半ばでピークとなり、以後世界貿易は縮小を余儀なくされ、内外の有効需要は依然減退する。国内は均衡財政の緩和、防衛生産の推進で一部に好転は見られても、貿易不振、繊維不況の持続、政局不安、労働攻勢で前途暗いものを予想させる。

資金需要の性格は、本年と同じく、救済資金（赤字繊維、織社融資）と納税資金需要が増加し、供給面は財政資金の緩和と預金増加が見られ、この面からの金融への圧迫は小である。産業界の資金難は世界景気の停滞、国内産業構造のアンバランスで業種により差はあつても依然続く結果、産業再編成（基礎産業は優遇）が促進される。

このような事情の下で日銀券は三月末約四九五〇億と予想される。（諸統計略）（藤田記）

第五十回（昭和二十八年一月二十四日）

最近に於けるオーヴァー・ローン 改善の眞因

三和銀行調査部長

板倉 薫 一氏

昭和二十四年以來のオーヴァー・ローン現象は二十七年第三

事業要録

・四半期に政府資金対民間収支が一八三四億（日銀券増加一三四億）の撒超となるに及んで著しく改善された。

オーヴァー・ローンは資金放出たる全国銀行貸出増加に、その他の金融機関貸出増加（政府関係機関を含まず、全国銀行、信託、商工中金、信用金庫、相互銀行、農林中金、農業協組、同連合会、保険）と金融機関の社債、株式保有高増加（金融債は除く）との合計額が資金吸収たる全国銀行預金増加（政府関係預金及び金融機関預金の増減を含まず）にその他の金融機関預金増加と金融機関の手許現金増加（手許現金は手形、小切手、現金の合計）と一般金融機関以外の対政府、対日銀直接取引額（日銀及び政府と閉鎖機関、連合軍、外国銀行、その他一般民間との金融取引差額）と金融機関の増資損益金及び代理店預金増加額の合計額を比較して資金放出の大時に生ずるが、之は資金流通面現象で、銀行の立場からは国民経済的原因たる資本蓄積の低下、貯蓄性向の減退等は間接的にしか考えられず、政府資金の引揚超過がより根本的原因と考えられる。

オーヴァー・ローンとオーヴァー・ボローイング（over-borrowing）は夫々別個の問題だと考え、又インフレ・ギャップがオーヴァー・ローンを惹起するとの一部の論にも賛成出来ない。

最近の所謂近代金融理論は金融の資金の動きをとり上げるが、それは（一）現金通貨の増減、（二）金の流出入即ち、国際収支面の動き（外為特別会計）、（三）政府資金の撒布と民間資金の関係から動くのであつて、預金の増減を貯蓄に結びつけるのは貯蓄、投資の均等の関係から導かれる別の観念である。貯蓄の増加は預金総量に関係なく銀行経営上は大した問題ではない。

事業要録

銀行（特にオーヴァー・ローンの甚しかった都市銀行）は揚超を問題としたが、独立後、均衡財政の緩和、防衛支出の増大供米代金支払の促進、公務員のベース・アップで撒超に転じ、国際収支の受取超過と相まつて、オーヴァー・ローンは最近、頓に改善された。

尙、本年は約千億（繰越勘定と公債利子支払六百億、公債発行五百億）程度の撒超が予想される。（諸統計略）（藤田記）

執筆者紹介（掲載順）

- 川田 富久雄……神戸大学経済経営研究所助教授
柴田 銀次郎……神戸大学教授経済経営研究所長
家本 秀太郎……神戸大学経済学部教授
片野 彦二……神戸大学経済経営研究所助手
藤田 正寛……神戸大学経済経営研究所助手
新 庄 博……神戸大学経済経営研究所（兼）教授
宮田 喜代藏……神戸大学経済経営研究所（兼）教授

The Position of Japan in the Asian Economy

—Especially in Relation to the Reparation Problem—

Kiyozo Miyata

1.

Structural Change of the World Economy

With independence, Japan has acquired a position to establish her economic policy of her own choice. But in order to establish a rational economic policy, it is necessary to comprehend the essential trend of Japanese economy, which can only be grasped by observing a long period movement from a wider and higher viewpoint. Even when we analyze short period tendency of Japanese economy in the near future, we must comprehend its essential trend standing as its background.

A concrete analysis of the essential trend of Japanese economy necessitates the comprehension of the present stage of Japanese capitalism in its process of historical development as well as the consideration of the peculiar position in which Japanese economy is placed in the extensive structure of the world economy. The necessity of this historical and international consideration has never been so keen as today. For, through World War II, the structure of the world economy itself has fundamentally changed, and in particular, the position which Japanese economy occupied in the world economy has changed remarkably. One of the changes of the world situation is the separation of the two opposing worlds, i. e. capitalist and socialist countries. Another is the development of the colonial countries, which had been in the pre-capitalistic stage of development before the war, are now ready to take up modern industrialization. So when we consider international trade and reparation problem between Japan and the South-East Asian countries, we must clearly grasp peculiar character of relationship between a "midway" industrialized country and the less industrialized countries. In this connection we are reminded of J. M. Keynes' "The Economic Consequences of the Peace", which he wrote in 1919 just after the Peace Conference in Paris. In this book he gave warning to the victorious powers to think over the fundamental change in the world economy through World War I, i. e. the end of laissez-faire capitalism; and that if they take no notice of this change in considering the problems of the Peace Treaty and Reparation with Germany, they will have to ask for trouble for themselves. Similarly, when we consider now the problems of the trade treaty and reparation of Japan, we must pay attention to the fact that the structure of the world economy has again changed through World War II.

2.

Japan as a "Midway" Capitalist Country

An effective means to the comprehension of the historical development of the world economy and the position of Japan in that economy, is to approach to this problem from the side of industrial development. This industrial development includes both the quantitative increase of production and the advance of the industrial structure to a higher stage.

(1) Growth of the Industry.

To get a clear view of Japan's position in the development of the world economy, we will point out how the absolute amount of production of the Japanese industry as well as the relative proportion of her production in relation to those of other countries have increased.

Table 1 shows, for the periods indicated, the amount of the manufacturing production of the world and of each of the thirteen principal countries. From the Table 1 we can see that the industrial growth of Japan has been most remarkable among all these countries. Since 1891 up to 1913, Japan ranked first in the rate of the increase of production, and since then up to 1938 ranked second, Soviet Russia leading.

Table 2 shows how the relative magnitude of manufacturing production of the eleven countries has changed during these sixty years. In 1913 Japan ranked ninth with only 1.2% of the world production, but in 1936-38 she rose to the sixth rank with 3.5%.

(2) Structural Change of the World Economy.

To clarify Japan's position in the world economy from the viewpoint of industrial structure* it is necessary to explain three problems in the historical development of the world capitalism. First, in what period did each country begin its modern industrialization. Secondly, what stage of historical development did each country occupy in each period? Thirdly, with what speed did each country effect its industrialization and rise to a higher stage of development? The third problem may be solved easily from the solutions of the first and second problems.

Now of the first problem: Modern Capitalism came into existence first in England through her industrial revolution in about 1775. The development of the world capitalism from its birth to 1938 may be divided into four periods. In the First Period (1770-1820) England, Switzerland and America; and in the Second Period (1821-1860) Belgium, France, Germany, Russia and Sweden began their modern industrialization. In the Third Period (1861-1900) Italy, Netherlands, Canada, Denmark and Japan; in the fourth period (1890-1938) several countries in South America, India, China, Australia, New Zealand started their industrial

Table 1.

Indices of Manufacturing Activity

Base: 1913=100

Period	World	U. S. A.	Germany	U. K.	France	Russia	Italy
1871-75	22.4	14.8	20.5	49.0	•	•	•
1876-80	24.5	17.1	22.0	50.0	•	•	•
1881-85	30.4	24.3	26.8	57.3	41.3	(18.8)	26.8
1886-90	36.8	32.0	33.5	61.3	44.0	23.8	36.5
1891-95	42.6	37.5	40.2	64.6	50.3	33.0	43.2
1896-1900	53.6	45.1	56.4	74.3	59.8	49.6	55.2
1901-05	67.0	65.5	68.8	77.3	63.8	61.4	67.0
1906-10	79.9	78.7	80.8	83.1	80.4	72.3	93.4
1911-13	94.3	91.6	97.4	93.1	96.8	94.1	99.7
1920	93.2	122.2	59.0	92.6	70.4	12.8	95.2
1921-25	103.2	129.3	77.7	76.4	95.3	41.1	124.7
1926-29	138.9	163.6	112.2	92.6	130.6	134.9	170.1
1930	136.9	148.0	101.6	91.3	139.9	235.5	164.0
1931-35	128.2	117.8	90.6	92.3	113.7	393.2	139.7
1936-38	185.0	166.6	138.3	121.5	118.2	774.3	186.3

Period	Canada	Belgium	Japan	India	Sweden	Finland	New Zealand	Other countries
1871-75	•	•	•	•	11.1	•	•	•
1876-80	•	•	•	•	13.4	•	•	•
1881-85	(16.9)	37.3	•	•	17.6	(15)	•	•
1886-90	(22.7)	42.4	•	•	22.6	24.9	•	•
1891-95	(28.3)	45.9	(15)	•	33.2	32.2	•	•
1896-1900	(33.7)	57.8	(28)	53.5	57.8	51.0	•	•
1901-05	46.3	63.9	(44)	68.9	70.0	57.8	(52.2)	•
1906-10	70.1	78.3	64.4	85.0	84.0	73.4	(74.6)	•
1911-13	92.7	98.2	93.1	97.1	94.6	92.8	(91.6)	•
1920	99.1	67.3	176.0	118.4	97.2	87.4	125.0	84.5
1921-25	103.9	86.6	203.3	122.1	96.3	117.8	130.0	101.1
1926-29	147.4	130.6	289.8	146.6	134.3	187.8	154.7	132.8
1930	147.5	120.0	294.8	144.7	154.1	179.5	127.3	136.2
1931-35	122.8	101.0	365.8	174.8	161.0	196.4	148.2	126.9
1936-38	163.6	117.3	528.9	230.4	223.0	289.4	216.0	162.9

Source: League of Nations. Industrialization and Foreign Trade. 1945. p. 130.

Note. The countries are arranged in the order of the relative magnitude of their manufacturing industry in 1913.

Table 2.
Percentage Distribution of the World's Manufacturing Production

Period	U. S. A.	Germany	U. K.	France	Russia	Italy	Canada
1870	23.3	13.2	31.8	10.3	3.7	2.4	1.0
1881-1885	28.6	13.9	26.6	8.6	3.4	2.4	1.3
1896-1900	30.1	16.6	19.5	7.1	5.0	2.7	1.4
1906-1910	35.3	15.9	14.7	6.4	5.0	3.1	2.0
1913	35.8	15.7	14.0	6.4	5.5	2.7	2.3
1926-1929	42.2	11.6	9.4	6.6	4.3	3.3	2.4
1936-1938	32.2	10.7	9.2	4.5	18.5	2.7	2.0

Period	Belgium	Sweden	Finland	Japan	India	Other countries	World
1870	2.9	0.4	—	11.0			100
1881-1885	2.5	0.6	0.1	12.0			100
1896-1900	2.2	1.1	0.3	0.6	1.1	12.3	100
1909-1910	2.0	1.1	0.3	1.0	1.2	12.0	100
1913	2.1	1.0	0.3	1.2	1.1	11.9	100
1926-1929	1.9	1.0	0.4	2.5	1.2	13.2	100
1936-1938	1.3	1.3	0.5	3.5	1.4	12.2	100

Source: League of Nations; Industrialization. p. 13.

* As regards the meaning of the industrial structure of a national economy and its structural change refer to the article; "Principles of Industrial Structure under Controlled Economy", by Kiyozo Miyata, in "Kobe University Business Review, Annual Report II, 1952." The Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University. Résumé in English. p. 7-13.

1. Industrial Structure.
(National System of all Industrial Branches)
↑
2. Industrial Branch
(Including all Enterprises of same kind)
↑
3. Business Enterprise

zation. Since World War II., several countries in South America, East Europe and Asia are preparing to go on with the process of modern industrialization. We may call the last period the Fifth Period. By this analysis we can clearly comprehend the relative position of Japan in the historical development of the world economy. Those countries that started their industrialization in the first and second periods, are the more advanced capitalist countries and those started in the fourth period and those now beginning to start after the war as the fifth period countries are the less advanced countries in relation to Japan. In this point of the Starting Period in modern industrialization, Japan has the intermediate position as a "Midway" capitalist country between the more advanced and the less advanced countries.

Next problem to enquire is: At what stage of historical development of modern industrialization did each country stand, and with what speed did each country rise to the higher stage of industrialization. We may discriminate three stages of development. At the lowest stage of the capitalist development, the proportion of the capital goods industry to consumers' goods industry is very small; and with the advance of industrialization the weight of the capital goods industry increases. Here we classify in the industrial branches of consumers' goods those of foodstuffs, textiles, leathers and wooden articles; and in the industrial branches of capital goods we may include those of metals, machinery, chemicals, ships and vehicles. Then we may characterize the three stages of advancement of industrialization. At the first stage (the lowest stage), the ratio of the capital goods industry to the consumers' goods industry stands at 17:83; at the second stage 34:66; and at the third stage, 50:50, or the latter term may become more preponderant.

Keeping in mind these various periods of start to the industrialization and the stages of development, we may now turn to the case in Japan. In Japan, the Meiji Restoration took place in 1868, and she started the industrialization in the third period. But it was only in 1890's that she began her modern industrialization substantially, and before that time those countries that capitalized themselves in the first and second periods had already begun their capitalization (cf. the first column of Table 3.) The second column shows that in the earlier period of Japanese industrialization (1890-1900) all of those advanced countries had advanced to the second stage in their industrialization. Since then up to World War I., as the third column shows, all advanced countries above mentioned rose to the higher stage of development, and on the other side, the countries that took up industrialization in the fourth period followed Japan in their progress. Lastly, the fourth column of this table shows at what stage of development each of these countries stood in the period from World War I., to the world crisis in 1930,

Table 3. Stages of Industrialization (Production)

Third Stage			U. S. A. (1) 1.10 (1914)	U. S. A. (1) 1.23 (1927)	
			Sweden (2) 0.98 (1913)	Switzerland (1) 0.97 (1929) 0.78 (1923)	1.0
		U. S. A. (1) 0.82. (1900)	Germany (2) 0.65 (1907)	Sweden (2) 0.91 (1926) Germany (2) 0.90 (1925) Belgium (2) 0.89 (1929)	0.9
Second Stage	U. S. A. (1) 0.66 (1890) 0.56 (1880) 0.60 (1870) 0.42 (1850)	Belgium (2) 0.59 (1896)	U. K. (1) 0.56 (1907) 0.61 (1901)	U. K. (1) 0.69 (1924) France (2) 0.66 (1921) Canada (3) 0.75 (1927) 0.61 (1924)	0.8
		Switzerland (1) 0.48 (1895)	Canada (3) 0.50 (1901)	Australia (4) 0.64 (1927) 0.60 (1925)	0.7
		Germany (2) 0.46 (1895) France (2) 0.45 (1896) Denmark (3) 0.38 (1897) Netherlands (3) [0.37] (1899)	Australia (4) 0.54 (1914)	Hungary (4) 0.60 (1926) Denmark (3) 0.55 (1925) Netherlands (3) 0.50 (1920)	0.66
First Stage	U. K. (1) 0.27 (1871) 0.22 (1851)	Japan (3) 0.21 (1900)	Japan (3) 0.36 (1913)	Japan (3) 0.42 (1925) South Africa (4) 0.41 (1926) 0.37 (1916)	0.6
	Switzerland (1) 0.25 (1882)		Argentina (4) 0.21 (1908)	Australia (4) 0.64 (1927) 0.60 (1925)	0.5
	Germany [0.34] (2)		Chile (4) 0.19 (1912)	Denmark (3) 0.55 (1925) Netherlands (3) 0.50 (1920)	0.4
	France (2) 0.22 (1861)		New Zealand (4) 0.18 (1906)	Japan (3) 0.42 (1925) South Africa (4) 0.41 (1926) 0.37 (1916)	0.3
	Belgium (2) 0.19 (1864)		India (4) [0.18] (1901)	Chile (4) 0.20 (1925) Brazil (4) 0.16 (1919)	0.33
					0.2
					0.1
	1840	1890	1900	1914	1930

Source: Walther Hoffmann; *Stadien und Typen der Industrialisierung*. 1931. S. 178-183.

1. Stages of Industrialization according to Statistic of Production.

[] according to Statistic of Employees.

2. $\frac{\text{Capital goods industries}}{\text{Consumers' goods industries}}$

First Stage: less than $\frac{0.33}{1}$

Second Stage: $\frac{0.33}{1} \rightarrow \frac{0.66}{1}$

Third Stage: more than $\frac{0.66}{1}$

3. U. K. (1)=United Kingdom (The first period of the industrialization)

0.27 (1871): $\frac{\text{Capital goods industries}}{\text{Consumers' goods industries}} = \frac{0.27}{1}$ in the year 1871.

By this Table 3 we understand that the countries capitalized in the first and second periods had already rose to the second stage of development, when the Japanese economy started for modern industrialization. It follows from this fact that Japan started as a backward capitalist country several decades later than such advanced capitalist countries as England, America, Germany and France in the process of the development of the world capitalism, and thereafter Japan still remains on the lower stage of the development as a backward country in the structural relationship of the world economy. Consequently, one of the most fundamental problems in the seventy years' history of Japanese economy was how to construct Japanese economy in relation to the more advanced capitalist countries. Therefore, those who tried to analyze the characteristic features of Japanese economy have chiefly inquired the peculiarities which Japan had as a backward capitalist economy. They emphasized such phases as the greater proportion of agriculture in its economic structure, small scale of enterprise, low efficiency and cheap labor and so forth. And the aims of the Japanese economic policy have been how to defend herself against the competition of more highly capitalized countries, or how to foster her industry to enable her to shorten the lead. A similar situation can be seen in the history of Germany, which began her industrialization in the second period, several decades after England. From the viewpoint of the economic doctorines, in contrast to the classical school of England, Germany created the so-called "stage theory of economic development" ("Wirtschaftsstufenlehre") of the historical school disclosing the characteristic features of her economy as a backward capitalist country. And this German historical school insisted to adopt the protectionist policy of trade to foster its own domestic industry as a backward country. The German economy thereafter developed itself in many fields almost up to the same level of the advanced English economy, and this was one of the causes, we may say, of World War I. (cf. Table 1) Similarly, Japanese economy rapidly expanded through World War I, and in 1930's approached the level of the advanced England in the growth of

production of textile industry and in the field of foreign trade of this textile goods, and threatened to get into a strong competition.

Before and after World War I, those countries industrialized in the fourth period started their modern industrialization. Furthermore after World War II, several countries in South and South-East Asia and in South America, which previously remained as pre-capitalistic countries, are ready to adopt the process of modern industrialization.

Apropos, in point of the stage of advancement in modern industrialization Japan of today has the intermediate position as "midway capitalist country." Thus the post-war Japanese economy on the one hand, stands on the position of a "less-advanced capitalist country" against such "advanced capitalist countries" as England, America, Germany, France; but, on the other, it stands on the position of a "more highly industrialized country" against the "backward countries" as those in Asia and South America. Because of such structural change of the world economy, we have now to analyze the characteristics of the Japanese economy in the capacity of the "midway position" in the world capitalist development, and also establish our economic policy aiming to play the intermediary role between both sides.

Our foregoing analysis of quantitative growth of production of the principal countries showed that Japan occupied the first or second rank. (p. 2) But now through this analysis of qualitative advance of industrial structure to a higher stage, we understand that the speed of modern industrialization of Japan was not so rapid as the quantitative increase of production. Table 3 shows that before World War II, Japan stood at the bottom of the second stage of modern industrialization. This was due to the fact that the Japanese industries have been composed of medium and small scale manufacturings or handicrafts, and furthermore Japanese economy depended largely on the export industry, which was chiefly composed of textile and other light industry products. We find a similar circumstances in England, which had started her industrialization in the earliest period but stood still at a relatively lower stage of development of industrial structure owing to the similar reasons as Japan.

But through the structural change of the Japanese industry during the last war, the proportion of metal products machinery and chemicals increased relatively to those of textile and foodstuff products. On the other hand, through the structural change of the world economy during this war, the proportion of Japanese exports of metal and machinery products to South East Asia has increased relatively to those of textile and foodstuff products. Therefore if Japan is to export various kinds of capital goods, which less advanced Asian countries need for their development and industrialization, the Japanese industry itself shall have to improve in its industrial structures as a more highly industrialized country.

3.

Japan and South East Asia

Before the war, all the countries of South East Asia, in a wider sense, could be counted as under-developed countries.

South East Asia, in a wider sense of the term, includes so-called South Asia (India, Pakistan, Ceylon, etc.) and South East Asia in a narrower sense, Malaya, Thailand, Burma, Indonesia, the Philippines, Indo-China. These countries, except Thailand, had been subject to the colonial restriction of the West European capitalist countries, and compelled to remain as underdeveloped countries. But after the war their political status has been fundamentally altered; they have been emancipated from those restrictions and gained the position to formulate their economic policies of their own free choice. Now they are in a position to plan the industrial structure rationally and are ready to start with their exploitation of agricultural and natural resources, and furthermore modern industrialization.

The Economic Committee for Asia and the Far East of the United Nations enumerates various characteristics of South East Asia which are deemed important for the economic development.* Among them, the following are important in particular; (1) predominance of agriculture; (2) low productivity and low per capita income; (3) abundance of industrial resources (coal, iron ore, oil, and other exploitable mineral resources, water powers) which as yet remain unexploited; (4) dearth of capital; (5) shortage of technical, managerial and supervisory personnel, especially those with advanced training and experience, which makes it impossible to utilize fully any capital equipments, even if these were supplied from abroad. From this report, we may understand that what are required for their development are the supply of capital funds, capital goods, and technical help.

Furthermore, in this report good suggestions are given as to the kind of capital goods and technical and business guidance that Japan can supply to them in trade or payment in her reparation.

* United Nations: Economic Survey of Asia and the Far East. 1950. p. 159.

When we consider, in this connection, the trade relation and reparation problem between Japan and South East Asia, we are forced to notice the new development in the structural situation that these South East Asian countries are now about to develop into industrial countries leaving off their backwardness behind. They will have either compete with the Japanese economy as one of the advanced capitalist countries against them, or as one of the countries that have an useful relational contact with them. A certain country, for instance, as a result of having its own textile industry after the war, has come to import the spinning

and weaving machines instead of the textile products from Japan. Thus Japan comes into competition as far as the textile products are concerned, but on the other hand, she is enabled to have a complementary relationship as regards the metal products and machines. Besides, Japanese economy has the possibility to have an inter-complementary contact with the countries, which have started anew agricultural and resources exploitations, in the way to supply them with the capital goods and technics. In return, Japan may acquire foodstuffs and industrial raw materials from them. Here lies one of the reason why Japanese economy is characterized as a "midway" capitalist country.

Before the war Japan and other Asian countries were in the complementary relationship between the industrial and agricultural countries. But after the war some Asian countries have began their industrialization, and a result of this change their import of textile products decreased and those of metal products and machines increased. Therefore, as regards textile goods these Asian countries may encounter Japan as competitors, but as regards metal products and machines Japan can still co-operate with these new manufacturing countries for their further development. Now Japan and other Asian countries will be in a new complementary relationship between the more advanced industrial country and the less advanced industrial countries. But in order to adapt itself to this new situation, Japan must rise to a much higher stage of industrial development. The actual change in the trade relation between Japan and South East Asia can be seen in the statistics of Table 4. The exports of machines and metalproducts increased, while those of foodstuff and textiles decreased.

Table 4.

Japan's Exports to the South-East Asian Countries.*

	(as Percentage of Total)			
	1934**	1949	1950	1951
Total	100.0	100.0	100.0	100.0
Foodstuffs	3.5	0.7	1.2	1.3
Chemical products	1.9	0.6	1.0	1.5
Textiles	71.2	62.3	66.0	61.5
Metal & metal products	6.5	11.0	12.3	16.2
Non-metal mineral products	1.4	4.6	3.2	4.2
Machinery	4.9	16.7	11.3	10.7
Others	10.7	4.2	5.3	4.6

*) The countries are as follows: Indo-China, Thailand, Malaya, Singapore, the Philippines, British Borneo, Indonesia, Burma, India, Pakistan and Ceylon.

***) The classification of goods after the War is not exactly the same as before.

(Compiled by the Economic Counsel Board of Japan).

(Shigeru Fujii, The Foreign Trade and Industrial Structure of Post-War Japan. *Economia Internazionale*, Vol. V, No. 3.)

In general, the world cotton textile trade decreased from 7,200 million yards

before the war (1936-1938) to 5,500 million yards after the war (1950). The primary cause of this decline in the post-war cotton textile trade is found in the sharp fall in the imports of the under-developed countries, which constitute main import markets. Furthermore, this fall in the imports is due partly to the decline in the consumption in the agricultural countries and partly to the new industrialization of these underdeveloped countries.* Corresponding to this post-war tendency toward self-sufficiency of textile and other light industry goods in the new manufacturing countries in Asia, Japan herself must try to reconstruct her economic and trade structure aiming to shift from the textile and other light industry to the heavy industry.

* Causes of Decline in the World's Cotton Textile Trade. by the Institute for Economic Research of Toyo Spinning Co., Osaka, Japan. 1952.

4.

Special Character of Japanese Reparations

We have mentioned above that Japanese economy after the war, has a special position as a midway capitalism in the new structural situation of the world economy. This special situation of Japanese economy appears most vividly in regard to the Japanese Reparation problem. All the countries to which Japan has to pay the reparation are the backward countries in South East Asia. At present the Philippines, Indonesia, Burma, Indo-China are mentioned. The Japanese reparation, therefore different from all the precedents in reparation, has this peculiar character that the payment is made from an advanced industrial country to less industrialized or agricultural countries. This special characteristic feature of Japanese reparation becomes more prominent, when we reflect on the history of the peace treaty and reparation during the last one hundred years. The first case was the reparation after the Franco-Prussian War in 1871. The reparation was made between two advanced capitalist countries, which stood already on the same level of industrial development. The second was the reparation after World War I, which was paid from Germany to France, England, Belgium, Italy, and so on. In this case also, both countries to pay and to receive the reparation stood mostly on the same level of modern industrialization as advanced capitalist countries. It followed from this situation, that the countries to receive the reparation had their own domestic industries, which were competitive with the reparation commodities from Germany. Therefore, the reparation payment from Germany put pressure upon the domestic industries of the claiming countries. Here, we can see why it caused an anomaly that, although the governments of the claiming countries required the reparation payment, yet the competitive industries in those countries refused to accept the payment. The last case was the reparations

which were arranged between the U. S. S. R. and Finland, Roumania, Bulgaria and Hungary after World War II. (Feb. 11, 1947). In this case, the reparation may be characterized as a payment made from backward agricultural countries to a highly industrialized country. This characteristic feature may be understood, when we see that Finland paid to the U. S. S. R. such commodities as lumber, pulp and celluloid; and that Roumania paid oil products, corns, cattle and lumber as the reparation.

Quite different from all these precedent cases, Japanese Reparation has the special feature in that it is a payment from an advanced capitalist country to backward countries. And this special character of Japanese reparations will condition the contents and manner of the reparation payment. Furthermore, it will decide contemporary as well as in-the-long-run influence in every direction.

The contents of Japanese reparations, therefore, are confined to payments of capital goods and technical assistance which the receiving countries need for their rehabilitation of the war damages and for their agricultural and industrial developments. First, capital goods and technical assistance for the agricultural cultivation; secondly, equipments for mining, transportation and harbour facilities and for natural resources exploitation; thirdly, equipments for power generation or for other factories for the modern industrialization and guidance in the field of technical or business administration.

According to the Peace Treaty Japan must "assist to compensate the countries receiving reparation for the cost of repairing the damage done, by making available the services of the Japanese people in production, salvaging and other work for the Allied Powers in question." (Japanese Peace Treaty, Article 14 a) As a principle, the reparations in cash and in commodity are not included in the contents of the reparation. They are confined to the reparations in services, which Japanese people will make in production and other work, If the receiving countries want finished products, they can supply raw materials and have them manufactured in Japan. According to this clause Japan, as a more highly industrialized country with a more advanced industrial structure, can supply services in manufacturing finished goods, in providing necessary equipments of factories, transportation, harbour, motive power and so on, as well as in offering high grade technical skill and the guidance of business administration.

5.

International Influences of Japanese Reparation

Having discussed the special character of the Japanese reparation, we have next to consider its influence on the world economy.

(1) Complementary relationship with the countries receiving reparations.

The aims of the economic planning of South East Asia since the war are the

rehabilitation of war damages, agricultural cultivation, natural resources exploitation and modern industrialization. And Japan, as a midway industrialized country, may provide necessary contribution for the realization of the economic planning of these less advanced countries. This is equally true for the reparations from Japan, as well as for the trade between both countries. The reparation in services, which Japan can provide in installing equipments for agricultural cultivation, natural resources exploitation, in modern industrialization and in technical and business guidance, will not go into the competition for the time being with any industries in the countries receiving reparation, because these reparation in services are to be supplied from a highly industrialized country to backward countries. After World War I., both countries to pay and to receive the reparations stood on the same level of industrialization, in other words they were all *homogeneous* in the industrial structure. The reparation paid by Germany, therefore, run into competition against the industries in the receiving countries and gave a cause for conflict. On the other hand, the levels of industrialization in Japan and the South East Asian countries are so different that they are based on the complementary relationship, i. e. they have the *heterogeneous* industrial structure, and such a conflict as that happened in German reparation payment will hardly arise. But with the progress of the modern industrialization of the South East Asian countries, Japanese economy must proceed to a still higher structural reorganization, concentrating its effort to the branches of the capital goods industry. And this means, too, the conversion of the Japanese industrial structure from consumer's goods industries to producer's goods industries, i. e. the extension of the scale and the preponderance of the proportion of metal, machine, and chemical industries against textile and other light industries.

(2) The competitive relationship with the third countries: In the case of Japanese reparation, however, it is not the countries to receive reparation but some of the third countries that are obliged to come to competition with the reparation payment.

(a) If any country receiving reparation, in addition to the normal imports, can possibly the finished products only at raw material cost through the reparation in services of Japanese people, the imports from the third countries will be possibly damaged.

(b) If a country receiving reparation would decide to sell the finished products, which she had procured through Japanese reparations, quite cheaply on foreign markets, the competitive countries would suffer a blow in the world markets.

The English "Economist" (Oct. 20, 1950) gave a grave warning, writing on the above two points. "Broadly, under article 14 a, countries receiving reparations

are to provide Japan with raw materials to be processed and returned to them free of cost. This will not only affect the textile industry, but in theory any other industry with which Japan is equipped. There is nothing, however, in the present clauses to prevent nations receiving reparations from buying raw cotton in large quantities on the world markets, shipping it to Japan for processing, receiving it back at cost-of-raw-material price, and selling it both at home and in neighbouring territories at prices far below those ruling today."

(3) The complementary relationship with the more advanced countries.

Having chiefly discussed the complementary relationship between Japan as an advanced capitalist country and the backward countries, we have next to analyze the complementary relationship that will be found between America, England, Germany as more advanced capitalist countries and Japan as a less advanced capitalist country.

(a) The economic power of Japan is so poor that she has no means to supply the enormous amount of capital enough to carry out the agricultural cultivation, the resource exploitation and modern industrialization in South East Asia. Therefore, it will be necessary to ask America and England for the investment of capital in these economic undertakings. In this sense, it is expected that the supply of capital goods and technical skill from Japan should be connected with the capital supplied by "Point Four Program" of America, and by the "Columbo Plan" of England. As a matter of fact, Japan-America Economic Co-operation aims to make Japan take part in the cultivation of under-developed areas, utilizing American fund. Here we can understand that the cultivation of backward countries is to be carried out by the capital of the advanced America and through the intermedium of the midway Japanese manufacturing industries. In short, in a form of chain from the advanced America to the midway Japan and to the backward South East Asia.

(b) If Japan is going to be an exporting country of capital goods to South East Asia, it becomes necessary for her to accomplish a high development and rationalization in the heavy and chemical industry and in the basic industry. But, in order to accomplish these purposes, it is also necessary for Japan to import modern machines of the highest class from such advanced capitalist countries as America, England and Germany. In this situation, we may also clearly see the special character of Japan as the midway capitalist country between the far advanced capitalist countries and the backward countries. In this connection, it is instructive to reflect on the history of German reparation payment after World War I. (paid from 1924 according to the Dawes Plan)* which was made possible by the introduction of foreign monetary funds from America, France and so on. Similarly it is instructive to note that at that time those foreign funds were used for the industrial rationalization in the way to reconst-

ruct and modernize the destroyed German industries during and after the war. Thanks to the above mentioned rationalization, cost was lowered in German industries and foreign trade was promoted, which enabled her to accomplish the payment of her reparation within the period. In trying to accomplish the payment of Japanese reparation, we may similarly look for a higher development of Japanese industry, and the modernization and expansion of her basic industry availing the American and English funds in their course of investment for South East cultivation.

In short, from this analysis, we can understand that Japanese reparation problem must be met with the full consideration of the new relationship or position in which Japanese economy is placed as the result of the structural change of the world economy during and after the War; i. e. the special character of the the midway capitalist country against both the backward Asian countries and the far advanced capitalist countries.

6.

Japanese and Asian Economy in the near future.

The above statement is the essential trend of Japanese and Asian economy as derived from a long period observation. But a practicable economic policy must be founded on the basis of the observation of the short period tendency in the near future, which necessitates the consideration of various concrete conditions.

(1) Development of Asian Economy in the near future.

Since World War II. the movement of economic self-support has come to be advocated in many countries. Especially most countries in South East Asia which had been compelled to remain under-developed, are adopting after the war the economic planning to attain economic self-subsistence, at least of important necessities of life. Thus their economic planning in the earlier postwar years placed stress on the modern industrialization, particularly on newdevelopment of manufacture. But such a development is possible only when its necessary prerequisites are realized, which are lacking in these countries at the present time.

As a matter of fact, the earlier economic planning as regards the new manufacture did not succeed and has recently been corrected.¹ A reasonable step would have been to start their manufacturing industrialization, after they had fulfilled the prerequisites. For the near future, the urgent need of the South East Asian countries lies not so much in new manufacture on a large scale as in the over-all development of agriculture and electric power resources, in the improvement and extension of transportation and harbour facilities, and in the training of technicians in production and business administration. But on the other hand they can begin at once new manufacture on a medium and small scale, which will

produce consumers' goods for their daily life; for instance brewery, paper and pulp, cotton weaving and textile finishing industries. In these two directions Japan can contribute to help them for their industrial development.

(2) Japanese Economy in the near future.

It is true that Japanese economy has a long-period trend to rise to a higher stage of industrial as well as export structure, shifting from the light industries to the metal, machine and chemical industries. But for that purpose it is necessary to carry out the improvement and modern rationalization of the basic industries.

As previously mentioned, the production of Japanese industry had increased remarkably since the modern industrialization, but her industrial structure had not advanced sufficiently until the first World War. (cf. Table 5) During that war, industrial branches of chemicals, machine and metal had rapidly increased relatively to that of the light industry, but after the post-war recession in 1920

Table 5.

Ratio of Consumers' goods Industries to

	Foodproducts	Spining & weaving	Lumbering & wooden products	Printing publishing and bookbinding	Consumers' goods(A)
1883—87	49.2	30.2	3.4	1.9	84.7
1888—92	39.9	39.4	2.8	1.5	83.6
1893—97	32.1	42.2	5.7	4.4	84.4
1898—02	32.2	45.2	2.7	1.1	81.2
1903—07	28.9	39.9	2.4	1.2	72.4
1908—12	25.9	42.8	2.8	1.9	73.4
1913—17	19.6	41.8	2.3	2.1	65.8
1918—22	7.1	37.9	2.7	1.5	49.2
1923—27	16.9	44.1	2.8	2.4	66.2
1928—32	15.4	36.7	2.6	2.8	57.5
1933—37	10.5	28.3	2.3	2.4	43.5
1938	8.8	19.7	2.3	1.4	32.2
1939	9.1	19.0	2.9	1.4	32.4
1940	8.8	17.4	3.6	1.2	31.0
1941	7.9	15.4	3.7	1.2	28.2
1942	7.5	12.0	3.4	1.2	24.1
.....					
1946	9.4	8.6	10.7	2.3	31.0
1947	10.0	11.0	11.4	2.3	34.7
1948	11.9	14.7	5.5	2.6	34.7
1949	15.2	20.0	4.3	3.2	42.7
1950	12.5	23.3	3.7	3.2	42.7

Sources ;

machine industry declined again. It was only after the conflict in Manchuria (1931) and especially during the second World War that Japanese industrial structure changed fundamentally and the proportion of heavy industry increased enormously. Ratio of heavy industry branches to light industry branches rose from 0.57:1 in 1928-32 to 2.84:1 in 1942.

During these six years after the war, we have tried to carry out the rehabilitation of war damages, and the level of production is already higher than that of the pre-war period. And as Table 5 shows, Japanese industrial structure of to-day has returned again to the same stage of advancement. The ratio of capital goods industry to consumers' goods industry in 1951 was 1.08:1, while that in 1933-37 had been 1.10:1. Thus the ratio of the capital goods branches are quite large at the present time, but they must be traced in their origin to the munition industry, which had been abnormally enlarged during the war; and

Capital-goods Industries in Japan

Metals	Machinery	Chemicals	Capital goods (B)	Others	Total	$\frac{B}{A}$
3.5	0.5	7.7	11.7	3.6	100.0	0.14
3.3	0.5	6.3	10.1	6.3	100.0	0.12
3.6	1.0	6.3	10.9	4.7	100.0	0.13
4.5	0.7	3.6	8.8	10.0	100.0	0.11
7.3	4.7	8.5	20.5	7.1	100.0	0.28
5.5	7.4	6.9	19.8	6.8	100.0	0.27
5.3	7.9	11.5	24.7	9.5	100.0	0.38
5.0	11.4	13.5	29.9	20.9	100.0	0.61
6.3	7.4	11.8	25.5	8.3	100.0	0.39
8.7	9.1	14.8	32.6	9.9	100.0	0.57
17.2	12.9	17.7	47.8	8.7	100.0	1.10
23.2	18.9	17.1	59.2	8.6	100.0	1.84
21.7	21.8	16.6	60.1	7.5	100.0	1.85
19.9	24.2	16.9	61.0	8.0	100.0	1.97
19.0	28.8	15.8	63.6	8.2	100.0	2.26
21.2	32.0	15.1	68.3	7.6	100.0	2.84
13.0	28.2	16.6	57.8	11.2	100.0	1.86
12.3	12.3	17.8	42.4	22.9	100.0	1.22
14.0	22.2	13.9	50.1	15.2	100.0	1.45
16.1	17.2	14.1	47.4	9.9	100.0	1.12
18.9	14.1	13.2	46.2	11.1	100.0	1.08

Kojoyo-Tokeihyo (Census of Manufacture) Department of Commerce and Industry. Kogyo-Tokeihyo (Census of Manufacture) Department of International Trade and Industry.

some of these capital goods industries are not serviceable for the purpose of rational development of Japanese economy in future. Moreover, the present equipments in machine and metal industries are too old-fashioned. For instance, in the cotton industry 60 per cent of the present number of the spindles have been newly equipped since the war. On the other hand 70 per cent of strip-mill in the iron and steel industry were equipped 3 decades ago, and most machines in the machine industry were equipped more than a decade ago. As a result of this situation Japanese textile products are comparatively cheaper, but machine and metal products are 20-30 per cent dearer than international prices.

Therefore the urgent need of Japanese economy in the near future lies in the rationalization of the basic industries such as electric power, iron and steel, coal and shipbuilding. This rationalization of the basic industries with modern equipments will in the long run make the metal, machine, and chemical products much cheaper; and it will induce Japanese industrial structure rise to the higher stage of development. Furthermore, it will strengthen the competitive power of capital goods in international market, and make Japanese export structure shift from the light industry to the heavy industry. This is the final result of rationalization of the Japanese basic industry, which will in the long run make Japanese and Asian economy co-operate in new complementary relationship.

(3) Three Stages of Relationship between Japanese and Asian Economy

Before the war: Japanese economy stood on the medium stage of development in industrial as well as trade structure. Its main production and export were products of textile and other light industry. The South East Asian countries were chiefly under-developed agricultural countries, and they imported textile and other light industry goods from Japan and exported foodstuffs and raw materials. Japan and South East Asia were in old complementary relationship of low grade as between an advanced capitalist country and under-developed agricultural countries.

In the future: As an essential trend, Japan will become a highly industrialized country with an industrial as well as trade structure of higher grade; its main export will be textile products of high grade as well as products of chemical and machine industries. On the other hand South East Asia will become industrialized economy with manufacturing in textile and light industries. The Japan will contribute to help them to accomplish modern industrialization, which will elevate their productive powers→income standard→living standard. Thus in future there will appear between Japan and South East Asia a new complementary relation, which is of higher grade than that before the war.

At present: There is a transient tendency for the near future, that Japan will have at first to rationalize its basic industries as a preparation for a further development of the industrial structure; and South East Asia must first try

to plan agricultural development, electric power development, improvement of transport and harbour facilities and so on. These are the prerequisites for new manufacturing industrialization in these under-developed countries. In this connection too, Japan can co-operate with the South East Asian countries for their balanced and all-round development of the industrial structure.

We have marked out three types of relationship between Japan and South East Asia. We are advancing from the old complementary relationship before the war to the new relationship of higher grade in the future. But at present Japan is striving on the one hand to develop and rationalize her own basic industries and to rise to a higher stage of industrial and trade structure; and on the other hand she is to co-operate with East Asia for developing their basic industries as the preparation for the new manufacturing industrialization. If we want to formulate a practicable economic policy, we must take into account these various concrete conditions for the near future, keeping in mind also the underlying and essential trend for the distant future as standing in the background.

[The author adds a postscript gratefully acknowledging that this investigation was carried out with a fund provided by the Mombusho Appropriation for the Investigation of Science.]

*Professor of Economics
and Economic Policy,
Kobe University*

Aftermath of Inflation

Hiroshi Shinjo

1

On April 28, 1951, the peace treaty became effective and the occupation of the land of Japan by the allied forces came to an end. The annual report for 1952 of the Economic Stabilization Board divided the time of reconstruction of Japanese economy during post-war seven years as follows: (1) From the time of surrender to the beginning of 1947—period of chaos, (2) from the beginning of 1947 to the end of 1948—period of start for reconstruction, (3) from the beginning of 1949 to the middle of 1949—period of planning of economic stabilization, (4) since the middle of 1949—period of boom caused by the Korean war and succeeding time of coordination. It is a long history of a kind of struggle of the people of Japan, and really a good record of an experiment, how the Japanese inflation, which might have become catastrophic, was successfully brought under control to taper off gradually. However, the present article does not intend to narrate in detail the course of events one after another, during these periods, but to reconsider the nature of inflation and to study the appropriate monetary policies during and after the inflation.

The inflation which had been developing up to the end of 1948, was energetically suppressed by the so-called Mr. Dodge's plan which was carried into effect from the 1949 budgetary year. This budgetary reform had followed closely the so-called nine-point economic program for Japan, drawn up by G. H. Q. SCAP, towards the end of the previous year. In accordance with that plan, a true balance of the national budget was achieved for the first time, and the foreign exchange rate was first established in a single form; for U. S. A. \$1 = ¥ 360, applicable for all import and export trades. Thus the impetus to the tendency of rising prices was subdued, and by the enforced rationalization of enterprises and the increase of production, the prices of commodities began to linger, marking the highest peak at about 200 times compared with pre-war 1934-36 average year level. But suddenly visited by the unexpected boom, brought about by the Korean war that started on June 25, 1949, stock-piling of commodities was swept away from the market, and the level of prices was renewed up to about 360 times of the pre-war basis. However, the boom did not last longer than about a year, and the reaction set in especially on export trade. Business became stagnant again just as before the Korean war, showing signs of over-production in the future; and the industrial people, suffering from the lack of money, raised voice more than ever for the relaxation of the rigid policy against bank credit and public finance,

We see that in the seven years, the annual amount of production had resumed the pre-war level and at the end of 1951, the average index number of production was about 40% even higher than that for 1934-36. Compared with the level of production in 1946, that for 1951 is situated 4 times higher in mineral and manufacturing industries, 10 times higher in foreign export trade, and 2 times higher in real national income. This shows that the tempo of recovery was rather rapid in Japan than in other countries similar in situation. The level of national income of Japan, however, internationally compared, is only $\frac{1}{2}$ of U. S. A, 20% of England, 40% even of West Germany. Moreover, the level of consumption for 1951 is 86% and has not resumed the pre-war level. If we take into account the national wealth including housing and public utilities, lost and damaged by and during the war, and also take into account the increasing number of population, the complete recovery and rehabilitation is still far away to be realized. The time to come is full of difficulties to encounter and of many problems to be solved.

2

It is true that Mr. Dodge's monetary contraction policy has been an object of complaint of many people in the industry. But there is no doubt that the policy was best fitted to serve the purpose to stop the galloping tendency of inflation and without this mighty measure prescribed from outside, no political powers from within could have been expected to arise to overcome inflation. But how long should that policy be continued to be enforced? Should it be there, so long as inflation exists, or should it be observed as a principle of monetary policy for all time to come? In order to solve these questions, it would be of first importance to understand the conception of inflation clearly with unerring precision.

It is most common to take inflation equivalent to rising prices, caused by the expansion of the quantity of money and credit. This mode of thinking is based upon the old-fashioned quantity theory of money. The quantity theory of money asserts that if the quantity of money increases, prices rise, and vice versa. The theory assumes any change neither in production nor in circulation, of commodities, except the purchasing power meant for direct consumption. Therefore, under this conception of inflation, we can not discriminate rising prices, caused by prosperity and by inflation. Nor can we discriminate rising prices, caused by increase of value on the side of commodities while the value of money remain unchanged, and caused by the decrease of value on the side of money while the value of commodities remain unchanged.

If the quantity theory of money proves to be true, the contraction policy of money and credit should at all times and places hold per excellence, as there might always be fears of inflation to run. But this cannot be true. The quantity of money, there thought of, is rightly the volume of purchasing power to be realized by the flows of money including credit circulation, and it is clear that the flow

of money realized to be the purchasing power for consumption goods is only one of flows and furthermore does not exhaust its capacity at once. Some flows are destined to purchase the elements of production and there, increasing employments, bring forth products, whether finished or unfinished, and some others destined to purchase the goods and services already produced, in order to resell them to other enterprises. In short, majority of flows of money and credit signify the formation and circulation of capital, which cannot be measured as a constant volume, but more or less subject to ebb and flow as the capitalistic economy evolves itself. Not only does all the purchasing power realized by the flows of money not constitute income, but also the increase of income does not bring the corresponding increase of consumptive expenditure. In view of the above mentioned fact, it is evident that we can not say anything about the movement of prices, even in case of money and credit expansion, without analysing the volume of purchasing power into the three aforesaid flows according to their difference in nature. No wonder, that in the capitalistic development of any country, the quantity of money and credit has been expanded, enabling the increase of production and circulation of goods to their farthest possible extremes.

That is the reason why the quantity theory of money does not hold goods. But only in time of inflation the situation is fundamentally different from that stated above.

3

If inflation is confused with prosperity as stated above, the best monetary policy adequate either to check inflation or to promote growth is impossible to be established. Mr. J. M. Keynes defined "true inflation as follows: "When full employment is reached, any attempt to increase investment still further will set up a tendency in money prices to rise without limit, irrespective of the marginal propensity to consume; i. e. we shall have reached a state of true inflation. Up to this point, however, rising prices will be associated with an aggregate real income." In this way of thinking, inflation comes only after prosperity and it is nothing but an extreme development of prosperity. One example will be enough to show, why Mr. Keynes' definition is misleading. A noted Japanese economic reviewer who attained the post of finance minister, though for a short time, later, denied the existence of inflation just at the highest time of inflation, and advocated apparently standing upon Keynes as follows: "Is today's economic condition to be called prosperity or depression? The industrial world is as quiet as a graveyard, and tens of thousands of unemployed are counted. If it continues without any revival of industrial activity, the result is only to deepen depression. Will the antagonists still assert inflation to be encouraged instead? Can inflation be together with depression? This is a very interesting new problem! ... We are in reality in the state of under-employment. Under-employment is the sign of depression. The

question is only, how to change it to full-employment. But this is impossible by contraction policy. This is my assertion”

The advocate was entirely misled about the matter, by taking inflation simply for prosperity. We cannot get a correct picture of inflation without analysing the forms and construction of production itself. As is well known, the capacity of production is utilized to the utmost during the war of Totalkrieg of today. The state of full-employment is easily attained in order to bring up the military powers to the highest possible level. Huge consumption in the front continues. The more the production of war materials increases, the more the production of goods for civilians must be cut down. Thus as time goes on, the form and construction of production is forced to change, and taking aside the production of goods necessary to carry out war, the re-producing structure of that economy becomes necessarily smaller, although the national income expressed by monetary unit increases in amount, as it comes out from both branches of production irrespective military or civil. Though the balance of money economy thus be lost, so long as the money income continues to be accumulated as saving, can inflation be latent. No wonder, that it bursts out in apparent form especially in countries where war is lost.

Such being the case, full-employment needs by no means, be prerequisite for causing inflation. The cause of inflation is thus formed by war and nothing else, and it does not come to an end when war is over, but rather begins with war's end. Because even after the war, government expenditure by printing notes continues very easily for many reasons, and under the worst conditions to promote production both materially and spiritually, to enlarge the structure of production once curtailed is hopeless. In time of incessant price rising, the goods, if produced, do not appear on market. The funds supplied from banks to be invested works only for speculation in commerce but not for production. That is the reason why Mr. Dodge's contraction policy was right to bring the matters to order.

But it goes without saying, that if the economic conditions change, the monetary measures will have to change accordingly. Once production tends to increase and the structure of production expands, the economy, brought on its train, begins to run its regular course. Inflation itself, though completely different in its price movement, is similar to depression in having shrinking structure of production in common. As production increases, inflation terminates and is turned into prosperity. But it does not last long, but breaks down by itself sooner or later to turn into depression. Inflation, on the contrary, never ceases by itself and has in its nature to perpetuate itself to the end. In time of stagnation, therefore the policy to increase effective demand will necessarily be taken into consideration. Here the word inflation and inflation policy needs to be discriminated.

4

There lie for the Japanese economy many problems to be confronted, which

have been brought about directly or indirectly by inflation. Of which the most important are :

(1) Japanese economy, under the necessity of exporting considerable part of its home products to import raw materials and foodstuff, depends highly upon foreign trade. But foreign trade especially export cannot be expected to go on without fluctuation. If it becomes slack, prices are pressed down by increased stockpiling, and if brisk, prices jump up. In order to keep the market as stable as possible, banking policy must be elastic and in some cases the government expenditure will be necessitated to increase effective demand at home, though not without limit. Still these can not be compatible with anti-inflation policy.

(2) In order to promote export, cost of production must be reduced by rationalization. How can the necessary fund therefor be supplied? If new fund be created the result may raise prices instead of lowering them. Utilization of mountain streams to found electricity generating plant, excavation of new vertical tunnel in the old coal mines and others are set on foot and the necessary big fund therefor by being financed partly by government investment fund, with the aim to cheapen the cost of electricity, coal, etc., so that the prices of commodities in general may be cut down. But it is feared, on the other hand, that upon their accomplishment, prices of electricity, coal and all others may rise on the contrary, because of the amount of capital of enterprise by new borrowing being enormously swollen up, the amount of interest and amortization fee to be charged into the cost of production may become astonishingly great. Without elevating productivity by rationalization, exports might not be expanded, but rationalization itself raises the cost. This is a sheer contradiction, and this concerns with the problems of high rate of interest and of capital revaluation.

(3) The present level of interest in money market is almost as high as 10 per cent. Since the days of inflation, the rate of interest has not shown any remarkable fall. Its burden on enterprises is not to be disregarded, and how to lower it, is one big problem of to-day. High rate of interest indicates low capital accumulation. This is a matter of no doubt. But one thing to be remarked is that the present high rate of profit has been maintained nominally by the unreasonably small size of the capital of enterprises. Dividends of profit for shareholders of most firms range so high as from 20 to 30%. Under these circumstances, for the corporations in need of fund, borrowing from banks has been more preferable than increasing their own capital, and the present high rate of interest is rather judged to be comparatively low. It follows then, that in order that the corporations may not lower their rate of dividends, they must refrain from increasing their nominal amount of capital, and thus in turn the unreasonable high rate of interest is maintained.

(4) During the time of inflation, prices of commodities rose over 300 times of

pre-war level. But the capital amount of corporations have been increased only 10-20 times at most, and thereby high profit rates, high tax of 42%, and even high wages have been made possible to be realized. As the result, amortization of capital has been neglected and rationalization of management retarded. Besides the reasons already stated, we have to mention that high corporation tax has been levied upon profit uniformly, irrespective of its rate against capital, and that corporations are levied when capital is increased by revaluation of their assets. The revaluation of capital is not obligatory. After all, the increasing of capital by revaluation has been rather checked than encouraged from the side of taxation. The margin produced by revaluing capital assets, does not in the nature of things signify profit, but the authorities concerned explained at the start that the revaluation tax had to be levied on the principle to distribute the burden of war damage widely and fairly. The tax of 6 per cent might not be high from this view point, but for firms always in need of money this is not easy to pay off.

Majority of firms therefore, which had carried out revaluation already, have not transferred it yet to capital account to increase it.

(5) Profits of firms in time of inflation, though considerable, are in reality nominal and fictitious. Though profits appear increased on balance sheet, firms may have no liquid assets correspondingly increased, even to pay the profit tax. Unbalanced big borrowing of firms from banks has been thus formed. This is no doubt one of the chief reasons of the so-called over-lending of big banks, the excess of lending (loans and discount) over deposits, the deficits being accommodated by central bank. Thus, it is to be remarked that the sound financial position of the government has been maintained with this sacrifice.

(6) The burden of bank loan on enterprises is heavy and the percentage of interest in the price of commodity as a component part of the cost of production is high and increasing. The rate of interest is, therefore, eagerly hoped to be lowered. Here is another contradiction, however, for the monetary authority to have to enforce the high Bank rate policy instead of encouraging to cheapen it. Prohibitive high interest is still being imposed upon the loans of the Bank of Japan to ordinary banks that exceeds the prescribed limit.

Furthermore, various rates of interest as a systematic compound are not in good proportion. Rates of interest on deposits, though gradually adjusted, have been rather cheap compared to those for loans. Though the highest interest rate is legally limited, there exists almost no difference in rates set for loans of different nature. Again, no difference is allowed for the long term and short term loan, sometimes for the former even cheaper than for the latter against the general rule. The rate for national loans is as cheap as 5.5% at the latest. On the relation of central bank rates and general bank rates we have already touched. Thus the compound system of interests is, so to speak, artificially maintained,

and is losing its natural order.

(7) Japanese economy has been, and still will have to be warned against inflation. Meanwhile the production has so far increased, resulting in the growth of national income, as was already stated. Savings are doubtless indispensable for the reconstruction of Japanese economy. However, the increase of national income is accompanied by the increase of consumption, but of less degree. The capital will be accumulated as the result. But the question of vital importance is whether the capital thus increased is formed of, and signify more productive powers, or is formed only of dead stock of commodities without marks.

*Professor of Money and Banking,
Kobe University*

R É S U M É

The Balance of Payments of the South & South East Asian Countries.

Balances of trade of many countries in South and South East Asia which had shown surplus owing to the export boom after the outbreak of the Korean War have, since 1951, shown considerable deficit because of the decrease in exports and increase in imports, together with the unfavourable changes in their terms of trade. The balance of merchandise trade is usually the major element in the balance of payment of these countries. The importance of the merchandise export in the current transactions of these countries may be illustrated by the high percentage of merchandise export income in their total current receipts. In the advanced countries, incomes from service industries & foreign investments take up a fairly large portion of their current receipts. In the backward nations, however, incomes from such invisible trade are negligible. If we compare the ratios of merchandise export to the total current receipts in various countries, we find the ratios are low in the advanced countries, and high in the backward nations. For example, in 1938, these ratios were 57% in the United Kingdom, 58% in France, 70% in the United States, 76% in Japan (1936), 84% in India, 95% in Indonesia, and 98% in Thailand.

Therefore, when the balance of trade becomes unfavourable in backward nations, their balance of payment position is deteriorated correspondingly.

Owing to the lack of service industries, those countries have been largely dependent on industrialized nations, especially on Western European nations, for shipping, banking, insurance and other services in connexion with the international trade. As the industrialized nations have invested a large amount of capital in the South & South-east Asian countries, these backward nations have to make payments for dividend & interest, mainly to the Western European countries. Before the war, in countries like India and Indonesia, these dividend and interest payments were about equal to the export surplus. In most of the then non-self-governing territories of the region, the amounts paid annually for receiving service and foreign investments before the war were about one tenth of the national income. However, as the result of the war-time destruction, the liquidation of foreign investment, (including nationalization and transfer of foreign properties to the nationals), the decline of the colonial system, the rise of economic nationalism, and in some countries, civil disturbances, the investment of Western European countries have declined sharply. With the decrease in foreign debts, the region's outward payments of interests and dividends (as well as amortization) have been correspondingly reduced. During 1950, however, payments for investment income

as well as for transportation & insurance showed a remarkable increase in connexion with the export boom.

For centuries, private investment played an important part in the economic development of this region, but in the postwar years, it has declined to a relatively small amount. Moreover, because of the unstable political and economic conditions, there have been frequent flights, not only of foreign capital, but also, in some instances, of domestic capital. Owing to the frequent capital flight and to the preference for investing surplus funds in foreign securities, there has been a tendency towards an increasing net outflow of private capital in postwar years. This trend was arrested or reversed, at least temporarily, in 1951, but the underlying tendency to capital flight still exists.

According to the study of Mr. Boggs, the balance of payment structure of backward nations, should have in normal conditions surplus in the capital account. This means, they should have net inflow of foreign capital necessary for their economic growth. Many of these Asian countries, however, have deficits in the capital account. Even if a few of them have surplus, the amount is very small. In order to achieve their economic development programmes these Asian nations should import a large amount of capital from foreign countries. Since the inflow of private capital is, at present, inadequate, the economic development of these nations should mainly be financed by the governmental or international sources. In post-war years, grants and credits of the United States, and loans from the International Bank for Reconstruction and Development played an important role. These loans, are not sufficient for the attainment of their economic development programmes, but this mode of financing is likely to continue in the near future as long as the present international economic conditions remain unchanged.

Fukuo Kawata

*Assistant Professor of International Economics,
Kobe University.*

Foreign Trade and Industrial Structure of Thailand

—mainly regarding to the agricultural,
forest and pastoral products—

The industrial structure of Thailand bears a strong resemblance to that of Indo-China. In both countries, their most predominant industry is agriculture; its chief product being rice; the forest industry stands in the second place; and the mining industry, particularly tin mining, in the third. That fishery is the

important means of earning livelihood for the people at the sea-coast area is also the same in both countries.

In Thailand, 88.65% of the employed persons (6,823,556) are engaged in agriculture and fishery according to the 1937 census, most of them are share-croppers or Job-employees.

So, the main exports are of agricultural products. The exports of the agricultural, forest and pastoral products accounted for about 80% of the total exports, and the remaining value may be safely said that it consists of six products; tin ore, precious stones, fish and silk fabrics dyed with makleua seeds. Converse are the conditions of the imports. The imports of agricultural products are only about 20%, of which most part is foodstuffs. Other items than agricultural take up some 80%, of which textiles occupy the first rank, metal manufactures and machineries the second, and fuel oil the third.

The countries, to which exports are made, and whence imports are effected, are remarkably partial. In 1940, 80.1% of the exports and 53.4% of imports were made in the Asiatic area, of which Singapore accounted for 59.3% (exp.) and 18% (imp.), and Hongkong for 11.1% and 10.7% respectively.

Among the agricultural, forest and pastoral products exported, the edible products accounted for the predominant part. In 1939-40, the edible products exported were 116.7 million bahts. Export of rice accounted for 113 million bahts or 53% of total exports in 1939-40. Those of rubber amounted to 30 million bahts or 14% of the total. Excepting rice, rubber, teak (7.8 million bahts) and sticklac (1.8 million bahts), any one item of other exports did not show up more than 1 million bahts.

Yearly average crop of rice was represented to be 3.3 million tons in 1934-38, while it was 3.8 million tons in 1929-33. The average yield of rice per 1 hectare of acreage under rice was 13.04 quintals in 1934-38, and 14.52 quintals for 1929-33; that is, in Thailand the law of diminishing returns has already started in the rice crops — a peak of crop was seen in 1926-27, with 18.04 quintals per 1 hectare. The recent rice yield per acreage in Thailand, non-the-less, is not much smaller as compared with the other countries in Asia; that is, over 12.0 quintals in Indo-China and less than 16.0 quintals in Burma.

Total yield of rice for 1938-39 in each of the rice-producing countries in Asia is shown in the following table: —

China	48.0	million	tons
Japan	12.2	„	„
Burma	8.2	„	„
Indo-China	7.1	„	„
Indonesia	6.1	„	„
Korea	4.5	„	„

Thailand 3.4 " "

Though absolute volume of rice production was not so large as compared with other six countries, Thailand was able to export a large quantity of rice, because of her comparatively small population. The annual export of rice from Thailand was 18.9 million quintals in 1939-40, of which 71.3% was for the east Asiatic countries, 7.3% to India and west Asia, 5.3% to the American countries and 13.8% to the European countries.

The plantation of rubber in Thailand was started in 1908 and its production has been increasing year after year. In 1939, the production of rubber was 53,584 tons, the export was 363,332 tons (27.2 million bahts). Most part of the product was exported to Penang and Singapore, whence re-exported to Europe and Asia.

Teak is a staple product of the third importance in the agricultural, forest and pastoral industries. Its production as lumber was 162,276 cubic metres, and 88,796 cubic metres was exported to the whole world (7.8 million bahts) in 1939-40. Though in money value, teak export is incomparably small against those of rice and rubber, this product is the speciality of Thailand and makes the country the monopolistic supplier of the world-wide demand.

As is stated, Thailand's industries are rather meagre as compared with other countries in Asia and it contributes little in volume to the international economy, except her rice, tin, rubber and teak. International economic position of Thailand does not consist in its volume, but in its specialities. Her special products that appear in the markets of international trade are, for example, mangrove, cardamoms, betelnut, damar, gamboge, gum benjamin, ivory, yang oil, sticklac, teak, makleua etc.; all of which have been wanted and highly appreciated in the civilized nations as colonial rarities from old time.

Ginjiro Shibata
Professor and Director of the
Research Institute for Economics
and Business Administration,
Kobe University.

On the Statistical Analysis of the Japanese Cotton Industry

We will consider the Japanese Cotton Industry from the following six view points, mainly based on statistical analysis.

(1) From the *industrial structure*. The Japanese economy has now several urgent problems: the highly inclined industrialization to heavy and chemical industry, decline of exports, slow and steady advance of defence production. The

Japanese authorities have encouraged the programmes of highly developed industrialization, which results in the concession of the leading rôle of the cotton industry as an export industry to the heavy and chemical industry. In spite of the development of industrialization of under-developed countries and our defence production, it would be a great loss to Japanese economy to sacrifice the benefit of principal export. We feel uneasy about the possibility of export increase of Japanese iron products, whose international comparative costs are very high and whose quality is rather of second-class.

(2) From the *foreign trade*. We presented a paper, 'Causes of Decline in the World's Cotton Textile Trade' (Institute for Economic Research of Toyo Spinning Co., Ltd., Osaka, Oct., 1952) to the International Conference of Cotton Industry in London and Baxton. It stressed that the principal causes of decline of the world's cotton textile trade are primarily the decrease of national income in under-developed countries and secondarily the relative increase of cotton fabric price, inspite of general judgement of the industrialization of under-developed countries. The paper won a high international estimation.

(3) From the *effective demand*. The Japanese cotton industry has both domestic and foreign demands. But the cotton industry will come to compete with the rayon industry in both markets in the future.

(4) From the *price system*. The leadership of the Japanese post-war price system falls in the hand of cotton fabric export price, whereas the rice price led the Japanese pre-war price system.

(5) From the *labor problem*. We applied the Douglas' production function to Japanese cotton industry. We presented a manuscript to Senator Paul H. Douglas through Prof. M. Bronfenbrenner of Wisconsin University. We developed a new mathematical formulae, which is useful for the case of gross national product, but not for net national product. The numerical results are suitable to the reality of pre-war Japanese cotton industry.

(6) From the *business management*. The problem of concentration and integration will be a future topic in the Japanese cotton industry as before. Technical rationalization, e. g., the adoption of super-high-draft and large baggage system, and labor management will be put forward. The market configuration of oligopol system will be constituted as in American rayon industry.

Hidetaro Iemoto
Professor of Econometrics,
Kobe University

THE RESEARCH INSTITUTE FOR
ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION
KOBE UNIVERSITY

Director : Ginjiro SHIBATA

Secretary : Toshio HARA

GROUP OF BUSINESS
ADMINISTRATION RESEARCH

Susumu WATANABE	Professor of Accounting
Munehiro MASUZAKI	Assistant in Accounting Section
Wazo SUZUKI	Assistant in Accounting Section
Nobuko NOSE	Assistant in Social Accounting Section
Yasutaro HIRAI	Professor of Business Administration
Minoru BEIKA	Assistant Professor of Plant Location
Tadakatsu INOUE	Assistant in Business History
Yoshimoto KOBAYASHI	Professor of Business Management
Tatsuo GOAMI	Assistant Professor of Business Machinery
Hideo KITANI	Engineer of Business Machinery

GROUP OF INTERNATIONAL
ECONOMIC RESEARCH

Ginjiro SHIBATA	Professor of Foreign Trade
Fukuo KAWATA	Assistant Professor of Foreign Trade
Hikoji KATANO	Assistant in Foreign Trade Section
Kiyozo MIYATA	Professor of Economics
Hiroshi SHINJO	Professor of International Finance
Masahiro FUJITA	Assistant in International Finance Section
Jiro YAO	Professor of International Finance
Torasaburo NOMURA	Professor of Transportation
Taro KAWAKAMI	Professor of Private International Law

Office : The Kanematsu Memorial Hall,

THE KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

昭和 28 年 3 月 15 日印刷

昭和 28 年 3 月 25 日發行

編集兼發行所
神戸市灘區六甲台町
神戸大學經濟經營研究所

印刷所
奈良縣丹波市町川原城
天理時報社

KOBE UNIVERSITY
INTERNATIONAL ECONOMIC
REVIEW
ANNUAL REPORT

III

CONTENTS

Articles in Japanese

- The Balance of Payments of the South &
South East Asian Countries. Fukuo KAWATA
- Foreign Trade and Industrial Structure
of Thailand. Ginjiro SHIBATA
- On the Statistical Analysis of the Japanese
Cotton Industry. Hidetaro IEMOTO

Articles and Résumé in English

- The Position of Japan in the Asian Economy
—Especially in Relation to the
Reparation Problem— Kiyozo MIYATA 1
- Aftermath of Inflation. Hiroshi SHINJO 21
- Résumé pp. 29—34

THE RESEARCH INSTITUTE FOR ECONOMICS
AND BUSINESS ADMINISTRATION
KOBE UNIVERSITY

1 9 5 3